

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(7) 介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方について
の調査研究事業
報 告 書 (案)

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方について
の調査研究事業

報告書

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

第 1 部	事業実施概要.....	1
1.	調査の目的.....	1
2.	事業実施方法.....	1
第 2 部	回収状況.....	3
第 3 部	介護老人保健施設調査の結果.....	4
第 1 章	施設の基本情報.....	4
1.	運営主体.....	4
2.	開設年.....	4
3.	所在地.....	5
4.	入所定員.....	6
5.	介護報酬上の届出.....	6
6.	在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無.....	7
7.	居室区分.....	8
8.	実施しているサービス.....	8
9.	病院または診療所の併設状況.....	9
10.	併設医療機関.....	9
11.	ISO 等のマネジメントシステムの導入状況.....	10
12.	自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言.....	10
第 2 章	職員体制.....	12
1.	職員体制.....	12
2.	職員のうち、派遣職員の人数（実人数）.....	14
3.	看護職員、介護職員の施設における勤続年数別人数.....	14
4.	施設長の経験年数.....	15
5.	施設長の保有する資格.....	16
第 3 章	入所者の状況.....	17
1.	入所者数（平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点）.....	17
第 4 章	入所者への治療・医療処置等.....	20
1.	入所時点で行っていなかった治療・処置を行った入所者.....	20
第 5 章	事故防止、安全管理のための体制.....	40

第1節 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等.....	40
1. 専任の安全対策を担当する者の有無	40
2. 専任の安全対策を担当する者の人数	41
3. 専任の安全対策を担当する者の職種、担当業務、受講経験のある外部研修	42
4. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢	47
5. 事故発生の防止のための指針の作成状況	48
6. 指針に基づくマニュアル等の有無	53
7. 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先	55
8. 損害賠償保険の加入の有無	56
9. 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無	56
10. 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価	57
11. 施設における事故防止検討委員会の開催状況	60
12. 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用	64
13. 安全管理に関する業務の主な実施者	64
第2節 研修.....	68
1. 職員に対する事故防止のための研修	68
第3節 施設における報告に関するルール	73
1. 事故についての施設内での報告に関するルール	73
2. ヒヤリハットについての施設内での報告に関するルール	88
第6章 介護事故に関する市区町村への報告	99
1. 市区町村への報告についての規定状況	99
2. 報告対象とする介護事故の種別	101
3. 介護事故として報告する被害状況の範囲	102
4. 発生した介護事故の分析	108
第7章 衛生管理・感染管理	110
第1節 感染管理体制	110
1. 施設における感染対策委員会	110
2. 専任の感染対策を担当する者	113
3. 感染管理に関する業務の主な実施者	115
4. 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針	117
5. 感染対策のためのマニュアル	118
6. 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修	121
7. 感染症対策で不足していると感じる内容	123
第2節 平成29年度の発症状況	126
1. 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者	126
2. ノロウイルスの集団発生の有無	127
3. インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者	127
4. インフルエンザの集団発生の有無	128

5. 疥癬を発症した入所者	128
第 8 章 身体拘束廃止のための体制	129
1. 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明	129
2. 身体拘束廃止委員会	129
3. 専任の身体拘束廃止を担当する者	131
4. 緊急やむを得ない場合の身体拘束	133
5. 職員に対する研修の実施状況	135
第 9 章 災害対策	136
1. 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無	136
2. 専任の災害対策を担当する者	136
3. 防災訓練の実施	138
4. 事業継続計画の策定状況	140
5. 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定	140
第 10 章 利用者・家族からのクレームへの対応体制	141
第 1 節 利用者・家族からのクレームへの対応体制	141
1. 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況	141
2. 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築	141
3. 対応マニュアルの作成状況	142
4. 入所者や家族への相談窓口の案内・周知	142
5. 入所者や家族を案内する場所	143
第 2 節 利用者・家族からのクレーム	144
1. 利用者・家族からのクレーム	144
2. 利用者・家族からのクレームに対応する者	145
3. 直近のクレーム 1 例の内容	145

施設類型別集計表

調査票

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての 調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究一式の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究一式の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、東北大学大学院小坂健教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究 一式の調査検討組織 委員等

委員長	小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）
副委員長	福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）
副委員長	藤野 善久（産業医科大学 産業生体科学研究所 教授）
委員	後 信（九州大学病院 医療安全管理部 教授）
委員	小林 良成（介護老人保健施設レーベンハウス 事務課長）
委員	本間 達也（公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長）
委員	山野 雅弘（介護老人保健施設紀伊の里 施設長）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 木内 哲平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 薬事サービス専門官 南 亮介
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 老人保健施設係長 長江 翔平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 係員 豊田 直史

(7) 介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての 調査研究事業

1. 調査の目的

医療が内包される介護老人保健施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

そこで、介護老人保健施設における安全・衛生管理体制構築のため、実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の体制や職員に求められる知識・研修について検討を行う。

2. 調査客体

- 介護老人保健施設

3. 主な調査項目

- 施設基本情報
- 職員体制
- 入所者の状況、医療の状況
- 事故防止、安全管理のための体制、研修、報告ルール、事故等の発生件数
- 衛生管理・感染管理について
- 身体拘束廃止について
- 災害について
- 利用者・家族からのクレームへの対応／等

第1部 事業実施概要

1. 調査の目的

医療が内包される介護老人保健施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

本調査においては、介護老人保健施設において行われている医療処置等の実態を踏まえ、事故、衛生管理、身体拘束廃止、災害対策、家族等からのクレームへの対応状況を明らかにする。特に事故については報告ルールを把握する。また、対応にあたっての指針やマニュアルの整備状況、委員会の設置状況や専任の担当者の職種等、対応体制がどのように構築されているかを明らかにし、さらに、職員に対して施設内外でどのような研修が実施、受講されているかを検証する。

2. 事業実施方法

(1) 調査検討組織の設置と開催状況

介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての調査研究事業を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり、介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

①構成委員（敬称略）

○委員長

小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）

○副委員長（五十音順）

福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）

藤野 善久（産業医科大学 産業生体科学研究所 教授）

○委員（五十音順）

後 信（九州大学病院 医療安全管理部 教授）

小林 良成（介護老人保健施設レーベンハウス 事務課長）

本間 達也（公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長）

山野 雅弘（介護老人保健施設紀伊の里 施設長）

○オブザーバー

厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 木内 哲平

薬事サービス専門官 南 亮介

老人保健施設係長 長江 翔平

係員 豊田 直史

②開催状況

<第1回>

○日時：平成30年9月3日（月）16時30分から18時30分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

○議題

- ・事業の概要について
- ・調査票案について
- ・その他

<第2回>

○日時：平成31年2月6日（水）14時00分から16時00分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

○議題

- ・事業の進捗状況・郵送調査の結果について

(2) 調査実施概要

①調査対象

○介護老人保健施設

厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿（平成30年6月介護報酬請求事業所）をもとに全数調査を実施した。

【母集団】

全国の介護老人保健施設 4,275 事業所

【発出数】

全数（被災地域の事業所を除く、3,696 事業所）

②調査実施方法

郵送配布、郵送回収

③調査期間

平成30年10月25日～平成30年11月15日

ただし、回収状況を勘案し、12月17日回収分までを有効票として取り扱った。

④主な調査項目

- ・施設の基本情報、職員体制
- ・入所者の状況、入所者への治療・医療処置等の状況
- ・事故防止、安全管理のための体制、研修、報告ルール、事故等の発生件数
- ・衛生管理・感染管理について
- ・身体拘束廃止について
- ・災害対策について
- ・利用者・家族からのクレーム対応体制について

第2部 回収状況

介護老人保健施設票の回収数は 1,205 件、回収率 32.6%であった。

図表 2-1-1 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
介護老人保健施設施設票	4,275	3,696	1,205	32.6%	1,163	31.5%

第3部 介護老人保健施設調査の結果

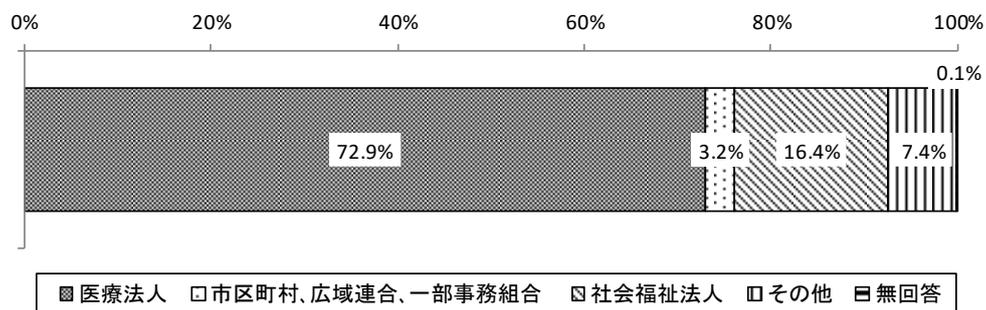
第1章 施設の基本情報

1. 運営主体

運営主体は「医療法人」が 72.9%であり、「社会福祉法人」が 16.4%であった。

発送対象の事業所と比較して、特に差は認められず、本調査の客体の代表性について確認された。

図表 3-1-1 運営主体(回答件数 1,163)



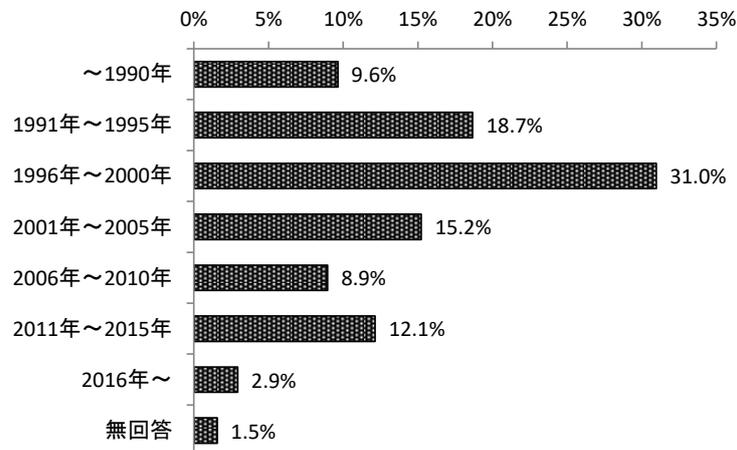
図表 3-1-2 発送対象事業所の運営主体

合計	医療法人	市区町村、広域連合、一部事務組合	社会福祉法人	その他
3,696	2,811	116	528	241
100.0%	76.1%	3.1%	14.3%	6.5%

2. 開設年

開設年は、1996年～2000年が 31.0%、1991年～1995年が 18.7%であった。

図表 3-1-3 開設年(回答件数 1,163)



3. 所在地

施設が所在する都道府県別の回収状況は以下のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表 3-1-4 都道府県別発送数、回収数

	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	0	0.0%	0	0.0%	-
青森県	65	1.8%	23	2.0%	35.4%
岩手県	67	1.8%	34	2.9%	50.7%
宮城県	88	2.4%	29	2.5%	33.0%
秋田県	58	1.6%	26	2.2%	44.8%
山形県	42	1.1%	16	1.4%	38.1%
福島県	91	2.5%	31	2.7%	34.1%
茨城県	134	3.6%	43	3.7%	32.1%
栃木県	63	1.7%	13	1.1%	20.6%
群馬県	99	2.7%	37	3.2%	37.4%
埼玉県	167	4.5%	48	4.1%	28.7%
千葉県	160	4.3%	51	4.4%	31.9%
東京都	196	5.3%	53	4.5%	27.0%
神奈川県	197	5.3%	55	4.7%	27.9%
新潟県	107	2.9%	33	2.8%	30.8%
富山県	48	1.3%	15	1.3%	31.3%
石川県	44	1.2%	11	0.9%	25.0%
福井県	36	1.0%	11	0.9%	30.6%
山梨県	30	0.8%	12	1.0%	40.0%
長野県	94	2.5%	35	3.0%	37.2%
岐阜県	28	0.8%	10	0.9%	35.7%
静岡県	126	3.4%	41	3.5%	32.5%
愛知県	193	5.2%	50	4.3%	25.9%
三重県	77	2.1%	32	2.8%	41.6%
滋賀県	34	0.9%	10	0.9%	29.4%
京都府	59	1.6%	19	1.6%	32.2%
大阪府	219	5.9%	68	5.8%	31.1%
兵庫県	142	3.8%	49	4.2%	34.5%
奈良県	51	1.4%	11	0.9%	21.6%
和歌山県	42	1.1%	8	0.7%	19.0%
鳥取県	36	1.0%	12	1.0%	33.3%
島根県	36	1.0%	14	1.2%	38.9%
岡山県	5	0.1%	3	0.3%	60.0%
広島県	11	0.3%	1	0.1%	9.1%
山口県	60	1.6%	20	1.7%	33.3%
徳島県	52	1.4%	16	1.4%	30.8%
香川県	53	1.4%	12	1.0%	22.6%
愛媛県	43	1.2%	9	0.8%	20.9%
高知県	30	0.8%	9	0.8%	30.0%
福岡県	164	4.4%	60	5.2%	36.6%
佐賀県	41	1.1%	10	0.9%	24.4%
長崎県	64	1.7%	15	1.3%	23.4%
熊本県	95	2.6%	38	3.3%	40.0%
大分県	71	1.9%	22	1.9%	31.0%
宮崎県	44	1.2%	13	1.1%	29.5%
鹿児島県	91	2.5%	25	2.1%	27.5%
沖縄県	43	1.2%	10	0.9%	23.3%
合計	3,696	100.0%	1,163	100.0%	31.5%

4. 入所定員

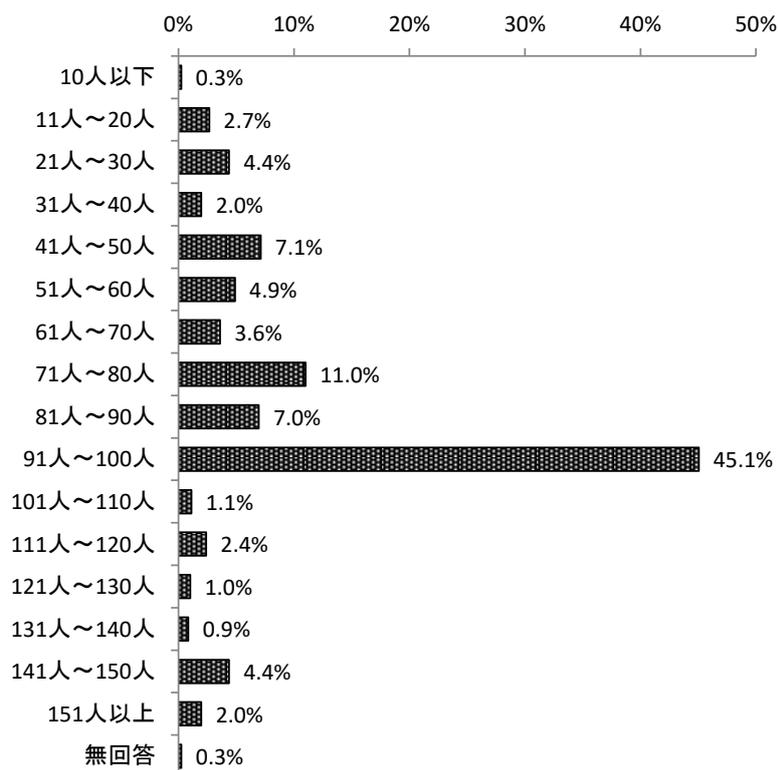
入所定員は、平均 87.9 人、中央値 100 人であった。

図表 3-1-5 入所定員

単位：人

	回答件数	平均値
入所定員	1,160	87.9

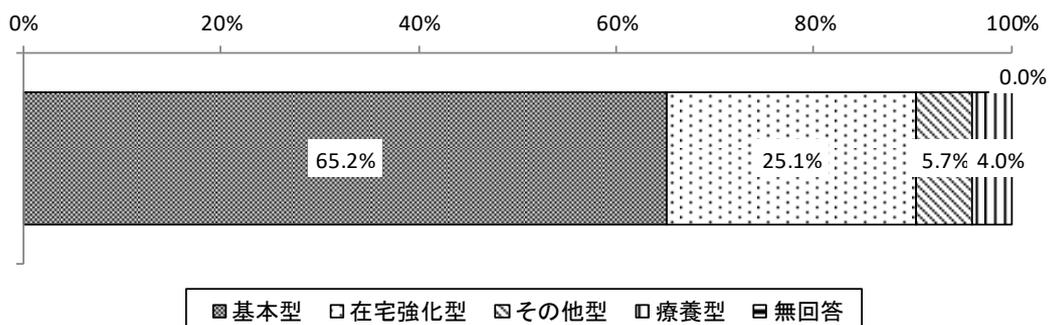
図表 3-1-6 入所定員の分布(回答件数 1,160)



5. 介護報酬上の届出

介護報酬上の届出は「基本型」が 65.2%であり、「在宅強化型」が 25.1%であった。

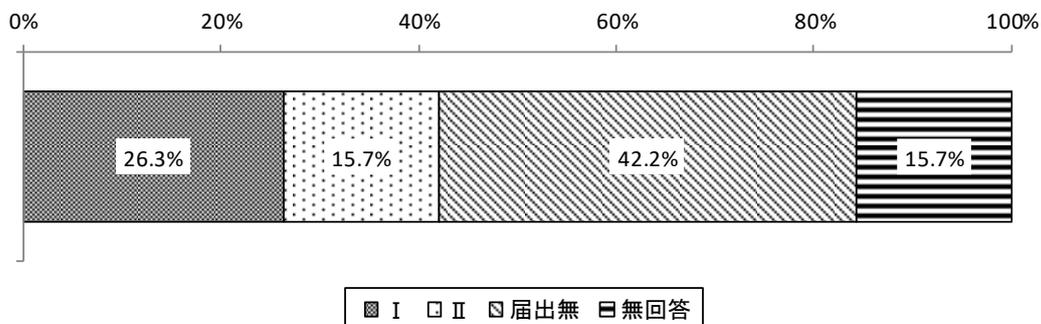
図表 3-1-7 介護報酬上の届出(回答件数 1,163)



6. 在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無

在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無は「届出無」が42.2%であり、「I」が26.3%であった。

図表 3-1-8 在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無(回答件数 1,163)



介護報酬上の届出、在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の状況から、以下のようにカテゴリー分けして、施設類型とした。

超強化型：介護報酬上の届出が在宅強化型かつ在宅復帰・在宅療養支援機能加算（II）を算定

在宅強化型：介護報酬上の届出が在宅強化型で超強化型以外

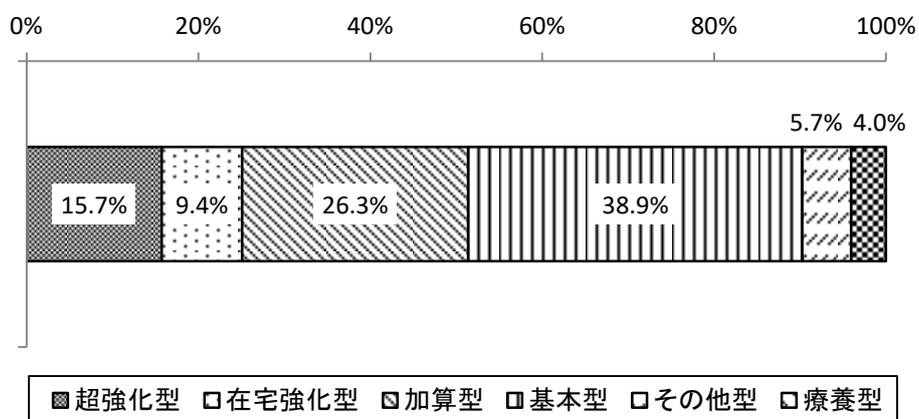
加算型：介護報酬上の届出が基本型かつ在宅復帰・在宅療養支援機能加算（I）を算定

基本型：介護報酬上の届出が基本型で加算型以外

その他型：介護報酬上の届出がその他型

療養型：介護報酬上の届出が療養型

図表 3-1-9 施設類型(回答件数 1,163)

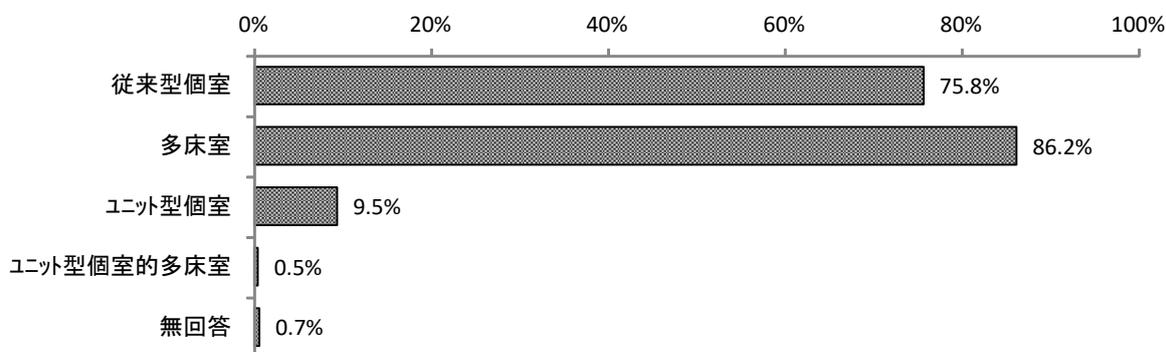


施設類型に基づくクロス集計表を資料編に掲載する。

7. 居室区分

居室区分は「多床室」が86.2%であり、「従来型個室」が75.8%であった。

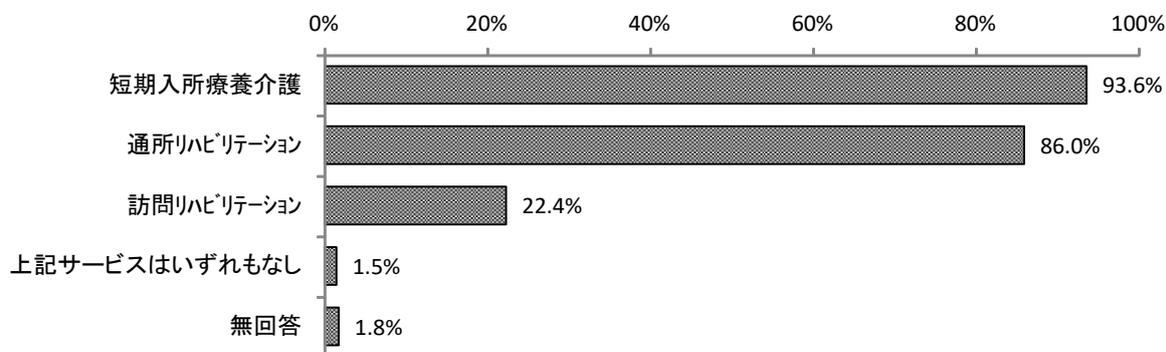
図表 3-1-10 居室区分（複数回答）（回答件数 1,163）



8. 実施しているサービス

実施しているサービスは「短期入所療養介護」が93.6%であり、「通所リハビリテーション」が86.0%であった。

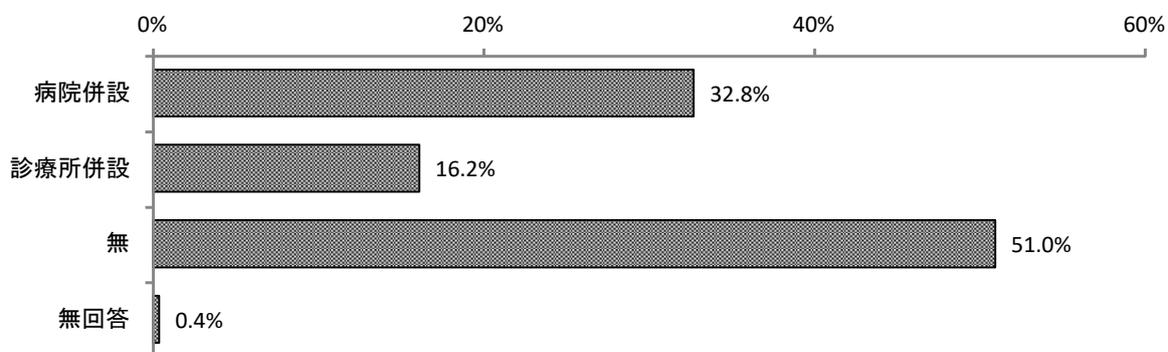
図表 3-1-11 実施しているサービス（複数回答）（回答件数 1,163）



9. 病院または診療所の併設状況

「病院併設」が32.8%、「診療所併設」が16.2%であった。

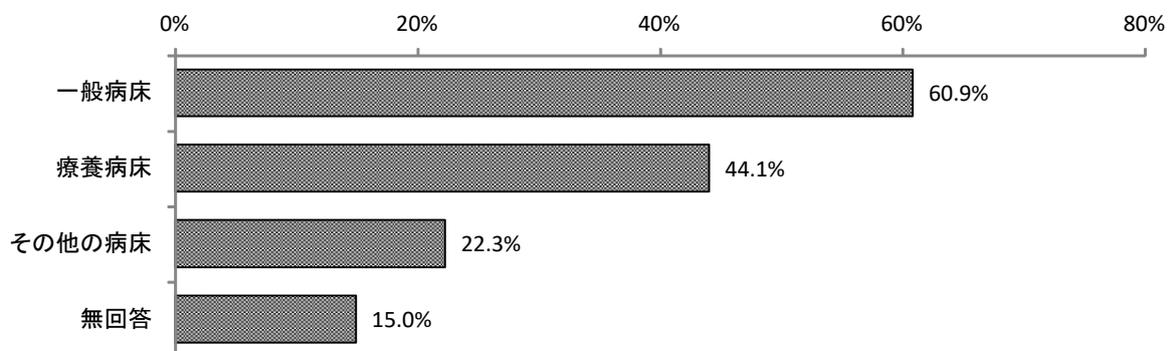
図表 3-1-12 病院または診療所の併設状況（複数回答）（回答件数 1,163）



10. 併設医療機関

併設医療機関は「一般病床」が60.9%であり、「療養病床」が44.1%であった。

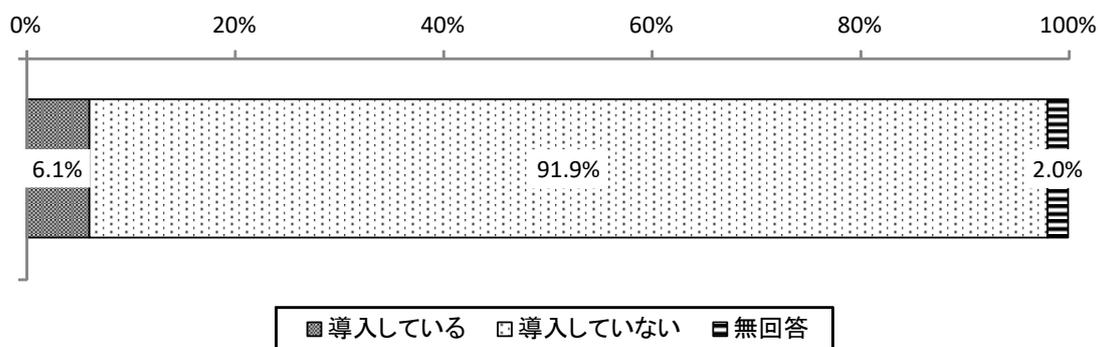
図表 3-1-13 併設医療機関（複数回答）（回答件数 381）



11. ISO 等のマネジメントシステムの導入状況

ISO 等のマネジメントシステムを「導入している」が 6.1%であり、「導入していない」が 91.9%であった。

図表 3-1-14 ISO 等のマネジメントシステムの導入状況(回答件数 1,163)

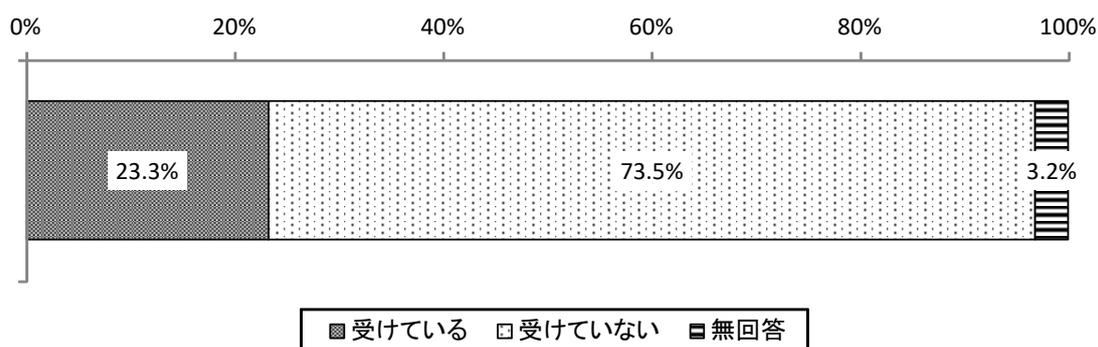


12. 自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言

(1) 自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言の状況

自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を「受けている」が 23.3%であり、「受けていない」が 73.5%であった。

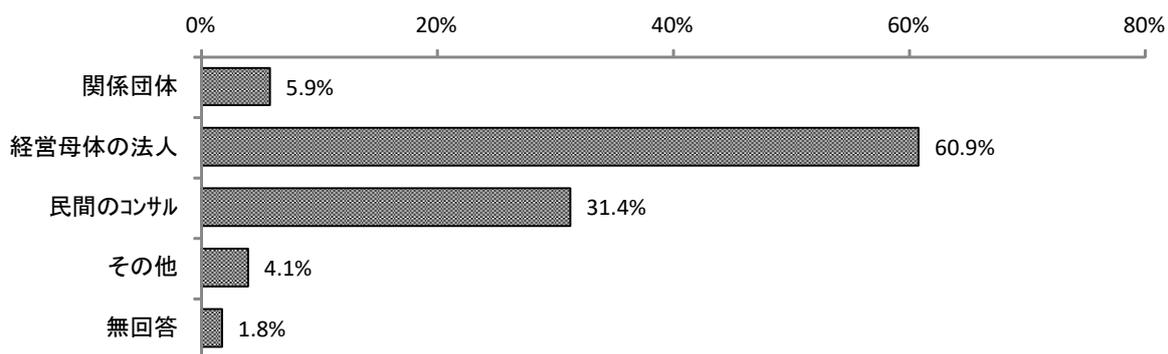
図表 3-1-15 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているか
(回答件数 1,163)



(2) 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者

自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けている施設に対して、マネジメントに関する指導・助言を行っている者は「経営母体の法人」が 60.9%であり、「民間のコンサル」が 31.4%であった。

図表 3-1-16 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者
(複数回答) (回答件数 271)



第2章 職員体制

1. 職員体制

(1) 常勤換算数

職員の常勤換算数の合計は平均 55.9 人であった。そのうち、医師は平均 1.1 人であった。

図表 3-2-1 職員体制（常勤換算数）（回答件数 1,134）

単位：人

	平均値
医師	1.1
歯科医師	0.0
薬剤師	0.3
看護師	5.9
准看護師	4.6
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	4.7
介護職員	29.4
介護福祉士	20.1
認定特定行為を実施できる介護職員	1.2
栄養士・管理栄養士	1.4
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	1.6
支援相談員	2.0
その他	4.8
合計	55.9

(2) 実人数（常勤者）

職員（常勤者）の実人数の合計は平均 50.6 人であった。

図表 3-2-2 職員体制（実人数：常勤者）（回答件数 1,126）

単位：人

	平均値
医師	1.1
歯科医師	0.0
薬剤師	0.2
看護師	5.0
准看護師	4.0
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	4.9
介護職員	26.2
介護福祉士	18.7
認定特定行為を実施できる介護職員	1.2
栄養士・管理栄養士	1.4
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	1.8
支援相談員	2.1
その他	3.7
合計	50.6

(3) 実人数（非常勤者）

職員（非常勤者）の実人数の合計は平均 14.8 人であった。

図表 3-2-3 職員体制（実人数：非常勤者）（回答件数 1,126）

単位：人

	平均値
医師	0.9
歯科医師	0.0
薬剤師	0.6
看護師	2.0
准看護師	1.3
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1.0
介護職員	5.9
介護福祉士	2.2
認定特定行為を実施できる介護職員	0.1
栄養士・管理栄養士	0.1
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	0.2
支援相談員	0.1
その他	2.6
合計	14.8

2. 職員のうち、派遣職員の人数（実人数）

職員のうち、派遣職員の人数（実人数）の平均は0.9人であった。

図表 3-2-4 職員のうち、派遣職員の人数（実人数）(回答件数 1,141)

単位：人

	平均値
派遣職員の人数（実人数）	0.9

3. 看護職員、介護職員の施設における勤続年数別人数

(1) 看護職員（看護師・准看護師）

看護職員の施設における勤続年数別平均人数は、「10年以上」が3.7人、「5年以上10年未満」が2.5人、「1年以上3年未満」が2.3人であった。

図表 3-2-5 看護職員の施設における勤続年数別人数(回答件数 1,119)

単位：人

	平均値
1年未満	1.8
1年以上3年未満	2.3
3年以上5年未満	1.7
5年以上10年未満	2.5
10年以上	3.7

(2) 介護職員

介護職員の施設における勤続年数別平均人数は、「10年以上」が8.9人、「5年以上10年未満」が7.9人、「1年以上3年未満」が6.4人であった。

図表 3-2-6 介護職員の施設における勤続年数別人数(回答件数 1,101)

単位：人

	平均値
1年未満	4.0
1年以上3年未満	6.4
3年以上5年未満	5.1
5年以上10年未満	7.9
10年以上	8.9

4. 施設長の経験年数

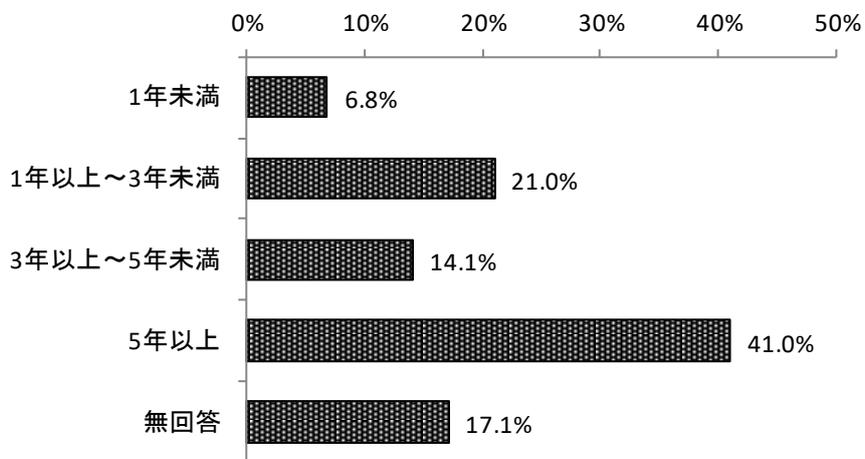
施設長の経験年数（現施設での施設長としての経験年数）は、平均 6.7 年であった。

図表 3-2-7 施設長の経験年数(回答件数 964)

	単位：年
	平均値
施設長の経験年数	6.7

施設長の経験年数が「5年以上」が 41.0%、「1年以上～3年未満」が 21.0%であった。

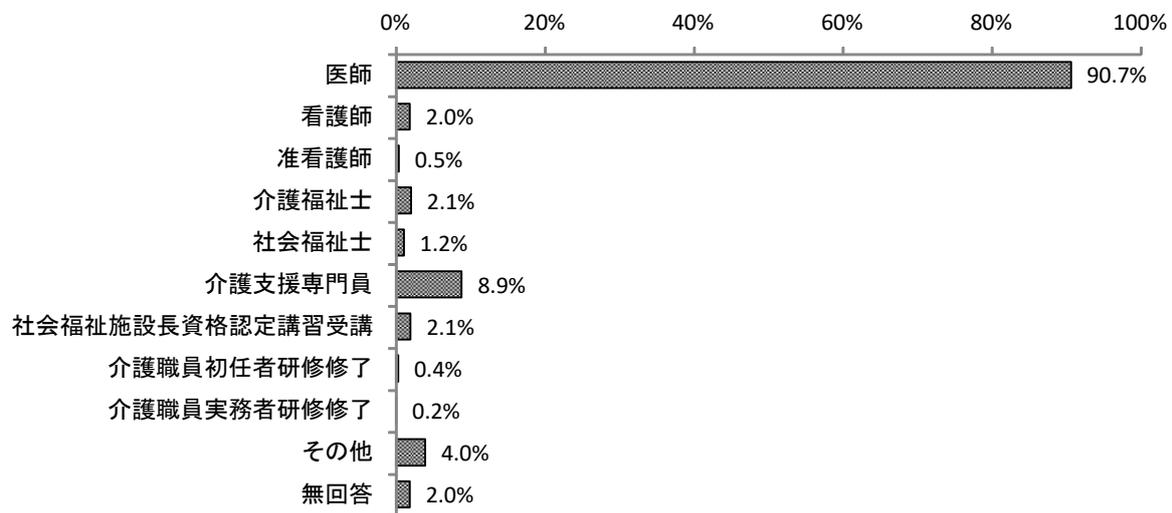
図表 3-2-8 施設長の経験年数の分布(回答件数 1,163)



5. 施設長の保有する資格

施設長の保有する資格は「医師」が 90.7%であり、「介護支援専門員」が 8.9%であった。

図表 3-2-9 施設長の保有する資格（複数回答）（回答件数 1,163）



第3章 入所者の状況

1. 入所者数（平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点）

①合計

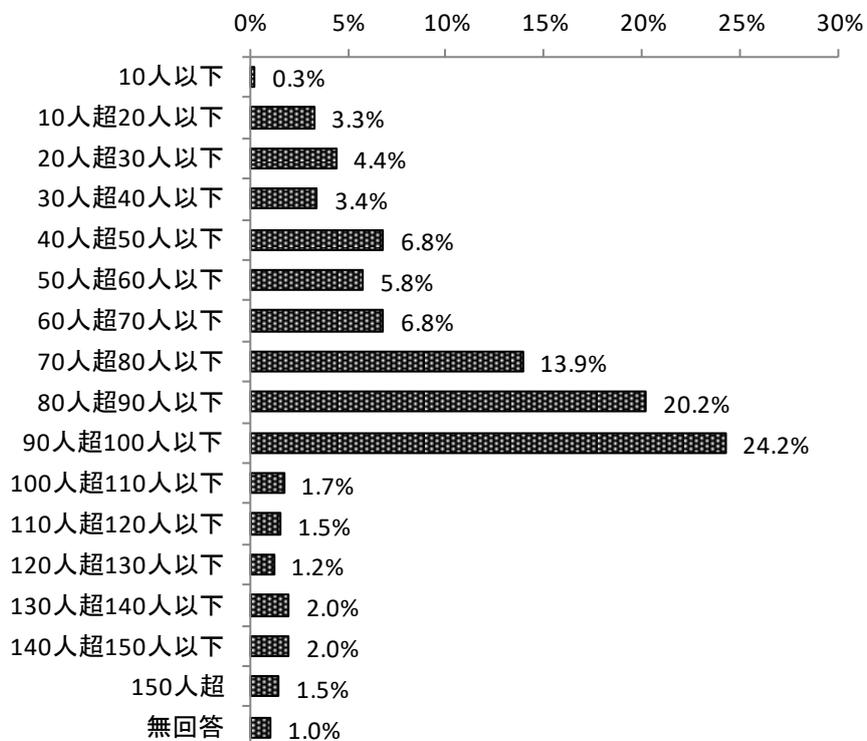
平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点の入所者数（実人数）は平均 79.1 人であった。

図表 3-3-1 入所者数（実人数）（回答件数 1,151）

単位：人

	平均値
入所者数	79.1

図表 3-3-2 入所者数の分布(回答件数 1,163)



②要介護度別の入所者数

要介護度別の入所者をみると、「要介護4」が27.3%、「要介護3」が24.3%であった。

図表 3-3-3 要介護度別入所者数（実人数）（回答件数 1,138 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
要介護1	9,980	11.1%	8.8
要介護2	16,495	18.3%	14.5
要介護3	21,964	24.3%	19.3
要介護4	24,649	27.3%	21.7
要介護5	16,490	18.3%	14.5
申請中	729	0.8%	0.6
合計	90,307	100.0%	79.4

③入所時の主傷病別の入所者数

入所者を入所時の主傷病別にみると、「認知症」が26.9%、「脳卒中」が20.9%、「筋骨格系の病気」が11.8%であった。

図表 3-3-4 入所時の主傷病別入所者数（実人数）（回答件数 1,067 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
高血圧	5,678	6.8%	5.3
脳卒中	17,421	20.9%	16.3
心臓病	5,862	7.0%	5.5
糖尿病	4,035	4.8%	3.8
高脂血症	475	0.6%	0.4
呼吸器の病気	2,237	2.7%	2.1
胃腸・肝臓・胆のうの病気	1,688	2.0%	1.6
腎臓・前立腺の病気	1,946	2.3%	1.8
筋骨格系の病気	9,837	11.8%	9.2
外傷	2,089	2.5%	2.0
がん	1,212	1.5%	1.1
血液・免疫の病気	618	0.7%	0.6
うつ病・精神疾患	2,004	2.4%	1.9
認知症	22,435	26.9%	21.0
パーキンソン病	1,391	1.7%	1.3
目の病気	346	0.4%	0.3
耳の病気	70	0.1%	0.1
歯科疾患	106	0.1%	0.1
その他の難病	529	0.6%	0.5
その他	3,388	4.1%	3.2
ない	156	0.2%	0.1
合計	83,523	100.0%	78.3

入所時の主傷病が認知症である入所者を副傷病別にみると、「高血圧」が 21.5%、「脳卒中」が 13.3%、「筋骨格系の病気」が 12.1%であった。

図表 3-3-5 認知症が主傷病別である入所者の副傷病別入所者数（実人数）（回答件数 959 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
高血圧	4,846	21.5%	5.1
脳卒中	2,998	13.3%	3.1
心臓病	2,148	9.5%	2.2
糖尿病	1,899	8.4%	2.0
高脂血症	405	1.8%	0.4
呼吸器の病気	684	3.0%	0.7
胃腸・肝臓・胆のうの病気	663	2.9%	0.7
腎臓・前立腺の病気	635	2.8%	0.7
筋骨格系の病気	2,729	12.1%	2.8
外傷	408	1.8%	0.4
がん	414	1.8%	0.4
血液・免疫の病気	223	1.0%	0.2
うつ病・精神疾患	1,090	4.8%	1.1
パーキンソン病	384	1.7%	0.4
目の病気	243	1.1%	0.3
耳の病気	50	0.2%	0.1
歯科疾患	31	0.1%	0.0
その他の難病	86	0.4%	0.1
その他	1,091	4.8%	1.1
ない	1,530	6.8%	1.6
合計	22,557	100.0%	23.5

第4章 入所者への治療・医療処置等

1. 入所時点で行っていなかった治療・処置を行った入所者

(1) 要介護度、年齢

平成 30 年 2 月または 8 月に入所時点で行っていなかった治療、処置を行った入所者数は 14,570 人であった。

要介護度別にみると、「要介護 4」が 30.7% 「要介護 5」が 24.5% であった。

図表 3-4-1 要介護度別治療・処置を行った入所者数（回答件数 969 施設）

	合計値（人）	構成比	1 施設あたりの平均値（人）
要介護 1	1,041	7.1%	1.1
要介護 2	2,089	14.3%	2.2
要介護 3	3,248	22.3%	3.4
要介護 4	4,478	30.7%	4.6
要介護 5	3,574	24.5%	3.7
無回答	140	1.0%	0.1
合計	14,570	100.0%	15.0

年齢は平均 86.9 歳であった。

図表 3-4-2 治療・処置を行った入所者の年齢（回答件数 969 施設、14,439 人）

単位：歳

	平均値
年齢	86.9

(2) 疾患名

治療・処置等を行った疾患は、「肺炎」が 11.1%、「膀胱炎」が 7.1%、「誤嚥性肺炎」が 5.2%、「インフルエンザ」が 4.8%であった。

図表 3-4-3 疾患名（回答件数 14,570）

疾患名	入所者数（人）	構成比	
呼吸器系	肺炎	1,617	11.1%
	誤嚥性肺炎	754	5.2%
	その他	793	5.4%
感染症	真菌感染	69	0.5%
	インフルエンザ ⁺	699	4.8%
	ノロウイルス	62	0.4%
	血管内留置カテーテル関連血流感染	4	0.0%
	その他	275	1.9%
	消化器系	感染性胃腸炎	44
	胃潰瘍(胃炎)	34	0.2%
	大腸憩室炎	12	0.1%
	急性虫垂炎	3	0.0%
	肝炎	22	0.2%
	胆嚢炎	48	0.3%
	胆管炎	46	0.3%
	膵炎	12	0.1%
	その他	836	5.7%
内分泌系	糖尿病	298	2.0%
	甲状腺疾患	8	0.1%
	その他	61	0.4%
循環器系	心不全	414	2.8%
	不整脈	79	0.5%
	虚血性心疾患	49	0.3%
	深部静脈血栓症	25	0.2%
	その他	229	1.6%
腎・泌尿器系	膀胱炎	1,041	7.1%
	腎盂腎炎	249	1.7%
	カテーテル関連尿路感染	330	2.3%
	前立腺炎	25	0.2%
	その他	885	6.1%
血液疾患系	貧血	98	0.7%
	その他	57	0.4%
神経・精神系	脳卒中	348	2.4%
	その他	504	3.5%
筋骨格系	骨折	546	3.7%
	偽痛風	65	0.4%
	その他	580	4.0%
皮膚	带状疱疹	100	0.7%
	熱傷	4	0.0%
	褥瘡	514	3.5%
	疥癬	37	0.3%
	皮膚欠乏性皮膚炎	41	0.3%
	胃瘻周囲皮膚炎	11	0.1%
	蜂窩織炎	198	1.4%
	その他	1,020	7.0%
特に診断をしていない	1,115	7.7%	
無回答	309	2.1%	
合計	14,570	100.0%	

(3) 関連して要した検査等

老健内で実施した関連して要した検査等は、「血液・生化学検査」が 25.7%、「尿検査」が 19.1%であった。病院・診療所で実施した関連して要した検査等は、「単純エックス線撮影」が 15.3%、「血液・生化学検査」が 11.1%であった。

図表 3-4-4 関連して要した検査等（複数回答）（回答件数 14,570）

	老健内で実施	病院・診療所で実施
尿検査	19.1%	3.4%
糞便検査	0.9%	0.1%
血液・生化学検査	25.7%	11.1%
培養検査	2.4%	0.8%
呼吸機能検査	0.3%	0.1%
心電図検査	1.3%	2.3%
超音波検査	0.1%	1.1%
脳波検査	0.1%	0.1%
上部・下部消化管内視鏡検査	0.0%	0.5%
気管支鏡検査	0.0%	0.0%
喉頭鏡検査	0.1%	0.2%
単純エックス線撮影	2.6%	15.3%
透視	0.2%	0.2%
CT	1.0%	9.7%
MRI	0.1%	0.9%
ドレナージ	0.0%	0.0%
脳室穿刺	0.1%	0.1%
胸腔・腹腔穿刺	0.0%	0.0%
腰椎穿刺	0.0%	0.0%
骨髄穿刺	0.0%	0.0%
透析(腹膜灌流を含む)	0.0%	0.0%
該当なし	45.3%	45.9%
無回答	15.4%	26.4%
全体	100.0%	100.0%

(4) 関連して要した処置等

老健内で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 27.7%、「喀痰吸引」が 6.6%であった。病院・診療所で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 4.6%であった。老健で処置後に、病院・診療所で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 1.7%であった。

図表 3-4-5 関連して要した処置等（複数回答）（回答件数 14,570）

	老健内で実施	病院・診療所で実施	老健で処置後に、病院・診療所で実施
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	0.8%	0.3%	0.1%
経鼻経管栄養	0.5%	0.1%	0.1%
中心静脈栄養	0.4%	0.3%	0.2%
カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	2.8%	0.6%	0.2%
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	0.1%	0.0%	0.0%
喀痰吸引	6.6%	0.6%	0.5%
ネブライザー	0.9%	0.1%	0.1%
酸素療法(酸素吸入)	5.8%	1.5%	1.0%
気管切開のケア	0.0%	0.0%	0.0%
人工呼吸器の管理	0.0%	0.1%	0.0%
静脈内注射(点滴含む)	27.7%	4.6%	1.7%
皮下、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	0.9%	0.3%	0.1%
簡易血糖測定	1.3%	0.0%	0.0%
インスリン注射	0.5%	0.3%	0.1%
疼痛管理(麻薬なし)	3.6%	0.6%	0.5%
疼痛管理(麻薬使用)	0.3%	0.1%	0.0%
創傷処置	5.4%	1.2%	0.7%
褥瘡処置	3.7%	0.3%	0.2%
浣腸	1.3%	0.0%	0.0%
摘便	1.2%	0.0%	0.0%
導尿	1.3%	0.1%	0.0%
膀胱洗浄	1.9%	0.4%	0.4%
持続モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度等)	1.1%	0.6%	0.2%
リハビリテーション	0.9%	0.2%	0.1%
歯科治療(訪問を含む)	1.8%	0.9%	0.1%
該当なし	33.8%	58.6%	62.1%
無回答	10.2%	31.3%	33.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 以前から受けている処置

以前から受けている処置は、「リハビリテーション」が 7.3%、「カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理」が 3.4%であった。

図表 3-4-6 以前から受けている処置（複数回答）（回答件数 14,570）

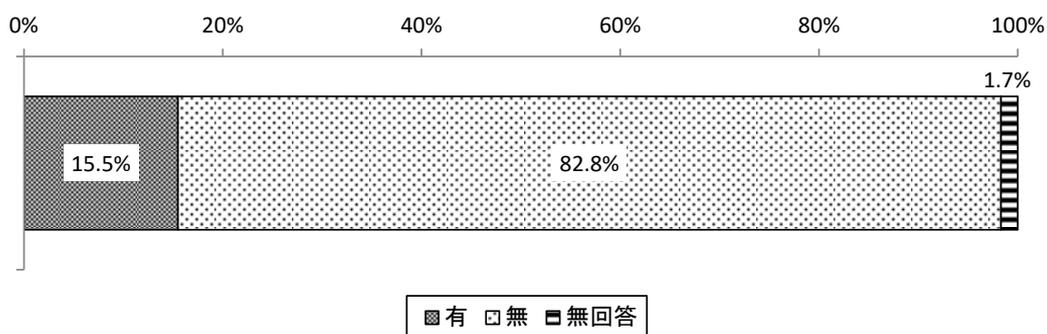
	以前から受けている処置
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	3.1%
経鼻経管栄養	1.5%
中心静脈栄養	0.0%
カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	3.4%
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	0.3%
喀痰吸引	3.1%
ネブライザー	0.2%
酸素療法(酸素吸入)	0.4%
気管切開のケア	0.1%
人工呼吸器の管理	0.0%
静脈内注射(点滴含む)	0.4%
皮内、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	0.1%
簡易血糖測定	1.4%
インスリン注射	0.8%
疼痛管理(麻薬なし)	0.5%
疼痛管理(麻薬使用)	0.1%
創傷処置	1.1%
褥瘡処置	1.3%
浣腸	1.2%
摘便	1.0%
導尿	0.2%
膀胱洗浄	0.4%
持続モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度等)	0.2%
リハビリテーション	7.3%
歯科治療(訪問を含む)	1.5%
該当なし	58.4%
無回答	20.4%
全体	100.0%

(6) 関連した入院

① 関連した入院の有無

入所時点で行っていなかった治療・処置等に関連した入院が「有」が 15.5%、「無」が 82.8%であった。

図表 3-4-7 関連した入院の有無(回答件数 14,570)



疾患別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の有無をみた。

図表 3-4-8 関連した入院の有無(疾患別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
呼吸器系	肺炎	老健内	1,081	25.5%	73.3%	1.2%
		病院・診療所	204	79.9%	19.6%	0.5%
		老健で実施後 病院・診療所	110	89.1%	9.1%	1.8%
		いずれもなし	329	18.2%	78.1%	3.6%
	誤嚥性肺炎	老健内	606	29.5%	70.0%	0.5%
		病院・診療所	112	85.7%	13.4%	0.9%
		老健で実施後 病院・診療所	59	89.8%	10.2%	0.0%
		いずれもなし	70	27.1%	71.4%	1.4%
	その他	老健内	371	17.3%	81.1%	1.6%
		病院・診療所	61	45.9%	52.5%	1.6%
		老健で実施後 病院・診療所	34	44.1%	55.9%	0.0%
		いずれもなし	334	4.5%	93.7%	1.8%
感染症	真菌感染	老健内	23	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	45	0.0%	100.0%	0.0%
	インフルエンザ	老健内	300	7.0%	92.7%	0.3%
		病院・診療所	20	35.0%	65.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	6	66.7%	33.3%	0.0%
		いずれもなし	334	0.3%	99.4%	0.3%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
感染症	ノロウイルス	老健内	24	0.0%	70.8%	29.2%
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	38	0.0%	97.4%	2.6%
	血管内留置カテーテル 関連血流感染	老健内	3	33.3%	66.7%	0.0%
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	1	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	老健内	145	4.1%	95.9%	0.0%
		病院・診療所	18	22.2%	77.8%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	9	11.1%	88.9%	0.0%
		いずれもなし	98	9.2%	89.8%	1.0%
	消化器系	感染性胃腸炎	老健内	21	14.3%	81.0%
病院・診療所			4	75.0%	25.0%	0.0%
老健で実施後 病院・診療所			0	0.0%	0.0%	0.0%
いずれもなし			19	10.5%	89.5%	0.0%
胃潰瘍(胃炎)		老健内	10	30.0%	70.0%	0.0%
		病院・診療所	6	83.3%	16.7%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	17	17.6%	76.5%	5.9%
大腸憩室炎		老健内	8	62.5%	37.5%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	3	66.7%	33.3%	0.0%
急性虫垂炎		老健内	2	100.0%	0.0%	0.0%
		病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	1	100.0%	0.0%	0.0%
肝炎		老健内	9	55.6%	44.4%	0.0%
		病院・診療所	4	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	2	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	9	22.2%	77.8%	0.0%
胆嚢炎		老健内	19	42.1%	57.9%	0.0%
		病院・診療所	17	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	6	83.3%	16.7%	0.0%
		いずれもなし	10	60.0%	40.0%	0.0%
胆管炎		老健内	22	59.1%	40.9%	0.0%
		病院・診療所	18	94.4%	5.6%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	5	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	5	80.0%	20.0%	0.0%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答	
消化器系	膵炎	老健内	6	50.0%	33.3%	16.7%	
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	5	0.0%	100.0%	0.0%	
	その他	老健内	492	15.9%	83.7%	0.4%	
		病院・診療所	106	67.9%	31.1%	0.9%	
		老健で実施後 病院・診療所	38	68.4%	31.6%	0.0%	
		いずれもなし	203	19.7%	78.3%	2.0%	
内分泌系	糖尿病	老健内	235	6.8%	93.2%	0.0%	
		病院・診療所	18	61.1%	33.3%	5.6%	
		老健で実施後 病院・診療所	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		いずれもなし	43	2.3%	95.3%	2.3%	
	甲状腺疾患	老健内	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	5	0.0%	100.0%	0.0%	
	その他	老健内	25	24.0%	76.0%	0.0%	
		病院・診療所	5	40.0%	60.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	5	40.0%	60.0%	0.0%	
		いずれもなし	27	7.4%	85.2%	7.4%	
	循環器系	心不全	老健内	222	41.0%	58.6%	0.5%
			病院・診療所	70	77.1%	21.4%	1.4%
			老健で実施後 病院・診療所	38	84.2%	15.8%	0.0%
			いずれもなし	118	18.6%	81.4%	0.0%
不整脈		老健内	22	50.0%	50.0%	0.0%	
		病院・診療所	17	58.8%	35.3%	5.9%	
		老健で実施後 病院・診療所	10	80.0%	20.0%	0.0%	
		いずれもなし	36	5.6%	91.7%	2.8%	
虚血性心疾患		老健内	18	22.2%	77.8%	0.0%	
		病院・診療所	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	4	25.0%	75.0%	0.0%	
		いずれもなし	14	7.1%	85.7%	7.1%	
深部静脈血栓症		老健内	9	33.3%	66.7%	0.0%	
		病院・診療所	3	66.7%	33.3%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	12	41.7%	58.3%	0.0%	
その他		老健内	89	21.3%	78.7%	0.0%	
		病院・診療所	29	48.3%	51.7%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	4	75.0%	25.0%	0.0%	
		いずれもなし	100	7.0%	91.0%	2.0%	

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
腎・泌尿器系	膀胱炎	老健内	418	5.0%	94.3%	0.7%
		病院・診療所	29	44.8%	55.2%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	12	66.7%	33.3%	0.0%
		いずれもなし	541	0.6%	97.4%	2.0%
	腎盂腎炎	老健内	159	16.4%	83.6%	0.0%
		病院・診療所	25	84.0%	16.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	12	83.3%	16.7%	0.0%
		いずれもなし	42	9.5%	90.5%	0.0%
	カテーテル関連尿路感染	老健内	237	8.0%	92.0%	0.0%
		病院・診療所	16	68.8%	31.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	10	40.0%	60.0%	0.0%
		いずれもなし	55	7.3%	90.9%	1.8%
	前立腺炎	老健内	13	7.7%	92.3%	0.0%
		病院・診療所	3	33.3%	66.7%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	33.3%	66.7%	0.0%
		いずれもなし	6	0.0%	100.0%	0.0%
その他	老健内	393	9.9%	88.5%	1.5%	
	病院・診療所	67	40.3%	55.2%	4.5%	
	老健で実施後 病院・診療所	16	50.0%	50.0%	0.0%	
	いずれもなし	362	4.1%	95.0%	0.8%	
血液疾患系	貧血	老健内	32	31.3%	68.8%	0.0%
		病院・診療所	12	91.7%	8.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	5	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	45	17.8%	80.0%	2.2%
	その他	老健内	22	22.7%	77.3%	0.0%
		病院・診療所	8	37.5%	62.5%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	2	50.0%	50.0%	0.0%
		いずれもなし	21	14.3%	71.4%	14.3%
神経・精神系	脳卒中	老健内	203	23.6%	75.9%	0.5%
		病院・診療所	50	84.0%	14.0%	2.0%
		老健で実施後 病院・診療所	21	81.0%	19.0%	0.0%
		いずれもなし	73	30.1%	69.9%	0.0%
	その他	老健内	213	15.5%	83.6%	0.9%
		病院・診療所	44	59.1%	38.6%	2.3%
		老健で実施後 病院・診療所	24	62.5%	37.5%	0.0%
		いずれもなし	211	13.7%	82.9%	3.3%
筋骨格系	骨折	老健内	229	21.0%	76.9%	2.2%
		病院・診療所	79	49.4%	46.8%	3.8%
		老健で実施後 病院・診療所	44	36.4%	59.1%	4.5%
		いずれもなし	208	36.1%	63.0%	1.0%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
筋骨格形	偽痛風	老健内	35	0.0%	97.1%	2.9%
		病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	4	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	22	4.5%	90.9%	4.5%
	その他	老健内	284	4.2%	94.0%	1.8%
		病院・診療所	68	13.2%	86.8%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	43	14.0%	86.0%	0.0%
		いずれもなし	194	3.1%	93.3%	3.6%
皮膚	帯状疱疹	老健内	56	3.6%	94.6%	1.8%
		病院・診療所	12	16.7%	83.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	36	5.6%	94.4%	0.0%
	熱傷	老健内	4	25.0%	75.0%	0.0%
		病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	0	0.0%	0.0%	0.0%
	褥瘡	老健内	489	2.0%	97.5%	0.4%
		病院・診療所	43	16.3%	79.1%	4.7%
		老健で実施後 病院・診療所	21	33.3%	57.1%	9.5%
		いずれもなし	7	0.0%	100.0%	0.0%
	疥癬	老健内	5	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	4	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	32	0.0%	100.0%	0.0%
	皮膚欠乏性皮膚炎	老健内	15	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	20	0.0%	100.0%	0.0%
	胃瘻周囲皮膚炎	老健内	9	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	2	0.0%	100.0%	0.0%
	蜂窩織炎	老健内	126	7.9%	90.5%	1.6%
		病院・診療所	17	52.9%	41.2%	5.9%
		老健で実施後 病院・診療所	12	50.0%	41.7%	8.3%
		いずれもなし	52	5.8%	92.3%	1.9%
	その他	老健内	578	4.0%	94.8%	1.2%
		病院・診療所	95	5.3%	90.5%	4.2%
		老健で実施後 病院・診療所	65	6.2%	90.8%	3.1%
		いずれもなし	381	2.1%	96.6%	1.3%

疾患の大分類別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の有無をみた。

図表 3-4-9 関連した入院の有無(疾患大分類別、関連して要した処置等の状況別)

	処置等	回答件数	有	無	無回答
呼吸器系	老健内	2,058	25.2%	73.7%	1.1%
	病院・診療所	377	76.1%	23.1%	0.8%
	老健で実施後、病院・診療所	203	81.8%	17.2%	1.0%
	いずれもなし	733	12.8%	84.6%	2.6%
感染症	老健内	495	5.7%	92.7%	1.6%
	病院・診療所	40	27.5%	72.5%	0.0%
	老健で実施後、病院・診療所	16	31.3%	68.8%	0.0%
	いずれもなし	516	1.9%	97.5%	0.6%
消化器系	老健内	589	20.4%	78.9%	0.7%
	病院・診療所	158	75.3%	24.1%	0.6%
	老健で実施後、病院・診療所	56	76.8%	23.2%	0.0%
	いずれもなし	272	22.1%	76.1%	1.8%
内分泌系	老健内	261	8.4%	91.6%	0.0%
	病院・診療所	23	56.5%	39.1%	4.3%
	老健で実施後、病院・診療所	12	50.0%	50.0%	0.0%
	いずれもなし	75	4.0%	92.0%	4.0%
循環器系	老健内	360	35.6%	64.2%	0.3%
	病院・診療所	126	66.7%	31.7%	1.6%
	老健で実施後、病院・診療所	58	79.3%	20.7%	0.0%
	いずれもなし	280	13.2%	85.4%	1.4%
腎・泌尿器系	老健内	1,220	8.7%	90.6%	0.7%
	病院・診療所	140	52.1%	45.7%	2.1%
	老健で実施後、病院・診療所	53	58.5%	41.5%	0.0%
	いずれもなし	1,006	2.6%	95.9%	1.5%
血液疾患系	老健内	54	27.8%	72.2%	0.0%
	病院・診療所	20	70.0%	30.0%	0.0%
	老健で実施後、病院・診療所	7	85.7%	14.3%	0.0%
	いずれもなし	66	16.7%	77.3%	6.1%
神経・精神系	老健内	416	19.5%	79.8%	0.7%
	病院・診療所	94	72.3%	25.5%	2.1%
	老健で実施後、病院・診療所	45	71.1%	28.9%	0.0%
	いずれもなし	284	18.0%	79.6%	2.5%
筋骨格系	老健内	548	10.9%	87.0%	2.0%
	病院・診療所	150	32.0%	66.0%	2.0%
	老健で実施後、病院・診療所	91	24.2%	73.6%	2.2%
	いずれもなし	424	19.3%	78.3%	2.4%
皮膚	老健内	1,282	3.6%	95.5%	0.9%
	病院・診療所	174	13.8%	82.2%	4.0%
	老健で実施後、病院・診療所	110	16.4%	79.1%	4.5%
	いずれもなし	530	2.5%	96.4%	1.1%

②関連した入院の時期

関連した入院が「有」の場合に、入院したのは、入所時点で行っていなかった治療・医療処置等を行った平均 4.3 日後であった。

図表 3-4-10 何日後に関連した入院を実施したか（回答件数 2,069 人）

単位：日	
	平均値
何日後に入院	4.3

疾患別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の時期をみた。

図表 3-4-11 何日後に関連した入院をしたか(疾患別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
呼吸器系	肺炎	老健内	239	4.6
		病院・診療所	148	2.9
		老健で実施後 病院・診療所	93	5.5
		いずれもなし	56	5.2
	誤嚥性肺炎	老健内	155	5.0
		病院・診療所	81	4.9
		老健で実施後 病院・診療所	51	3.0
		いずれもなし	19	1.4
	その他	老健内	61	2.4
		病院・診療所	26	7.5
		老健で実施後 病院・診療所	15	2.4
		いずれもなし	13	4.8
感染症	真菌感染	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	インフルエンザ	老健内	18	4.4
		病院・診療所	4	0.8
		老健で実施後 病院・診療所	4	5.3
		いずれもなし	1	0.0
	ノロウイルス	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
感染症	血管内留置カテーテル関連血流感染	老健内	1	3.0
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	その他	老健内	61	2.4
		病院・診療所	26	7.5
		老健で実施後 病院・診療所	15	2.4
		いずれもなし	13	4.8
消化器系	感染性胃腸炎	老健内	3	4.0
		病院・診療所	3	4.0
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	2	1.5
	胃潰瘍(胃炎)	老健内	2	1.5
		病院・診療所	5	19.2
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.0
		いずれもなし	3	0.3
	大腸憩室炎	老健内	4	9.0
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	0.0
	急性虫垂炎	老健内	2	4.5
		病院・診療所	1	7.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	7.0
		いずれもなし	1	0.0
	肝炎	老健内	4	3.8
		病院・診療所	3	5.0
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.5
		いずれもなし	1	2.0
	胆嚢炎	老健内	8	6.9
		病院・診療所	15	7.2
		老健で実施後 病院・診療所	5	0.8
		いずれもなし	5	3.6
	胆管炎	老健内	13	3.5
		病院・診療所	17	2.9
		老健で実施後 病院・診療所	5	2.6
		いずれもなし	4	0.0
膵炎	老健内	2	15.5	
	病院・診療所	0	-	
	老健で実施後 病院・診療所	1	0.0	
	いずれもなし	0	-	

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
消化器系	その他	老健内	71	4.5
		病院・診療所	65	5.7
		老健で実施後 病院・診療所	26	3.9
		いずれもなし	36	2.4
内分泌系	糖尿病	老健内	10	7.6
		病院・診療所	8	8.8
		老健で実施後 病院・診療所	3	3.3
		いずれもなし	1	2.0
	甲状腺疾患	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	その他	老健内	3	1.3
		病院・診療所	2	2.0
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.0
		いずれもなし	2	1.0
循環器系	心不全	老健内	76	2.9
		病院・診療所	45	1.7
		老健で実施後 病院・診療所	27	3.4
		いずれもなし	19	5.2
	不整脈	老健内	9	2.9
		病院・診療所	9	0.3
		老健で実施後 病院・診療所	7	1.1
		いずれもなし	2	1.5
	虚血性心疾患	老健内	3	0.3
		病院・診療所	3	0.3
		老健で実施後 病院・診療所	1	1.0
		いずれもなし	1	0.0
	深部静脈血栓症	老健内	3	4.0
		病院・診療所	2	3.5
		老健で実施後 病院・診療所	2	9.0
		いずれもなし	4	4.3
	その他	老健内	16	2.4
		病院・診療所	14	0.4
		老健で実施後 病院・診療所	2	0.0
		いずれもなし	4	2.3

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
腎・泌尿器系	膀胱炎	老健内	19	4.1
		病院・診療所	12	4.3
		老健で実施後 病院・診療所	7	3.7
		いずれもなし	2	0.5
	腎盂腎炎	老健内	20	7.5
		病院・診療所	16	5.6
		老健で実施後 病院・診療所	9	9.3
		いずれもなし	3	0.7
	カテーテル関連尿路感染	老健内	17	2.6
		病院・診療所	11	9.4
		老健で実施後 病院・診療所	4	8.0
		いずれもなし	4	1.5
	前立腺炎	老健内	1	30.0
		病院・診療所	1	0.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0
		いずれもなし	0	-
その他	老健内	35	5.1	
	病院・診療所	22	5.7	
	老健で実施後 病院・診療所	7	4.7	
	いずれもなし	10	1.6	
血液疾患系	貧血	老健内	9	3.1
		病院・診療所	10	3.0
		老健で実施後 病院・診療所	5	1.4
		いずれもなし	8	20.3
	その他	老健内	4	4.0
		病院・診療所	3	10.3
		老健で実施後 病院・診療所	1	2.0
		いずれもなし	3	5.7
神経・精神系	脳卒中	老健内	46	3.6
		病院・診療所	37	1.1
		老健で実施後 病院・診療所	17	2.8
		いずれもなし	21	0.7
	その他	老健内	30	9.0
		病院・診療所	21	2.5
		老健で実施後 病院・診療所	13	17.4
		いずれもなし	20	2.6
筋骨格系	骨折	老健内	42	2.8
		病院・診療所	37	3.1
		老健で実施後 病院・診療所	16	3.8
		いずれもなし	63	2.6

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
筋骨格系	偽痛風	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	10.0
	その他	老健内	9	3.9
		病院・診療所	7	0.9
		老健で実施後 病院・診療所	5	5.4
		いずれもなし	6	2.3
皮膚	帯状疱疹	老健内	1	0.0
		病院・診療所	2	1.0
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	2.0
	熱傷	老健内	1	4.0
		病院・診療所	1	4.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	4.0
		いずれもなし	0	-
	褥瘡	老健内	9	38.9
		病院・診療所	5	44.0
		老健で実施後 病院・診療所	7	35.0
		いずれもなし	0	-
	疥癬	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	皮膚欠乏性皮膚炎	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	胃瘻周囲皮膚炎	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
蜂窩織炎	老健内	10	6.6	
	病院・診療所	9	6.9	
	老健で実施後 病院・診療所	6	4.5	
	いずれもなし	2	6.0	
その他	老健内	19	7.4	
	病院・診療所	4	25.5	
	老健で実施後 病院・診療所	3	14.0	
	いずれもなし	6	13.8	

疾患の大分類別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の時期をみた。

図表 3-4-12 何日後に関連した入院をしたか(疾患大分類別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となつた疾患	処置等	回答件数	平均値
呼吸器系	老健内	455	4.5
	病院・診療所	255	4.0
	老健で実施後 病院・診療所	159	4.4
	いずれもなし	88	4.3
感染症	老健内	25	4.4
	病院・診療所	8	1.5
	老健で実施後 病院・診療所	5	4.2
	いずれもなし	9	1.7
消化器系	老健内	109	4.9
	病院・診療所	109	6.0
	老健で実施後 病院・診療所	42	3.2
	いずれもなし	53	2.1
内分泌系	老健内	13	6.2
	病院・診療所	10	7.4
	老健で実施後 病院・診療所	5	2.8
	いずれもなし	3	1.3
循環器系	老健内	107	2.8
	病院・診療所	73	1.3
	老健で実施後 病院・診療所	39	3.1
	いずれもなし	30	4.3
腎・泌尿器系	老健内	92	5.2
	病院・診療所	62	6.0
	老健で実施後 病院・診療所	28	6.3
	いずれもなし	19	1.3
血液疾患系	老健内	13	3.4
	病院・診療所	13	4.7
	老健で実施後 病院・診療所	6	1.5
	いずれもなし	11	16.3
神経・精神系	老健内	76	5.7
	病院・診療所	58	1.6
	老健で実施後 病院・診療所	30	9.1
	いずれもなし	41	1.6
筋骨格系	老健内	51	3.0
	病院・診療所	44	2.7
	老健で実施後 病院・診療所	21	4.2
	いずれもなし	70	2.7
皮膚	老健内	40	14.0
	病院・診療所	21	18.6
	老健で実施後 病院・診療所	17	18.7
	いずれもなし	9	10.8

図表 3-4-13 【呼吸器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	519	106	84	64	52	43	55	45	6	64
	100.0%	20.4%	16.2%	12.3%	10.0%	8.3%	10.6%	8.7%	1.2%	12.3%
病院・診療所で実施	287	105	52	25	21	16	13	17	6	32
	100.0%	36.6%	18.1%	8.7%	7.3%	5.6%	4.5%	5.9%	2.1%	11.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	166	38	33	12	21	15	22	16	2	7
	100.0%	22.9%	19.9%	7.2%	12.7%	9.0%	13.3%	9.6%	1.2%	4.2%
いずれも該当なし	94	27	19	7	11	10	6	5	3	6
	100.0%	28.7%	20.2%	7.4%	11.7%	10.6%	6.4%	5.3%	3.2%	6.4%

図表 3-4-14 【感染症】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	28	6	2	5	2	2	6	2	0	3
	100.0%	21.4%	7.1%	17.9%	7.1%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	10.7%
病院・診療所で実施	11	5	1	1	0	0	1	0	0	3
	100.0%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	5	2	1	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
いずれも該当なし	10	3	1	1	4	0	0	0	0	1
	100.0%	30.0%	10.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%

図表 3-4-15 【消化器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	120	24	24	15	12	4	13	15	2	11
	100.0%	20.0%	20.0%	12.5%	10.0%	3.3%	10.8%	12.5%	1.7%	9.2%
病院・診療所で実施	119	39	20	10	10	7	7	10	6	10
	100.0%	32.8%	16.8%	8.4%	8.4%	5.9%	5.9%	8.4%	5.0%	8.4%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	43	7	11	7	6	3	6	2	0	1
	100.0%	16.3%	25.6%	16.3%	14.0%	7.0%	14.0%	4.7%	0.0%	2.3%
いずれも該当なし	60	24	16	3	4	1	3	2	0	7
	100.0%	40.0%	26.7%	5.0%	6.7%	1.7%	5.0%	3.3%	0.0%	11.7%

図表 3-4-16 【内分泌系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	22	5	1	1	3	2	0	0	1	9
	100.0%	22.7%	4.5%	4.5%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	40.9%
病院・診療所で実施	13	5	0	0	2	2	0	0	1	3
	100.0%	38.5%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	6	1	0	0	2	2	0	0	0	1
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
いずれも該当なし	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 3-4-17 【循環器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	128	46	17	9	9	9	13	4	0	21
	100.0%	35.9%	13.3%	7.0%	7.0%	7.0%	10.2%	3.1%	0.0%	16.4%
病院・診療所で実施	84	47	12	4	4	2	3	1	0	11
	100.0%	56.0%	14.3%	4.8%	4.8%	2.4%	3.6%	1.2%	0.0%	13.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	46	18	7	0	4	3	5	2	0	7
	100.0%	39.1%	15.2%	0.0%	8.7%	6.5%	10.9%	4.3%	0.0%	15.2%
いずれも該当なし	37	15	5	1	2	3	1	2	1	7
	100.0%	40.5%	13.5%	2.7%	5.4%	8.1%	2.7%	5.4%	2.7%	18.9%

図表 3-4-18 【腎・泌尿器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	106	21	13	11	14	9	11	11	2	14
	100.0%	19.8%	12.3%	10.4%	13.2%	8.5%	10.4%	10.4%	1.9%	13.2%
病院・診療所で実施	73	26	8	5	5	3	3	10	2	11
	100.0%	35.6%	11.0%	6.8%	6.8%	4.1%	4.1%	13.7%	2.7%	15.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	31	4	3	4	6	4	3	3	1	3
	100.0%	12.9%	9.7%	12.9%	19.4%	12.9%	9.7%	9.7%	3.2%	9.7%
いずれも該当なし	26	8	5	1	4	0	1	0	0	7
	100.0%	30.8%	19.2%	3.8%	15.4%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%

図表 3-4-19 【血液疾患系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	15	1	3	3	1	3	1	1	0	2
	100.0%	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%
病院・診療所で実施	14	4	1	2	2	2	0	2	0	1
	100.0%	28.6%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	6	2	1	2	0	1	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
いずれも該当なし	11	2	4	0	0	0	2	2	1	0
	100.0%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%

図表 3-4-20 【神経・精神系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	81	28	15	8	5	6	9	3	2	5
	100.0%	34.6%	18.5%	9.9%	6.2%	7.4%	11.1%	3.7%	2.5%	6.2%
病院・診療所で実施	68	37	10	4	1	1	2	3	0	10
	100.0%	54.4%	14.7%	5.9%	1.5%	1.5%	2.9%	4.4%	0.0%	14.7%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	32	9	8	5	1	2	2	2	1	2
	100.0%	28.1%	25.0%	15.6%	3.1%	6.3%	6.3%	6.3%	3.1%	6.3%
いずれも該当なし	51	17	14	2	2	2	4	0	0	10
	100.0%	33.3%	27.5%	3.9%	3.9%	3.9%	7.8%	0.0%	0.0%	19.6%

図表 3-4-21 【筋骨格系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	60	15	14	5	4	4	5	4	0	9
	100.0%	25.0%	23.3%	8.3%	6.7%	6.7%	8.3%	6.7%	0.0%	15.0%
病院・診療所で実施	48	18	14	3	1	4	1	2	1	4
	100.0%	37.5%	29.2%	6.3%	2.1%	8.3%	2.1%	4.2%	2.1%	8.3%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	22	5	5	2	2	3	1	3	0	1
	100.0%	22.7%	22.7%	9.1%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%	0.0%	4.5%
いずれも該当なし	82	30	21	8	1	2	2	5	1	12
	100.0%	36.6%	25.6%	9.8%	1.2%	2.4%	2.4%	6.1%	1.2%	14.6%

図表 3-4-22 【皮膚】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	46	9	3	7	1	4	3	7	6	6
	100.0%	19.6%	6.5%	15.2%	2.2%	8.7%	6.5%	15.2%	13.0%	13.0%
病院・診療所で実施	24	6	1	3	0	1	1	4	5	3
	100.0%	25.0%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	4.2%	16.7%	20.8%	12.5%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	18	5	1	1	0	1	2	3	4	1
	100.0%	27.8%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	16.7%	22.2%	5.6%
いずれも該当なし	13	2	1	2	0	0	0	4	0	4
	100.0%	15.4%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	30.8%

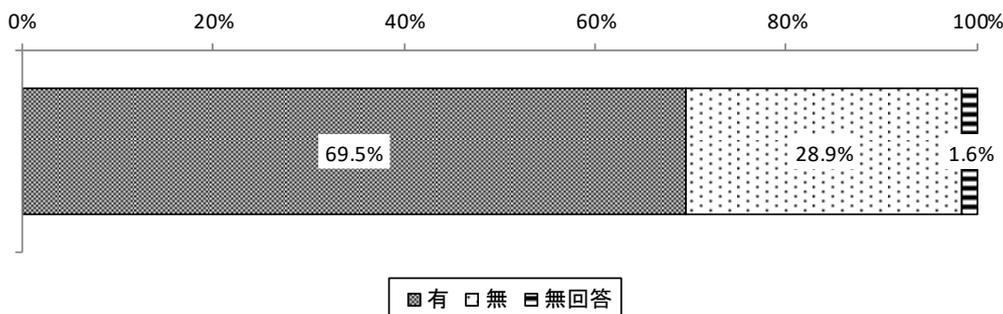
第5章 事故防止、安全管理のための体制

第1節 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等

1. 専任の安全対策を担当する者の有無

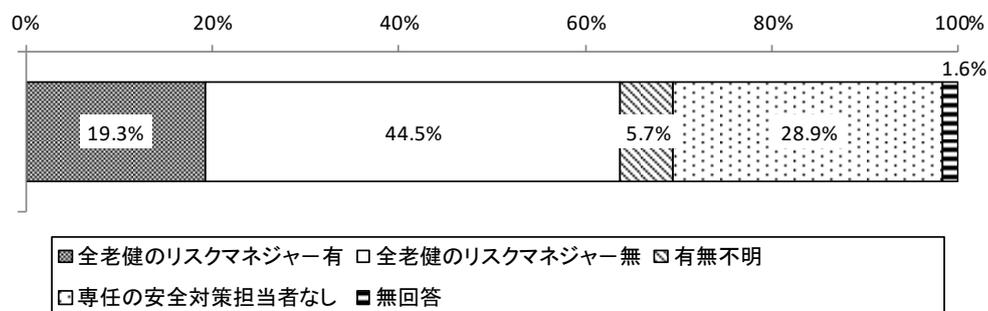
専任の安全対策を担当する者の有無は「有」が69.5%であり、「無」が28.9%であった。

図表 3-5-1 専任の安全対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



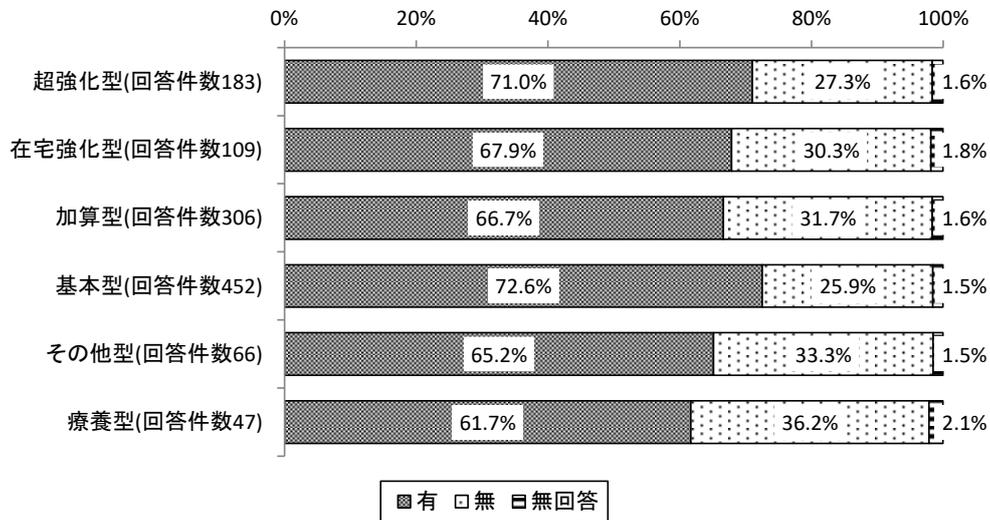
専任の安全対策を担当する者が「有」の施設について、全老健のリスクマネジャーの有無を細分化すると、「全老健のリスクマネジャー有」が19.3%、「全老健のリスクマネジャー無」が44.5%であった。

図表 3-5-2 専任の安全対策を担当する者の有無
(全老健のリスクマネジャーの有無を含む)(回答件数 1,163)



専任の安全対策を担当する者の有無について施設類型別にみた。

図表 3-5-3 専任の安全対策を担当する者の有無（施設類型別）



2. 専任の安全対策を担当する者の人数

専任の安全対策を担当する者の人数は平均 5.4 人であった。うち、全老健リスクマネジャーの人数は平均 0.4 人であった。

図表 3-5-4 専任の安全対策を担当する者の人数

単位：人

	回答件数	平均値
専任の安全対策を担当する者の人数	742	5.4
超強化型	121	4.7
在宅強化型	71	4.3
加算型	181	5.6
基本型	302	5.8
その他型	38	6.5
療養型	29	4.4

図表 3-5-5 専任の安全対策を担当する者のうち全老健リスクマネジャーの人数

単位：人

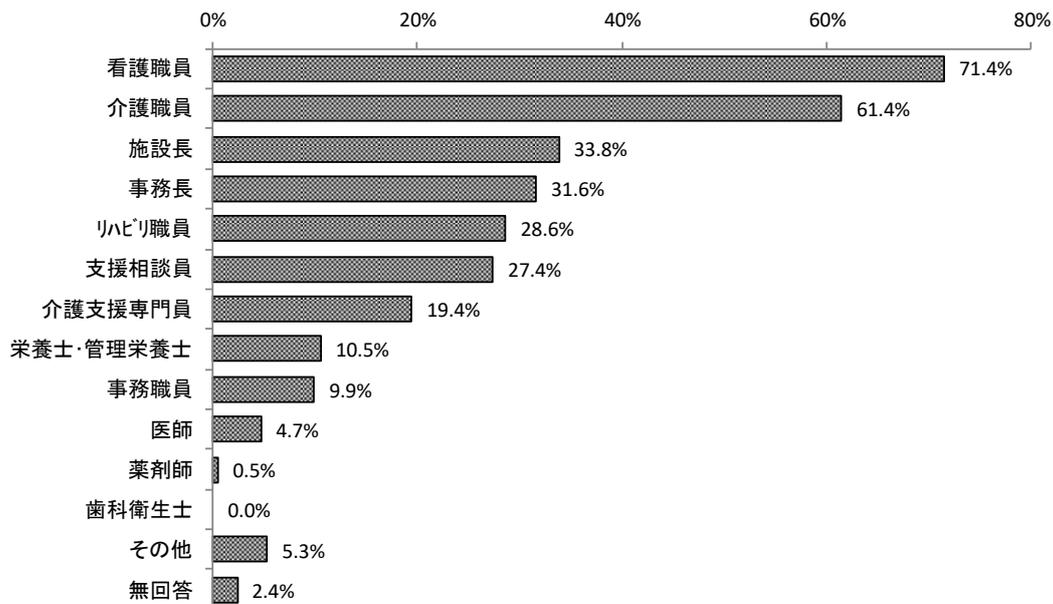
	回答件数	平均値
(うち) 全老健リスクマネジャーの人数	742	0.4
超強化型	121	0.6
在宅強化型	71	0.7
加算型	181	0.5
基本型	302	0.3
その他型	38	0.2
療養型	29	0.2

3. 専任の安全対策を担当する者の職種、担当業務、受講経験のある外部研修

(1) 職種

専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無について施設単位でみると「看護職員」が71.4%、「介護職員」が61.4%であった。

図表 3-5-6 専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無（施設ベース）
（複数回答）（回答件数 808）

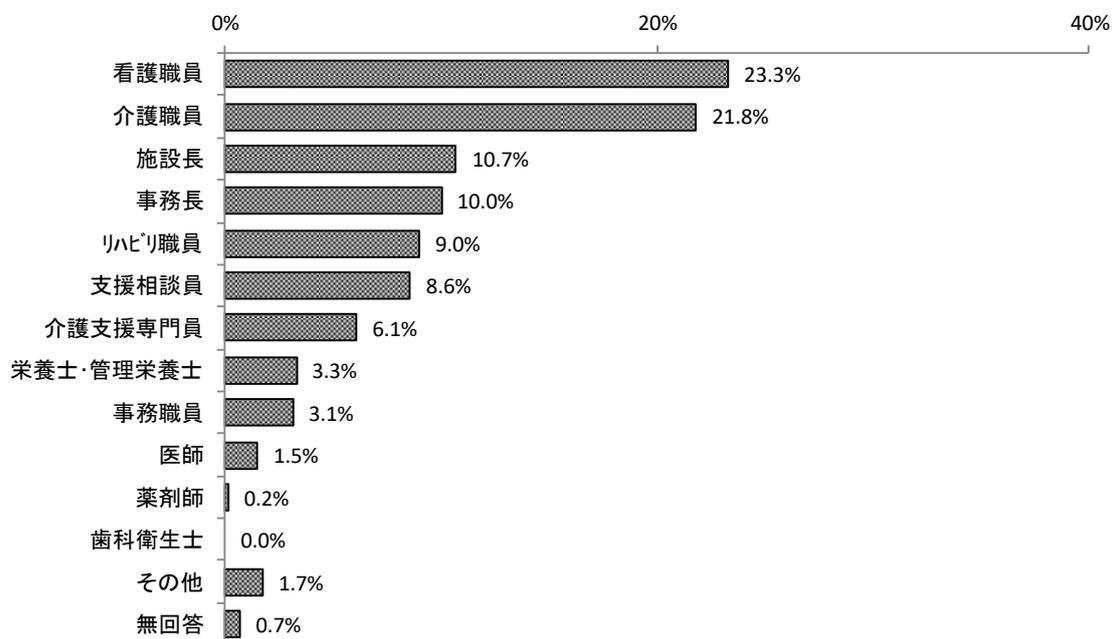


図表 3-5-7 専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無
（施設ベース）（複数回答）（施設類型別）

	回答件数	施設長	事務長	医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	薬剤師	栄養士・管理栄養士	歯科衛生士	介護支援専門員	支援相談員	事務職員	その他	無回答
超強化型	130	31	37	2	84	73	36	2	6	0	23	31	14	8	2
	100.0%	23.8%	28.5%	1.5%	64.6%	56.2%	27.7%	1.5%	4.6%	0.0%	17.7%	23.8%	10.8%	6.2%	1.5%
在宅強化型	74	13	24	2	44	43	15	0	3	0	9	12	10	1	1
	100.0%	17.6%	32.4%	2.7%	59.5%	58.1%	20.3%	0.0%	4.1%	0.0%	12.2%	16.2%	13.5%	1.4%	1.4%
加算型	204	81	72	12	152	128	60	0	24	0	44	56	20	19	6
	100.0%	39.7%	35.3%	5.9%	74.5%	62.7%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%	21.6%	27.5%	9.8%	9.3%	2.9%
基本型	328	123	107	15	241	214	106	0	44	0	70	102	29	13	8
	100.0%	37.5%	32.6%	4.6%	73.5%	65.2%	32.3%	0.0%	13.4%	0.0%	21.3%	31.1%	8.8%	4.0%	2.4%
その他型	43	15	12	5	33	29	9	2	6	0	7	15	5	1	1
	100.0%	34.9%	27.9%	11.6%	76.7%	67.4%	20.9%	4.7%	14.0%	0.0%	16.3%	34.9%	11.6%	2.3%	2.3%
療養型	29	10	3	2	23	9	5	0	2	0	4	5	2	1	1
	100.0%	34.5%	10.3%	6.9%	79.3%	31.0%	17.2%	0.0%	6.9%	0.0%	13.8%	17.2%	6.9%	3.4%	3.4%

施設単位ではなく、専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人について担当する職種をみると「看護職員」が 23.3%、「介護職員」が 21.8%であった。

図表 3-5-8 専任の安全対策を担当する者の職種（単数回答）（回答件数 2,578）



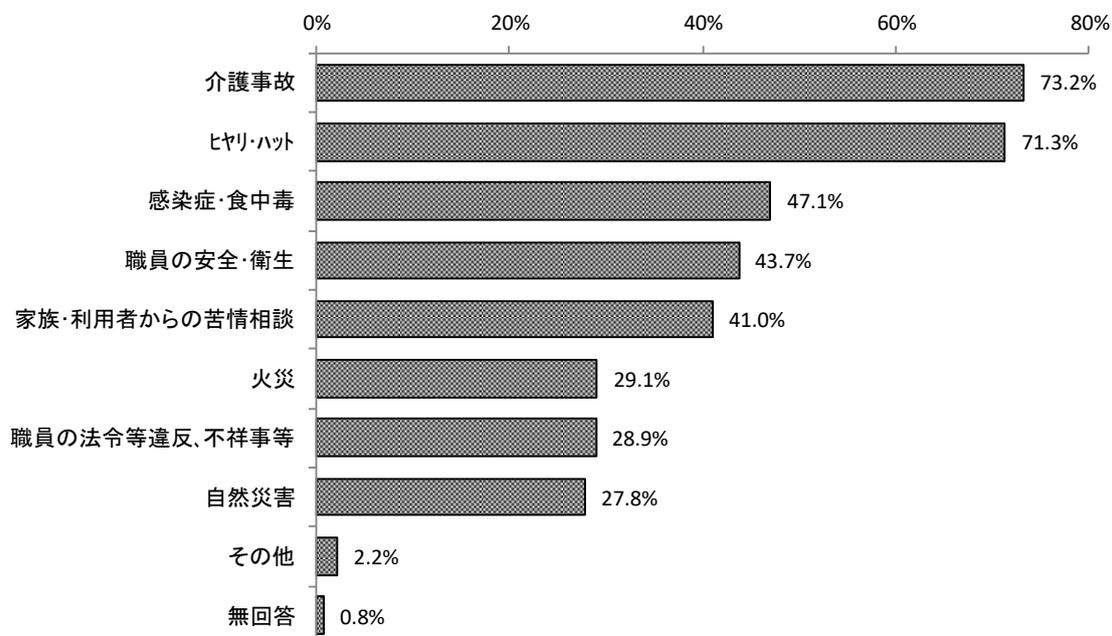
図表 3-5-9 専任の安全対策を担当する者の職種
（単数回答）（施設類型別）

	回答件数	施設長	事務長	医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	薬剤師	栄養士・管理栄養士	歯科衛生士	介護支援専門員	支援相談員	事務職員	その他	無回答
超強化型	375	31	38	2	88	91	36	2	6	0	23	31	14	9	4
	100.0%	8.3%	10.1%	0.5%	23.5%	24.3%	9.6%	0.5%	1.6%	0.00%	6.10%	8.3%	3.7%	2.4%	1.1%
在宅強化型	194	13	24	2	45	56	15	0	3	0	9	12	11	1	3
	100.0%	6.7%	12.4%	1.0%	23.2%	28.9%	7.7%	0.0%	1.5%	0.00%	4.60%	6.2%	5.7%	0.5%	1.5%
加算型	693	82	73	12	156	143	60	0	24	0	44	56	20	20	3
	100.0%	11.8%	10.5%	1.7%	22.5%	20.6%	8.7%	0.0%	3.5%	0.00%	6.30%	8.1%	2.9%	2.9%	0.4%
基本型	1,104	125	108	15	253	230	107	0	44	0	70	102	29	13	8
	100.0%	11.3%	9.8%	1.4%	22.9%	20.8%	9.7%	0.0%	4.0%	0.00%	6.30%	9.2%	2.6%	1.2%	0.7%
その他型	144	15	12	6	34	32	9	2	6	0	7	15	5	1	0
	100.0%	10.4%	8.3%	4.2%	23.6%	22.2%	6.3%	1.4%	4.2%	0.00%	4.90%	10.4%	3.5%	0.7%	0.0%
療養型	68	10	3	2	24	10	5	0	2	0	4	5	2	1	0
	100.0%	14.7%	4.4%	2.9%	35.3%	14.7%	7.4%	0.0%	2.9%	0.00%	5.90%	7.4%	2.9%	1.5%	0.0%

(2) 担当する業務

専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人について担当する業務をみると「介護事故」が 73.2%であり、「ヒヤリ・ハット」が 71.3%であった。

図表 3-5-10 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（回答件数 2,578）



図表 3-5-11 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（施設類型別）

	回答件数	介護事故	ヒヤリ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談	自然災害	火災	その他	無回答
超強化型	375	292	279	177	174	125	165	98	92	13	1
	100.0%	77.9%	74.4%	47.2%	46.4%	33.3%	44.0%	26.1%	24.5%	3.5%	0.3%
在宅強化型	194	150	137	71	76	54	69	53	56	4	0
	100.0%	77.3%	70.6%	36.6%	39.2%	27.8%	35.6%	27.3%	28.9%	2.1%	0.0%
加算型	693	484	460	339	316	206	305	228	227	10	5
	100.0%	69.8%	66.4%	48.9%	45.6%	29.7%	44.0%	32.9%	32.8%	1.4%	0.7%
基本型	1,104	806	809	506	475	296	434	274	306	21	12
	100.0%	73.0%	73.3%	45.8%	43.0%	26.8%	39.3%	24.8%	27.7%	1.9%	1.1%
その他型	144	103	102	84	55	38	53	47	50	9	1
	100.0%	71.5%	70.8%	58.3%	38.2%	26.4%	36.8%	32.6%	34.7%	6.3%	0.7%
療養型	68	52	51	36	31	26	31	17	19	0	1
	100.0%	76.5%	75.0%	52.9%	45.6%	38.2%	45.6%	25.0%	27.9%	0.0%	1.5%

専任の安全対策を担当する者の職種ごとの担当する業務は以下のとおりであった。

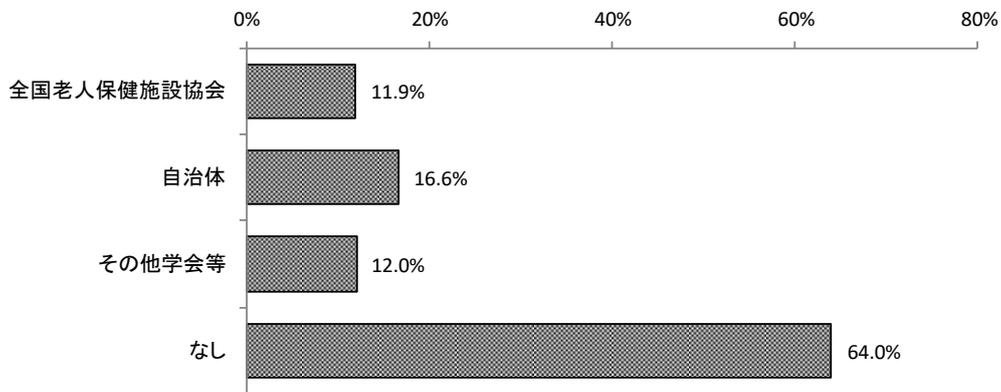
図表 3-5-12 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（職種別）

	回答件数	介護事故	ヒヤ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談	自然災害	火災	その他	無回答
全体	2,578 100.0%	1,887 73.2%	1,838 71.3%	1,213 47.1%	1,127 43.7%	745 28.9%	1,057 41.0%	717 27.8%	750 29.1%	57 2.2%	20 0.8%
施設長	276 100.0%	206 74.6%	154 55.8%	186 67.4%	196 71.0%	167 60.5%	102 37.0%	114 41.3%	109 39.5%	11 4.0%	5 1.8%
事務長	258 100.0%	137 53.1%	105 40.7%	96 37.2%	206 79.8%	217 84.1%	159 61.6%	201 77.9%	205 79.5%	6 2.3%	1 0.4%
医師	39 100.0%	23 59.0%	23 59.0%	22 56.4%	22 56.4%	8 20.5%	8 20.5%	6 15.4%	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%
看護職員	600 100.0%	483 80.5%	493 82.2%	431 71.8%	262 43.7%	101 16.8%	195 32.5%	94 15.7%	103 17.2%	11 1.8%	4 0.7%
介護職員	562 100.0%	515 91.6%	518 92.2%	198 35.2%	146 26.0%	60 10.7%	144 25.6%	84 14.9%	98 17.4%	7 1.2%	7 1.2%
リハビリ職員	232 100.0%	197 84.9%	210 90.5%	59 25.4%	85 36.6%	28 12.1%	60 25.9%	36 15.5%	37 15.9%	6 2.6%	2 0.9%
薬剤師	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
栄養士・管理栄養士	85 100.0%	14 16.5%	32 37.6%	76 89.4%	26 30.6%	5 5.9%	8 9.4%	11 12.9%	14 16.5%	3 3.5%	0 0.0%
歯科衛生士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護支援専門員	157 100.0%	114 72.6%	114 72.6%	39 24.8%	37 23.6%	28 17.8%	114 72.6%	27 17.2%	27 17.2%	4 2.5%	0 0.0%
支援相談員	221 100.0%	130 58.8%	131 59.3%	51 23.1%	57 25.8%	54 24.4%	195 88.2%	49 22.2%	52 23.5%	3 1.4%	0 0.0%
事務職員	81 100.0%	29 35.8%	25 30.9%	23 28.4%	48 59.3%	41 50.6%	32 39.5%	60 74.1%	64 79.0%	5 6.2%	0 0.0%
その他	45 100.0%	23 51.1%	19 42.2%	19 42.2%	35 77.8%	30 66.7%	30 66.7%	28 62.2%	27 60.0%	1 2.2%	0 0.0%

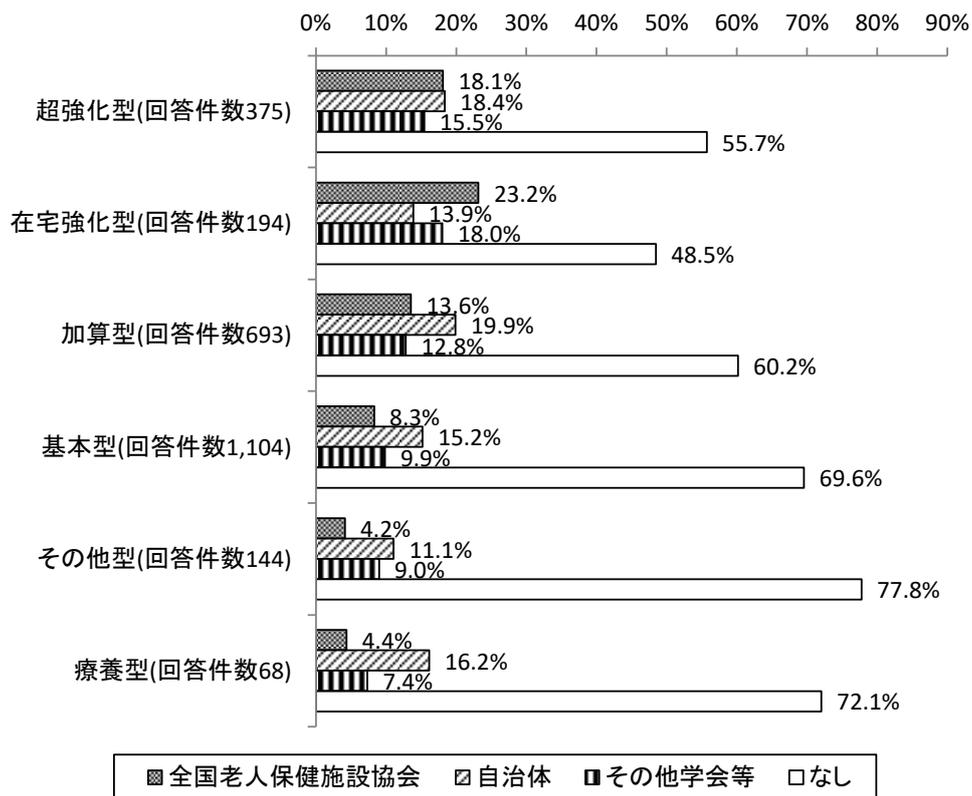
(3) 受講経験のある外部研修

専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人において、受講経験のある外部研修は「自治体」が 16.6%であり、「全国老人保健施設協会」が 11.9%であった。

図表 3-5-13 受講経験のある外部研修（複数回答）（回答件数 2,578）



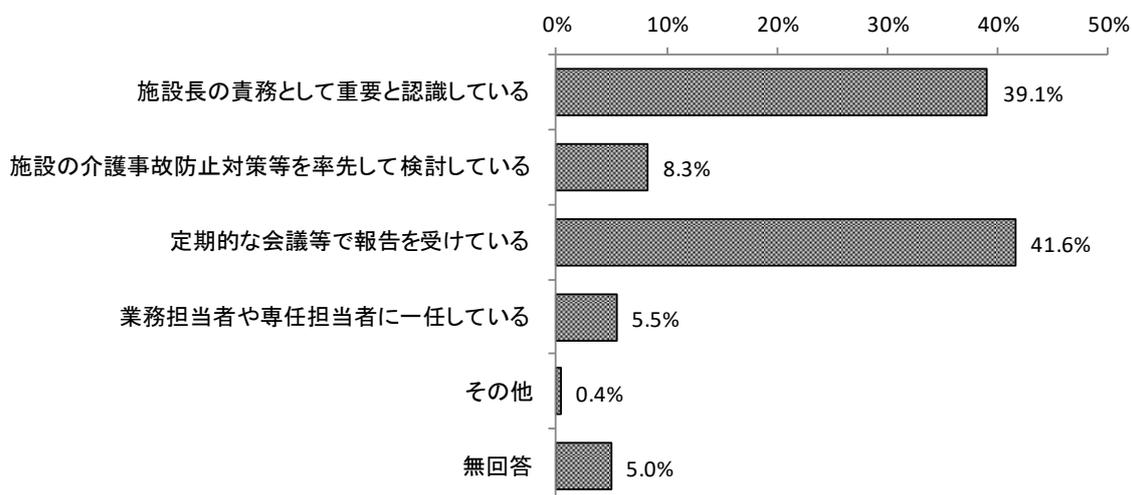
図表 3-5-14 受講経験のある外部研修（複数回答）（施設類型別）



4. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢

介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢は「定期的な会議等で報告を受けている」が41.6%であり、「施設長の責務として重要と認識している」が39.1%であった。

図表 3-5-15 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢（単数回答）（回答件数 1,163）



図表 3-5-16 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢（施設長の保有する資格別）

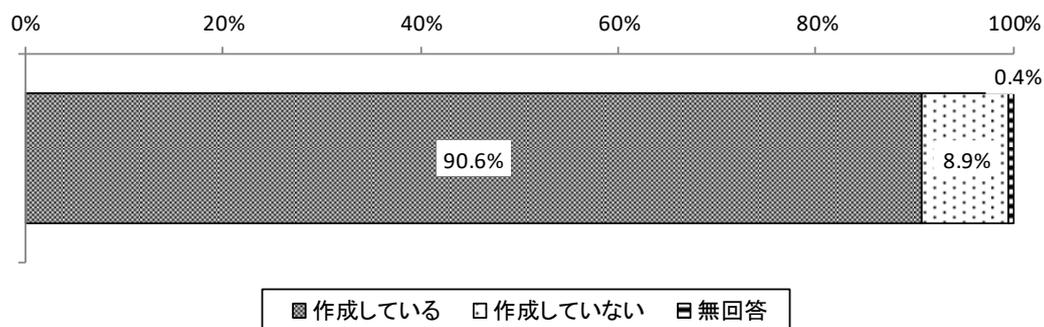
	回答件数	施設長の責務として重要と認識している	施設の介護事故防止対策等を率先して検討している	定期的な会議等で報告を受けている	業務担当者や専任担当者に一任している	その他	無回答
全体	1,163	455	97	484	64	5	58
	100.0%	39.1%	8.3%	41.6%	5.5%	0.4%	5.0%
医師	1,055	403	85	450	60	5	52
	100.0%	38.2%	8.1%	42.7%	5.7%	0.5%	4.9%
看護師	23	10	4	6	1	0	2
	100.0%	43.5%	17.4%	26.1%	4.3%	0.0%	8.7%
准看護師	6	2	2	1	0	0	1
	100.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
介護福祉士	25	16	5	2	0	0	2
	100.0%	64.0%	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%
社会福祉士	14	7	2	4	0	0	1
	100.0%	50.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%
介護支援専門員	104	61	15	19	2	0	7
	100.0%	58.7%	14.4%	18.3%	1.9%	0.0%	6.7%
社会福祉施設長資格認定講習受講	24	19	2	3	0	0	0
	100.0%	79.2%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
介護職員初任者研修修了	5	3	1	0	0	0	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
介護職員実務者研修修了	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	47	18	7	15	2	0	5
	100.0%	38.3%	14.9%	31.9%	4.3%	0.0%	10.6%

5. 事故発生の防止のための指針の作成状況

(1) 指針の作成状況

事故発生の防止のための指針を「作成している」が90.6%であり、「作成していない」が8.9%であった。

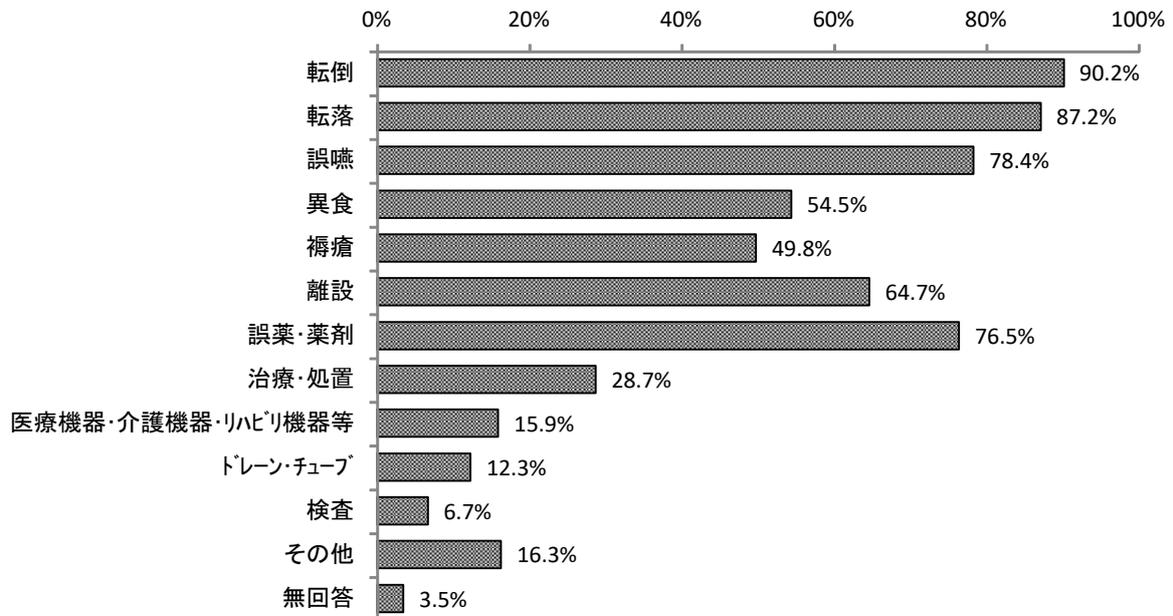
図表 3-5-17 事故発生の防止のための指針の作成状況(回答件数 1,163)



(2) 事故発生の防止のために作成している指針

事故発生の防止のために指針を作成している施設では、「転倒」の指針を 90.2%、「転落」の指針を 87.2%が作成していた。

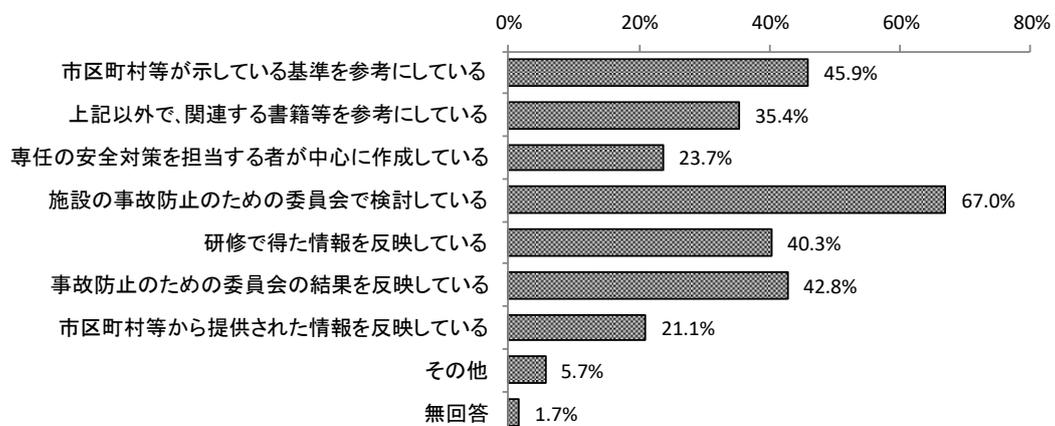
図表 3-5-18 事故発生の防止のために作成している指針（複数回答）（回答件数 1,054）



(3) 指針の作成プロセス

指針の作成プロセスは「施設の事故防止のための委員会で検討している」が 67.0%であり、「市区町村等が示している基準を参考にしている」が 45.9%であった。

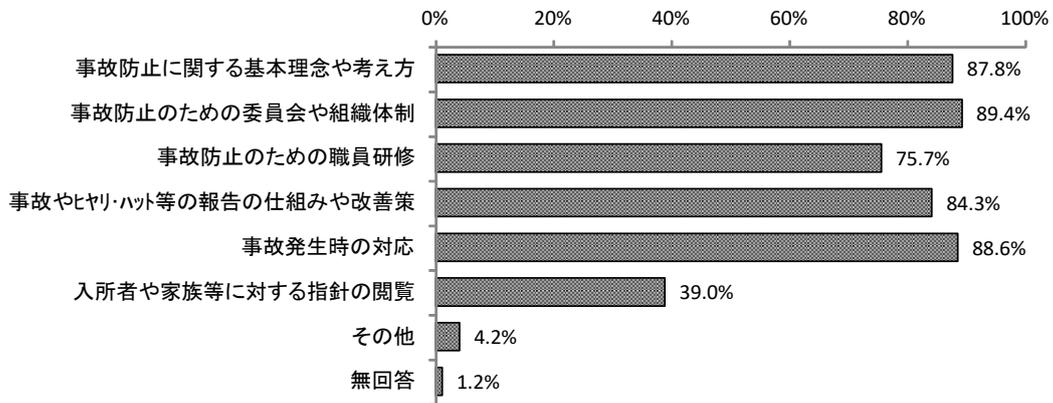
図表 3-5-19 指針の作成プロセス（複数回答）（回答件数 1,054）



(4) 指針に記載されている事項

指針に記載されている事項は「事故防止のための委員会や組織体制」が 89.4%であり、「事故発生時の対応」が 88.6%であった。

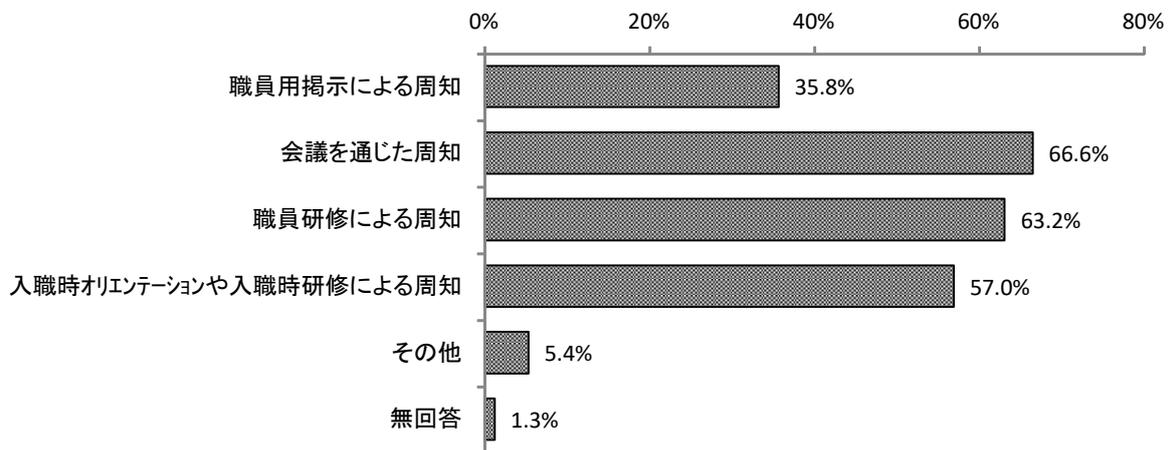
図表 3-5-20 指針に記載されている事項（複数回答）（回答件数 1,054）



(5) 指針の職員への周知方法

指針の職員への周知方法は「会議を通じた周知」が 66.6%であり、「職員研修による周知」が 63.2%であった。

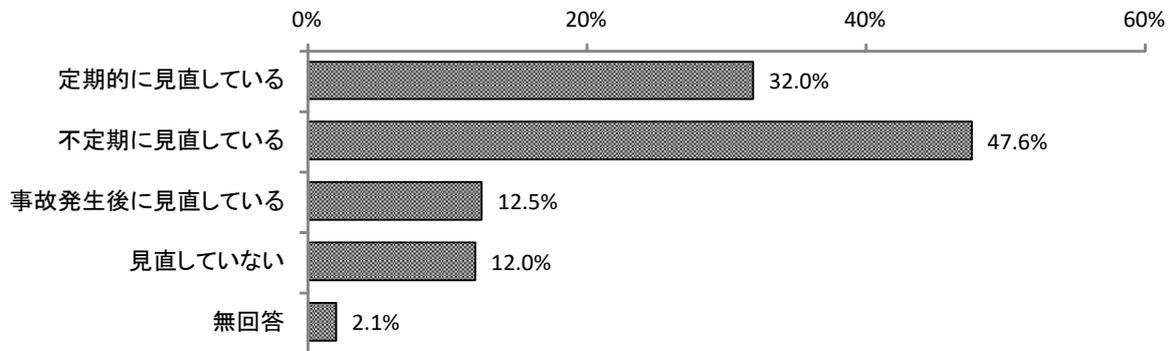
図表 3-5-21 指針の職員への周知方法（複数回答）（回答件数 1,054）



(6) 指針の見直し

指針を「定期的に見直している」が 32.0%、「不定期に見直している」が 47.6%であった。

図表 3-5-22 指針の見直し（複数回答）（回答件数 1,054）



指針の定期的な見直し周期は平均 1.3 年であった。

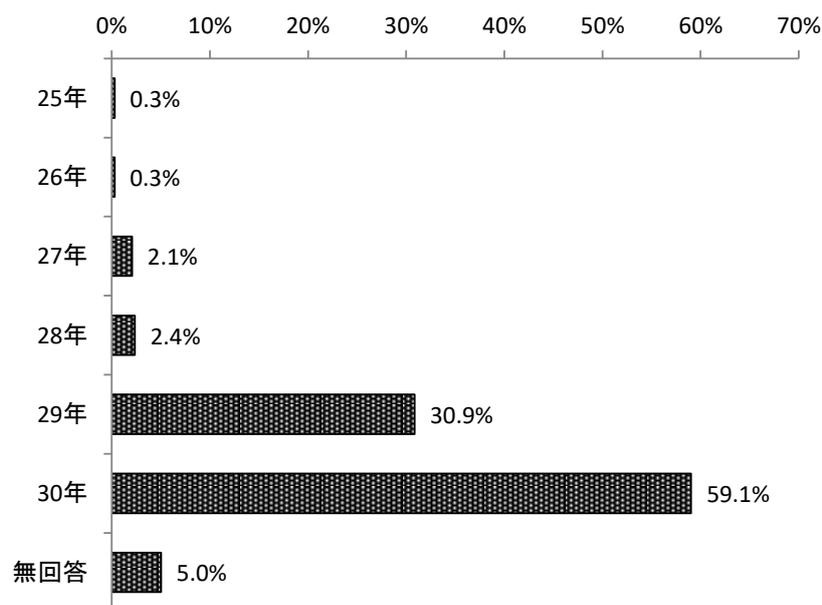
図表 3-5-23 指針の定期的な見直し周期(回答件数 307)

単位：年

	平均値
指針の定期的な見直し周期	1.3

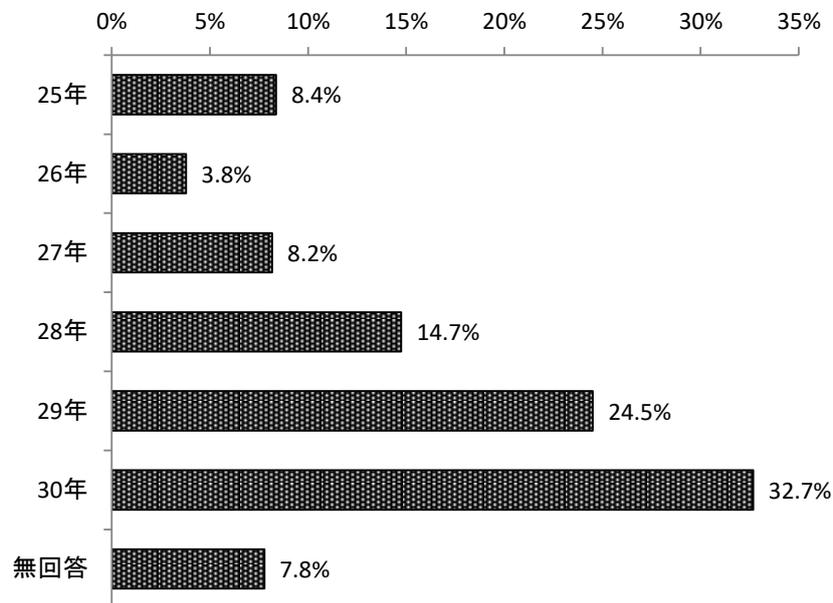
指針を定期的に見直している施設の最終見直し時期は平成 30 年が 59.1%、平成 29 年が 30.9%であった。

図表 3-5-24 指針を定期的に見直している施設の最終見直し時期(回答件数 337)



指針を不定期に見直している施設の最終見直し時期は平成 30 年が 32.7%、平成 29 年が 24.5%であった。

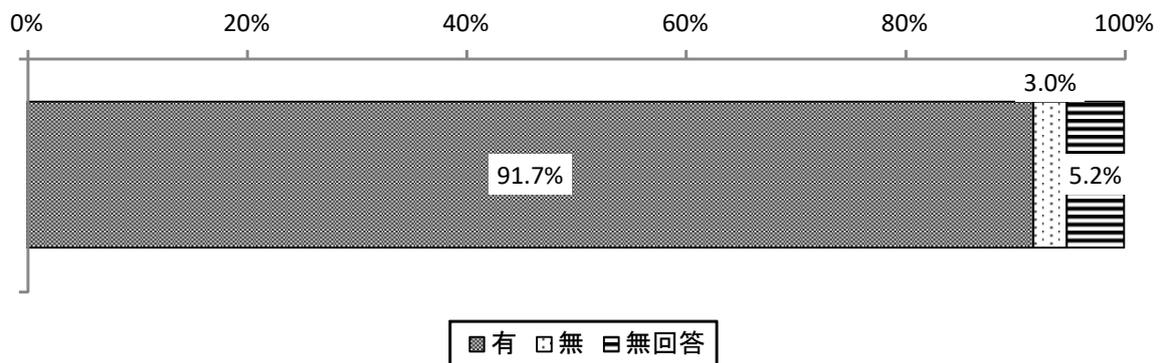
図表 3-5-25 指針を不定期に見直している施設の最終見直し時期(回答件数 502)



(7) 指針または指針に基づくマニュアル等への事故発生時の報告手順についての記載の有無

指針または指針に基づくマニュアル等¹への事故発生時の報告手順についての記載の有無は「有」が 91.7%であり、「無」が 3.0%であった。

図表 3-5-26 事故発生時の報告手順についての記載の有無(回答件数 1,054)



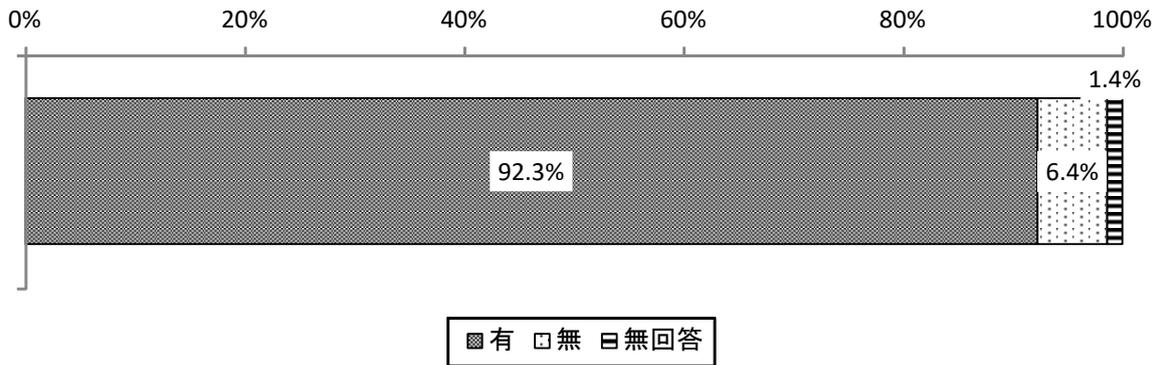
¹ マニュアル等とは、具体的行動基準、手順書、覚書、細則、事故発生時対応マニュアル等を指す。

6. 指針に基づくマニュアル等の有無

(1) 指針に基づくマニュアル等の有無

指針に基づくマニュアル等の有無は「有」が92.3%であり、「無」が6.4%であった。

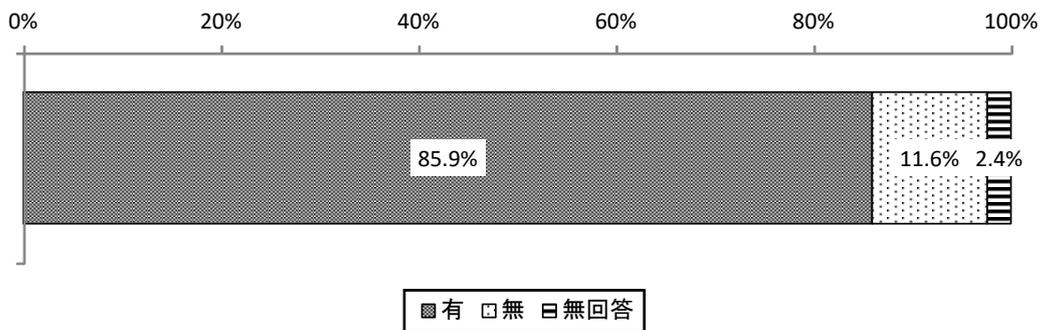
図表 3-5-27 指針に基づくマニュアル等の有無(回答件数 1,163)



(2) 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無

指針または指針に基づくマニュアル等に、事故発生時の市区町村への報告手順についての記載について「有」が85.9%であり、「無」が11.6%であった。

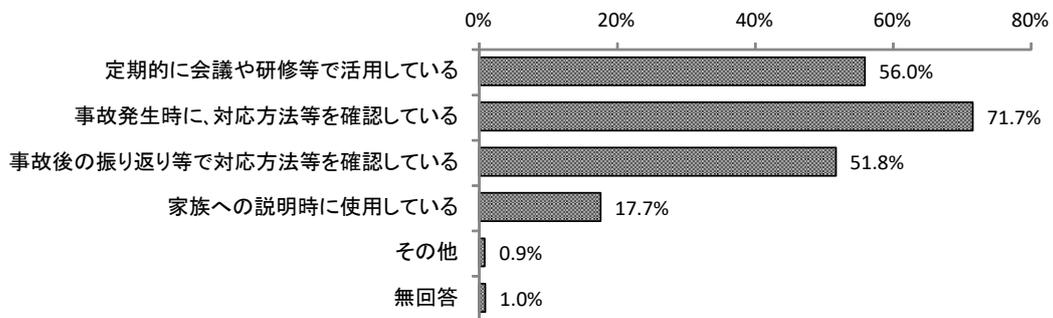
図表 3-5-28 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無(回答件数 1,073)



(3) 指針に基づくマニュアル等の活用状況

指針に基づくマニュアル等を「事故発生時に、対応方法等を確認している」が71.7%であり、「定期的に会議や研修等で活用している」が56.0%であった。

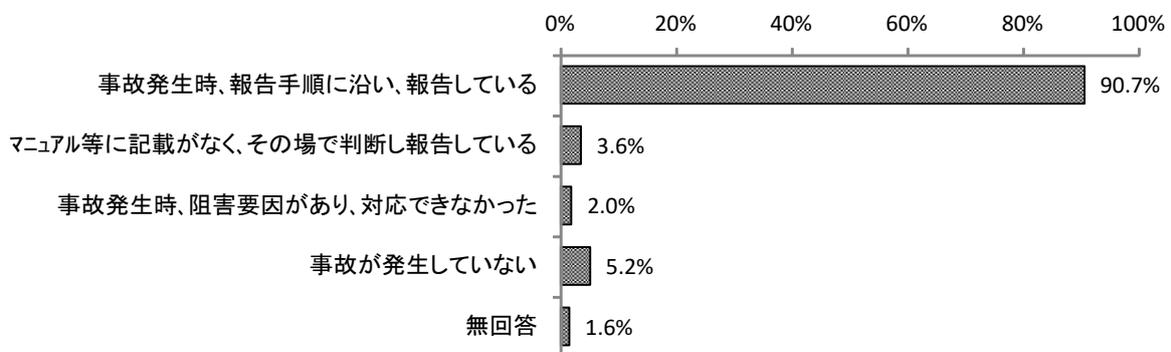
図表 3-5-29 指針に基づくマニュアル等の活用状況（複数回答）（回答件数 1,073）



(4) 直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）

直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）は「事故発生時、報告手順に沿い、報告している」が90.7%であり、「事故が発生していない」が5.2%であった。

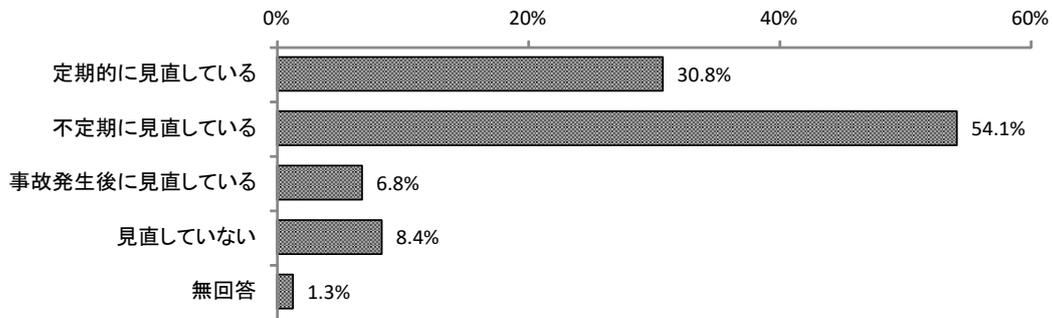
図表 3-5-30 直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）（複数回答）（回答件数 1,073）



(5) 指針に基づくマニュアル等の見直し

指針に基づくマニュアル等を「定期的に見直している」が 30.8%であり、「不定期に見直している」が 54.1%であった。

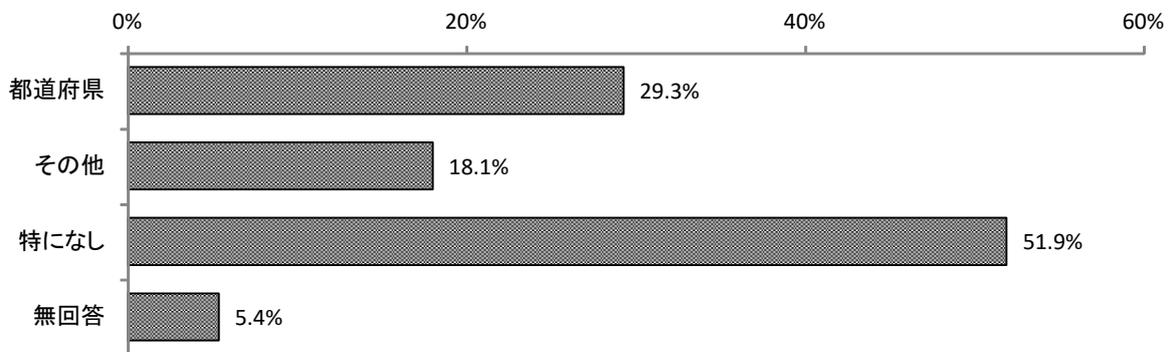
図表 3-5-31 指針に基づくマニュアル等の見直し（複数回答）（回答件数 1,073）



7. 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先

事故発生時の市区町村・家族以外の報告先は「特になし」が 51.9%であり、「都道府県」が 29.3%であった。

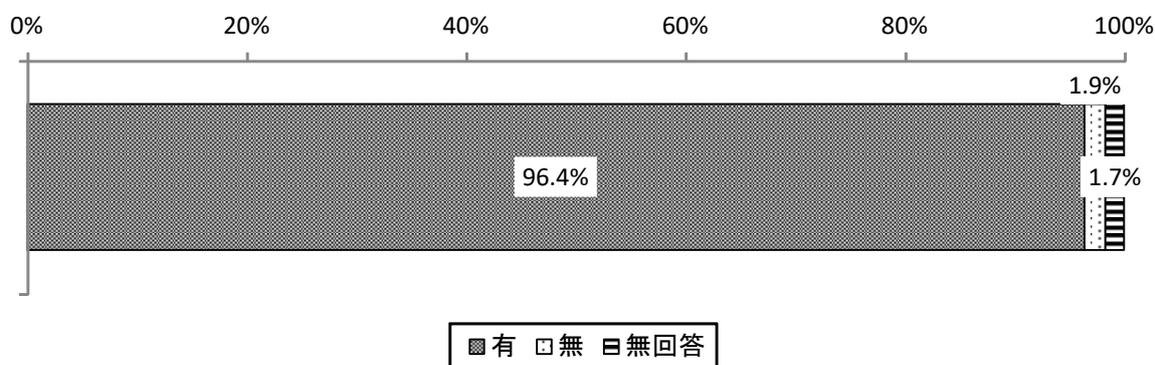
図表 3-5-32 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先（複数回答）（回答件数 1,163）



8. 損害賠償保険の加入の有無

損害賠償保険の加入は「有」が96.4%であり、「無」が1.9%であった。

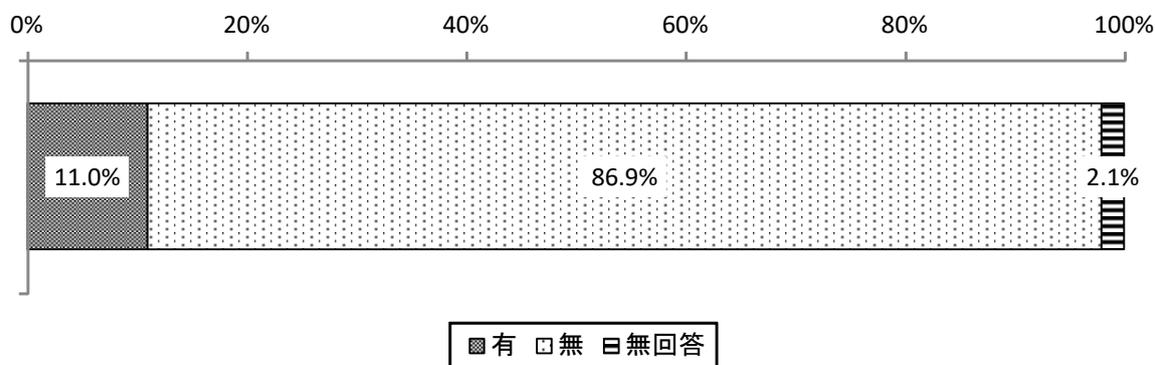
図表 3-5-33 損害賠償保険の加入の有無(回答件数 1,163)



9. 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無

過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無は「無」が86.9%であり、「有」が11.0%であった。

図表 3-5-34 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無(回答件数 1,163)

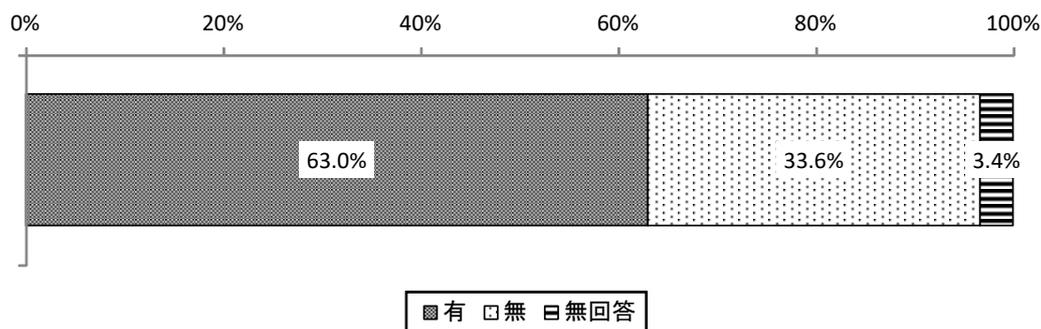


10. 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価

(1) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無

介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無は「有」が 63.0%であり、「無」が 33.6%であった。

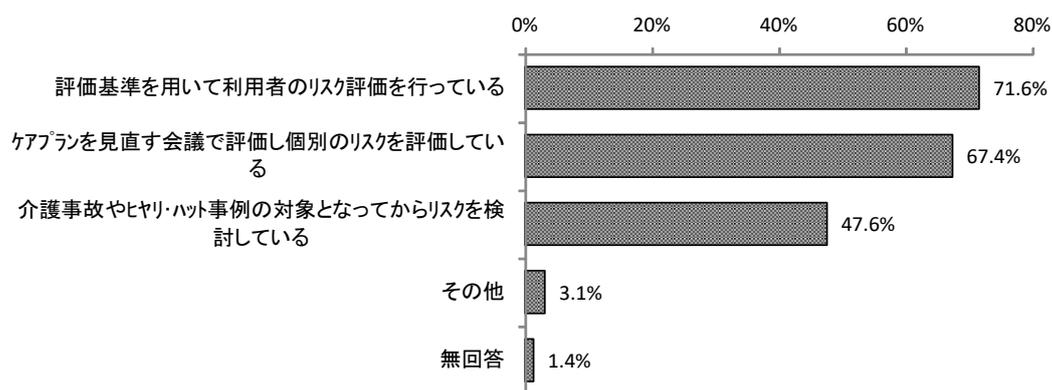
図表 3-5-35 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無(回答件数 1,163)



(2) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法

介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法は「評価基準を用いて利用者のリスク評価を行っている」が 71.6%であり、「ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している」が 67.4%であった。

図表 3-5-36 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法（複数回答）(回答件数 733)

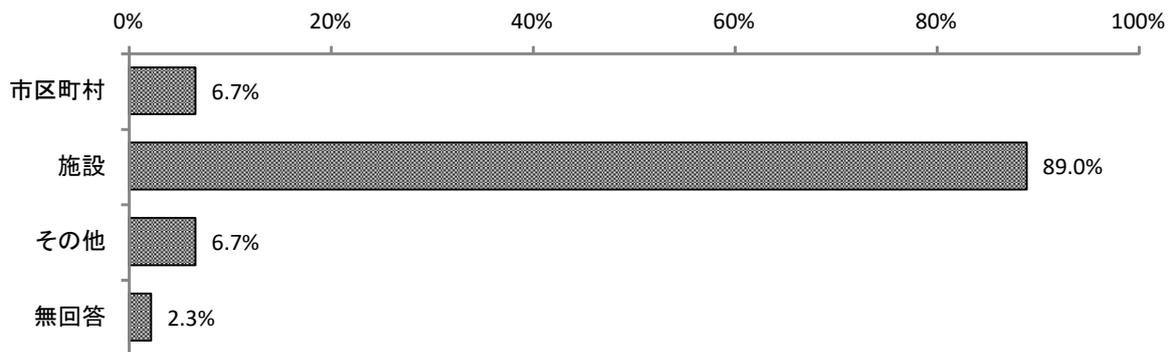


(3) 評価基準を用いた利用者のリスク評価

① 評価基準を定めている者

評価基準を定めている者は「施設」が 89.0%であり、「市区町村」が 6.7%であった。

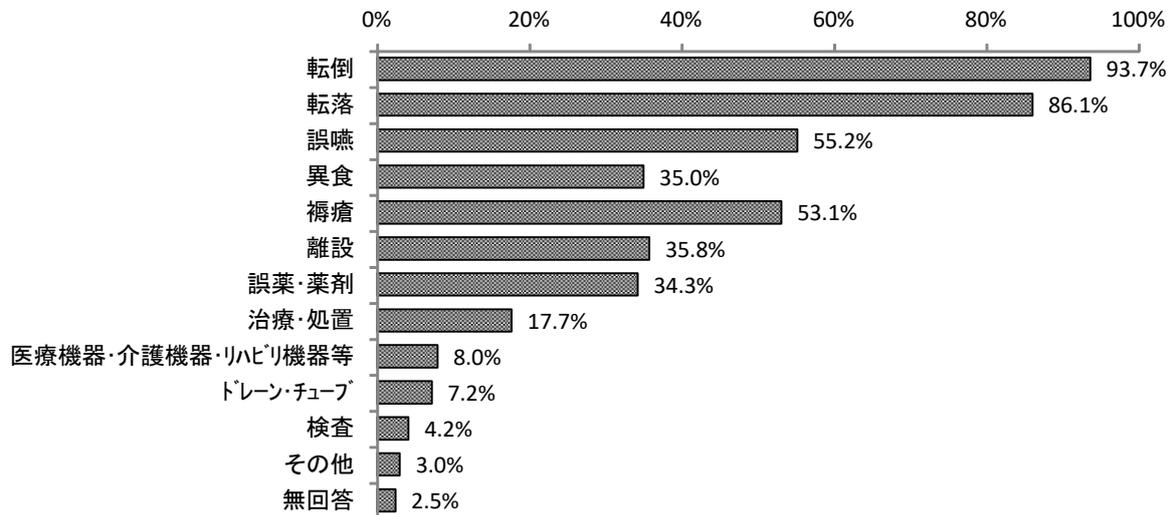
図表 3-5-37 評価基準を定めている者（複数回答）（回答件数 525）



② 評価基準の対象とするリスク

評価基準の対象とするリスクは「転倒」が 93.7%であり、「転落」が 86.1%であった。

図表 3-5-38 評価基準の対象とするリスク（複数回答）（回答件数 525）

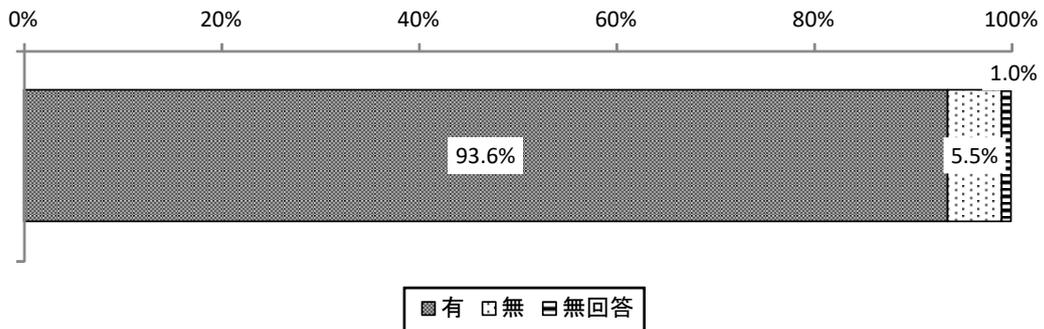


(4) 入所者家族とのリスク共有

①入所者家族とのリスク共有の有無

入所者家族とのリスク共有について「有」が 93.6%であり、「無」が 5.5%であった。

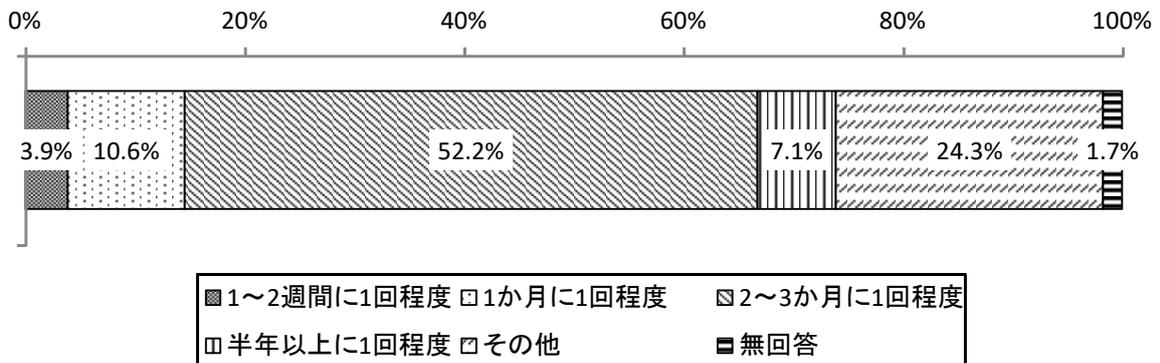
図表 3-5-39 入所者家族とのリスク共有の有無(回答件数 733)



②入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度

入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度は「2～3 か月に 1 回程度」が 52.2%であり、「その他」が 24.3%であった。

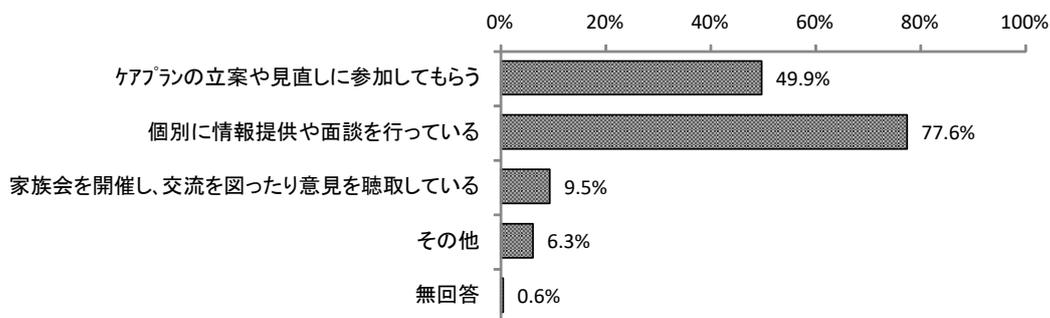
図表 3-5-40 入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度(回答件数 686)



③入所者家族とのリスク共有の方法

入所者家族とのリスク共有の方法は「個別に情報提供や面談を行っている」が 77.6%であり、「ケアプランの立案や見直しに参加してもらう」が 49.9%であった。

図表 3-5-41 リスク共有の方法（複数回答）（回答件数 686）

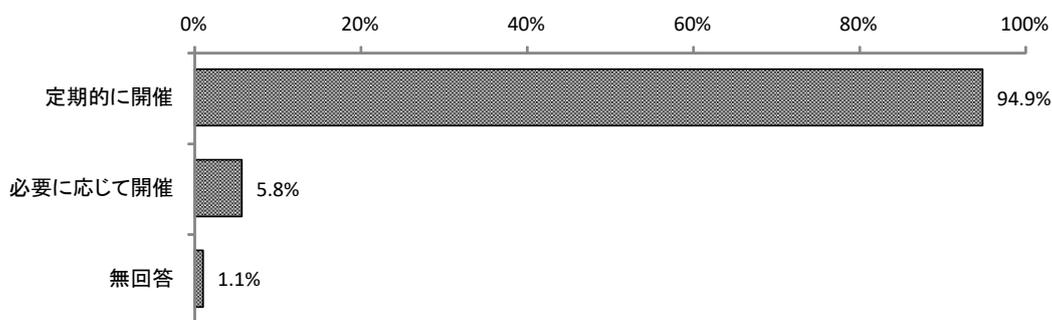


11. 施設における事故防止検討委員会の開催状況

①事故防止検討委員会の開催状況

施設における事故防止検討委員会の開催状況は「定期的開催」が 94.9%であり、「必要に応じて開催」が 5.8%であった。

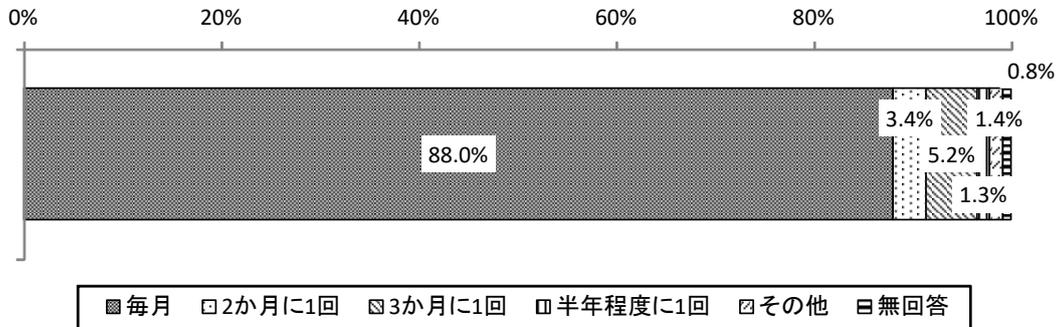
図表 3-5-42 施設における事故防止検討委員会の開催状況（複数回答）（回答件数 1,163）



②施設における事故防止検討委員会の開催頻度

施設における事故防止検討委員会の開催頻度は「毎月」が 88.0%であり、「3 か月に 1 回」が 5.2%であった。

図表 3-5-43 施設における事故防止検討委員会の開催頻度(回答件数 1,104)



③平成 29 年度の開催回数

平成 29 年度の事故防止検討委員会の開催回数の平均は 11.6 回であった。

図表 3-5-44 平成 29 年度の事故防止検討委員会の開催回数(回答件数 991)

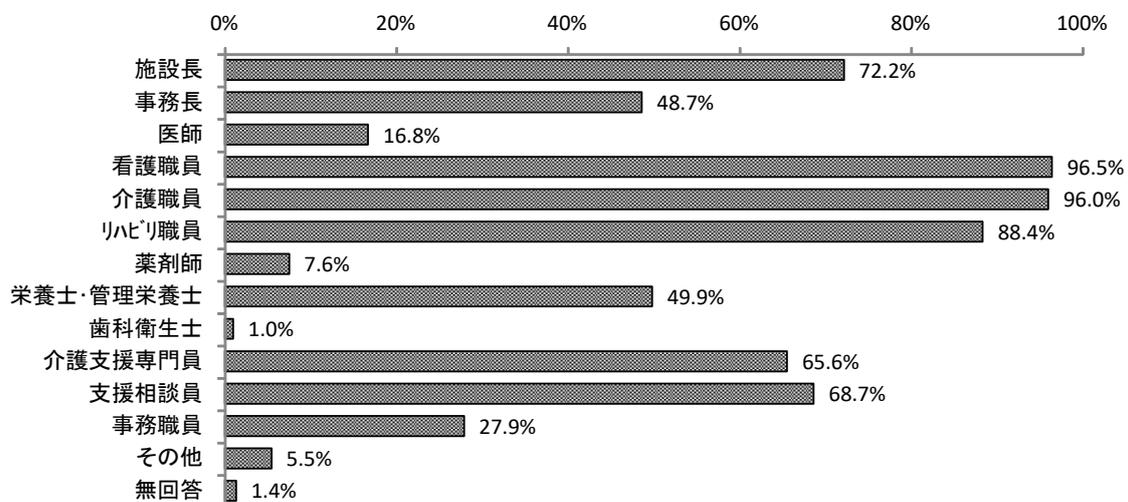
単位：回

	平均値
平成 29 年度の開催回数	11.6

④事故防止検討委員会の構成メンバー

事故防止検討委員会の構成メンバーは「看護職員」が 96.5%であり、「介護職員」が 96.0%であった。

図表 3-5-45 事故防止検討委員会の構成メンバー（複数回答）(回答件数 1,163)



⑤構成メンバーの人数

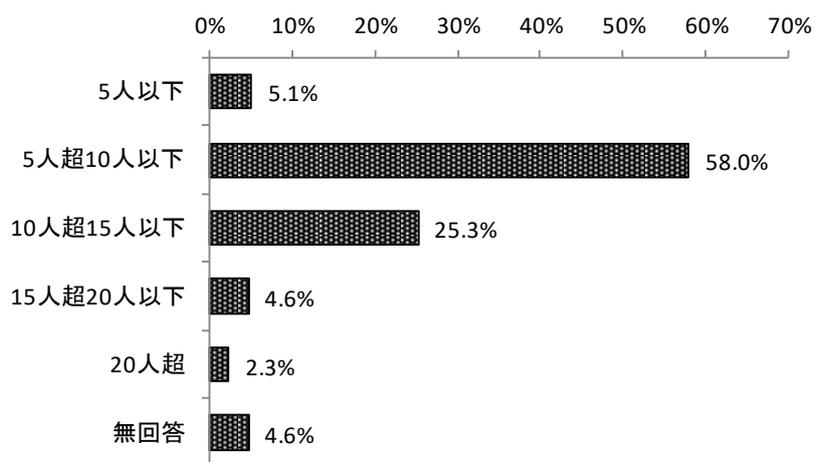
事故防止検討委員会の構成メンバーの人数は平均 10.1 人であった。

図表 3-5-46 構成メンバーの人数(回答件数 1,109)

単位：人

	平均値
構成メンバーの人数	10.1

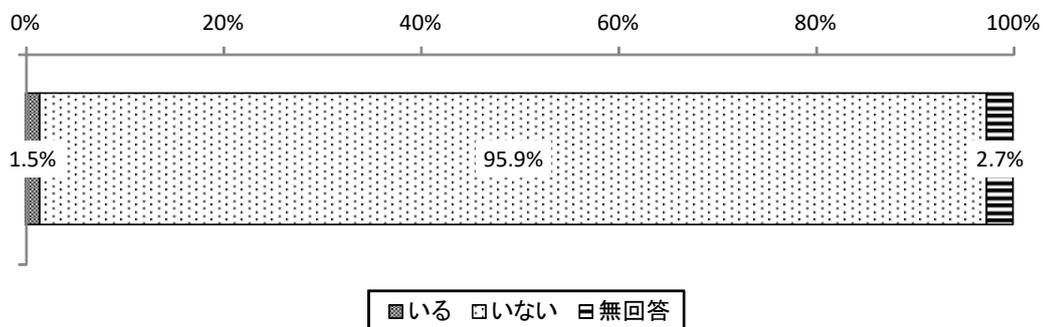
図表 3-5-47 構成メンバーの人数の分布(回答件数 1,163)



⑥構成メンバー内の外部有識者の有無

事故防止検討委員会の構成メンバー内に外部有識者が「いる」が 1.5%、「いない」が 95.9% であった。

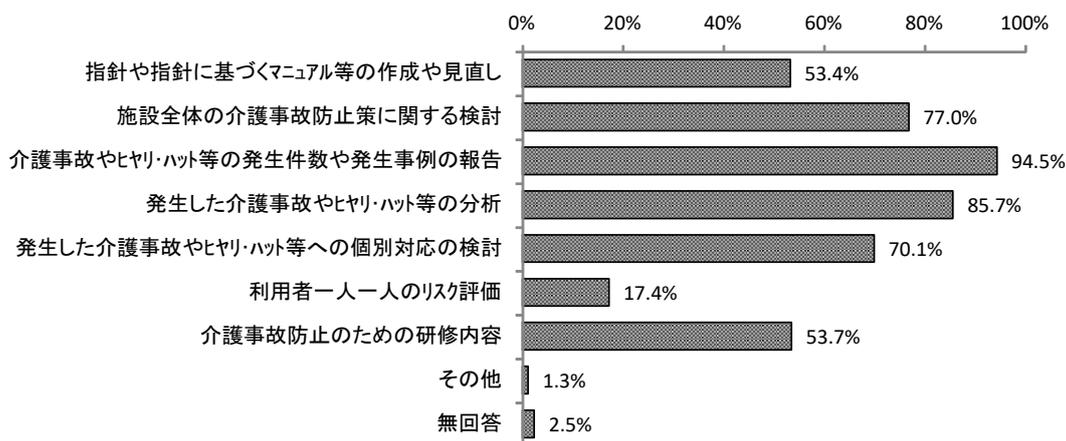
図表 3-5-48 構成メンバー内に外部有識者の有無(回答件数 1,163)



⑦事故防止検討委員会での検討事項

事故防止検討委員会での検討事項は「介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告」が94.5%であり、「発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析」が85.7%であった。

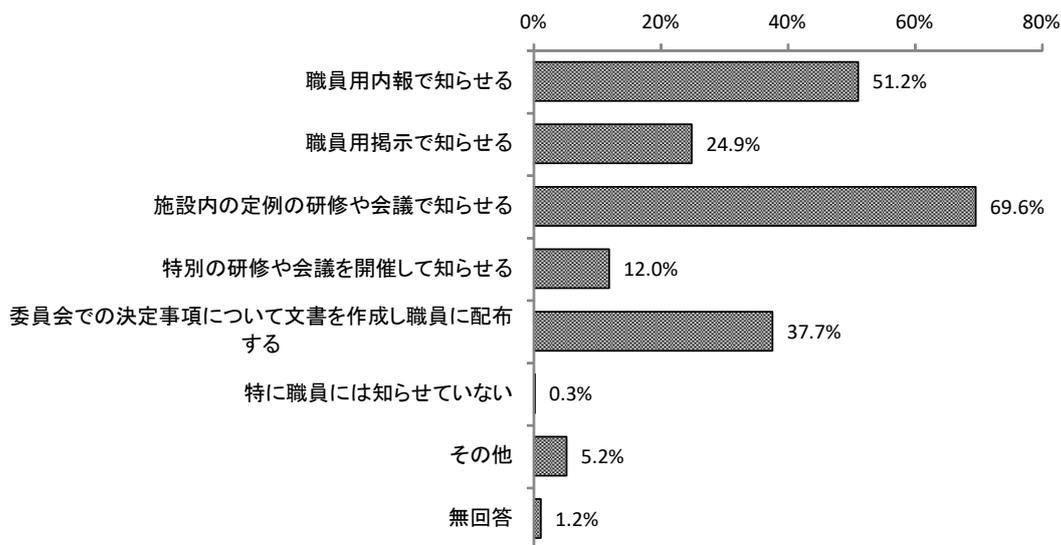
図表 3-5-49 委員会での検討事項（複数回答）（回答件数 1,163）



⑧事故防止検討委員会での決定事項の周知の有無・方法

事故防止検討委員会での決定事項の周知の有無・方法は「施設内の定例の研修や会議で知らせる」が69.6%であり、「職員用内報で知らせる」が51.2%であった。

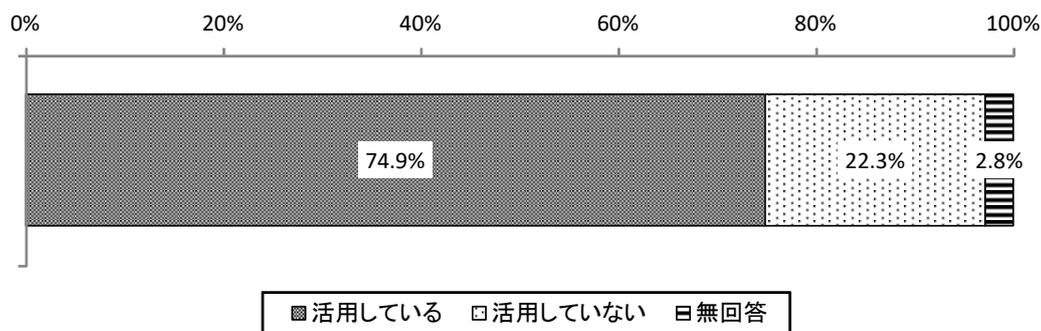
図表 3-5-50 委員会での決定事項の周知の有無・方法（複数回答）（回答件数 1,163）



12. 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用

施設外の医療介護事故や安全強化に関する情報を収集し、自施設の事故防止に「活用している」が74.9%であり、「活用していない」が22.3%であった。

図表 3-5-51 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用(回答件数 1,163)

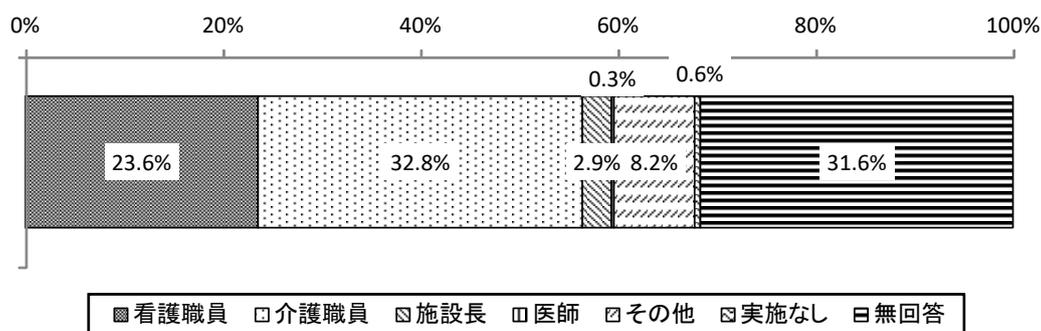


13. 安全管理に関する業務の主な実施者

①事故予防対策の立案

事故予防対策の立案の主な実施者は「介護職員」が32.8%であり、「看護職員」が23.6%であった。

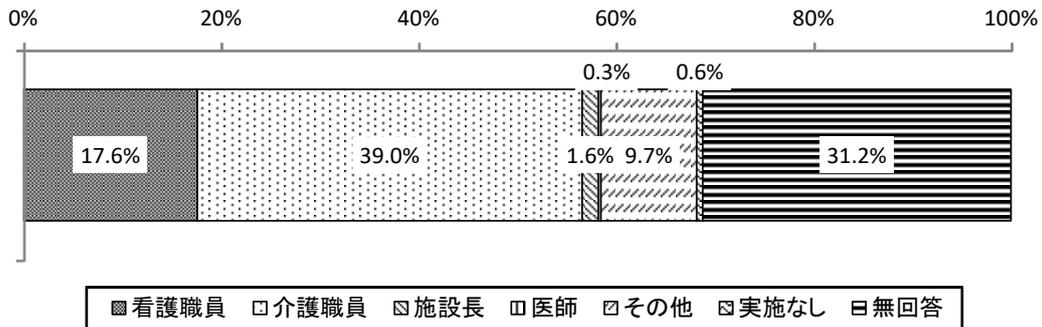
図表 3-5-52 事故予防対策の立案の主な実施者(回答件数 1,163)



②入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析

入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析の主な実施者は「介護職員」が 39.0% であり、「看護職員」が 17.6%であった。

図表 3-5-53 入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析の主な実施者
(回答件数 1,163)



(2) これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものとして、以下のようものが挙げられた。

図表 3-5-54 これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

- ・日頃から利用者様の四肢チェックを欠かさない。こまめな記録をする。再発防止のための情報の共有（職員間）。
- ・新規入所者に対して、入所 1 週間、行動観察し、評価し、事故防止対策としているヒヤリハット用紙を作成（簡単に記入できるもの）し、集計、評価している。
- ・報告の多かった時間帯に見守り強化のため、スタッフ配置を増やす。
- ・訪室を多くする。物音がするよう柵やカーテンに鈴などをつける。
- ・利用者情報シートを作成し、ベッドサイドに掲示。
- ・離床マット、床センサーマット、低床別途、見守りしやすい部屋への変更。
- ・転倒リスクの高いものをできるだけ置かず、利用者がスムーズに移動できる環境整備を行った。
- ・転倒を繰り返す方に、通常車いすから自動ブレーキ車いすに変更した。
- ・転落の多い方の対策として、ベッド下にクッション性のあるマット等を敷くことにより、大きな事故を防げた。
- ・誤薬が多かったため、利用者 1 名に対し、ファイル 1 冊を準備し、個別に確認できるようにしたことで、内服者まちがいが減った。
- ・誤薬事故防止のために、利用者様の名前や顔写真を入れたシートを作成し、それぞれの食事時に服薬があるのか確認しながら介助にあたるようにした結

果、発生数の軽減につながった。

- ・与薬時の利用者確認方法のマニュアルを作成し、マニュアル通りにできているかのチェックを定期的に行っている。
- ・離棟防止のための電子錠設置など、物理的対策。施設全体の議題にするヒヤリハットを多数出して、傾向を分析する。
- ・ヒヤリハットの報告件数の多い職員を表彰。
- ・ヒヤリハット週間を設け、気づきを強化した。
- ・配膳間違いが多かったが、名前をつけグループごとに色分けし、配膳方法を見直したことにより間違いが減った。わずかな発赤や紫斑も注意するようになった。家族に連絡することで、自分たちの取組に自覚と責任が持てるようになってきた。
- ・認知症を有する利用者の不穏状態の要因を分析し、声かけなどの対応方法を統一するとともに、発生しやすい時間帯に職員を増員したことで、徘徊や不穏状態の頻度が減少した。
- ・外部講師を招いて全職員対象に KYT 研修を実施。
- ・KYT を実施し、職員の危険予測、危険回避の認識が高まった。
- ・インシデント報告書を出すことで事故防止の意識を高めて件数が減った。
- ・事故直後のカンファレンス、その結果を踏まえた 2 週間後のモニタリングを実施しており、再発防止に役立っている。

(3) 事故防止のための施設の課題

事故防止のための施設の課題として、以下のようなものが挙げられた。

- ・アセスメント力の強化（入所者の行動）と環境設定、配置を適切にし、尻もち、単独行動を減少する。
- ・ヒヤリ、事故等の分析が弱いところ。対応策が抽象的になりやすく具体性に欠けるところ。
- ・ヒヤリハットの報告件数が少ない。
- ・介護度の上昇に伴うマンパワー不足からくる見守り不足をなくす取組。
- ・建物の構造上、死角が多く、見守りに人数を要するが十分な職員数の配置が困難（採算面、人手不足の両面から）。
- ・目の届かない場所で発生する事故をどのように防ぐか。
- ・施設内の動線が悪く、見守りが困難。
- ・見守りを強化するにあたり、死角になる部屋が多い。センサーマットで対応するにも限度がある。
- ・夜間時間帯の利用者見守り方法。
- ・センサーマットを使用しているが対象者が多く対応しきれない現状がある。
- ・職員一人一人の「気づき」の意識づけと「記録」（報告書等）の正確さが重要。
- ・職員の意識を同じように持たせること。事故防止に意欲的なスタッフとそうでない

スタッフの意識の差が課題。

- ・危険予測ができない職員の多さと、それに対するトレーニング実施の機会が少ないこと。
- ・発生した事故に対して細かく対策を決定することによる、業務内容の複雑化。
- ・利用者の突発的な動きによる転倒、転落を除けば、次いで多い事故が介助方法によるヒューマンエラーであり、職員全体の資質向上、事故対策委員会で決定した内容の周知徹底が課題となっている。
- ・事故の発生防止に立てた対策のポイントにズレが見られる。内容に偏りがある。職員の認識不足により事故が再発してしまうことがある。
- ・研修会の内容が現場で十分に反映できない、継続できていない。
- ・事故防止のための勉強会や院外研修への参加の時間の確保が難しい。
- ・認知症で下肢筋力低下の方が多く、見守り強化をはかっているが、どうしても転倒が起こってしまう。職員の危機意識をいかに持ってもらうかが課題。
- ・認知症進行に伴う、不穏、暴言、暴力への対応。
- ・認知症や 90 歳以上の高齢者が多く、安全に対する認識が低い。夜勤帯は職員が 1 人のため見守りが不十分になる。
- ・独歩で歩行が不安定な方の入所が多くなっているため、転倒事例が多くなっている。抑制ができないため、常に見守りが必要になる。
- ・老健であるため、リハビリにより、機能回復で、自立動作が可能となった。しかし、職員の目が届かないところで、転倒などあるため、見守り対応をどう行っていくか。
- ・強化型になり、日常的に身体機能を高めるためのケアとなっている。利用者のリスクも高まり、事故（主に転倒）が増えている。
- ・入所期間の長期化のためリハビリ継続しても ADL 低下、認知機能低下、皮膚の統合不良等により外傷及び転倒件数が減少しない。
- ・家族に対しての説明。リスクの説明およびその対策について、どのように理解していただくか。「家族とリスクを共有する」ための説明書などの整備が必要。

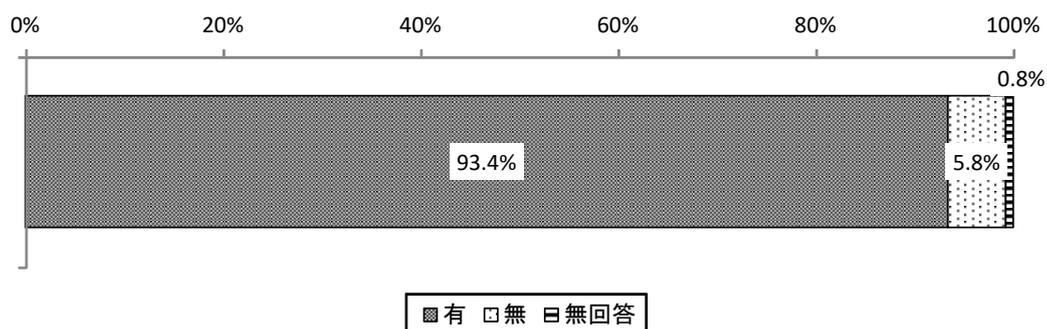
第2節 研修

1. 職員に対する事故防止のための研修

①平成29年度の職員に対する事故防止のための研修の有無

平成29年度の職員に対する事故防止のための研修について「有」が93.4%であり、「無」が5.8%であった。

図表 3-5-55 職員に対する事故防止のための研修の有無（平成29年度）（回答件数 1,163）



②平成29年度の開催回数

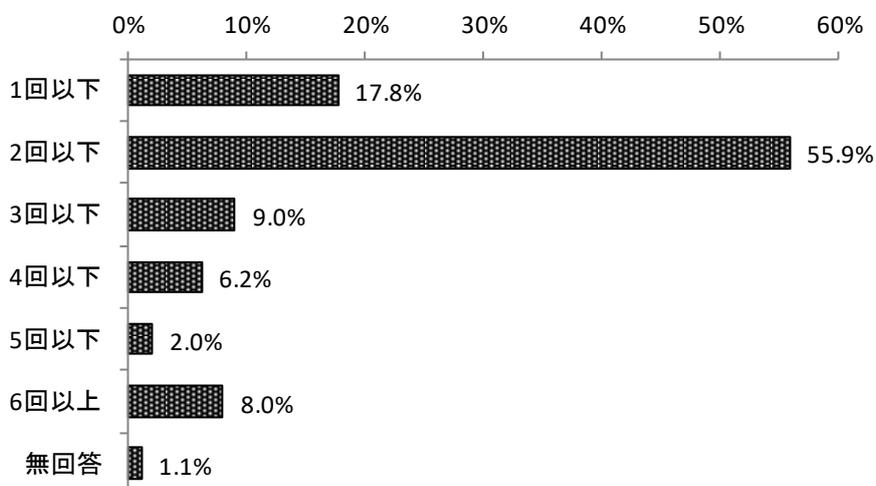
平成29年度の職員に対する事故防止のための研修の開催回数は平均2.8回であった。

図表 3-5-56 平成29年度の開催回数(回答件数 1,074)

単位：回

	平均値
平成29年度の開催回数	2.8

図表 3-5-57 平成29年度の開催回数の分布(回答件数 1,086)



③研修の延べ時間

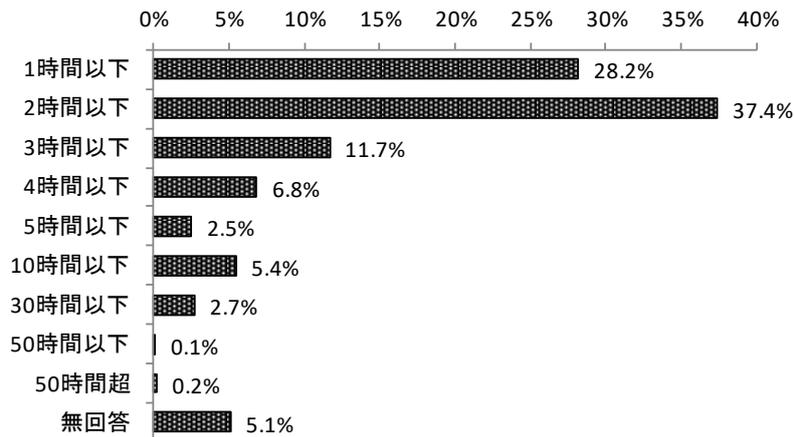
研修の延べ時間は平均 3.0 時間であった。

図表 3-5-58 研修の延べ時間(回答件数 1,033)

単位：時間

	平均値
研修の延べ時間	3.0

図表 3-5-59 研修の延べ時間の分布(回答件数 1,086)



④受講者数

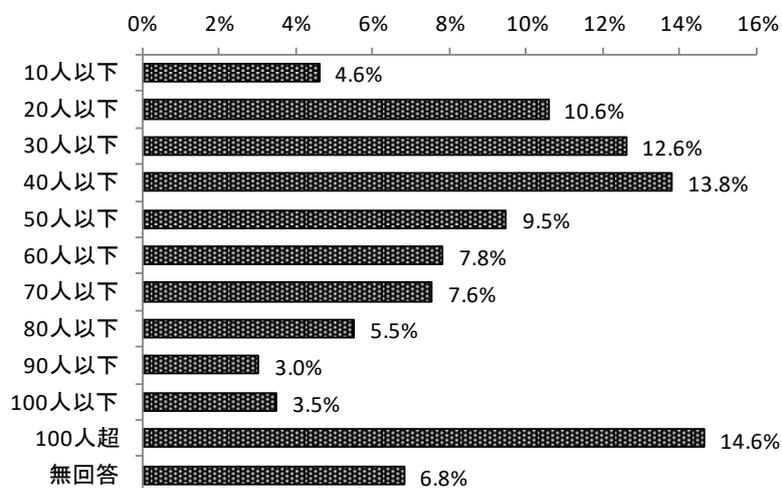
受講者数は平均 66.2 人であった。

図表 3-5-60 受講者数(回答件数 1,012)

単位：人

	平均値
受講者数	66.2

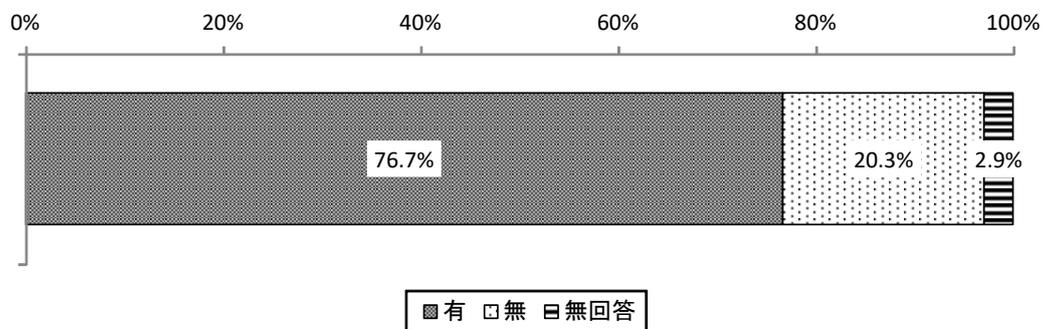
図表 3-5-61 受講者数の分布(回答件数 1,086)



⑤入職時研修の有無

入職時研修の有無は「有」が76.7%であり、「無」が20.3%であった。

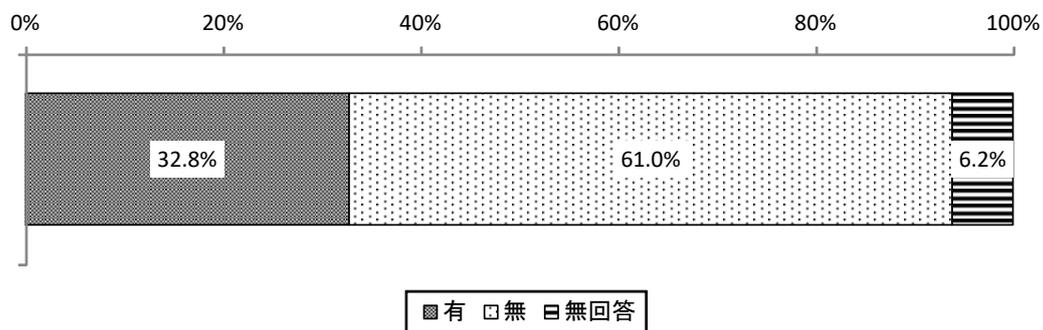
図表 3-5-62 入職時研修の有無(回答件数 1,086)



⑥フロア、ユニット毎の研修開催の有無

フロア、ユニット毎の研修開催の有無は「無」が61.0%であり、「有」が32.8%であった。

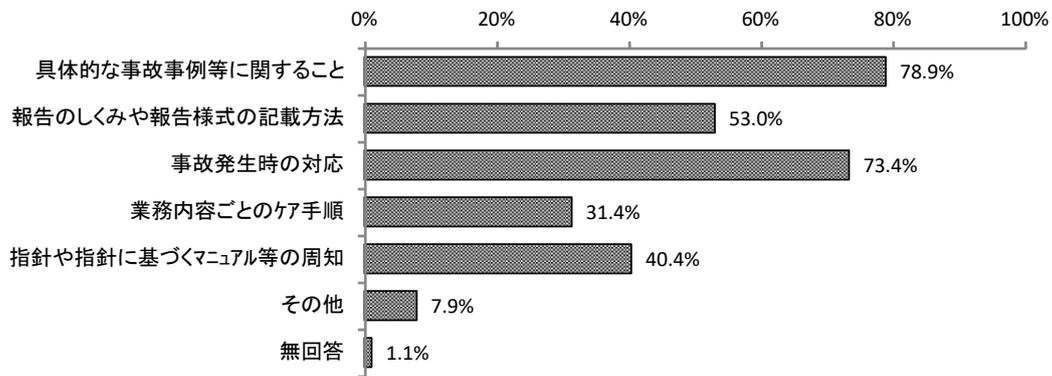
図表 3-5-63 フロア、ユニット毎の研修開催の有無(回答件数 1,086)



⑦ 研修内容

研修内容として該当するものは「具体的な事故事例等に関すること」が 78.9%であり、「事故発生時の対応」が 73.4%であった。

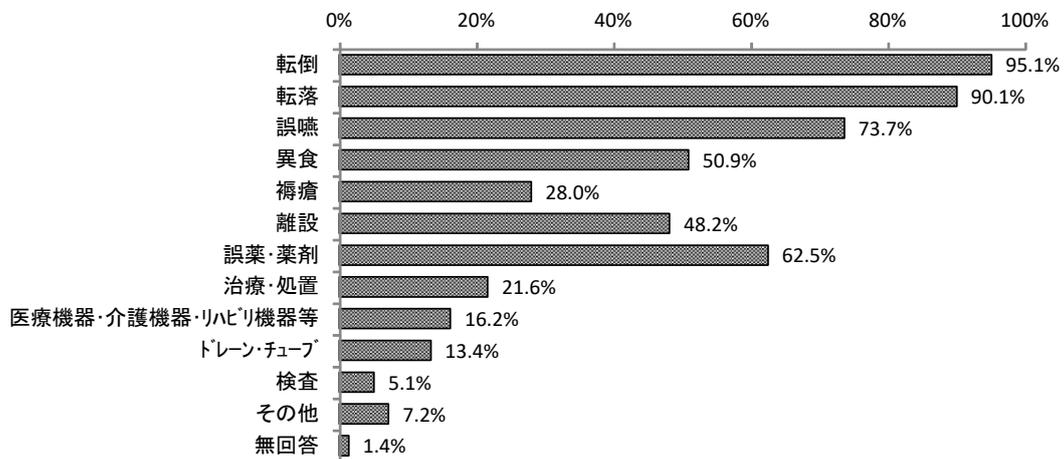
図表 3-5-64 研修内容として該当するもの（複数回答）（回答件数 1,086）



⑧ 対象とする事故

研修の対象とする事故は「転倒」が 95.1%であり、「転落」が 90.1%であった。

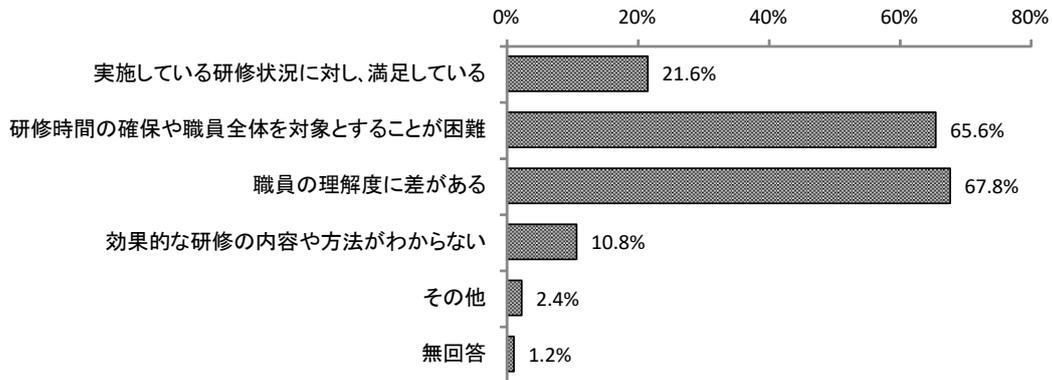
図表 3-5-65 対象とする事故（複数回答）（回答件数 1,086）



⑨研修の実施状況に対する評価

研修の実施状況に対する評価は「職員の理解度に差がある」が67.8%であり、「研修時間の確保や職員全体を対象とすることが困難」が65.6%であった。

図表 3-5-66 研修の実施状況に対する評価（複数回答）（回答件数 1,086）



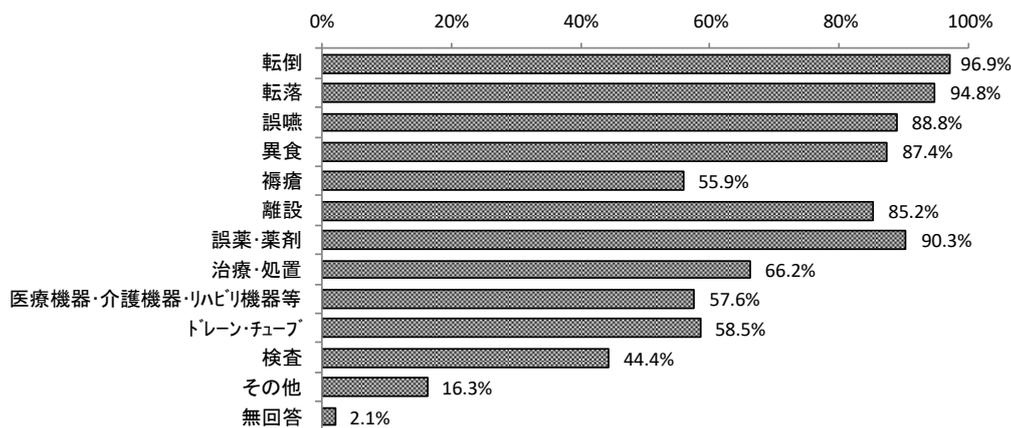
第3節 施設における報告に関するルール

1. 事故についての施設内での報告に関するルール

(1) 報告対象とする事故の種別

報告対象とする事故の種別は「転倒」が96.9%であり、「転落」が94.8%であった。

図表 3-5-67 報告対象とする事故の種別（複数回答）（回答件数 1,163）

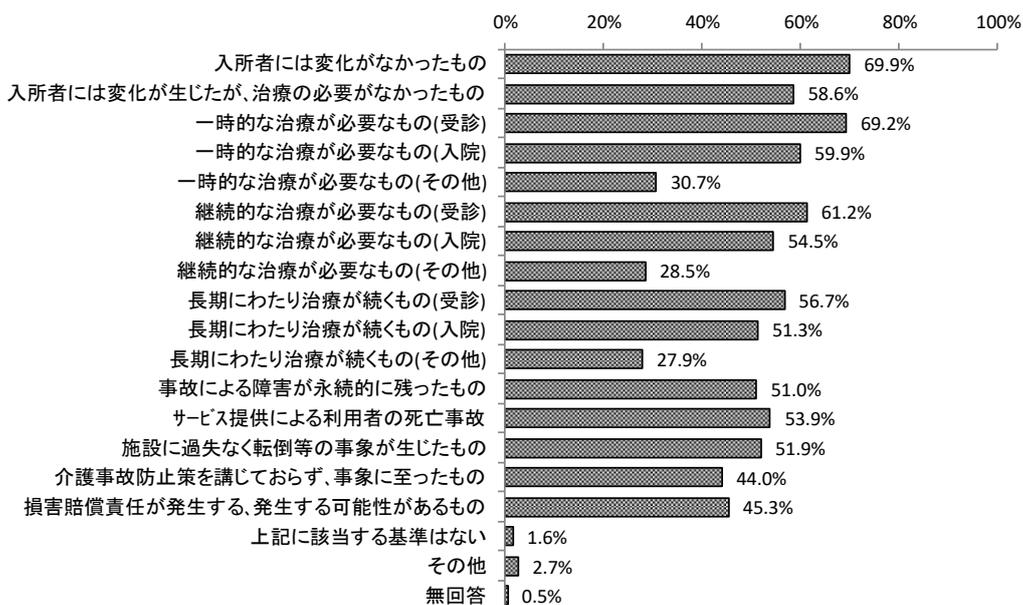


(2) 報告対象とする事故の被害状況の範囲

① 転倒

転倒について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が58.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が69.2%であった。

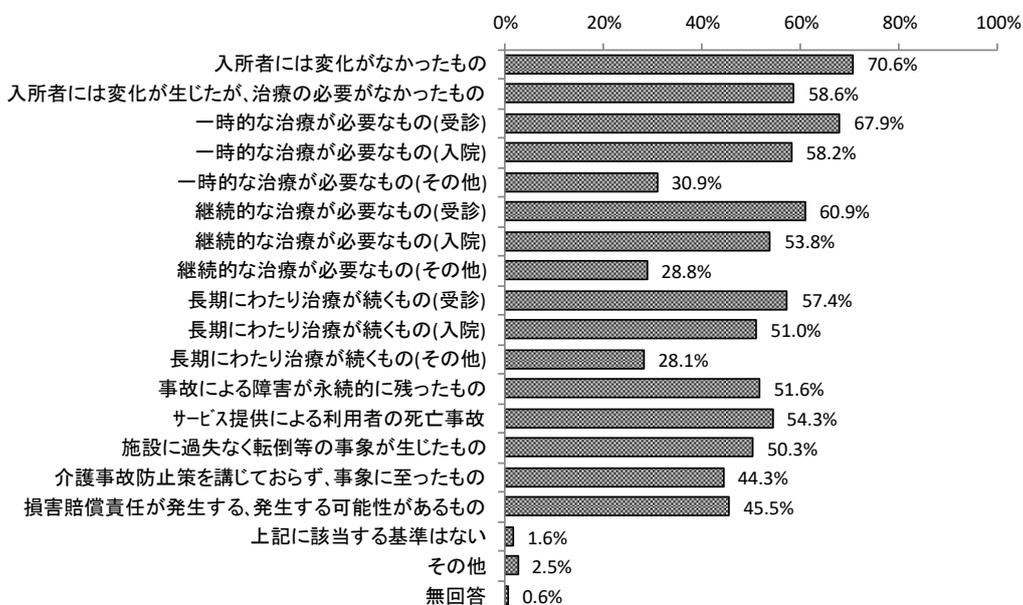
図表 3-5-68 【転倒】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,127）



② 転落

転落について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 58.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 67.9%であった。

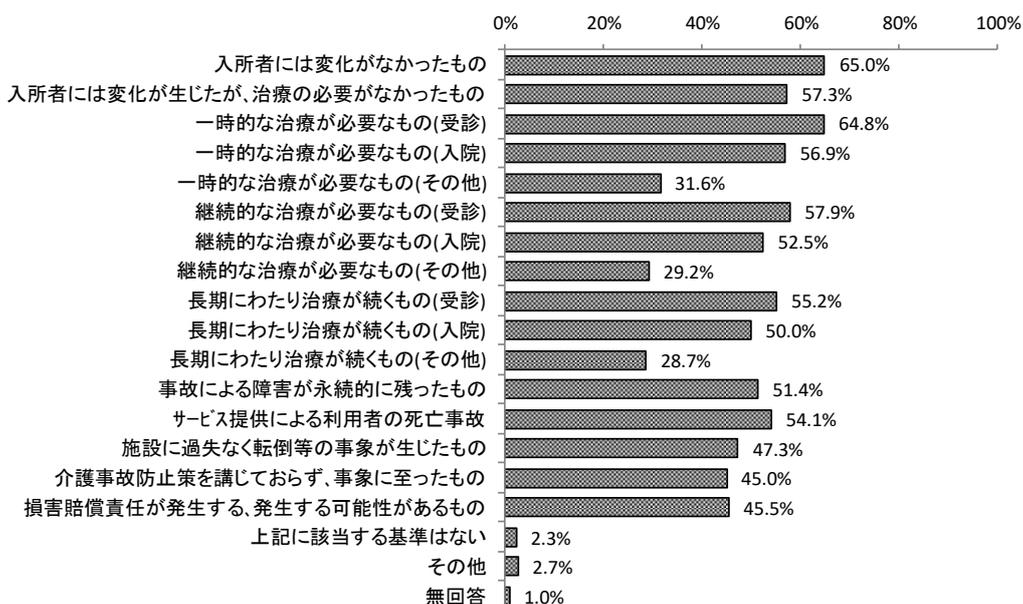
図表 3-5-69 【転落】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,102）



③ 誤嚥

誤嚥について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 64.8%であった。

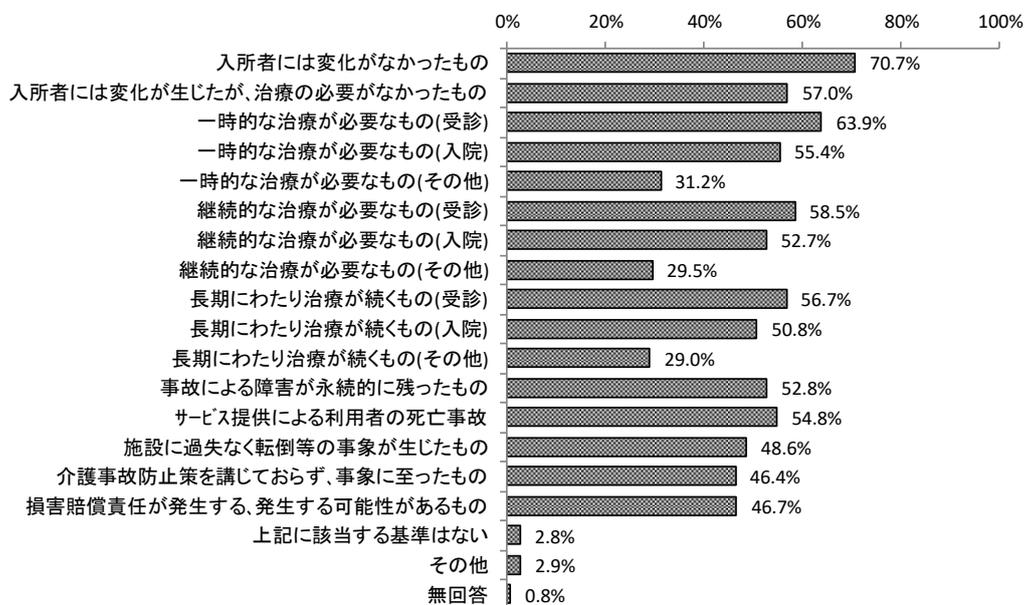
図表 3-5-70 【誤嚥】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,033）



④異食

異食について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 63.9%であった。

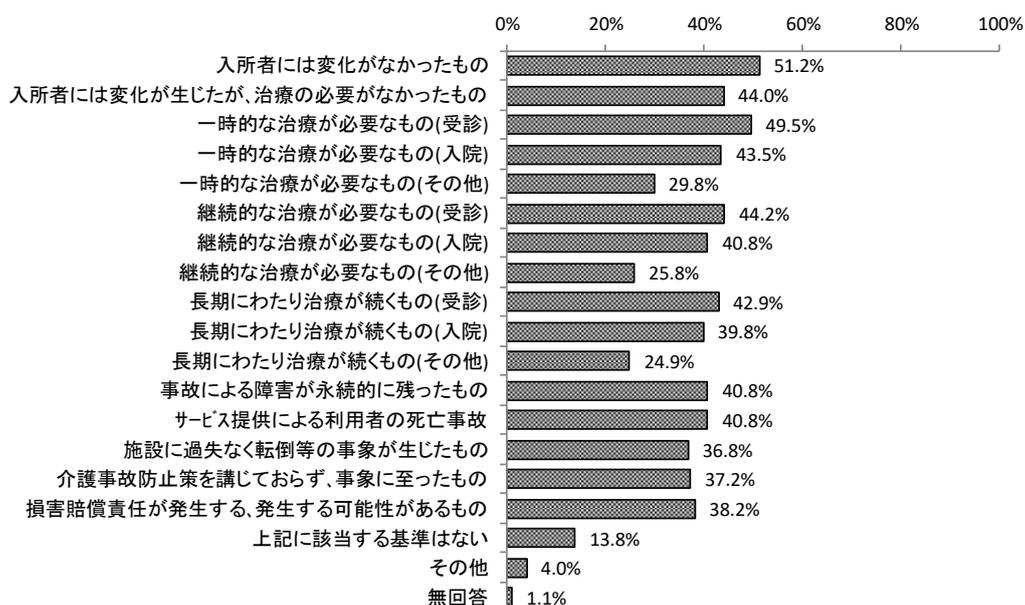
図表 3-5-71 【異食】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,016）



⑤褥瘡

褥瘡について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 44.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 49.5%であった。

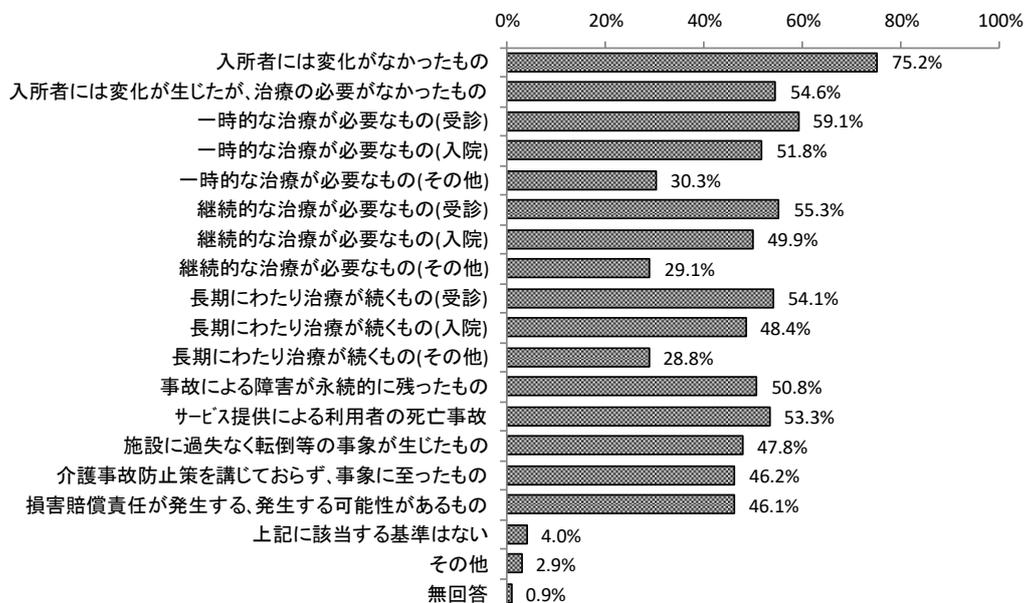
図表 3-5-72 【褥瘡】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 650）



⑥ 離設

離設について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 54.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 59.1%であった。

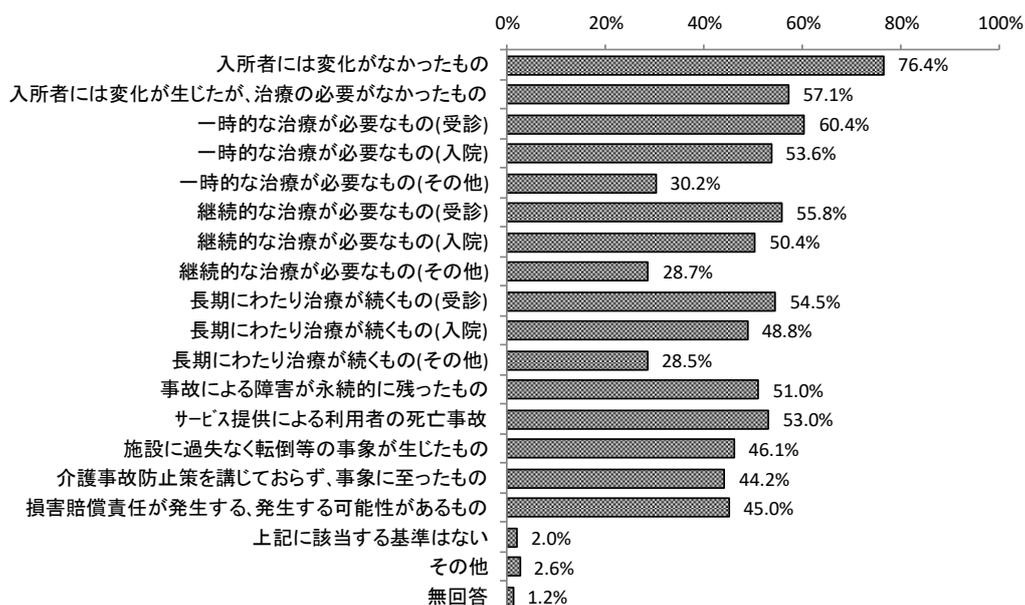
図表 3-5-73 【離設】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 991）



⑦ 誤薬・薬剤

誤薬・薬剤について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 60.4%であった。

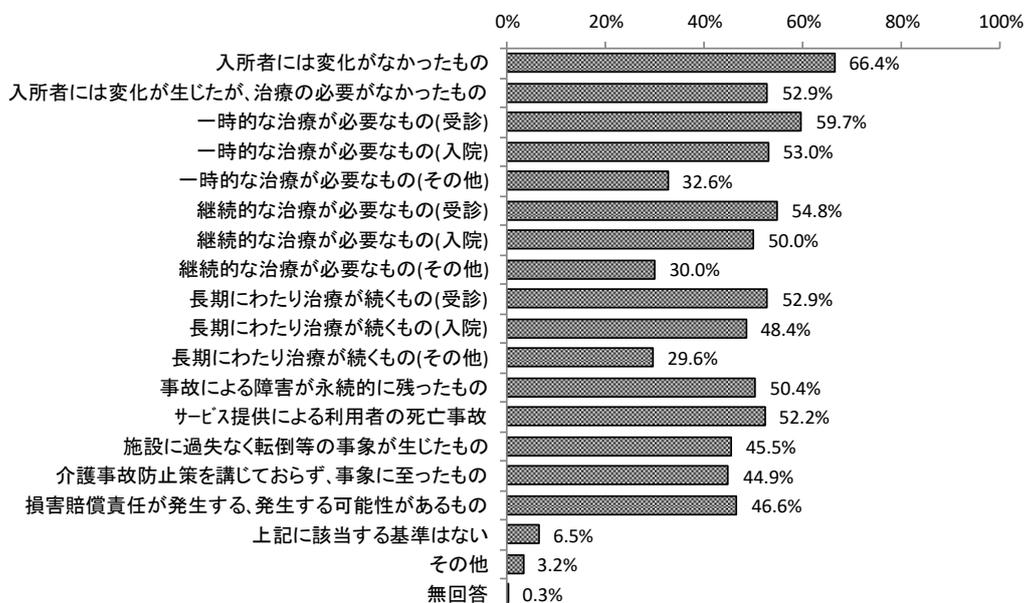
図表 3-5-74 【誤薬・薬剤】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,050）



⑧治療・処置

治療・処置について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が52.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が59.7%であった。

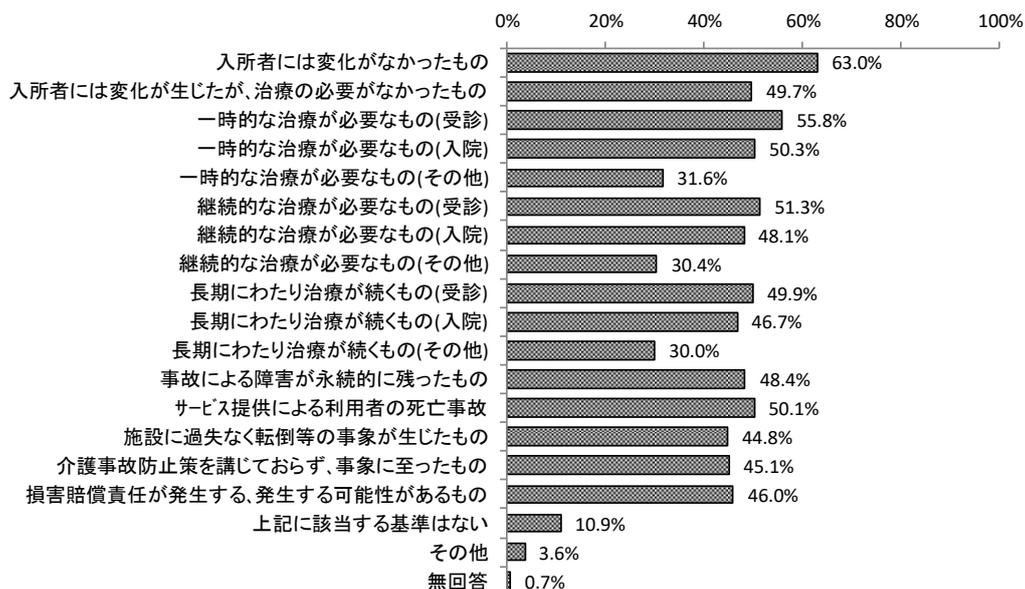
図表 3-5-75 【治療・処置】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 770）



⑨医療機器・介護機器・リハビリ機器等

医療機器・介護機器・リハビリ機器等について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が49.7%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が55.8%であった。

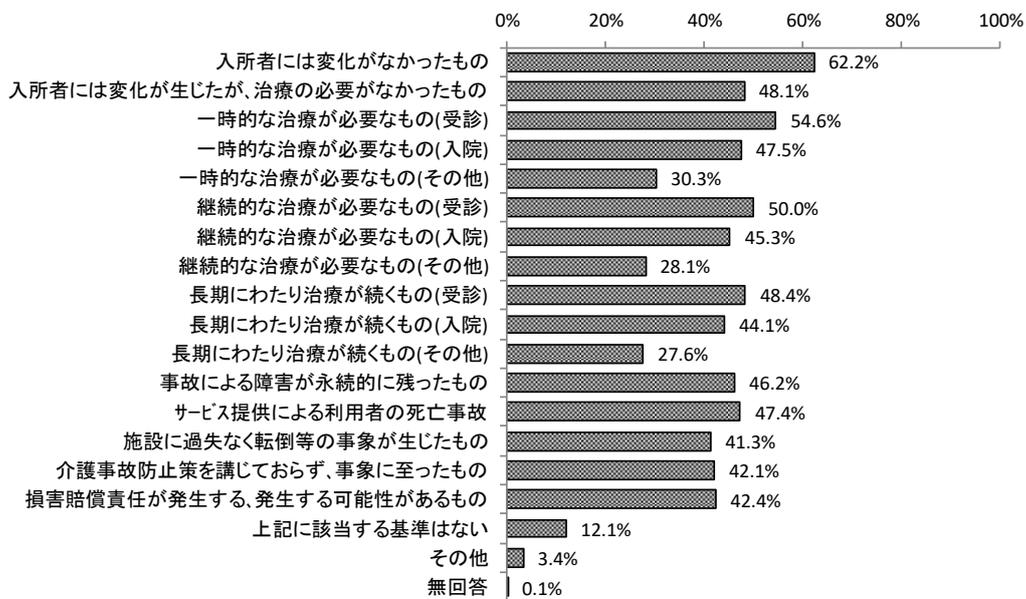
図表 3-5-76 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 670）



⑩ドレーン・チューブ

ドレーン・チューブについて報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が48.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が54.6%であった。

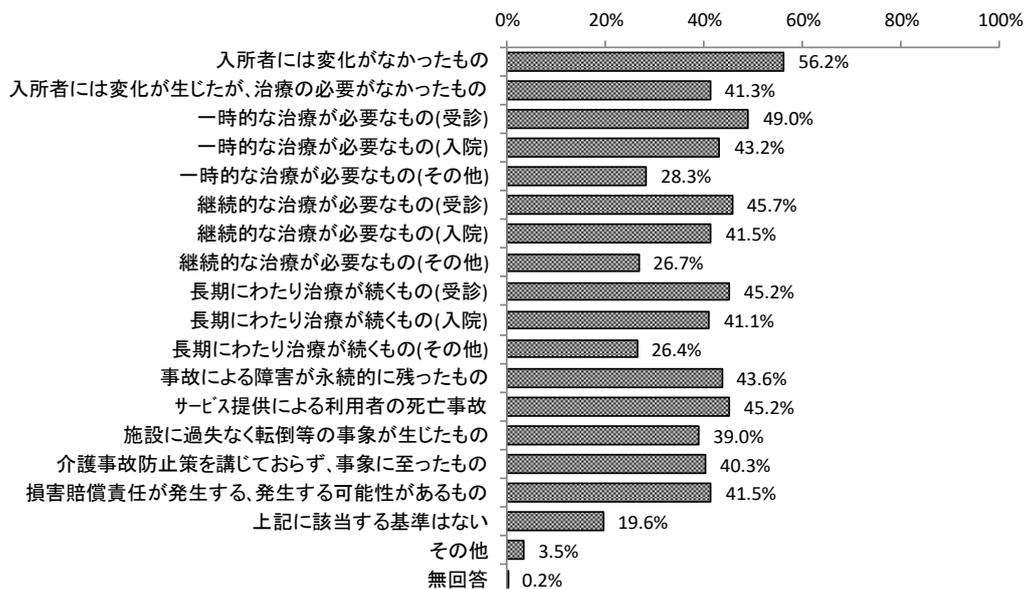
図表 3-5-77 【ドレーン・チューブ】報告対象とする事故の被害状況の範囲
(複数回答) (回答件数 680)



⑪検査

検査について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が41.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が49.0%であった。

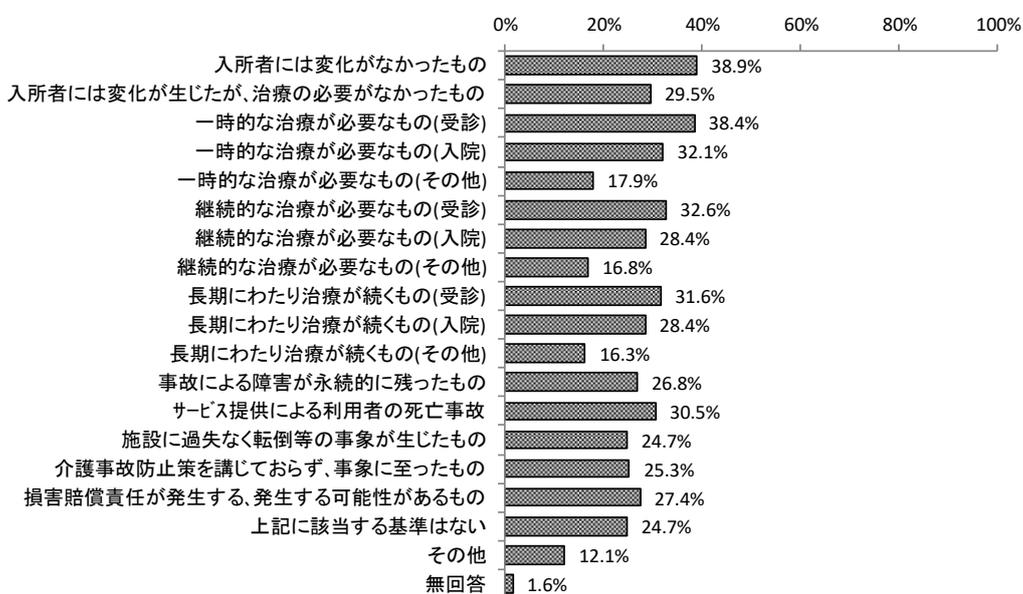
図表 3-5-78 【検査】報告対象とする事故の被害状況の範囲 (複数回答) (回答件数 516)



⑫その他

その他について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が29.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が38.4%であった。

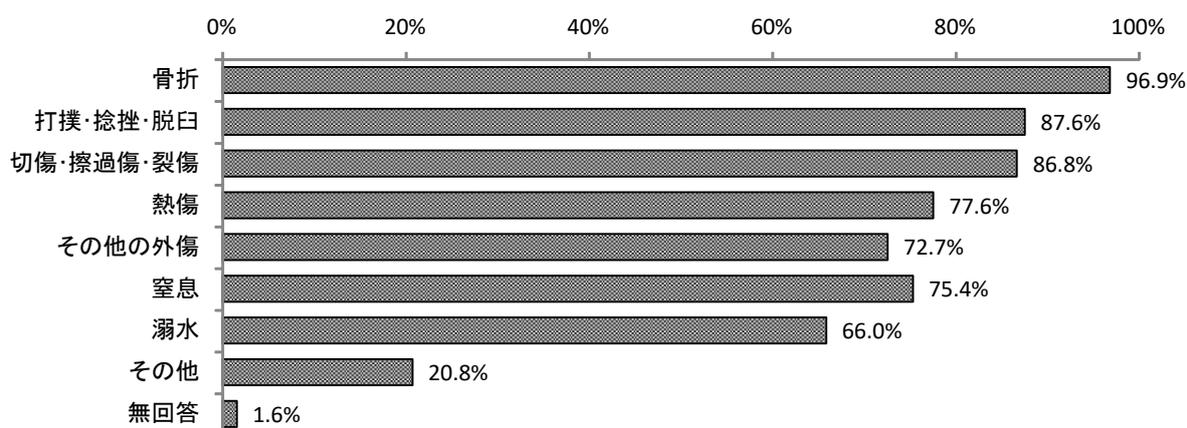
図表 3-5-79 【その他】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 190）



(3) 報告対象とする事故の被害の種類

報告対象とする事故の被害の種類は「骨折」が96.9%であり、「打撲・捻挫・脱臼」が87.6%であった。

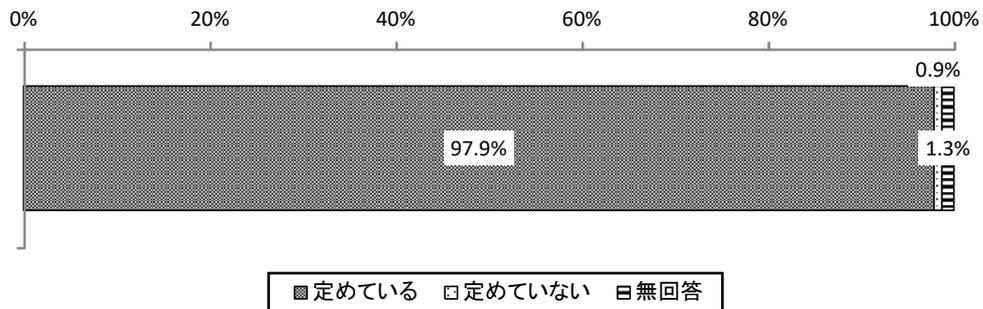
図表 3-5-80 報告対象とする事故の被害の種類（複数回答）（回答件数 1,163）



(4) 報告対象とする事故発生後の報告手順

報告対象とする事故発生後の報告手順を「定めている」が 97.9%であり、「定めていない」が 0.9%であった。

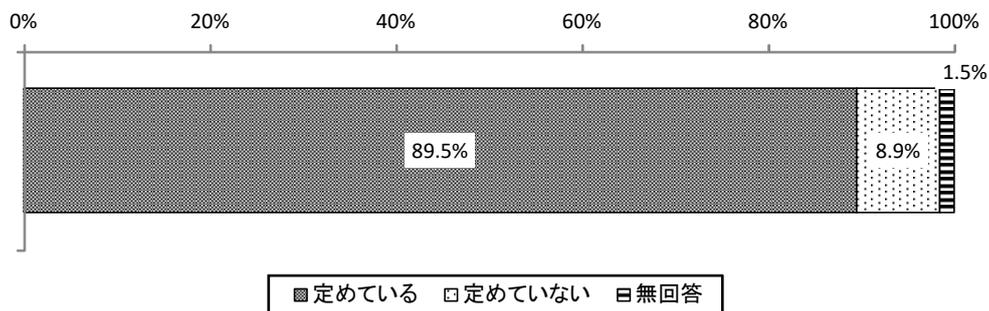
図表 3-5-81 報告対象とする事故発生後の報告手順(回答件数 1,163)



(5) 報告対象とする事故発生後の報告時期

報告対象とする事故発生後の報告時期を「定めている」が 89.5%であり、「定めていない」が 8.9%であった。

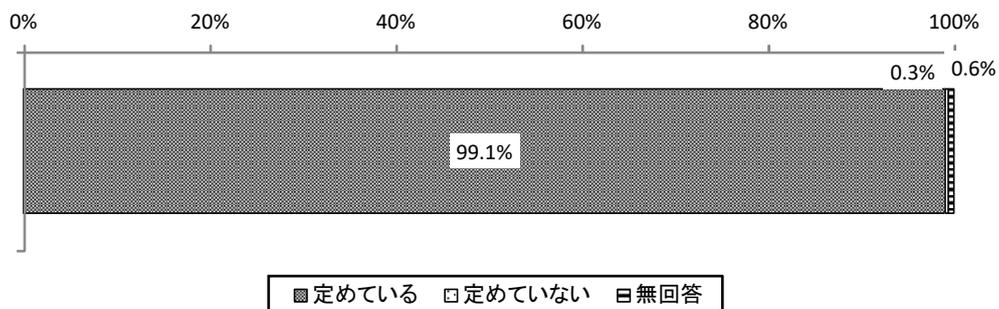
図表 3-5-82 報告対象とする事故発生後の報告時期(回答件数 1,163)



(6) 報告対象とする事故の報告書・様式

報告対象とする事故の報告書・様式は「定めている」が 99.1%であり、「定めていない」が 0.3%であった。

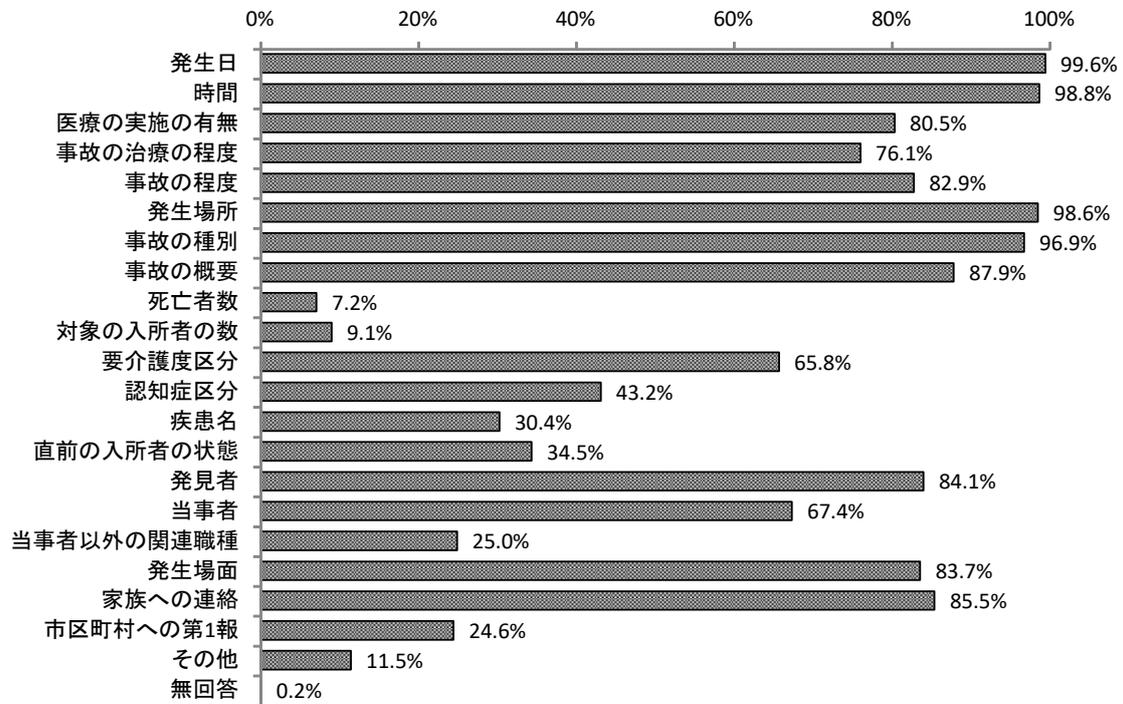
図表 3-5-83 報告対象とする事故の報告書・様式(回答件数 1,163)



(7) 報告対象とする事故の様式にある記載項目

報告対象とする事故の様式にある記載項目は「発生日」が 99.6%であり、「時間」が 98.8%であった。

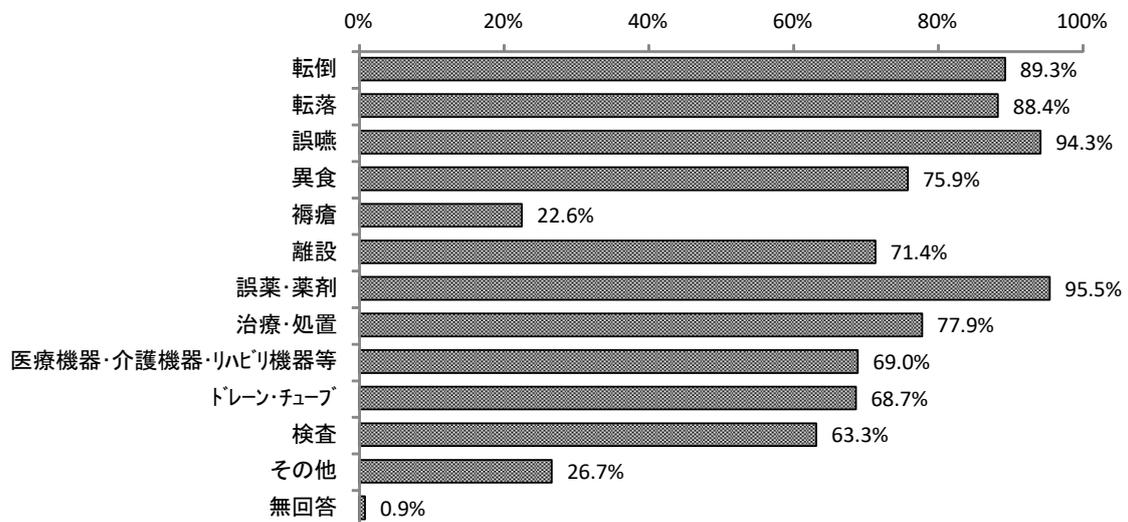
図表 3-5-84 報告対象とする事故の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,152）



(8) 様式の記載項目に事故の種別がある場合の選択項目

様式の記載項目に報告対象とする事故の種別がある場合の選択項目では「誤薬・薬剤」が 95.5%であり、「誤嚥」が 94.3%であった。

図表 3-5-85 報告対象とする事故の種別がある場合の選択項目（複数回答）（回答件数 1,116）

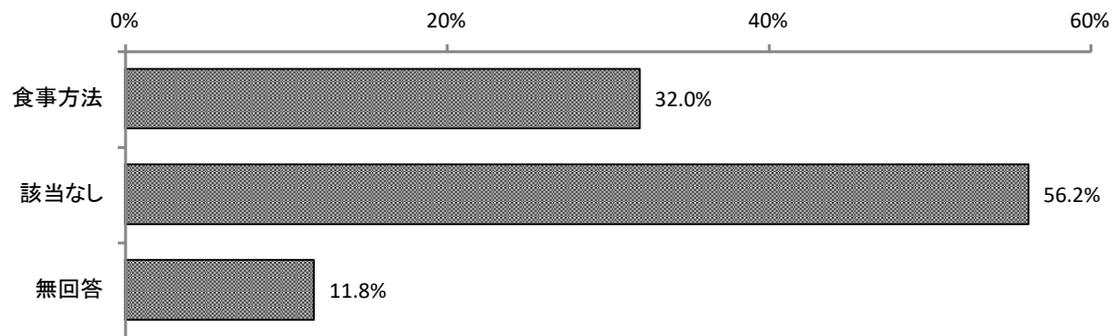


(9) 事故の種別ごとに様式にある記載項目

① 誤嚥

誤嚥について様式にある記載項目は「食事方法」が 32.0%であった。「該当なし」は 56.2%であった。

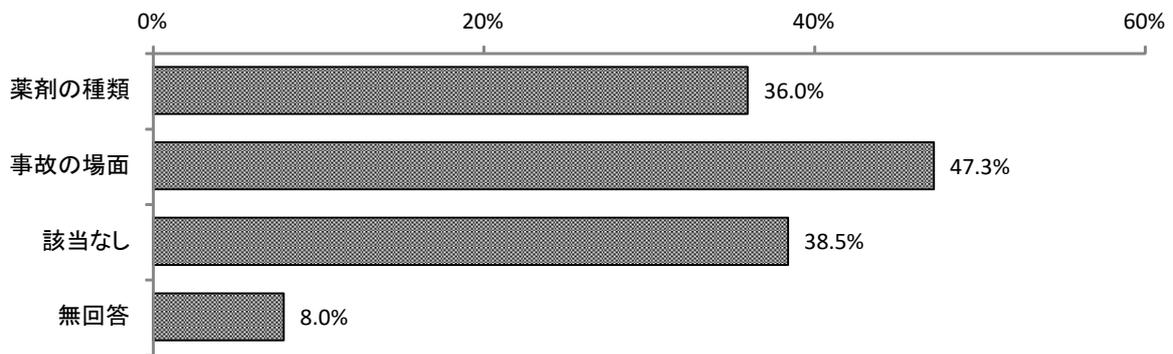
図表 3-5-86 【誤嚥】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,052）



②誤薬・薬剤

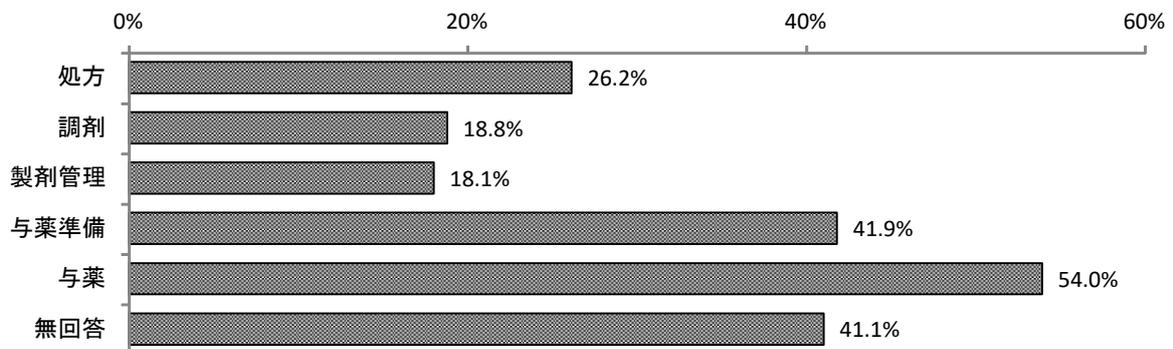
誤薬・薬剤について様式にある記載項目は「事故の場面」が47.3%であり、「薬剤の種類」が36.0%であった。「該当なし」は38.5%であった。

図表 3-5-87 【誤薬・薬剤】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,066）



様式に誤薬・薬剤に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「与薬」が54.0%であり、「与薬準備」が41.9%であった。

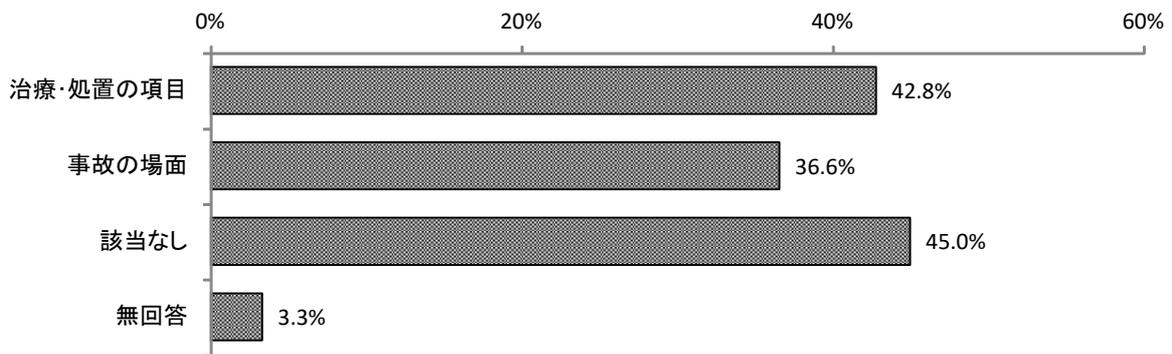
図表 3-5-88 【誤薬・薬剤】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 504）



③治療・処置

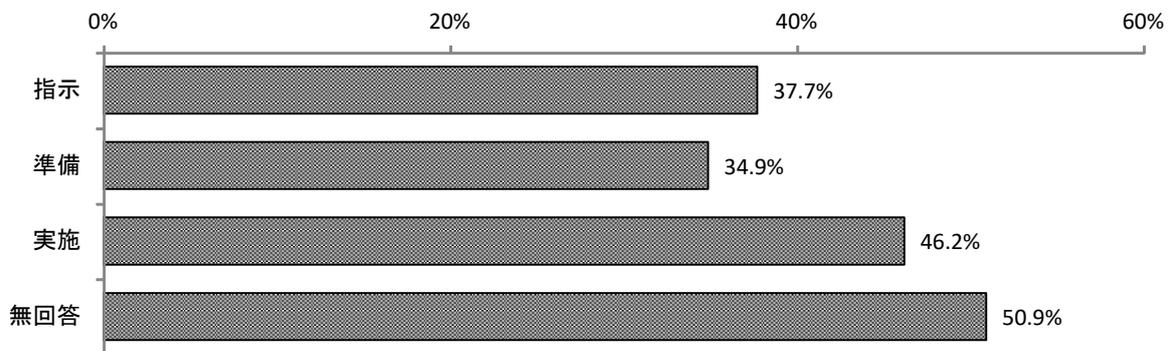
治療・処置について様式にある記載項目は「治療・処置の項目」が42.8%であり、「事故の場面」が36.6%であった。「該当なし」は45.0%であった。

図表 3-5-89 【治療・処置】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 869）



様式に治療・処置に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「実施」が46.2%であり、「指示」が37.7%であった。

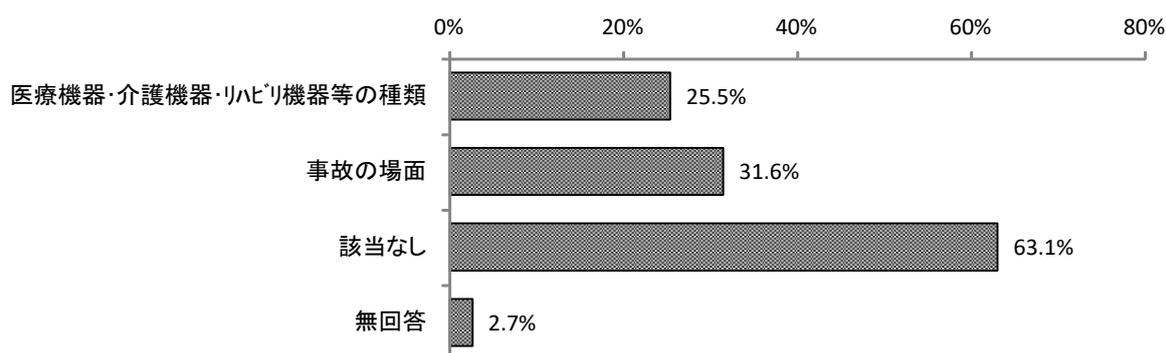
図表 3-5-90 【治療・処置】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 318）



④医療機器・介護機器・リハビリ機器等

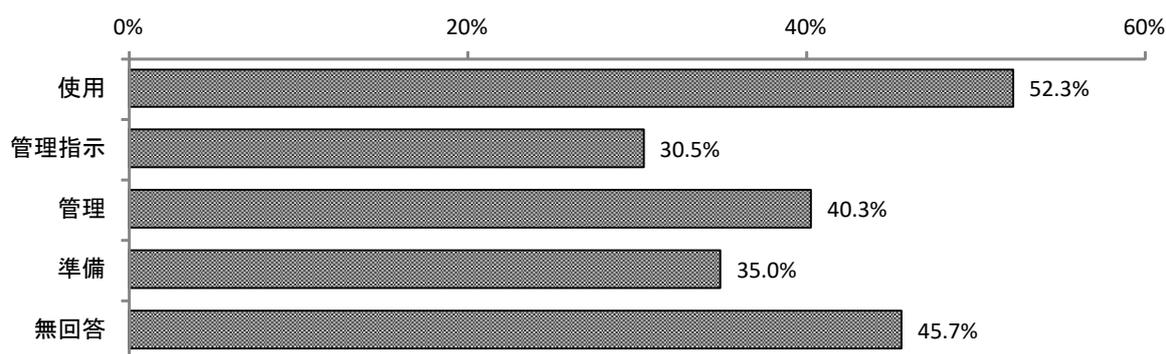
医療機器・介護機器・リハビリ機器等について様式にある記載項目は「事故の場面」が31.6%であり、「医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類」は25.5%であった。「該当なし」は63.1%であった。

図表 3-5-91 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】事故の種別の様式にある記載項目
(複数回答) (回答件数 770)



様式に医療機器・介護機器・リハビリ機器等に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「使用」が52.3%であり、「管理」が40.3%であった。

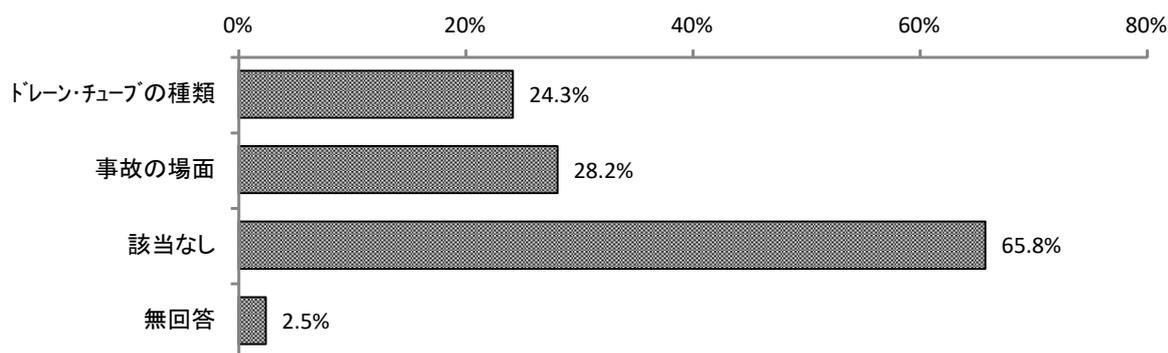
図表 3-5-92 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
事故の場面について記載がある場合の事故の場面
(複数回答) (回答件数 243)



⑤ドレーン・チューブ

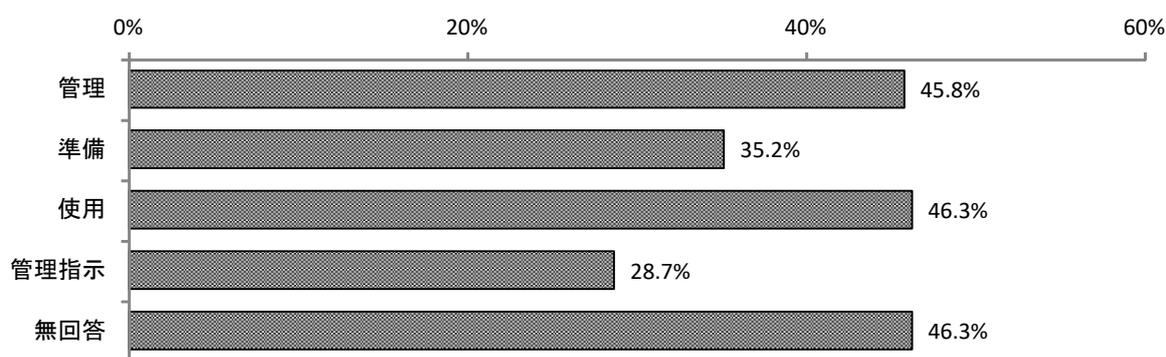
ドレーン・チューブについて様式にある記載項目は「事故の場面」が 28.2%であり、「ドレーン・チューブの種類」が 24.3%であった。「該当なし」は 65.8%であった。

図表 3-5-93 【ドレーン・チューブ】事故の種別の様式にある記載項目
(複数回答)(回答件数 767)



様式にドレーン・チューブに関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「使用」が 46.3%であり、「管理」が 45.8%であった。

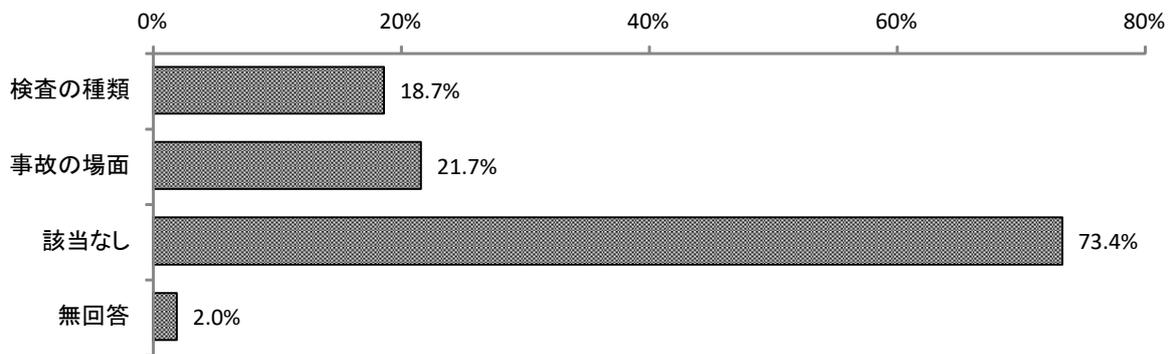
図表 3-5-94 【ドレーン・チューブ】事故の場面について記載がある場合の事故の場面
(複数回答)(回答件数 216)



⑥検査

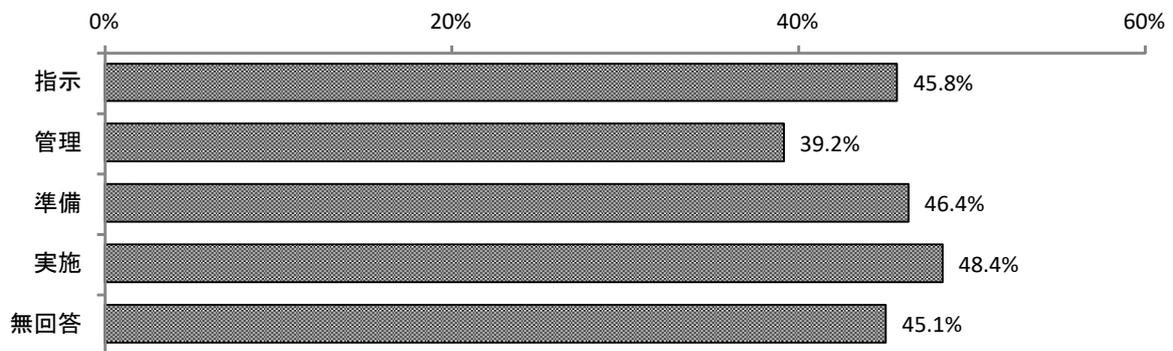
検査について様式にある記載項目は「事故の場面」が 21.7%であり、「検査の種類」が 18.7%であった。「該当なし」は 73.4%であった。

図表 3-5-95 【検査】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 706）



様式に検査に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「実施」が 48.4%であり、「準備」が 46.4%であった。

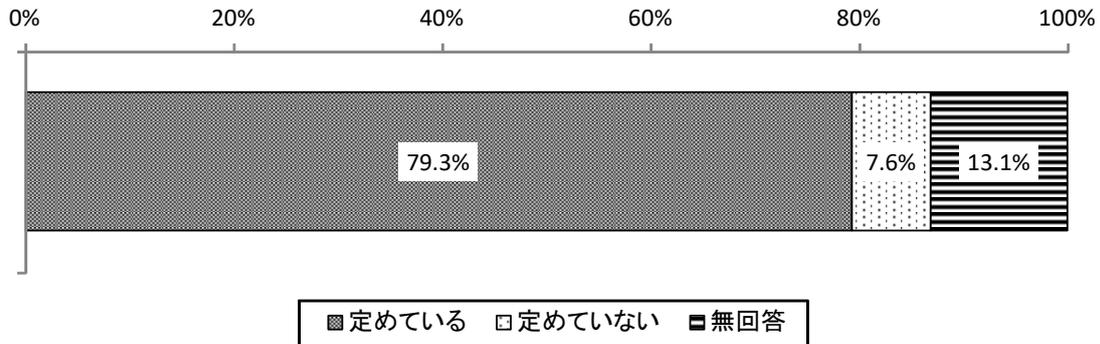
図表 3-5-96 【検査】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 153）



(10) 報告対象とする事故発生後の記録

報告対象とする事故発生後の記録について「定めている」が79.3%であり、「定めていない」が7.6%であった。

図表 3-5-97 報告対象とする事故発生後の記録(回答件数 1,152)

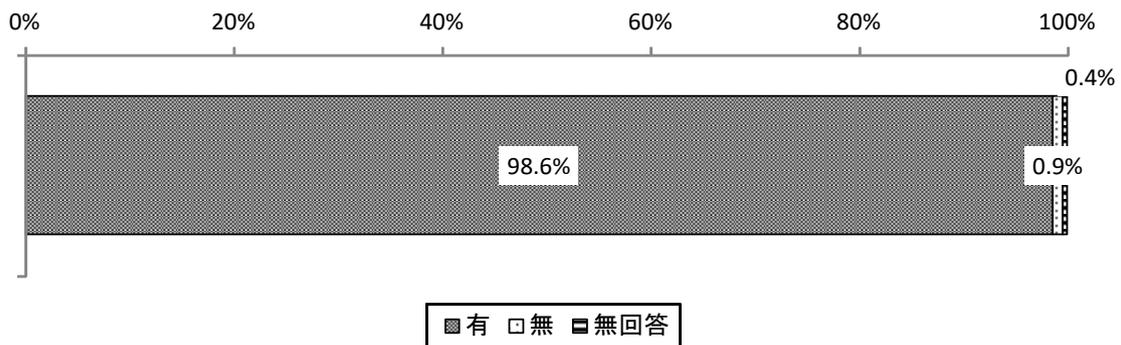


2. ヒヤリハットについての施設内での報告に関するルール

(1) ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制の有無

ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制について「有」が98.6%であり、「無」が0.9%であった。

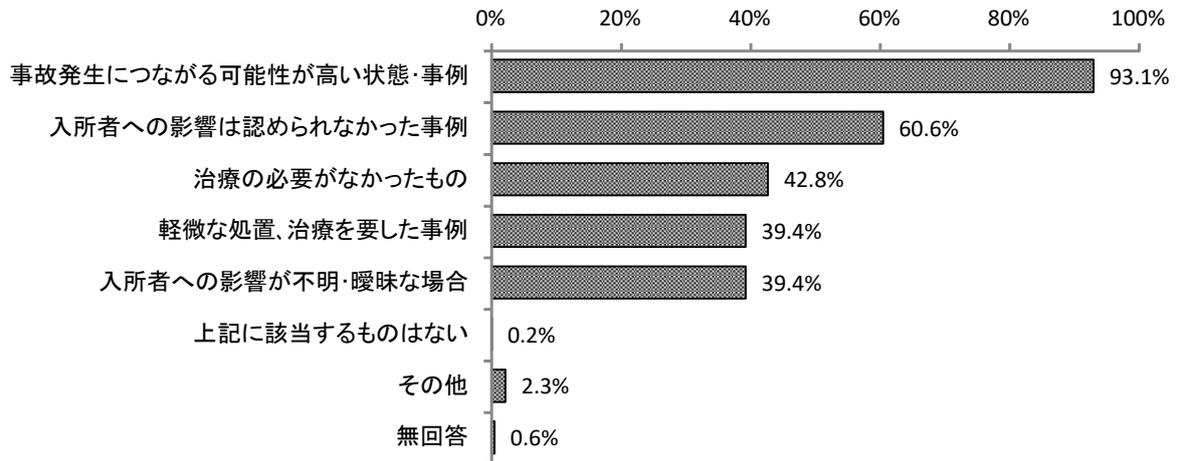
図表 3-5-98 ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制の有無(回答件数 1,163)



(2) ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲

ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲は「事故発生につながる可能性が高い状態・事例」が 93.1%であり、「入所者への影響は認められなかった事例」が 60.6%であった。

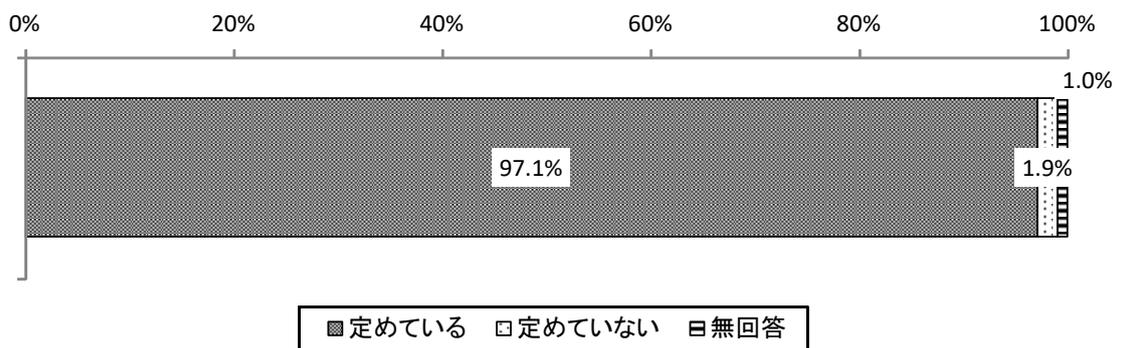
図表 3-5-99 ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲(複数回答)(回答件数 1,147)



(3) ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順

ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順を「定めている」が 97.1%であり、「定めていない」が 1.9%であった。

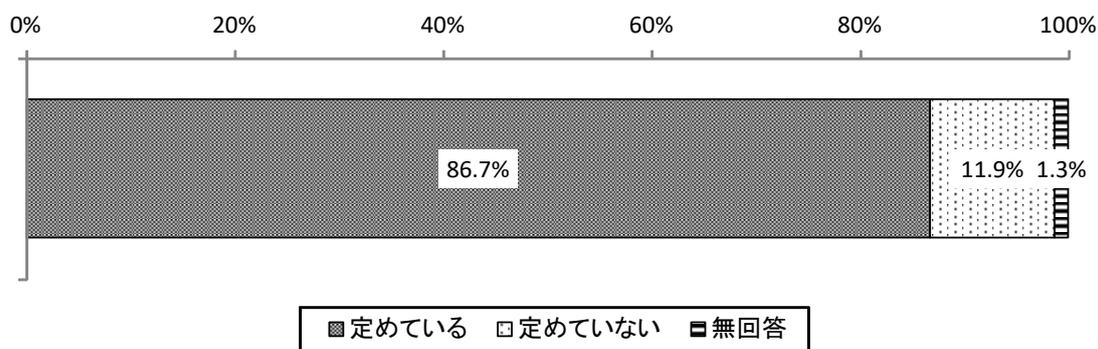
図表 3-5-100 ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順(回答件数 1,147)



(4) ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期

ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期を「定めている」が 86.7%であり、「定めていない」が 11.9%であった。

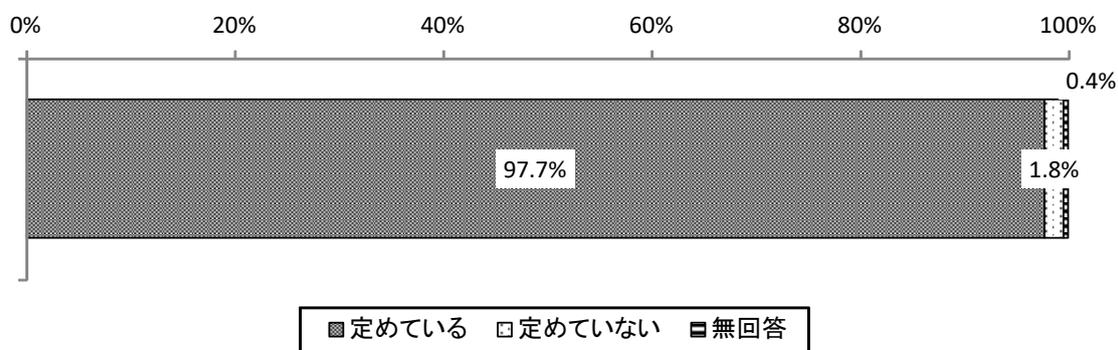
図表 3-5-101 ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期(回答件数 1,147)



(5) ヒヤリ・ハットの報告書・様式

ヒヤリ・ハットの報告書・様式を「定めている」が 97.7%であり、「定めていない」が 1.8%であった。

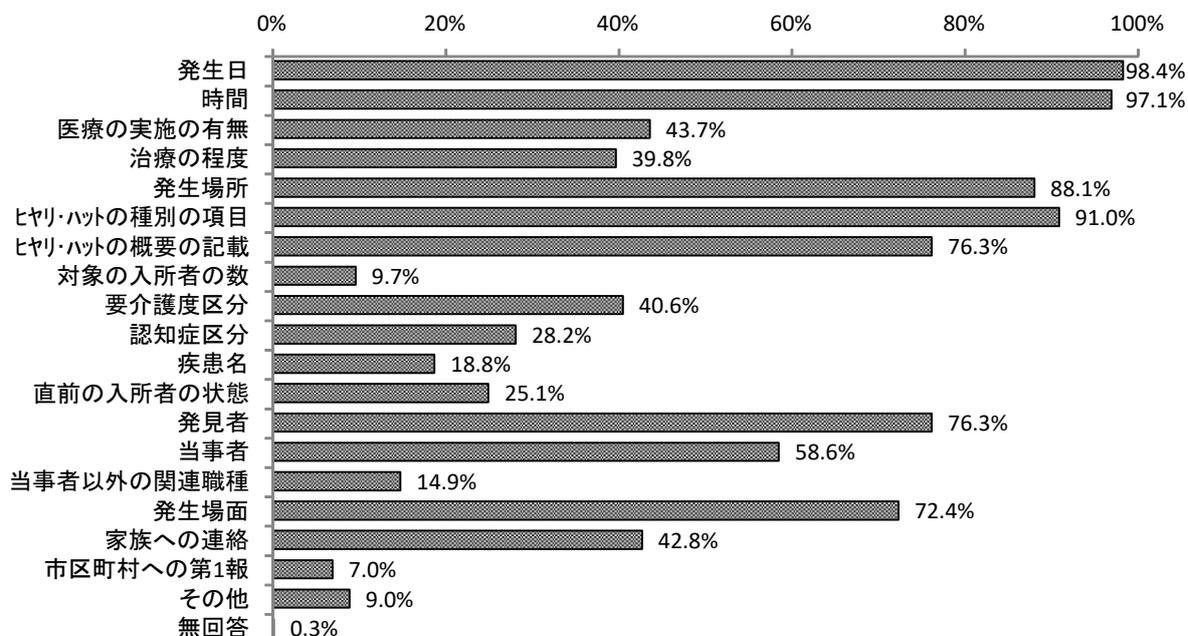
図表 3-5-102 ヒヤリ・ハットの報告書・様式(回答件数 1,147)



(6) ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目

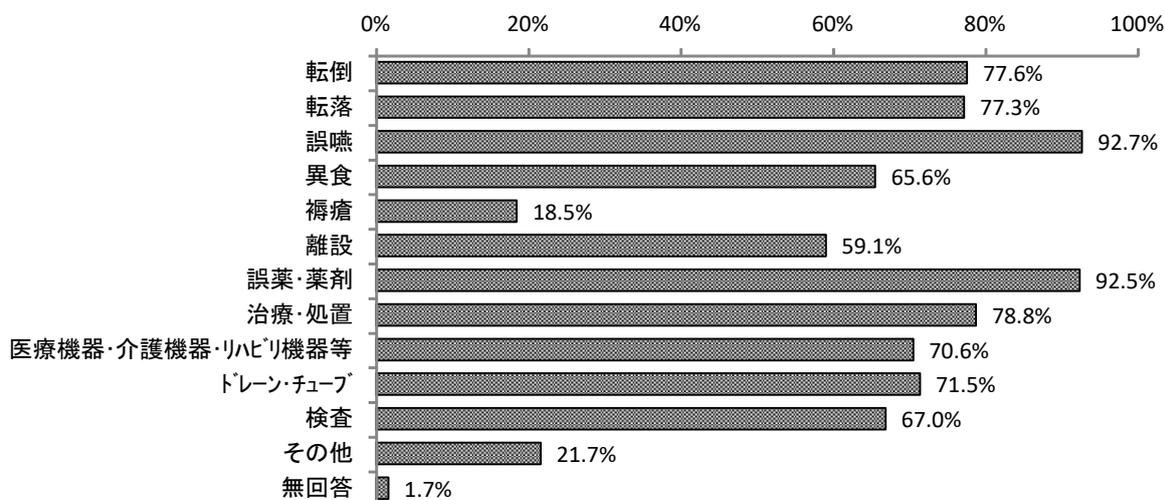
ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目は「発生日」が98.4%であり、「時間」が97.1%であった。

図表 3-5-103 ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,121）



様式にヒヤリ・ハットの種別の項目がある場合の、選択肢がある項目は「誤嚥」が92.7%であり、「誤薬・薬剤」が92.5%であった。

図表 3-5-104 ヒヤリ・ハットの様式にある種別の項目（複数回答）（回答件数 1,020）

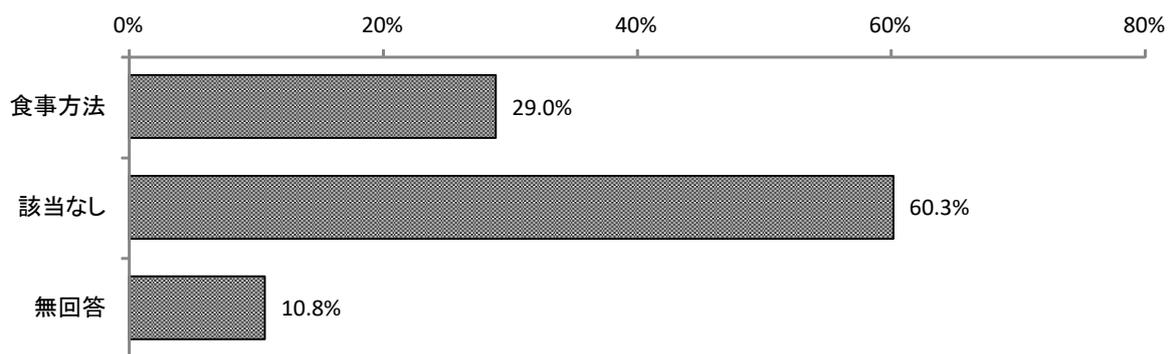


(7) ヒヤリ・ハットの種別ごとに様式にある記載項目

① 誤嚥

誤嚥について様式に記載のある項目は「食事方法」が 29.0%であった。「該当なし」は 60.3%であった。

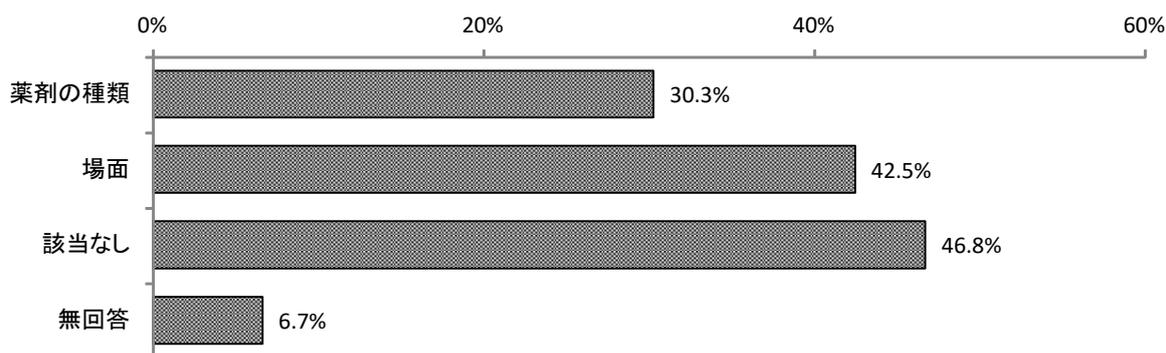
図表 3-5-105 【誤嚥】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 946)



②誤薬・薬剤

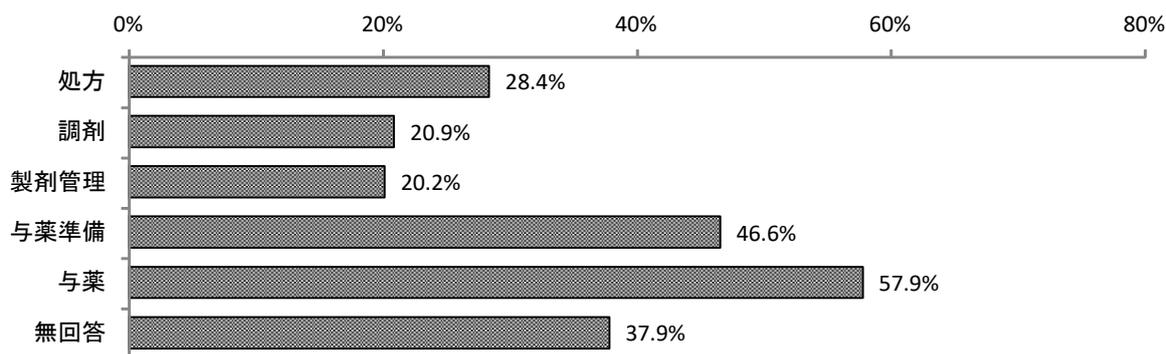
誤薬・薬剤について様式に記載のある項目は「場面」が 42.5%であり、「薬剤の種類」が 30.3%であった。「該当なし」は 46.8%であった。

図表 3-5-106 【誤薬・薬剤】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 943)



様式に誤薬・薬剤についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「与薬」が 57.9%であり、「与薬準備」が 46.6%であった。

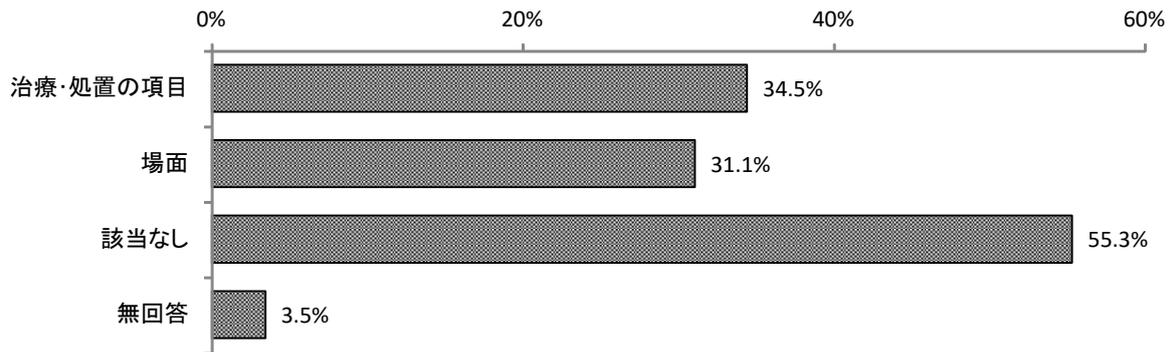
図表 3-5-107 【誤薬・薬剤】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答) (回答件数 401)



③治療・処置

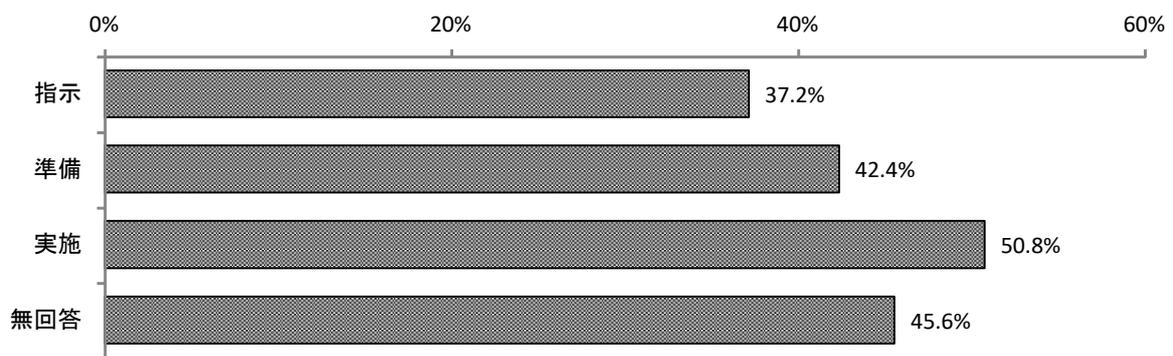
治療・処置について様式に記載のある項目は「治療・処置の項目」が 34.5%であり、「場面」が 31.1%であった。「該当なし」は 55.3%であった。

図表 3-5-108 【治療・処置】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答)(回答件数 804)



様式に治療・処置についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「実施」が 50.8%であり、「準備」が 42.4%であった。

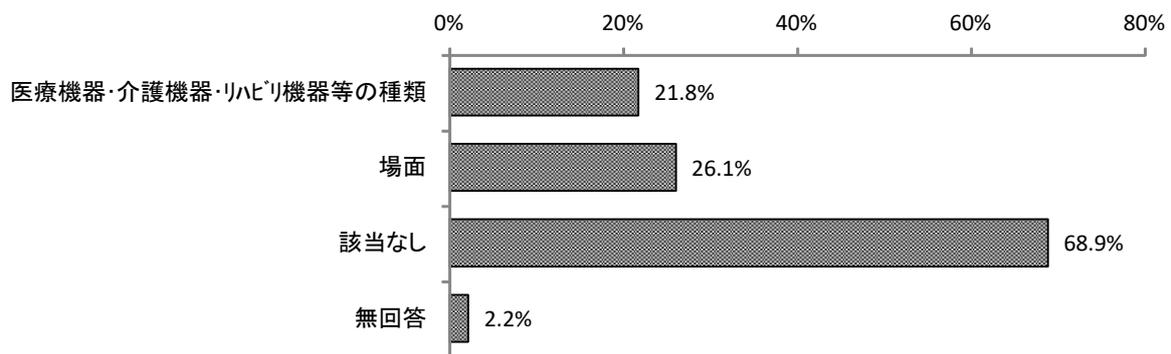
図表 3-5-109 【治療・処置】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答)(回答件数 250)



④医療機器・介護機器・リハビリ機器等

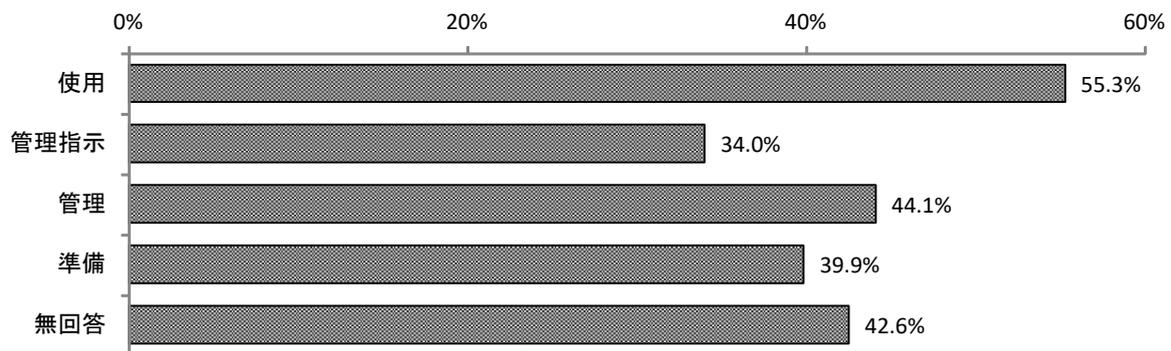
医療機器・介護機器・リハビリ機器等について様式に記載のある項目は「場面」が 26.1% であり、「医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類」は 21.8%であった。「該当なし」は 68.9%であった。

図表 3-5-110 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 720)



様式に医療機器・介護機器・リハビリ機器等についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「使用」が 55.3%であり、「管理」が 44.1%であった。

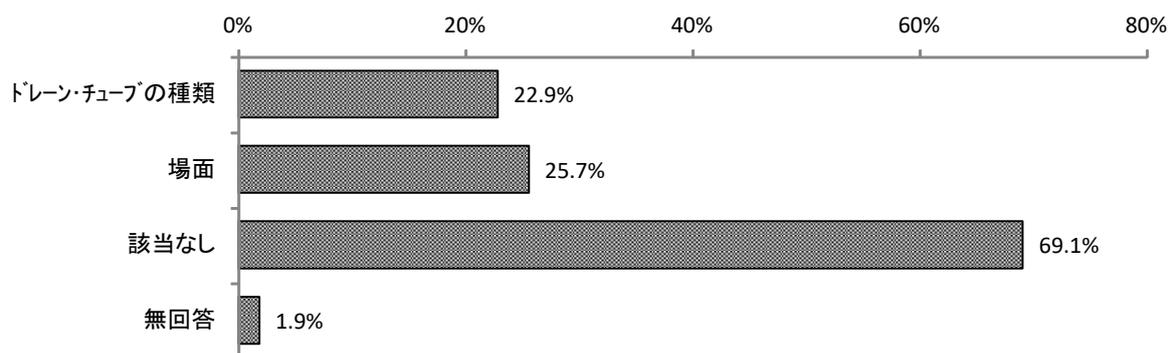
図表 3-5-111 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答) (回答件数 188)



⑤ドレーン・チューブ

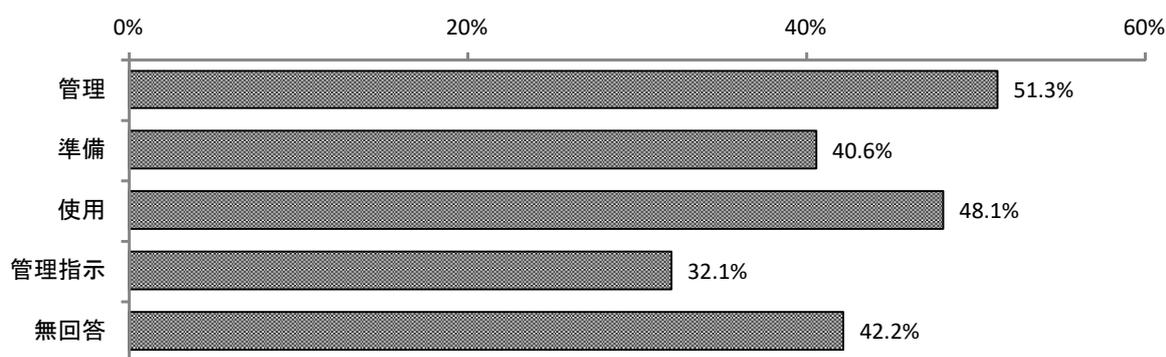
ドレーン・チューブについて様式に記載のある項目は「場面」が 25.7%であり、「ドレーン・チューブの種類」が 22.9%であった。「該当なし」は 69.1%であった。

図表 3-5-112 【ドレーン・チューブ】ヒヤリ・ハットの種別の様式にある記載項目
(複数回答) (回答件数 729)



様式にドレーン・チューブについてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「管理」が 51.3%であり、「使用」が 48.1%であった。

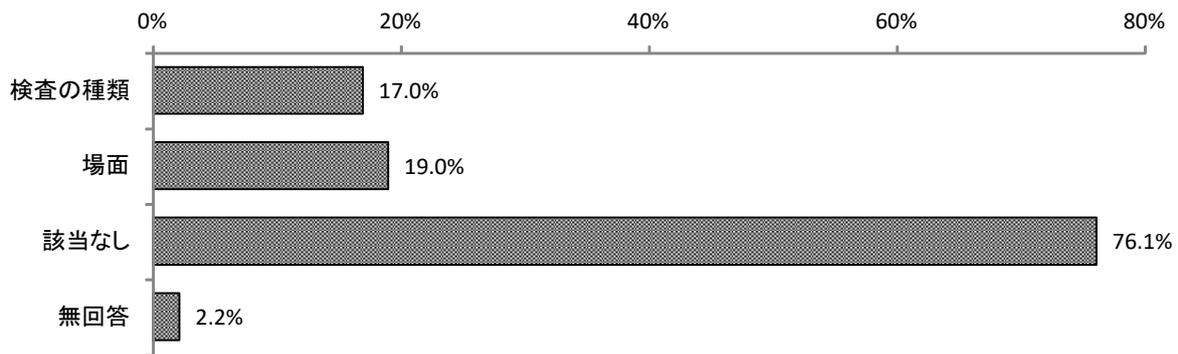
図表 3-5-113 【ドレーン・チューブ】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答) (回答件数 187)



⑥検査

検査について様式に記載のある項目は「場面」が 19.0%であり、「検査の種類」が 17.0%であった。「該当なし」は 76.1%であった。

図表 3-5-114 【検査】ヒヤリ・ハットの種別の様式にある記載項目
(複数回答)(回答件数 683)



様式に検査についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「実施」が 55.4%であり、「準備」が 50.0%であった。

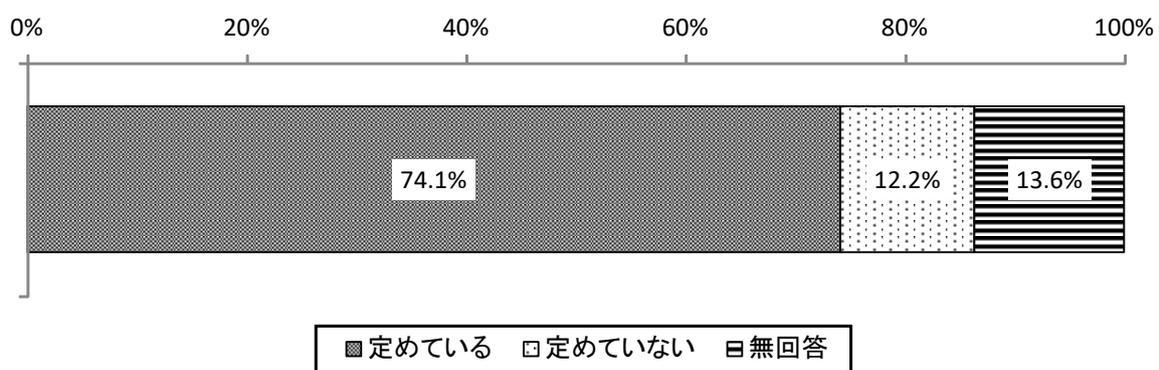
図表 3-5-115 【検査】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答)(回答件数 130)



(8) ヒヤリ・ハット発生後の記録

ヒヤリ・ハット発生後の記録は「定めている」が74.1%であり、「定めていない」が12.2%であった。

図表 3-5-116 ヒヤリ・ハット発生後の記録(回答件数 1,121)



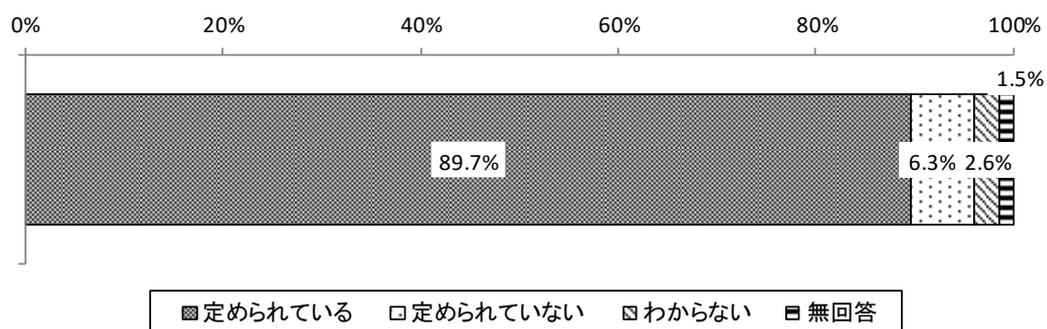
第6章 介護事故に関する市区町村への報告

1. 市区町村への報告についての規定状況

(1) 報告対象範囲

市区町村への報告対象の範囲が「定められている」が89.7%であり、「定められていない」が6.3%であった。

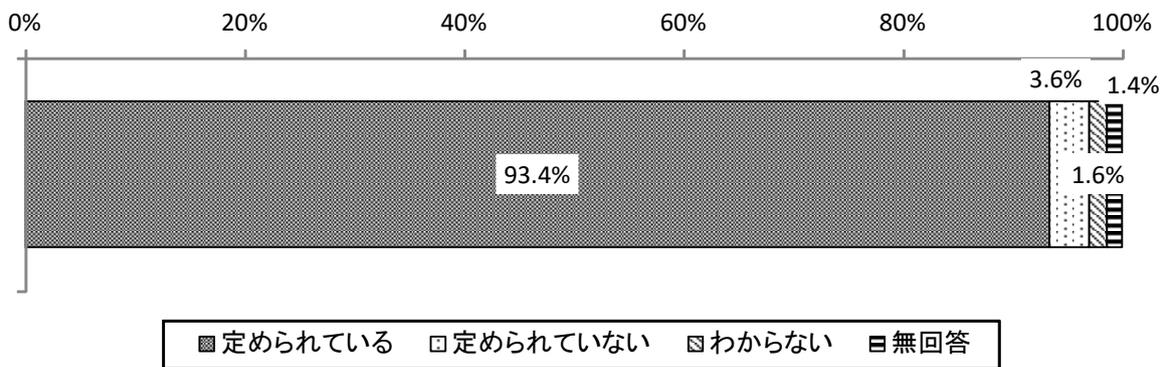
図表 3-6-1 市区町村への報告対象の範囲(回答件数 1,163)



(2) 市区町村への報告様式・書式

市区町村への報告様式・書式が「定められている」が93.4%であり、「定められていない」が3.6%であった。

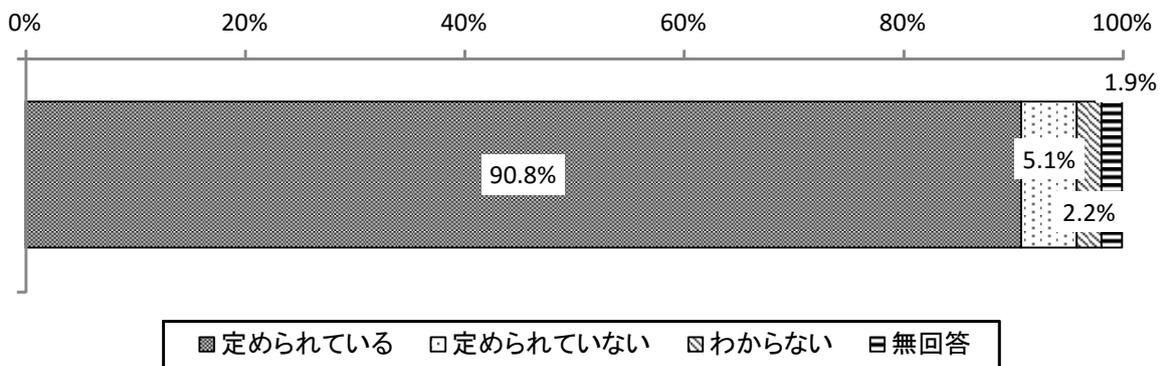
図表 3-6-2 市区町村への報告様式・書式(回答件数 1,163)



(3) 市区町村への報告手順・要領

市区町村への報告手順・要領が「定められている」が90.8%であり、「定められていない」が5.1%であった。

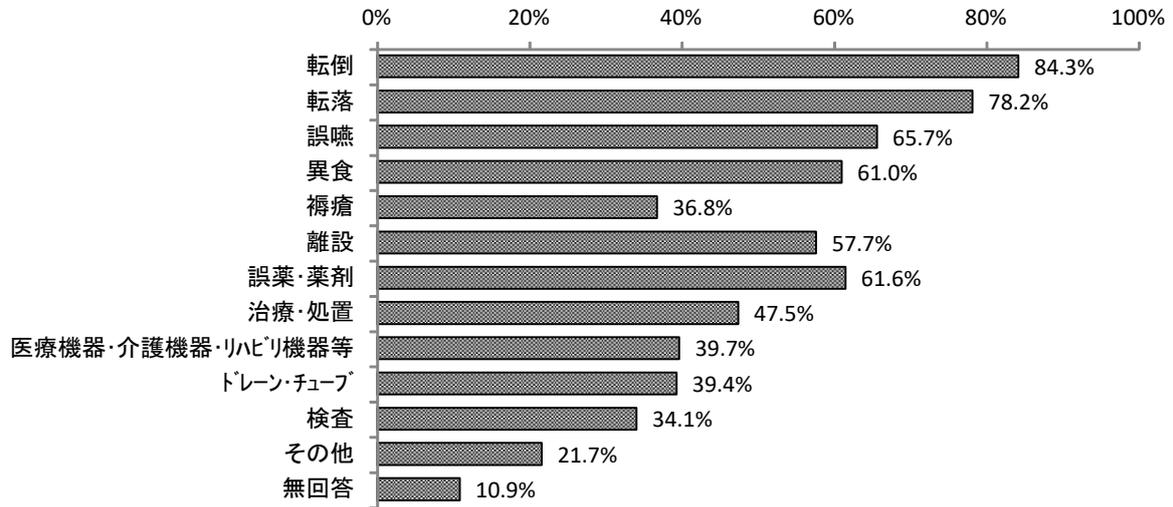
図表 3-6-3 市区町村への報告手順・要領(回答件数 1,163)



2. 報告対象とする介護事故の種別

報告対象とする介護事故の種別は「転倒」が84.3%であり、「転落」が78.2%であった。

図表 3-6-4 報告対象とする介護事故の種別（複数回答）（回答件数 1,163）

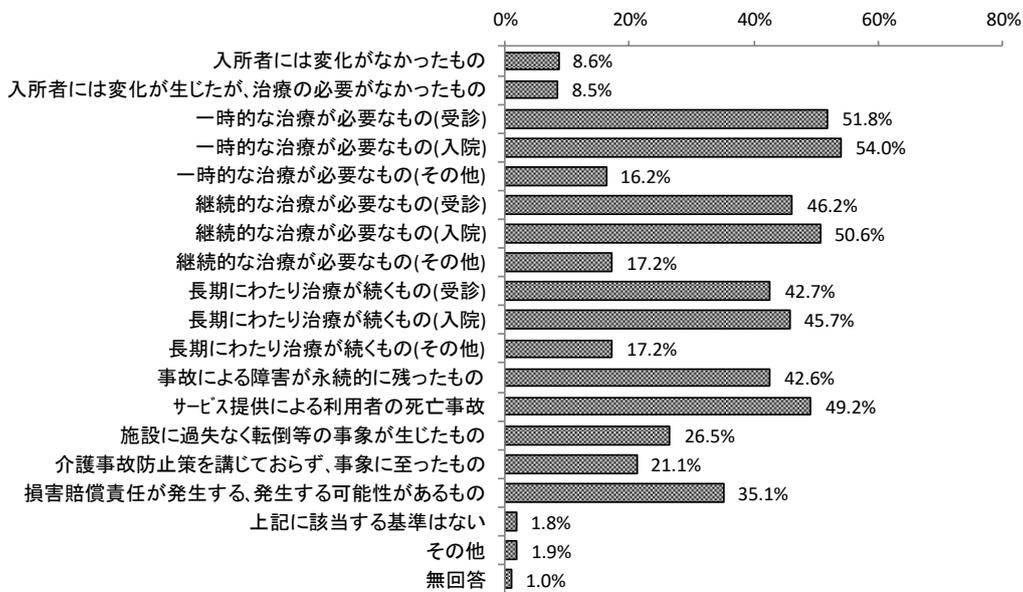


3. 介護事故として報告する被害状況の範囲

① 転倒

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が51.8%であった。

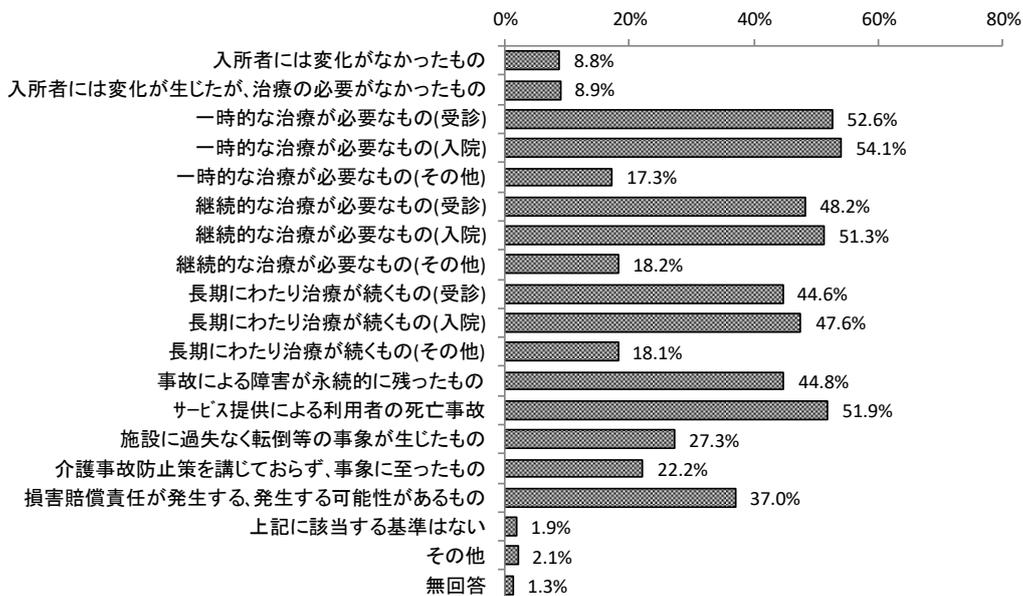
図表 3-6-5 【転倒】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 980）



② 転落

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が52.6%であった。

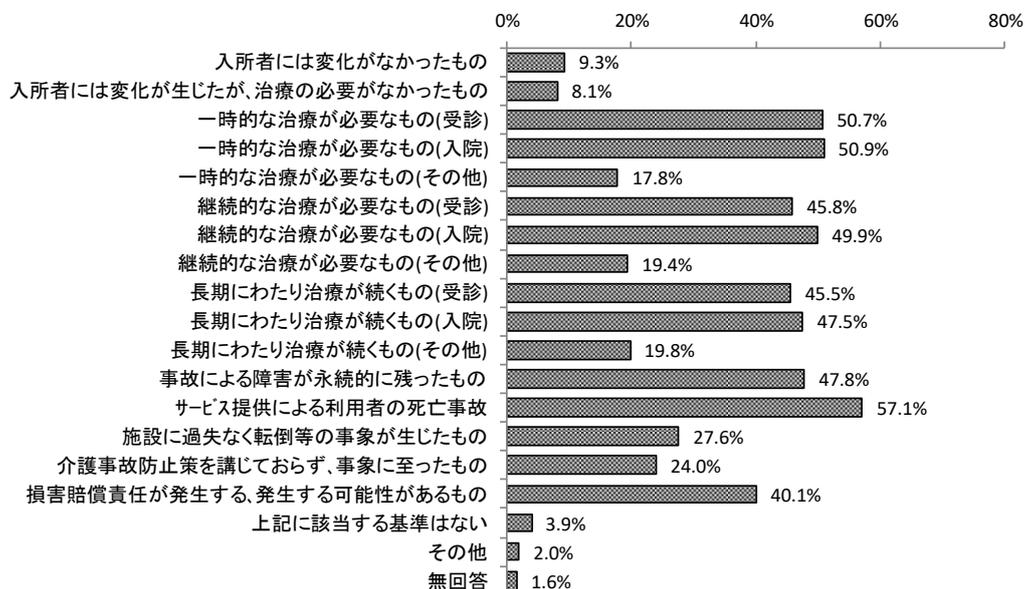
図表 3-6-6 【転落】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 910）



③誤嚥

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が50.7%であった。

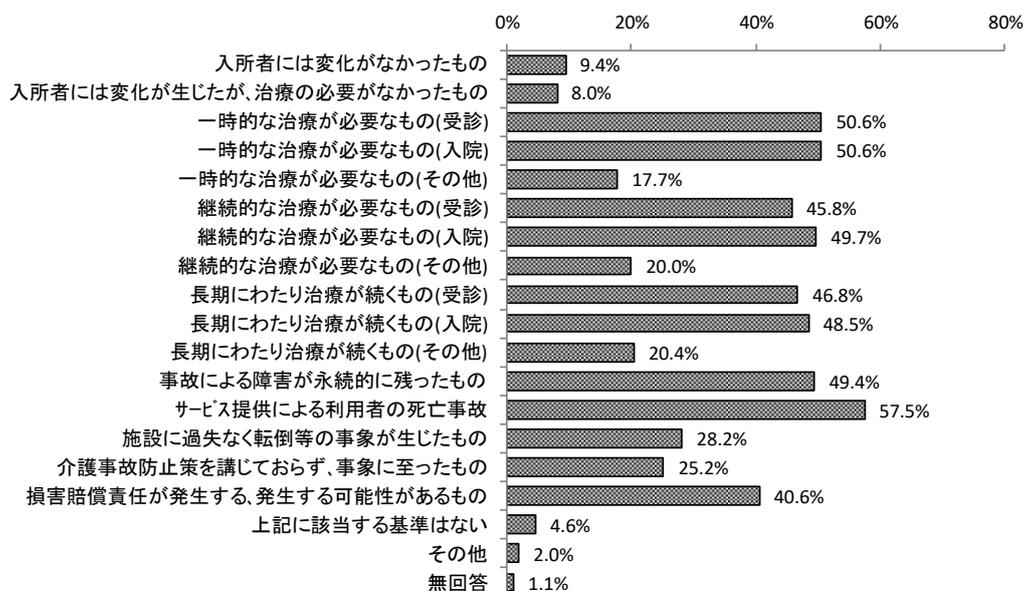
図表 3-6-7 【誤嚥】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 764）



④異食

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が50.6%であった。

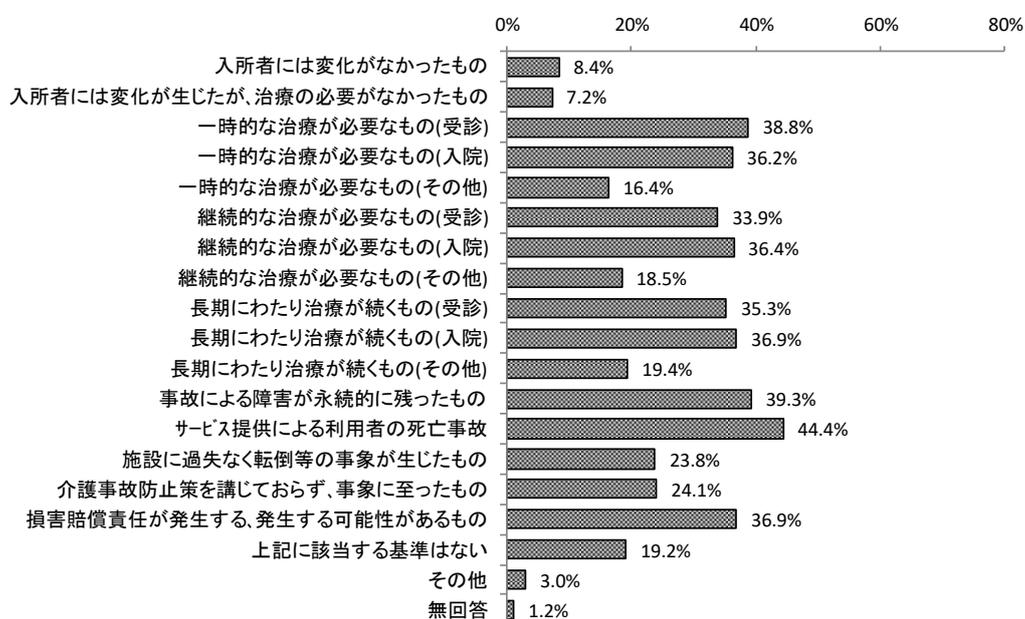
図表 3-6-8 【異食】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 710）



⑤褥瘡

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が7.2%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が38.8%であった。

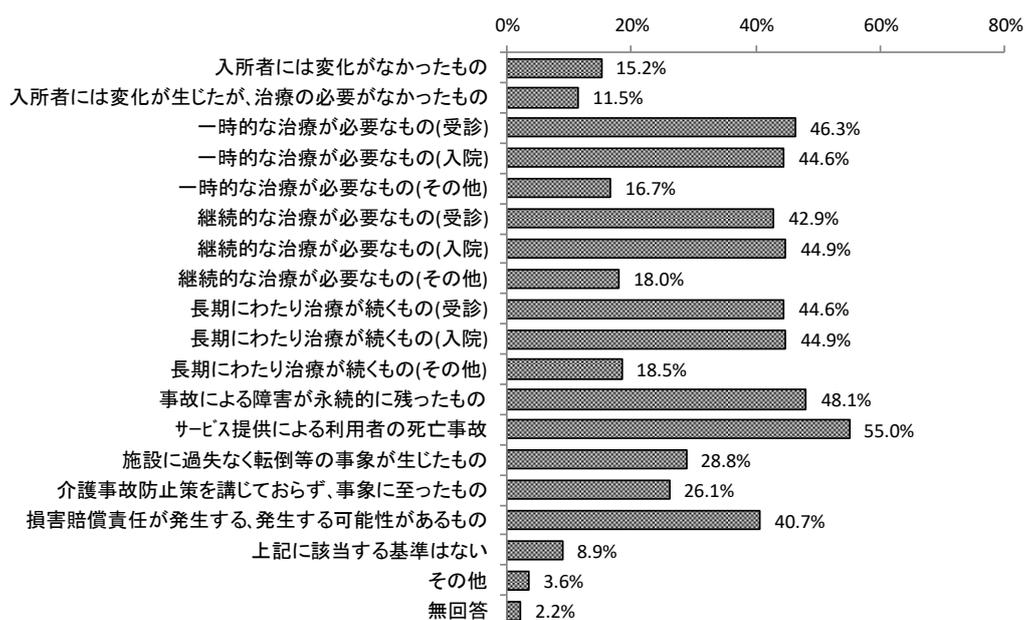
図表 3-6-9 【褥瘡】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 428）



⑥離設

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が11.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が46.3%であった。

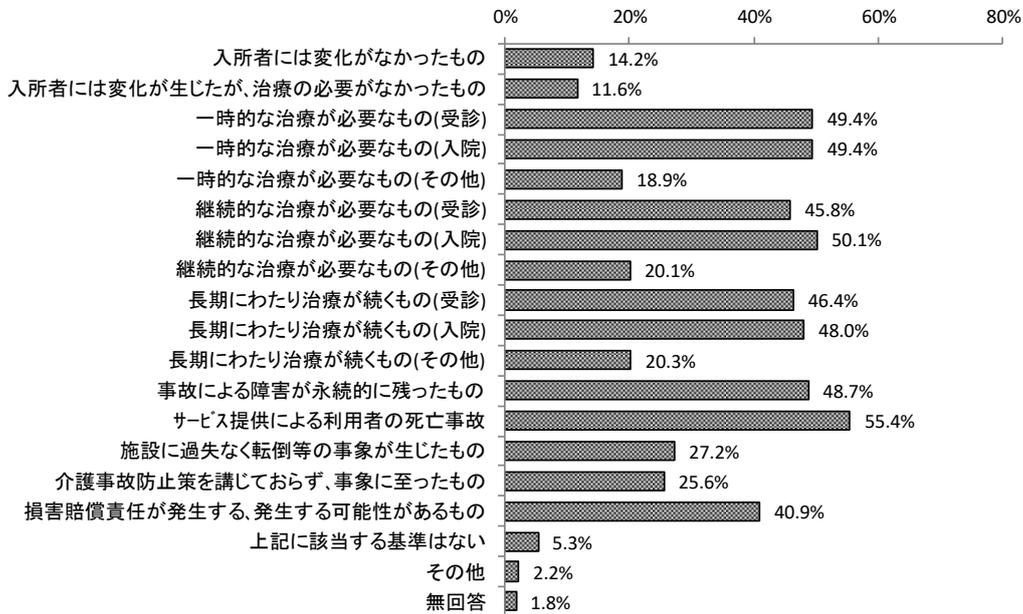
図表 3-6-10 【離設】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 671）



⑦ 誤薬・薬剤

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が11.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が49.4%であった。

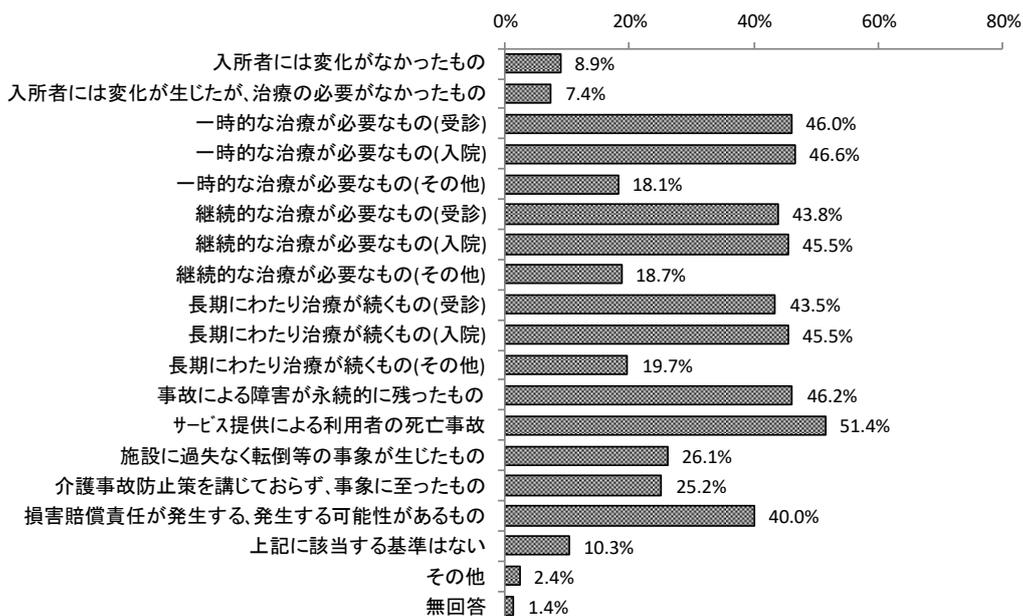
図表 3-6-11 【誤薬・薬剤】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 716）



⑧ 治療・処置

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が7.4%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が46.0%であった。

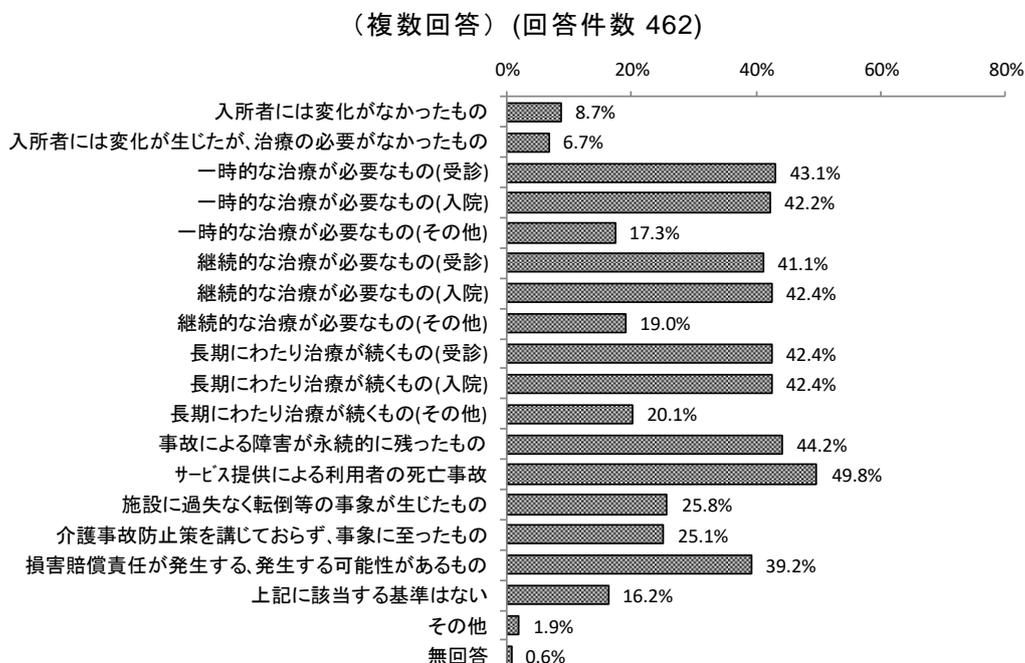
図表 3-6-12 【治療・処置】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 552）



⑨医療機器・介護機器・リハビリ機器等

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が6.7%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が43.1%であった。

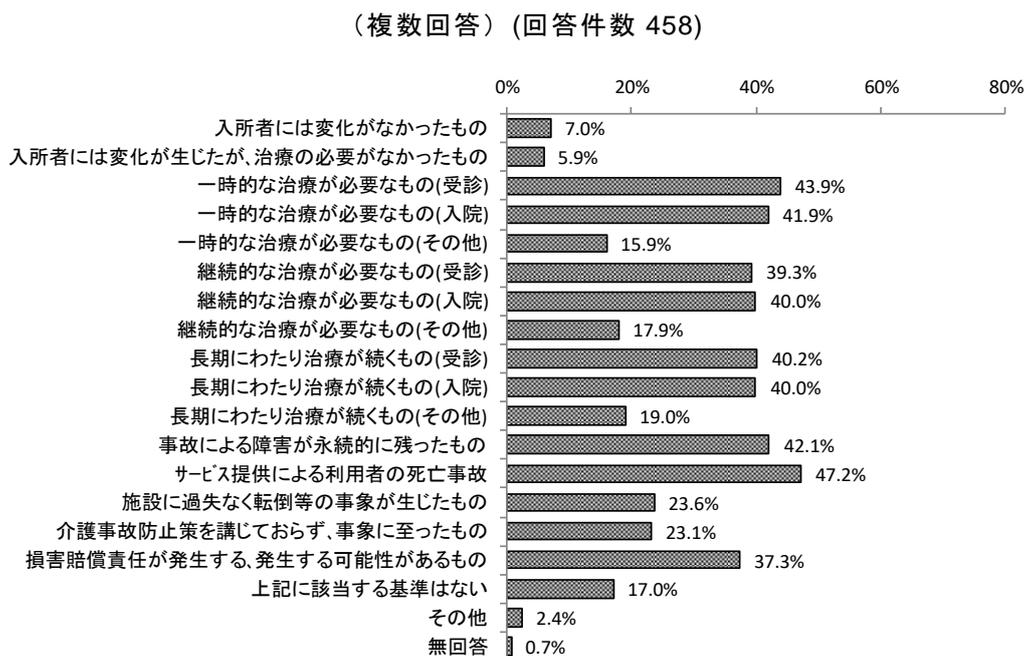
図表 3-6-13 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】介護事故として報告する被害状況の範囲



⑩ドレーン・チューブ

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が5.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が43.9%であった。

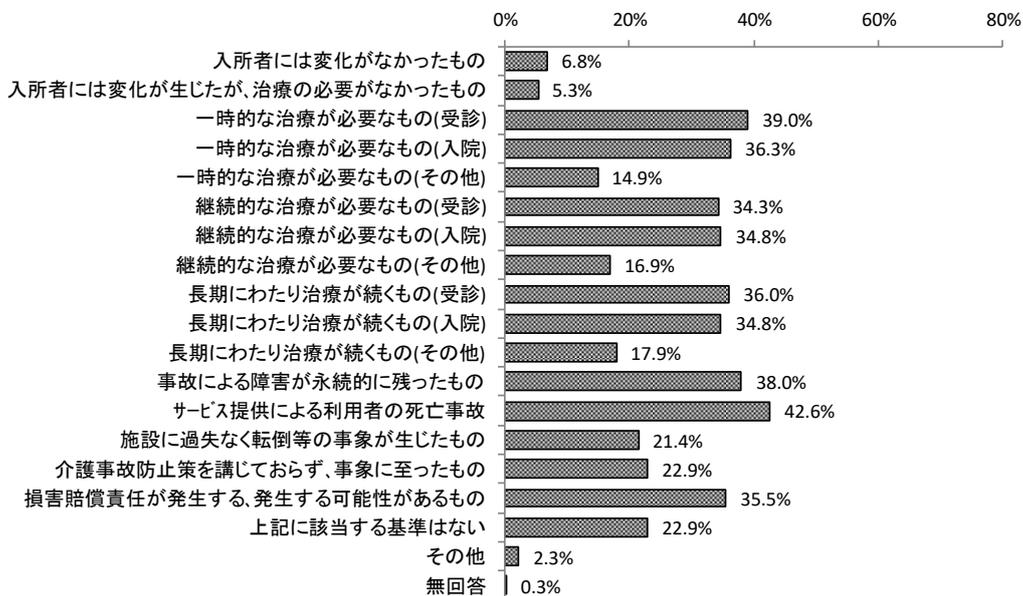
図表 3-6-14 【ドレーン・チューブ】介護事故として報告する被害状況の範囲



⑪検査

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が5.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が39.0%であった。

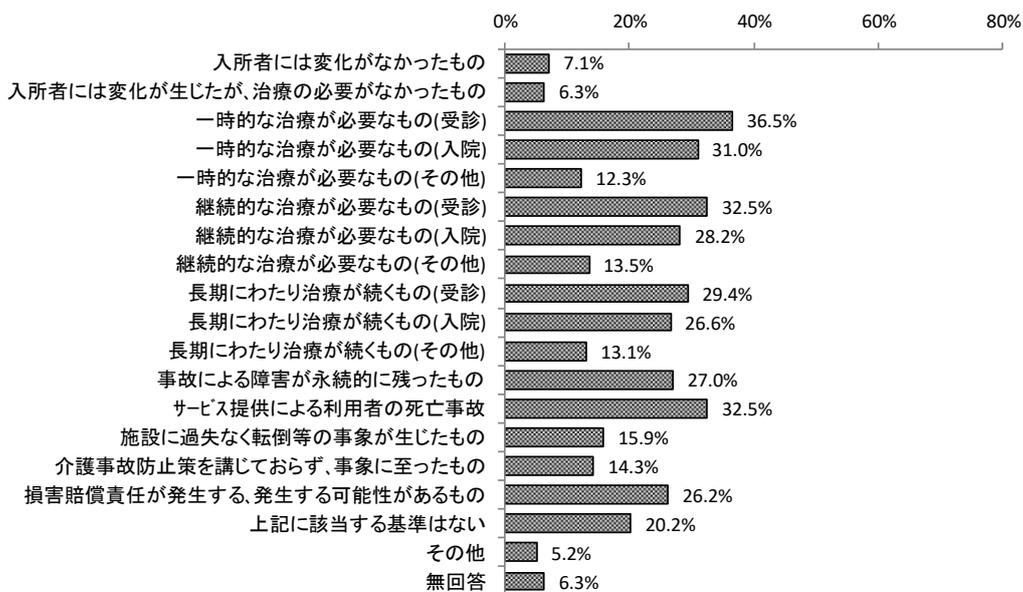
図表 3-6-15 【検査】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 397）



⑫その他

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が6.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が36.5%であった。

図表 3-6-16 【その他】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 252）

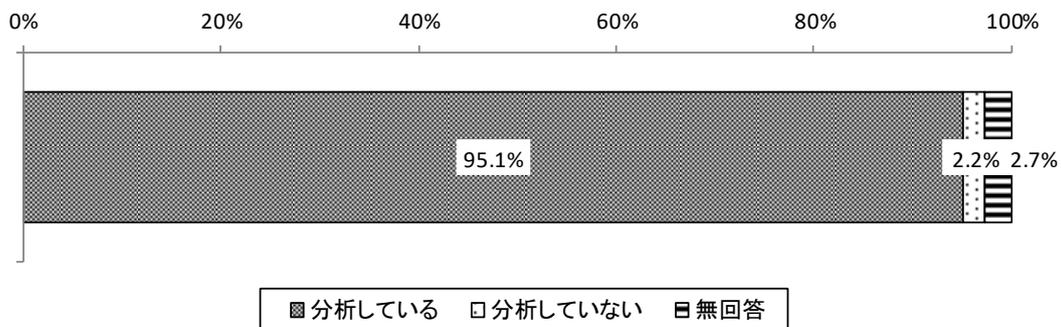


4. 発生した介護事故の分析

(1) 発生した介護事故の分析状況

発生した介護事故を「分析している」が 95.1%であり、「分析していない」が 2.2%であった。

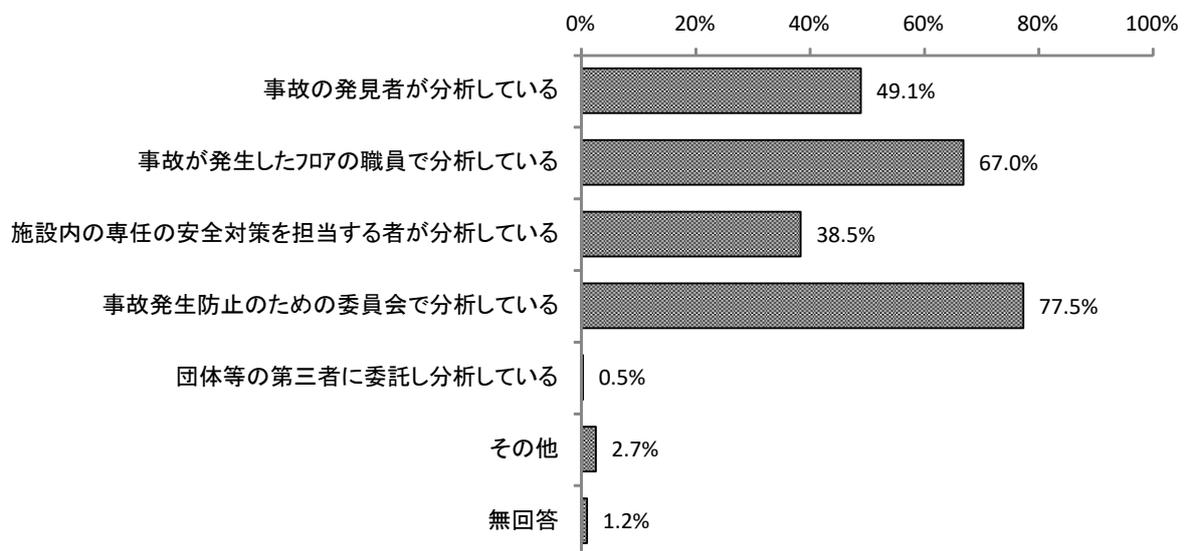
図表 3-6-17 発生した介護事故の分析の有無(回答件数 1,163)



(2) 発生した介護事故の分析者

発生した介護事故の分析者は「事故発生防止のための委員会で分析している」が 77.5%であり、「事故が発生したフロアの職員で分析している」が 67.0%であった。

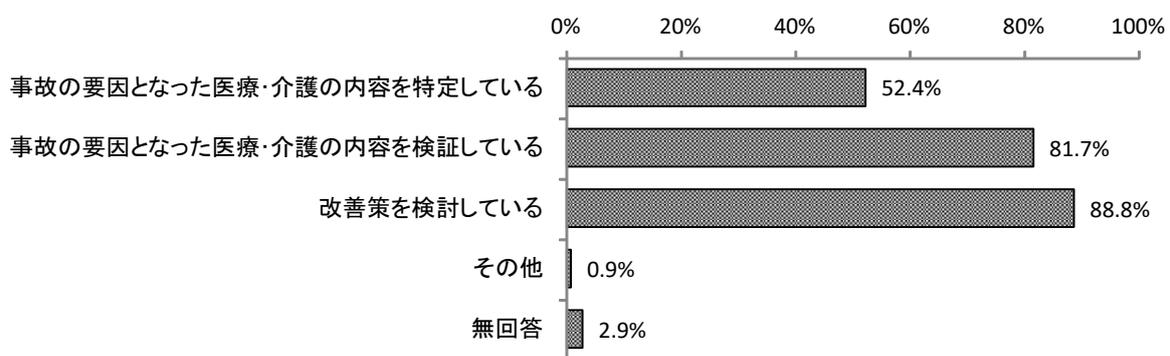
図表 3-6-18 発生した介護事故の分析者（複数回答）(回答件数 1,106)



(3) 発生した介護事故の分析内容

発生した介護事故の分析内容は「改善策を検討している」が88.8%であり、「事故の要因となった医療・介護の内容を検証している」が81.7%であった。

図表 3-6-19 発生した介護事故の分析内容（複数回答）（回答件数 1,106）



第7章 衛生管理・感染管理

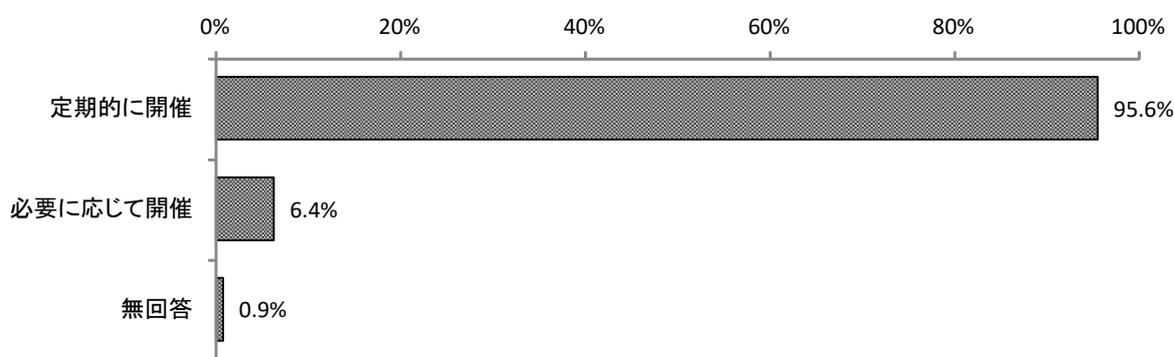
第1節 感染管理体制

1. 施設における感染対策委員会

(1) 感染対策委員会の開催状況

施設における感染対策委員会の開催状況は「定期的開催」が95.6%であり、「必要に応じて開催」が6.4%であった。

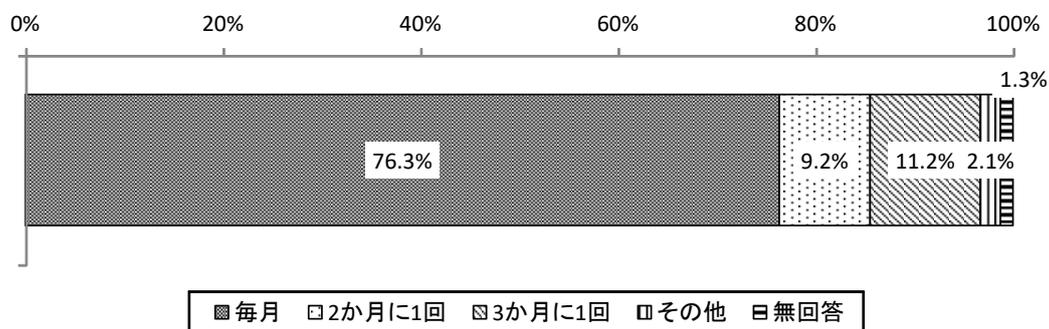
図表 3-7-1 施設における感染対策委員会の開催状況（複数回答）（回答件数 1,163）



(2) 施設における感染対策委員会の開催頻度

施設における感染対策委員会の開催頻度は「毎月」が76.3%であり、「3か月に1回」が11.2%であった。

図表 3-7-2 施設における感染対策委員会の開催頻度(回答件数 1,112)



(3) 感染対策委員会の開催回数（平成 29 年度）

平成 29 年度の感染対策委員会の開催回数は平均 10.5 回であった。

図表 3-7-3 感染対策委員会の開催回数（平成 29 年度）（回答件数 977）

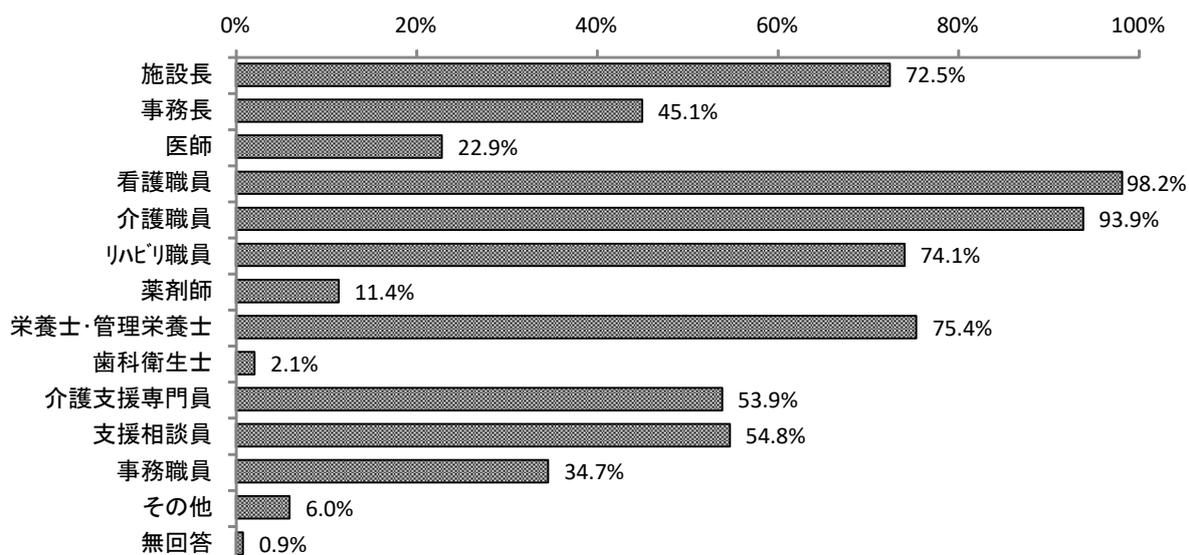
単位：回

	平均値
開催回数（平成 29 年度）	10.5

(4) 感染対策委員会の構成メンバーの職種

感染対策委員会の構成メンバーの職種は「看護職員」が 98.2%であり、「介護職員」が 93.9%であった。

図表 3-7-4 構成メンバーの職種（複数回答）（回答件数 1,163）



(5) 構成メンバーの人数

感染対策委員会の構成メンバーの人数は平均 10.1 人であった。

図表 3-7-5 感染対策委員会の構成メンバーの人数（平成 29 年度）（回答件数 1,126）

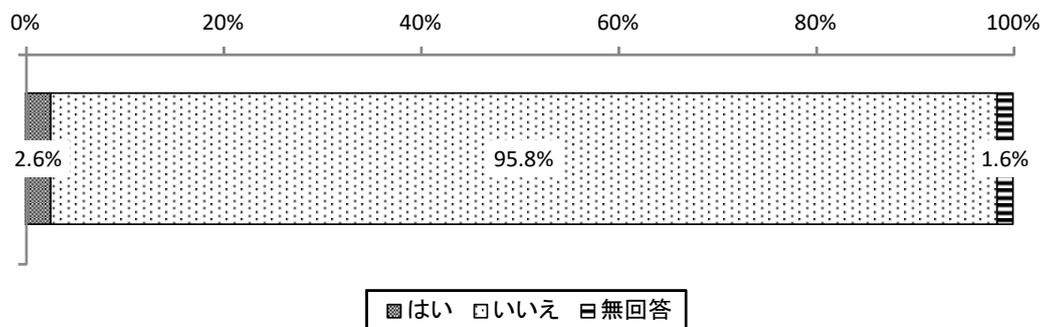
単位：人

	平均値
構成メンバーの人数	10.1

(6) 構成メンバー内の外部有識者の状況

感染対策委員会の構成メンバー内に外部有識者の有無について「はい（外部有識者有り）」が2.6%であり、「いいえ（外部有識者無）」が95.8%であった。

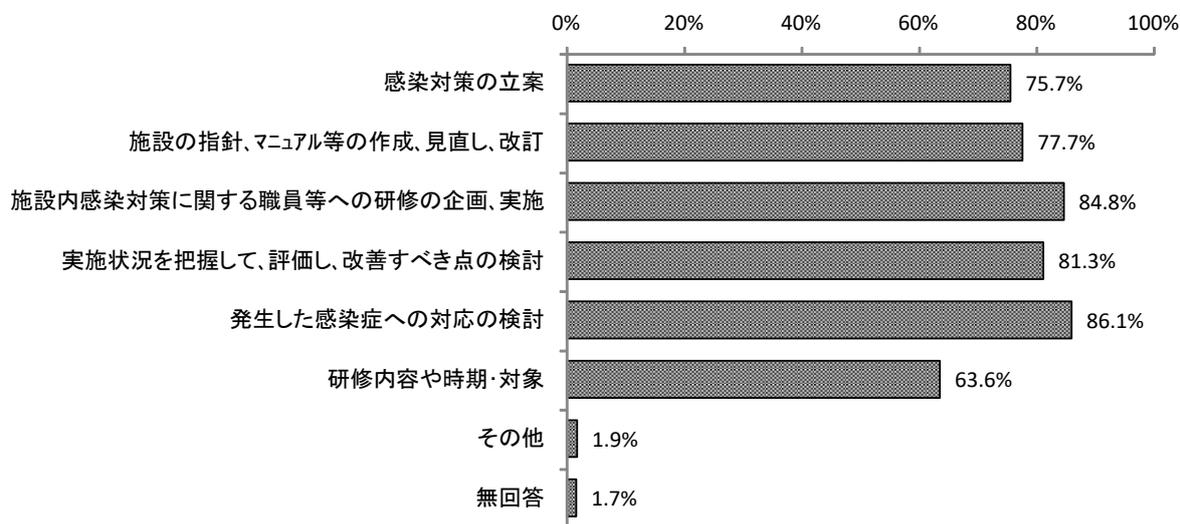
図表 3-7-6 構成メンバー内に外部有識者の有無(回答件数 1,163)



(7) 感染対策委員会での検討事項

感染対策委員会での検討事項は「発生した感染症への対応の検討」が86.1%であり、「施設内感染対策に関する職員等への研修の企画、実施」が84.8%であった。

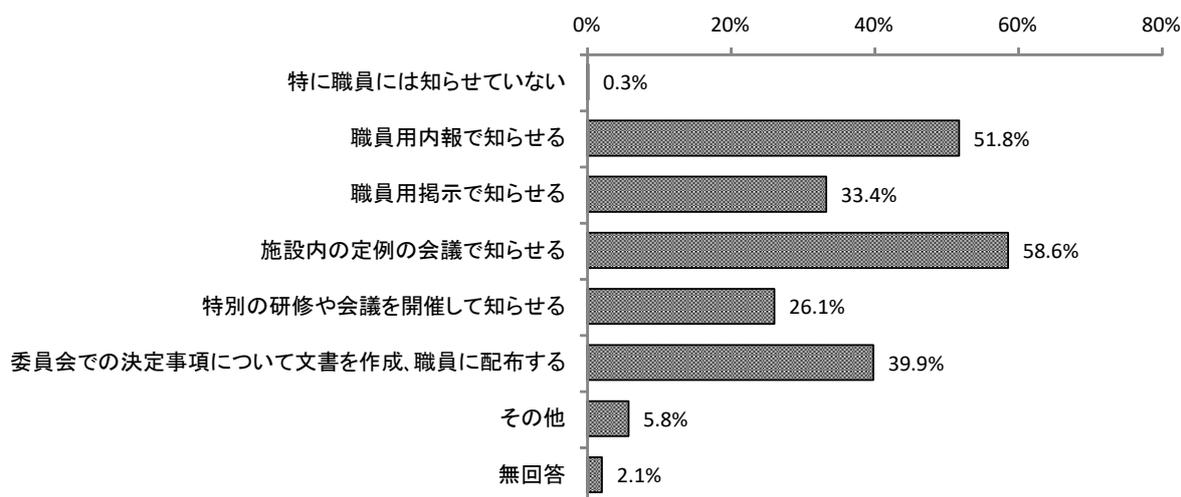
図表 3-7-7 感染対策委員会での検討事項（複数回答）（回答件数 1,163）



(8) 感染対策委員会での決定事項の周知の有無・方法

感染対策委員会での決定事項について、「特に職員には知らせていない」は 0.3%であった。周知の方法は「施設内の定例の会議で知らせる」が 58.6%であり、「職員用内報で知らせる」が 51.8%であった。

図表 3-7-8 感染対策委員会での決定事項の周知の有無・方法（複数回答）（回答件数 1,163）

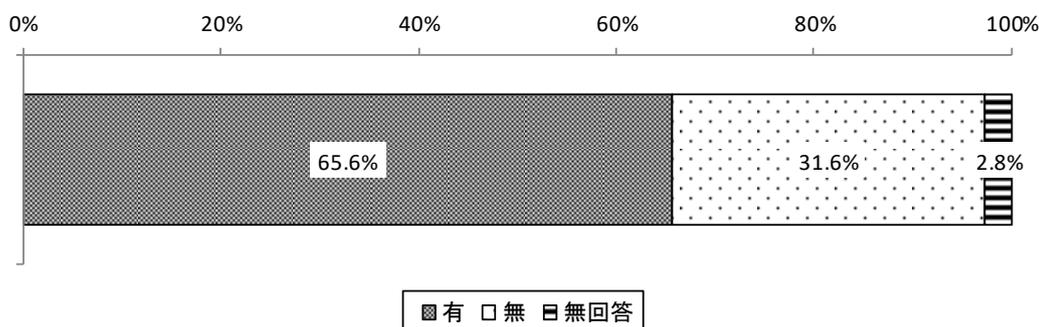


2. 専任の感染対策を担当する者

(1) 専任の感染対策を担当する者の有無

専任の感染対策を担当する者の有無は「有」が 65.6%であり、「無」が 31.6%であった。

図表 3-7-9 専任の感染対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の感染対策を担当する者の人数

専任の感染対策を担当する者の人数は平均 4.6 人であった。

図表 3-7-10 専任の感染対策を担当する者の人数(回答件数 722)

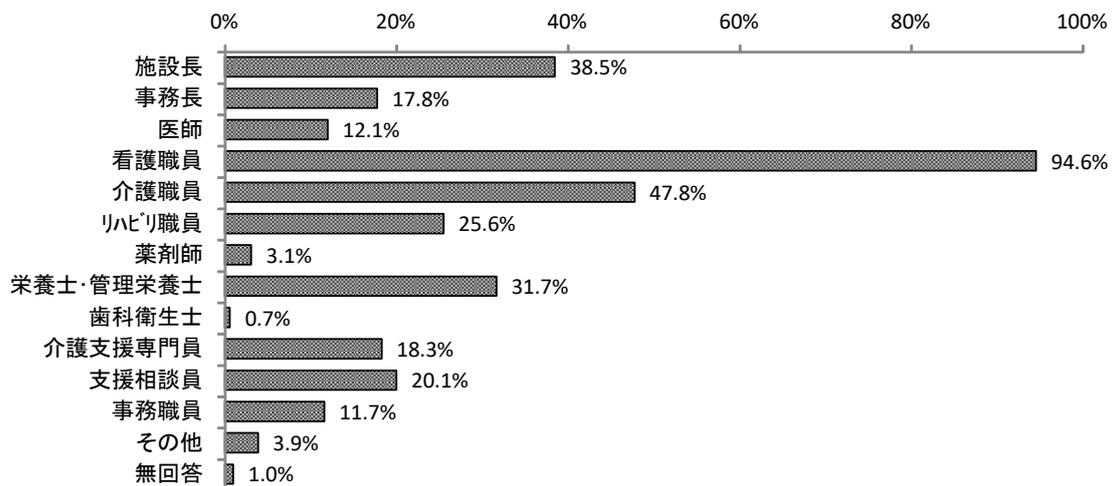
単位：人

	平均値
専任の感染対策を担当する者の人数	4.6

(3) 専任の感染対策を担当する者の職種

専任の感染対策を担当する者の職種は「看護職員」が 94.6%であり、「介護職員」が 47.8%であった。

図表 3-7-11 専任の感染対策を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 763）

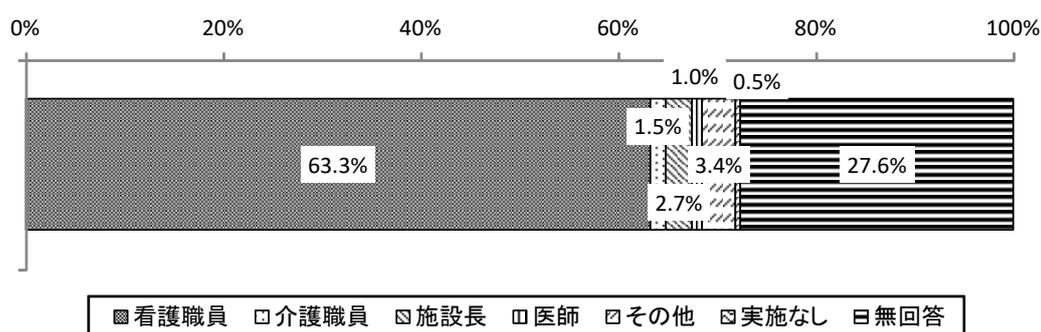


3. 感染管理に関する業務の主な実施者

(1) 感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂

感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂に関する業務の主な実施者は「看護職員」が63.3%であり、「その他」が3.4%であった。

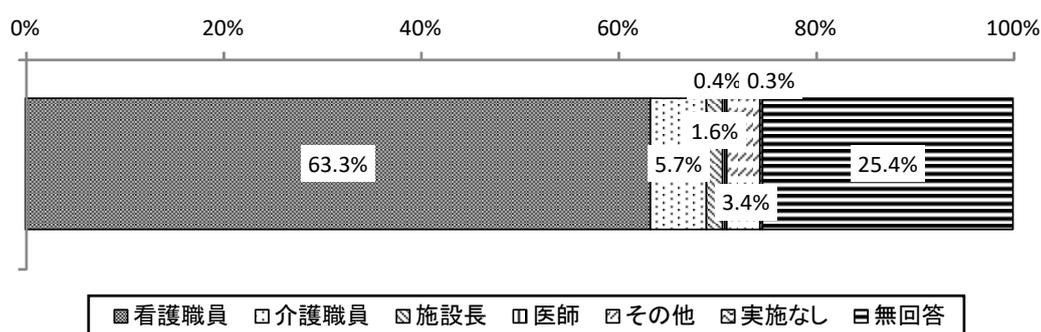
図表 3-7-12 感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(2) 感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備

感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備に関する業務の主な実施者は「看護職員」が63.3%であり、「介護職員」が5.7%であった。

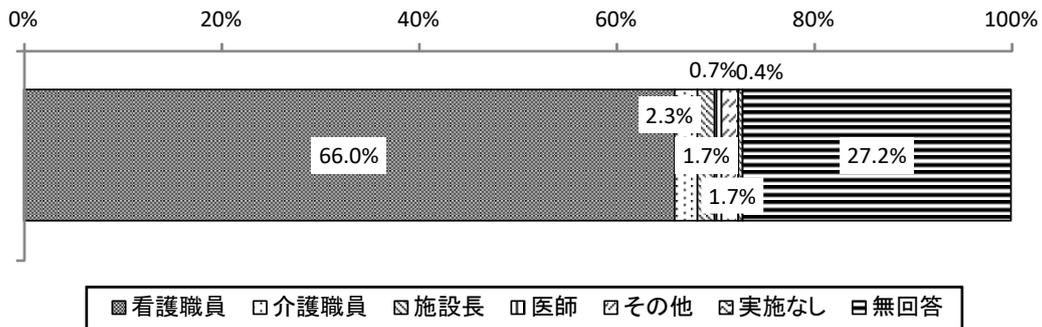
図表 3-7-13 感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(3) 感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底

感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底に関する業務の主な実施者は「看護職員」が 66.0%であり、「介護職員」が 2.3%であった。

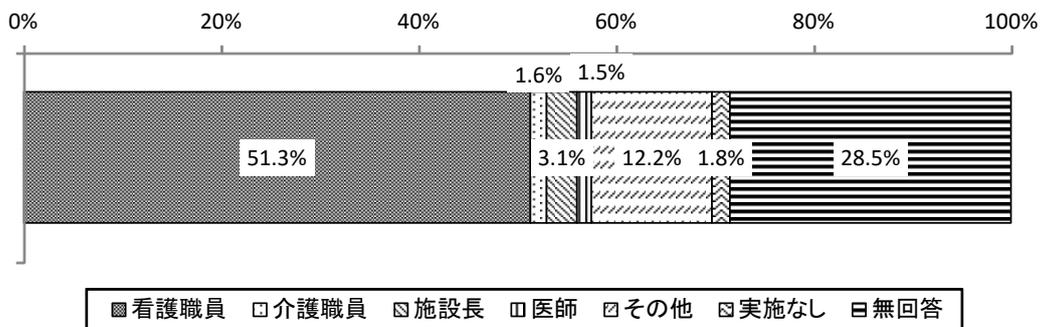
図表 3-7-14 感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(4) 感染対策等の家族への説明

感染対策等の家族への説明に関する業務の主な実施者は「看護職員」が 51.3%であり、「その他」が 12.2%であった。

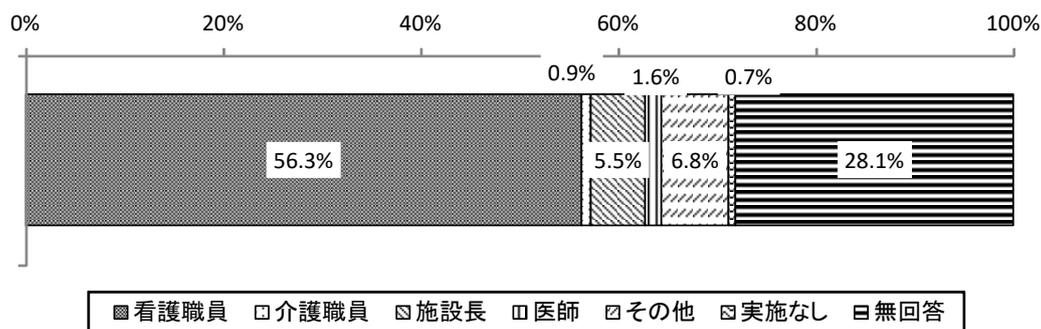
図表 3-7-15 感染対策等の家族への説明に関する業務の主な実施者(回答件数 1,163)



(5) 感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策

感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策に関する業務の主な実施者は「看護職員」が56.3%であり、「その他」が6.8%であった。

図表 3-7-16 感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)

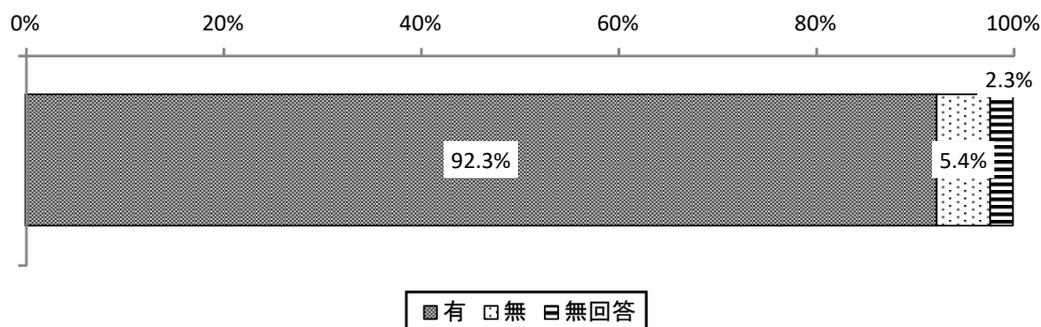


4. 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針

(1) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無

感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無について「有」が92.3%であり、「無」が5.4%であった。

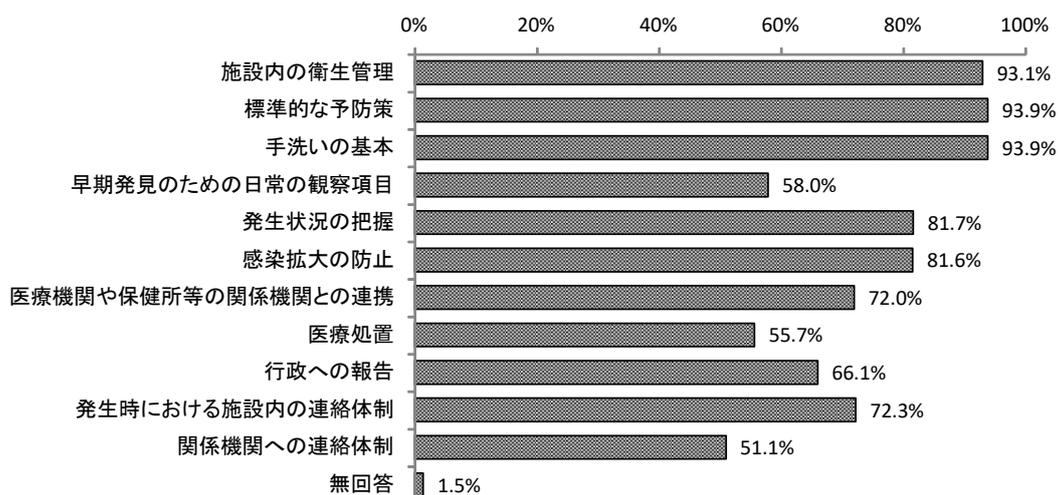
図表 3-7-17 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無(回答件数 1,163)



(2) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるもの

感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるものは「標準的な予防策」、「手洗いの基本」が93.9%であった。

図表 3-7-18 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるもの
(複数回答) (回答件数 1,073)

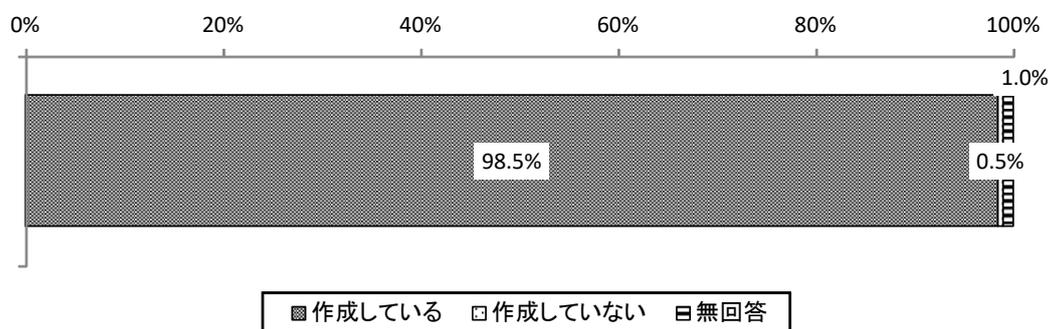


5. 感染対策のためのマニュアル

(1) 感染対策のためのマニュアルの作成状況

感染対策のためのマニュアルについて「作成している」が98.5%であり、「作成していない」が0.5%であった。

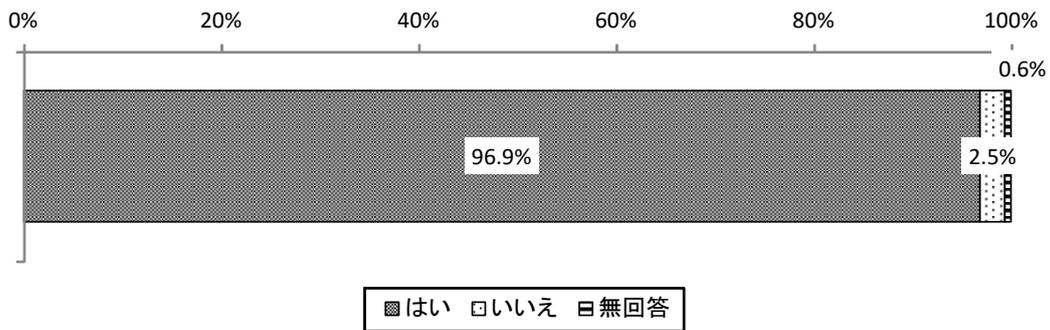
図表 3-7-19 感染対策のためのマニュアルの作成状況(回答件数 1,163)



(2) マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものか

マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものである施設が 96.9%であり、そうでない施設が 2.5%であった。

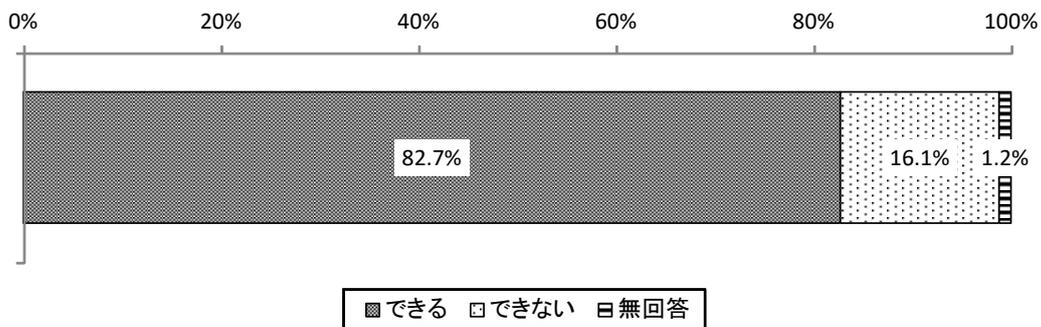
図表 3-7-20 マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものか(回答件数 1,145)



(3) 感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応ができるか

感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応が「できる」が 82.7%であり、「できない」が 16.1%であった。

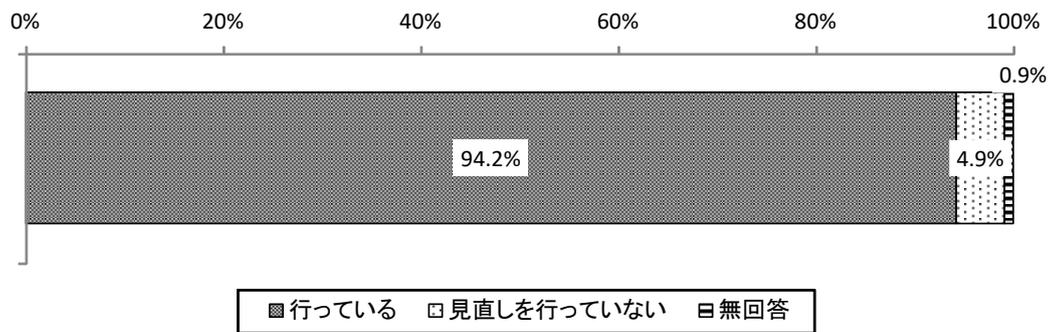
図表 3-7-21 感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応ができるか
(回答件数 1,145)



(4) マニュアルの見直し状況

マニュアルの見直しを「行っている」が 94.2%であり、「見直しを行っていない」が 4.9%であった。

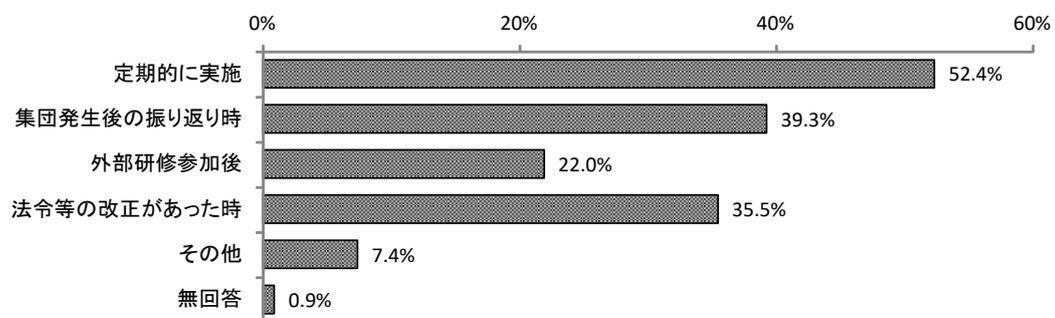
図表 3-7-22 マニュアルの見直しを行っているか(回答件数 1,145)



(5) マニュアルの見直しを行うタイミング

マニュアルの見直しを行うタイミングは「定期的実施」が 52.4%であり、「集団発生後の振り返り時」が 39.3%であった。

図表 3-7-23 マニュアルの見直しを行うタイミング（複数回答）(回答件数 1,079)

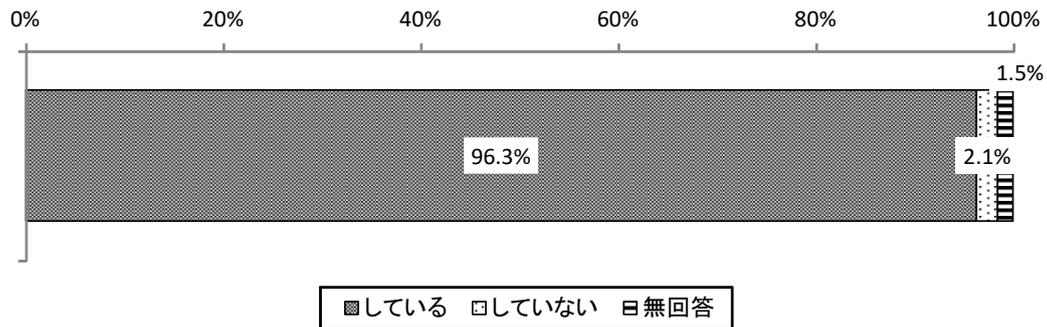


6. 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修

(1) 研修の実施状況

職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施状況は「している」が96.3%であり、「していない」が2.1%であった。

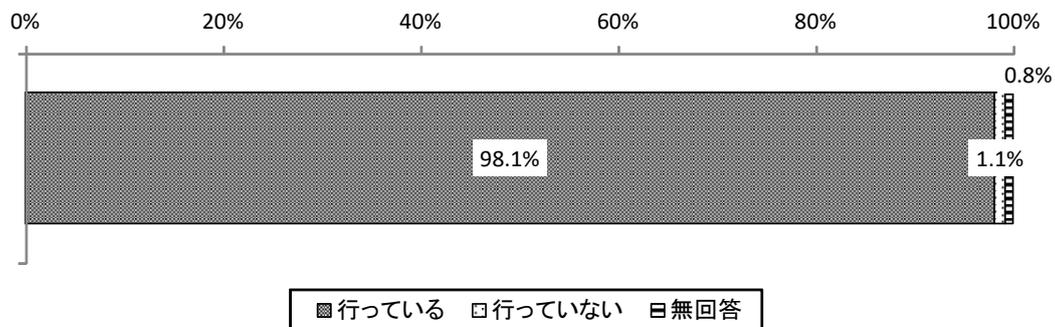
図表 3-7-24 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施状況
(回答件数 1,163)



(2) 職員に対する研修の定期的な実施状況

職員に対する研修は定期的に「行っている」が98.1%であり、「行っていない」が1.1%であった。

図表 3-7-25 職員に対する研修の定期的な実施状況(回答件数 1,120)



(3) 職員に対する定期的な研修の実施回数

平成29年度の職員に対する定期的な研修の実施回数は平均2.3回であった。

図表 3-7-26 職員に対する平成29年度の定期的な研修の実施回数 (回答件数 1,020)

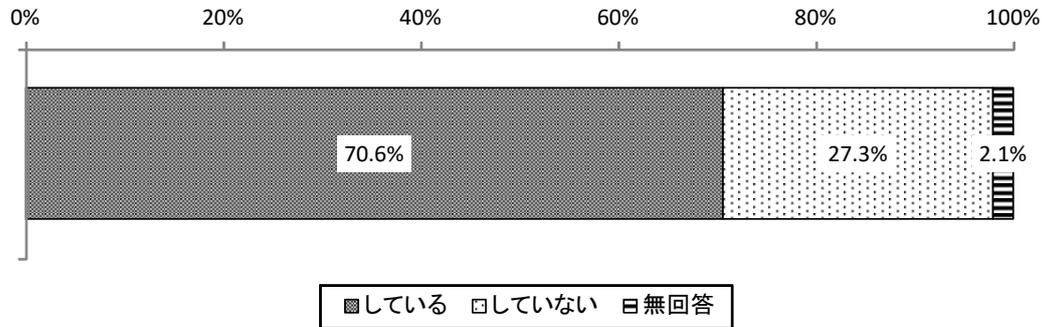
単位：回

	平均値
職員に対する定期的な研修の実施回数 (平成29年度)	2.3

(4) 新規採用時の研修の実施状況

新規採用時の研修の実施状況は「している」が70.6%であり、「していない」が27.3%であった。

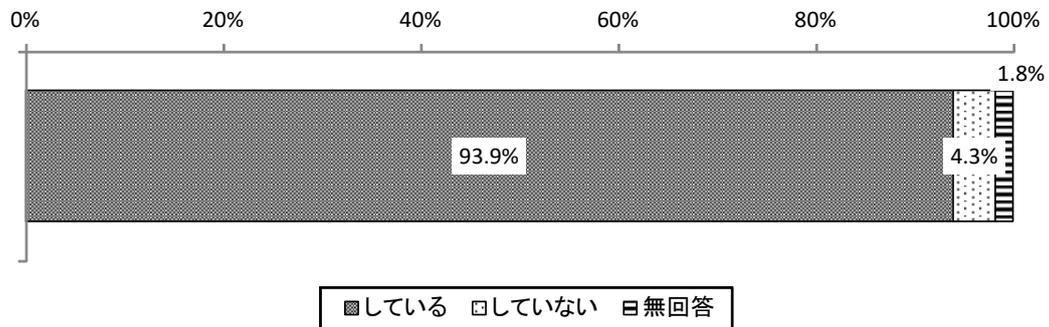
図表 3-7-27 新規採用時の研修の実施状況(回答件数 1,120)



(5) 研修の実施内容は記録しているか

研修の実施内容を記録「している」が93.9%であり、「していない」が4.3%であった。

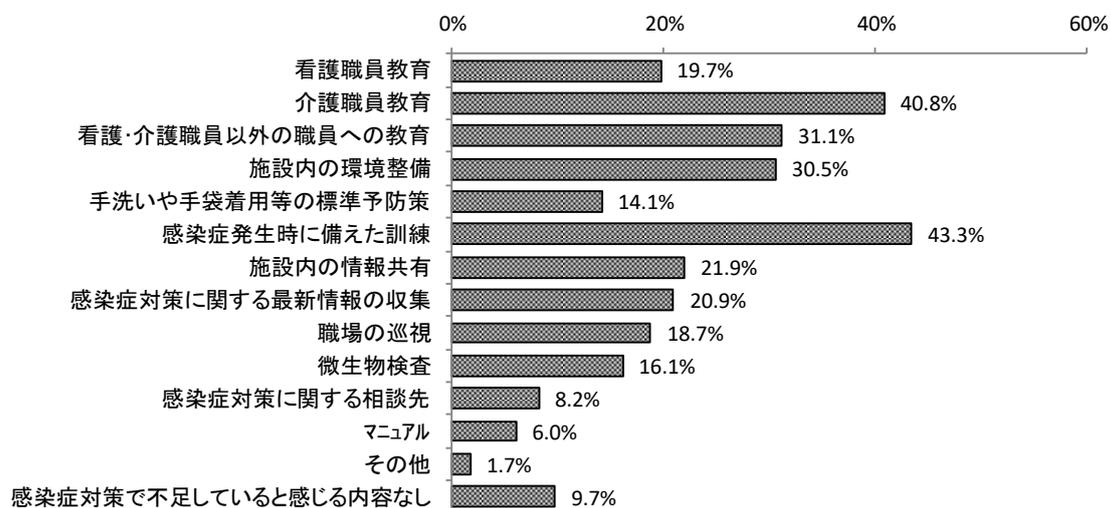
図表 3-7-28 研修の実施内容の記録状況(回答件数 1,120)



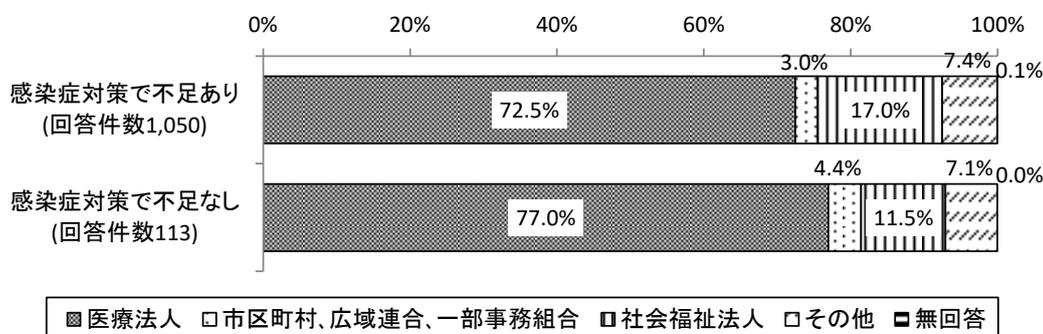
7. 感染症対策で不足していると感じる内容

感染症対策で不足していると感じる内容は「感染症発生時に備えた訓練」が 43.3%であり、「介護職員教育」が 40.8%であった。

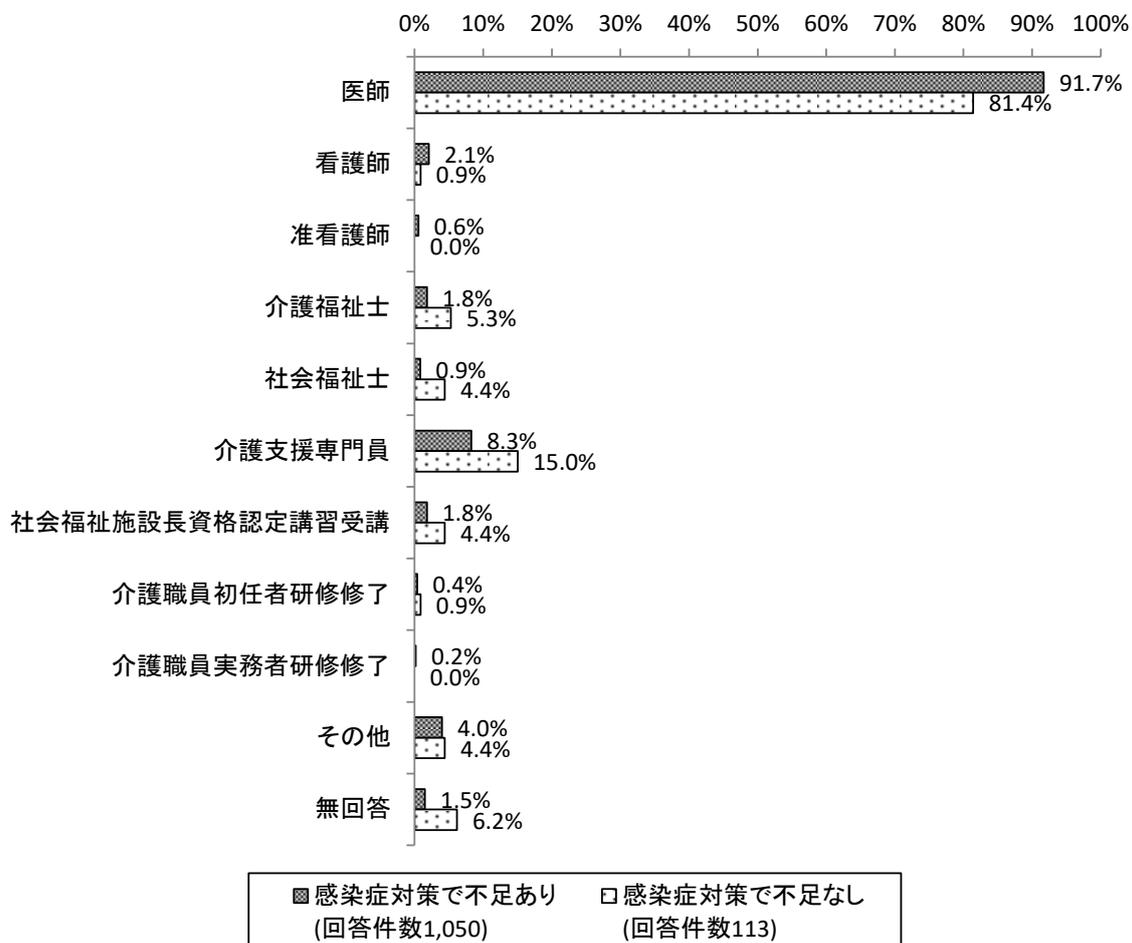
図表 3-7-29 感染症対策で不足していると感じる内容（複数回答）（回答件数 1,163）



図表 3-7-30 運営主体（感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）

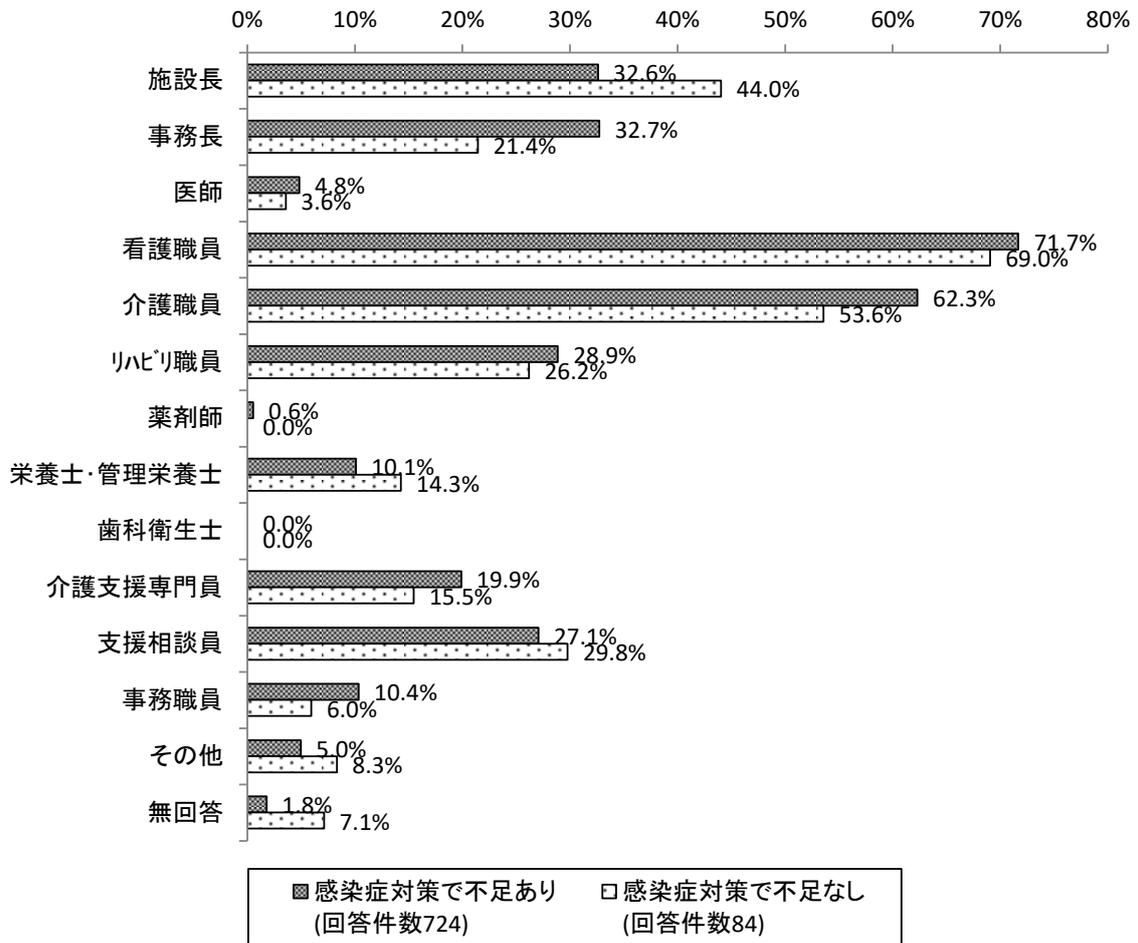


図表 3-7-31 施設長の保有する資格（複数回答）
 （感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）



図表 3-7-32 専任の安全対策を担当する者の職種（複数回答）

（感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）



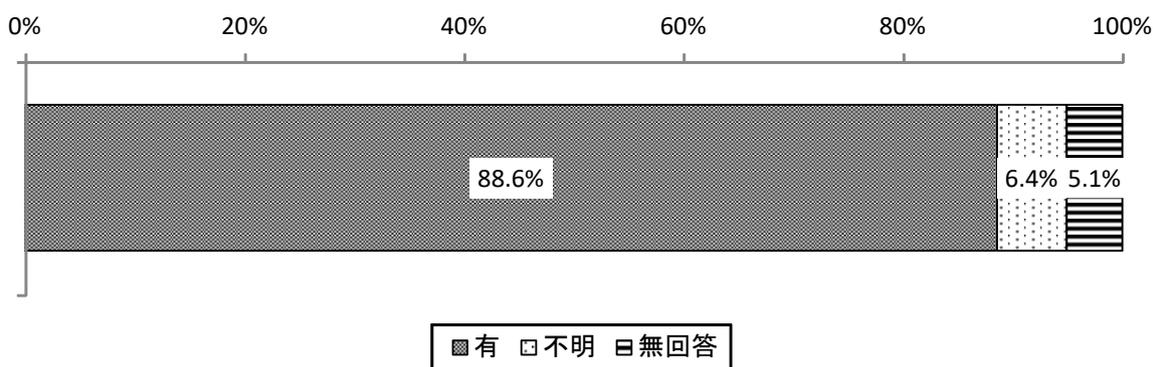
第2節 平成29年度の発症状況

1. 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者

① 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者の有無

感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者の有無は「有」が88.6%であり、「不明」が6.4%であった。

図表 3-7-33 感染性胃腸炎を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



② 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数

感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数は平均0.6人であった。

図表 3-7-34 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数(回答件数 1,027)

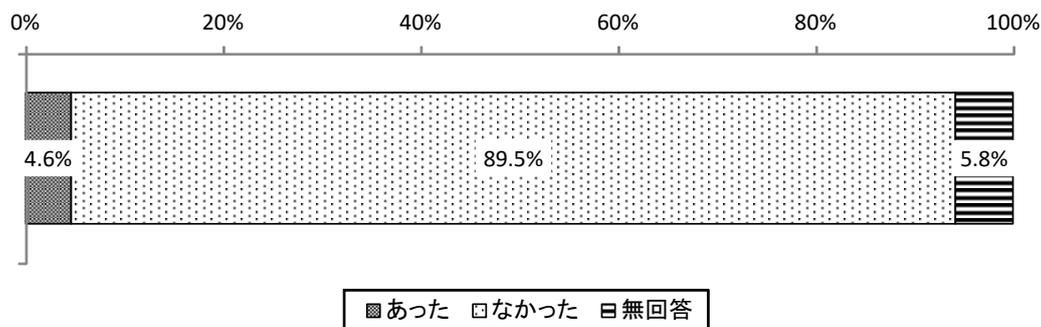
単位：人

	平均値
感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数	0.6

2. ノロウイルスの集団発生の有無

ノロウイルスの集団発生の有無は「なかった」が 89.5%であり、「あった」が 4.6%であった。

図表 3-7-35 ノロウイルスの集団発生の有無(回答件数 1,163)

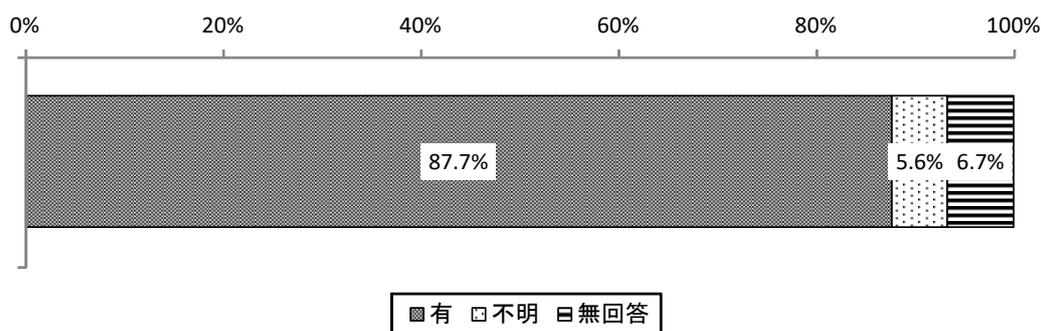


3. インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者

①インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無

インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無は「有」が 87.7%であり、「不明」が 5.6%であった。

図表 3-7-36 インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



②インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数

インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数は平均 5.5 人であった。

図表 3-7-37 インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数(回答件数 1,009)

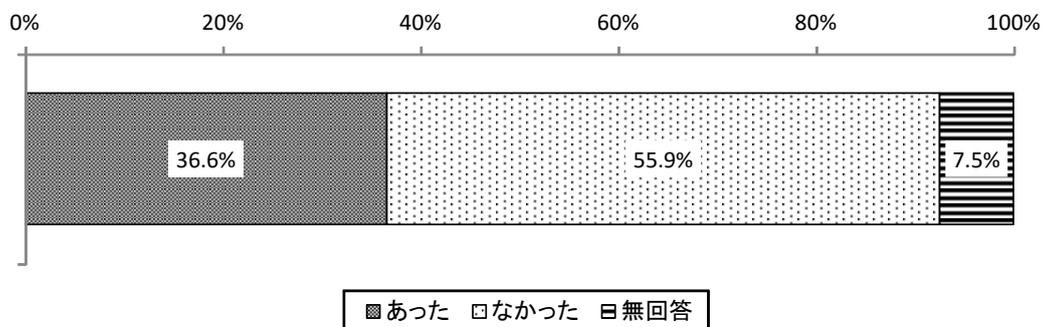
単位：人

	平均値
インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数	5.5

4. インフルエンザの集団発生の有無

インフルエンザの集団発生の有無は「あった」が 36.6%であり、「なかった」が 55.9%であった。

図表 3-7-38 インフルエンザの集団発生の有無(回答件数 1,163)

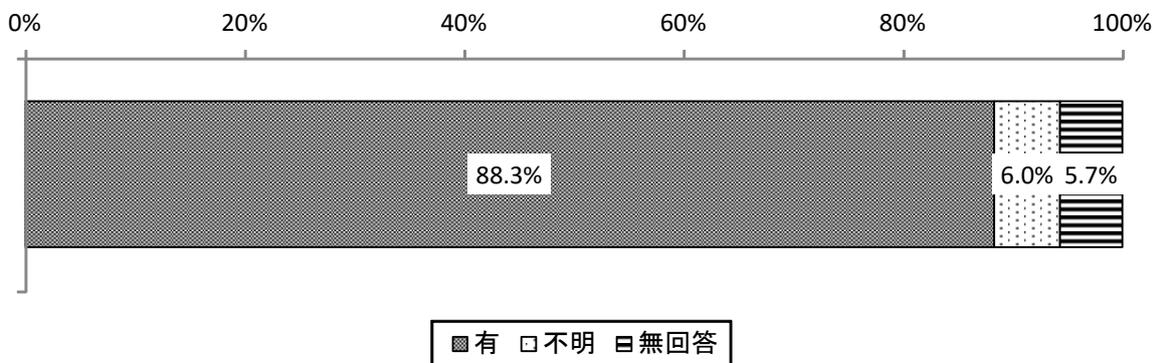


5. 疥癬を発症した入所者

① 疥癬を発症した入所者の有無

疥癬を発症した入所者の有無は「有」が 88.3%であり、「不明」が 6.0%であった。

図表 3-7-39 疥癬を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



② 疥癬を発症した入所者数

疥癬を発症した入所者数は平均 0.4 人であった。

図表 3-7-40 疥癬を発症した入所者数(回答件数 1,023)

単位：人

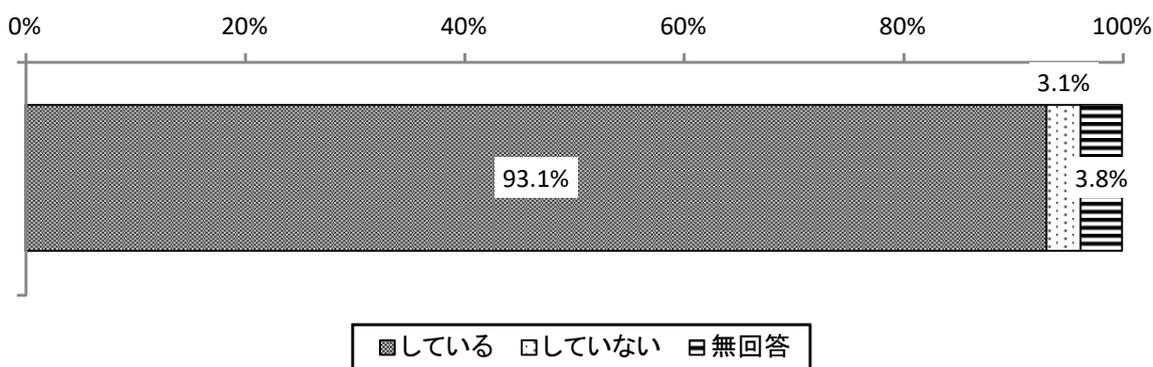
	平均値
疥癬を発症した入所者数	0.4

第8章 身体拘束廃止のための体制

1. 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明

施設として、身体拘束廃止についての方針の表明は「している」が 93.1%であり、「していない」が 3.1%であった。

図表 3-8-1 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明(回答件数 1,163)

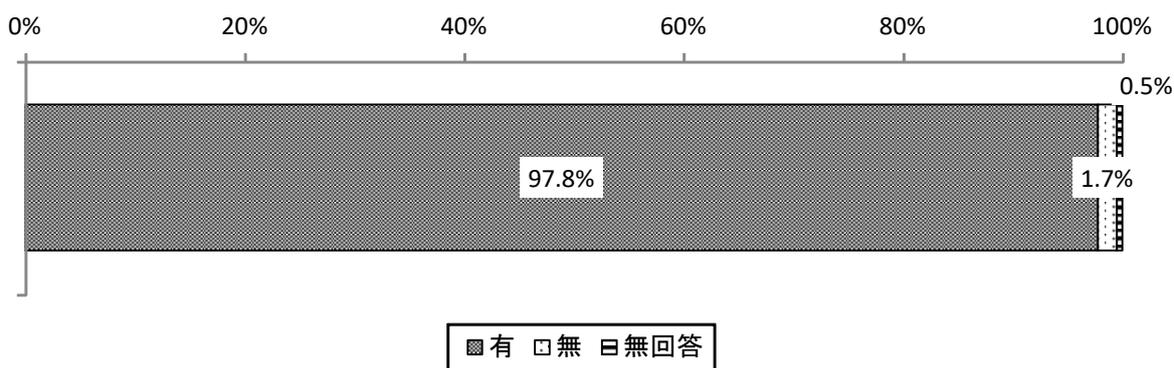


2. 身体拘束廃止委員会

(1) 身体拘束廃止委員会の設置の有無

身体拘束廃止委員会の設置の有無は「有」が 97.8%であり、「無」が 1.7%であった。

図表 3-8-2 身体拘束廃止委員会の設置の有無(回答件数 1,163)



(2) 身体拘束廃止委員会の開催回数

平成 29 年度の身体拘束廃止委員会の開催回数は、平均 9.5 回であった。

図表 3-8-3 身体拘束廃止委員会の開催回数（平成 29 年度）（回答件数 1,095）

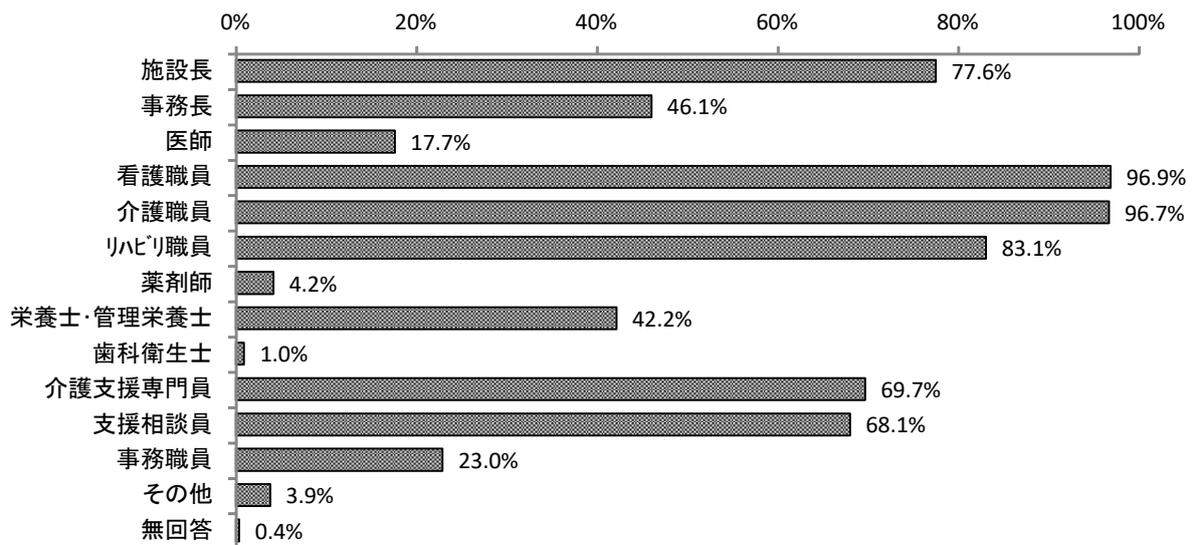
単位：回

	平均値
身体拘束廃止委員会の開催回数	9.5

(3) 身体拘束廃止委員会の構成メンバー

身体拘束廃止委員会の構成メンバーは「看護職員」が 96.9%であり、「介護職員」が 96.7%であった。

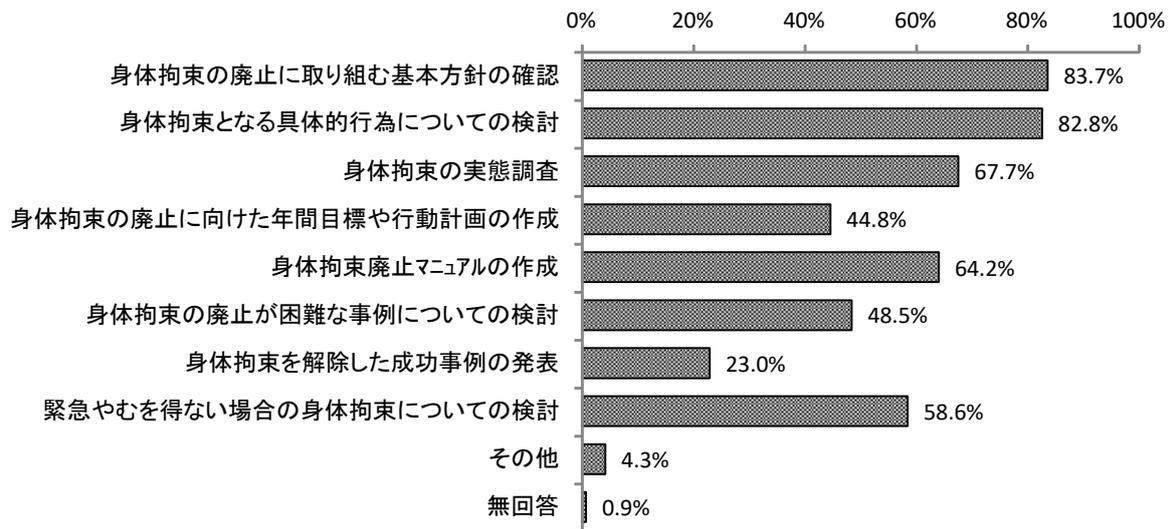
図表 3-8-4 身体拘束廃止委員会の構成メンバー（複数回答）（回答件数 1,137）



(4) 身体拘束廃止委員会の活動内容

身体拘束廃止委員会の活動内容は「身体拘束の廃止に取り組む基本方針の確認」が 83.7% であり、「身体拘束となる具体的行為についての検討」が 82.8%であった。

図表 3-8-5 身体拘束廃止委員会の活動内容（複数回答）（回答件数 1,137）

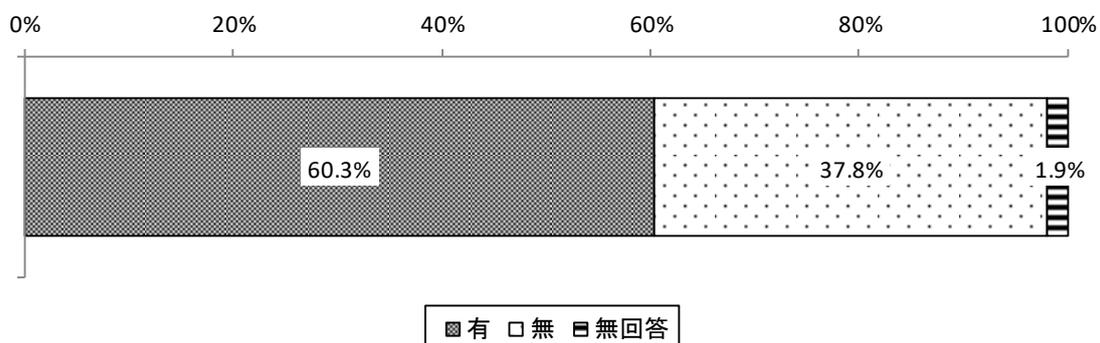


3. 専任の身体拘束廃止を担当する者

(1) 専任の身体拘束廃止を担当する者の有無

専任の身体拘束廃止を担当する者の有無は「有」が 60.3%であり、「無」が 37.8%であった。

図表 3-8-6 専任の身体拘束廃止を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数

専任の身体拘束廃止を担当する者の人数は平均 4.9 人であった。

図表 3-8-7 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数(回答件数 655)

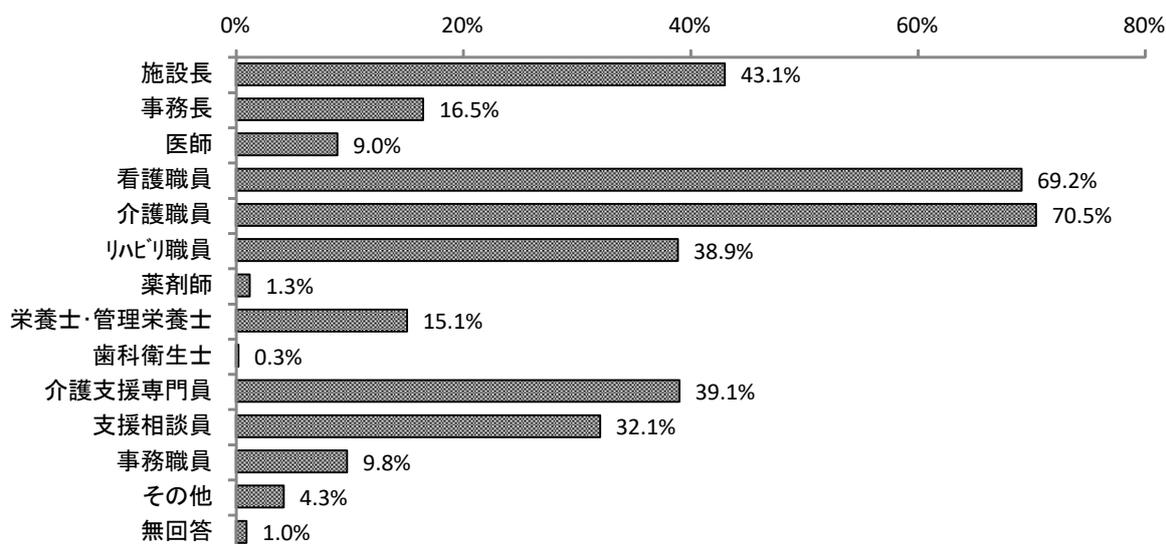
単位：人

	平均値
専任の身体拘束廃止を担当する者の人数	4.9

(3) 専任の身体拘束廃止を担当する者の職種

専任の身体拘束廃止を担当する者の職種は「介護職員」が 70.5%であり、「看護職員」が 69.2%であった。

図表 3-8-8 専任の身体拘束廃止を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 701）

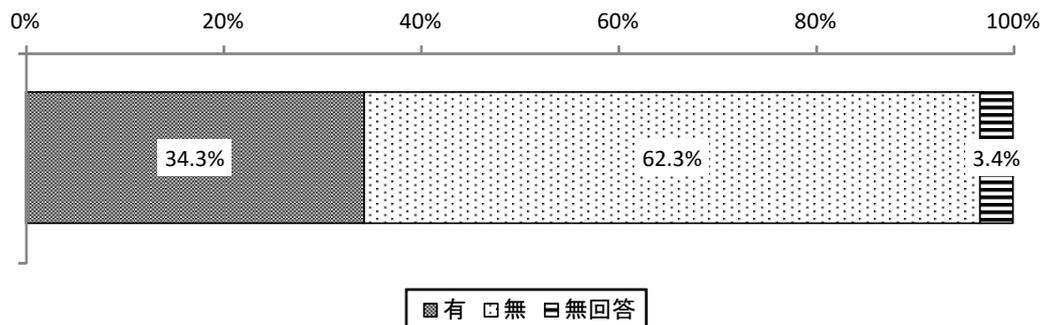


4. 緊急やむを得ない場合の身体拘束

(1) 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施状況

緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無は「無」が 62.3%であり、「有」が 34.3%であった。

図表 3-8-9 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無(回答件数 1,163)



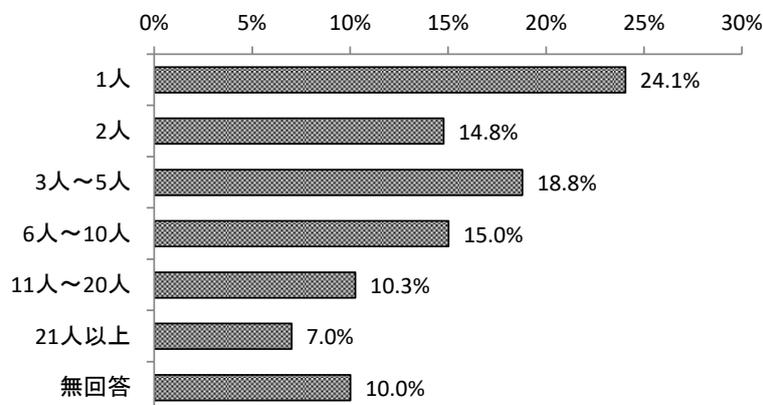
(2) 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数

緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数（利用者実人数）は、平均 8.2 人であった。

図表 3-8-10 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数（利用者実人数）(回答件数 359)

単位：人	
	平均値
緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数 (利用者実人数)	8.2

図表 3-8-11 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数の分布（利用者実人数）



(3) 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数（平成 29 年度）

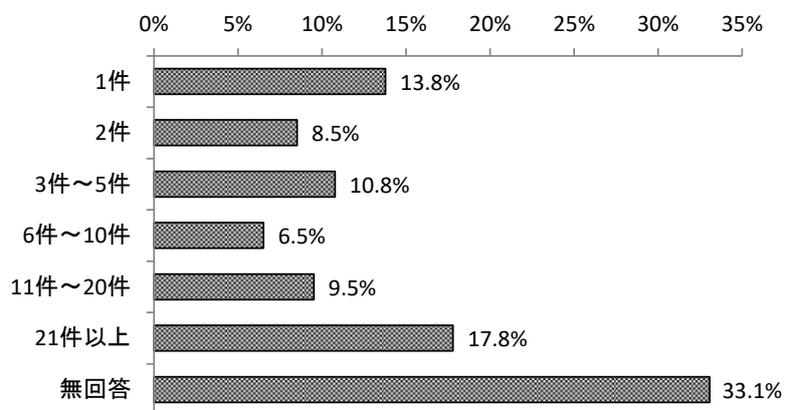
平成 29 年度の緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数は、平均 34.6 件であった。

図表 3-8-12 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数（平成 29 年度）（回答件数 267）

単位：件

	平均値
緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数	34.6

図表 3-8-13 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数の分布（平成 29 年度）

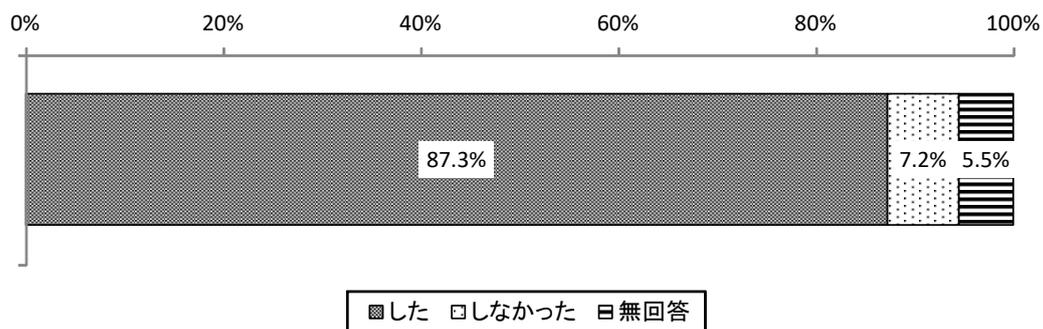


5. 職員に対する研修の実施状況

(1) 実施状況

平成 29 年度の職員に対する研修の実施状況は「した」が 87.3%であり、「しなかった」が 7.2%であった。

図表 3-8-14 職員に対する研修の実施状況(回答件数 1,163)



(2) 実施回数

平成 29 年度に職員に対する研修を実施した施設での実施回数は、平均 1.8 回であった。

図表 3-8-15 職員に対する研修の実施回数（平成 29 年度）(回答件数 968)

単位：回

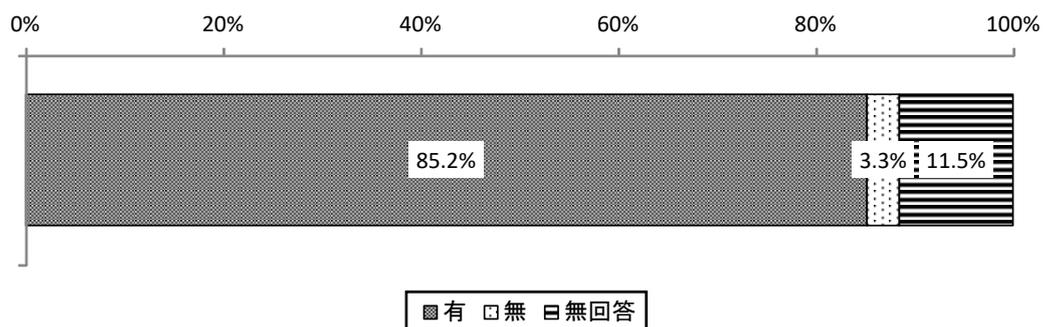
	平均値
職員に対する研修の実施回数	1.8

第9章 災害対策

1. 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無

非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無は「有」が 85.2%であり、「無」が 3.3%であった。

図表 3-9-1 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無(回答件数 1,163)

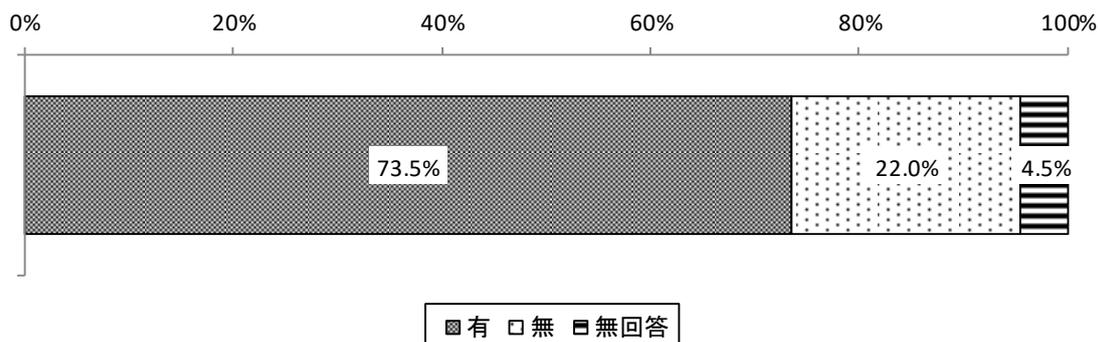


2. 専任の災害対策を担当する者

(1) 専任の災害対策を担当する者の有無

専任の災害対策を担当する者の有無は「有」が 73.5%であり、「無」が 22.0%であった。

図表 3-9-2 専任の災害対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の災害対策を担当する者の人数

専任の災害対策を担当する者を有する施設での人数は、平均 3.6 人であった。

図表 3-9-3 専任の災害対策を担当する者の人数(回答件数 769)

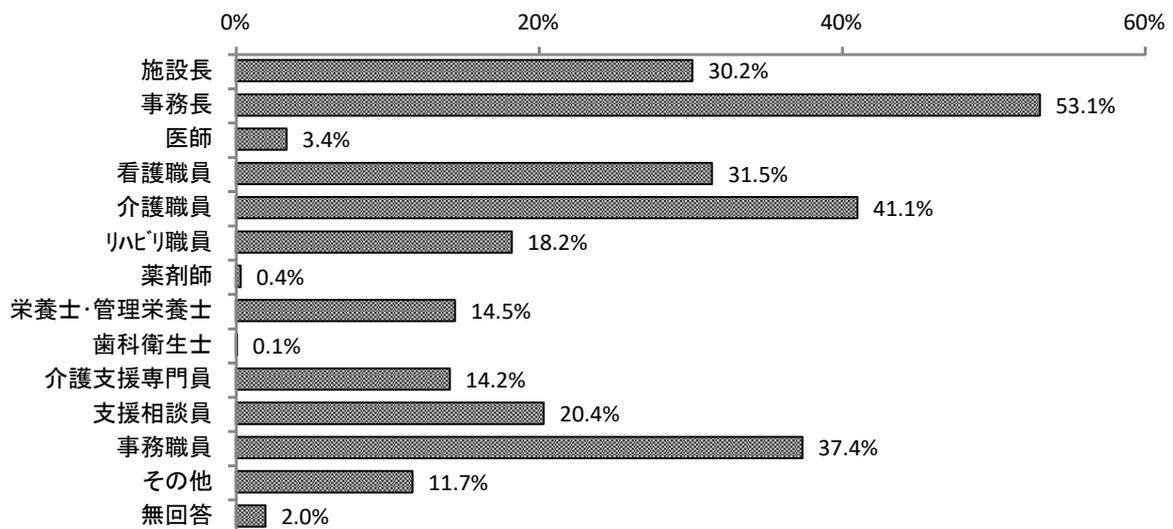
単位：人

	平均値
専任の災害対策を担当する者の人数	3.6

(3) 専任の災害対策を担当する者の職種

専任の災害対策を担当する者の職種は「事務長」が 53.1%であり、「介護職員」が 41.1%であった。

図表 3-9-4 専任の災害対策を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 855）

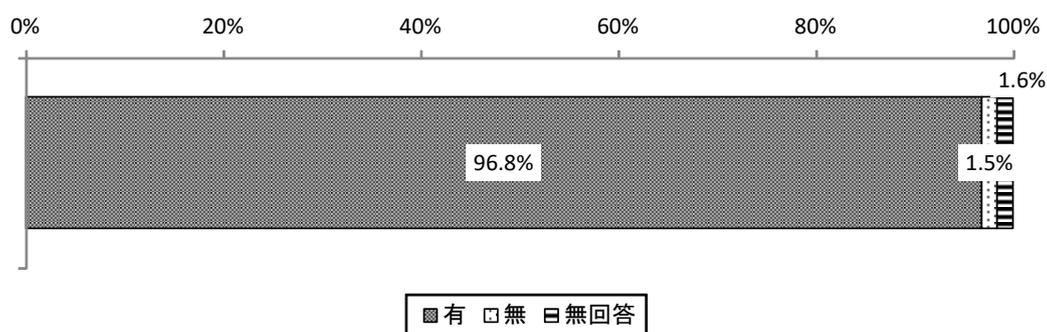


3. 防災訓練の実施

(1) 防災訓練の実施の有無

防災訓練の実施の有無は「有」が 96.8%であり、「無」が 1.5%であった。

図表 3-9-5 防災訓練の実施の有無(回答件数 1,163)



(2) 平成 29 年度の開催回数

平成 29 年度に防災訓練を実施した施設での防災訓練の開催回数は、火災の訓練が日中平均 1.2 回、夜間 0.9 回であった。

図表 3-9-6 防災訓練の開催回数（平成 29 年度）(回答件数 1,061)

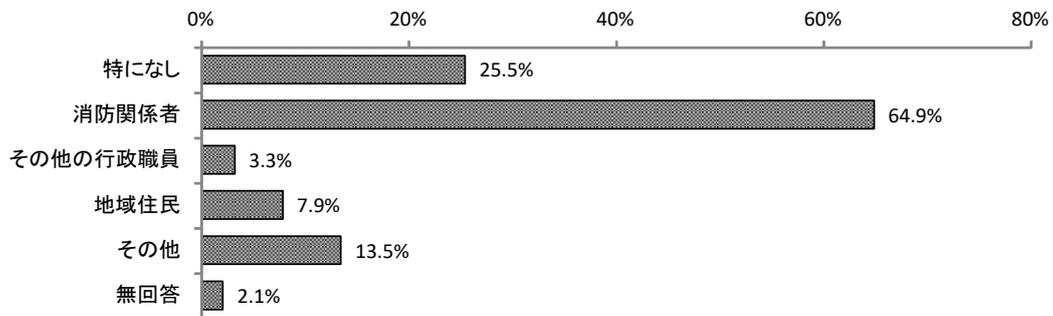
単位：回

	平均値
日中・風水害	0.2
日中・地震	0.4
日中・火災	1.2
日中・その他	0.1
夜間・風水害	0.0
夜間・地震	0.1
夜間・火災	0.9
夜間・その他	0.0

(3) 施設外の人参加状況

施設外の人参加状況は「消防関係者」が64.9%であった。「特になし」は25.5%であった。

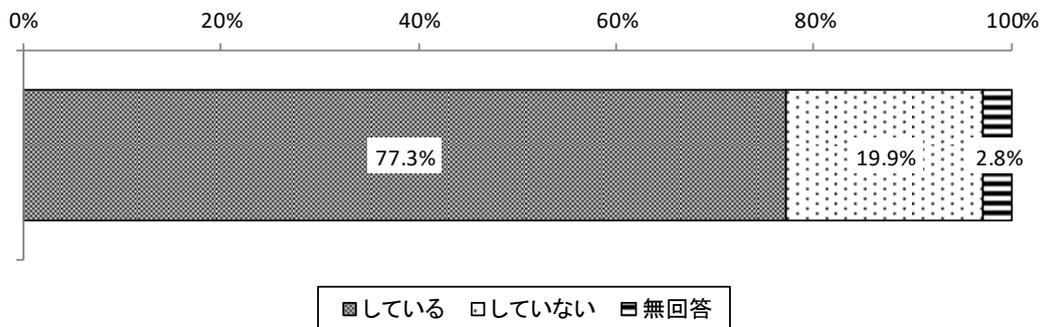
図表 3-9-7 施設外の人参加状況（複数回答）（回答件数 1,126）



(4) 訓練の反省点のマニュアルへの反映

訓練の反省点のマニュアルへの反映は「している」が77.3%であり、「していない」が19.9%であった。

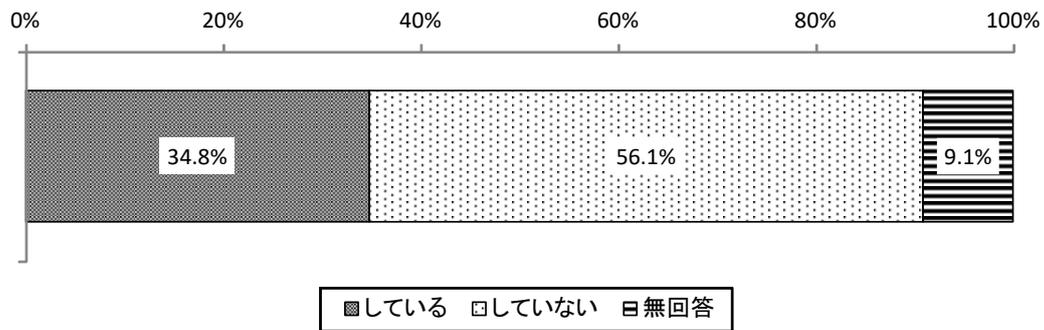
図表 3-9-8 訓練の反省点のマニュアルへの反映(回答件数 1,126)



4. 事業継続計画の策定状況

事業継続計画の策定状況は「していない」が 56.1%であり、「している」が 34.8%であった。

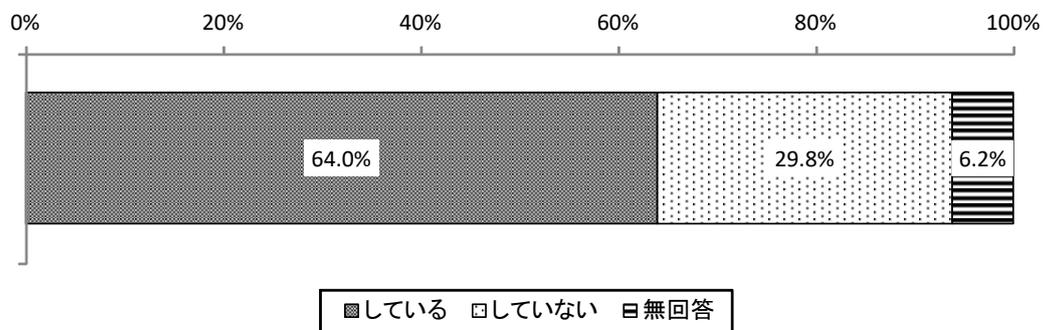
図表 3-9-9 事業継続計画の策定状況(回答件数 1,163)



5. 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定

必要時に、福祉避難所の指定を受けることを想定「している」が 64.0%であり、「していない」が 29.8%であった。

図表 3-9-10 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定(回答件数 1,163)



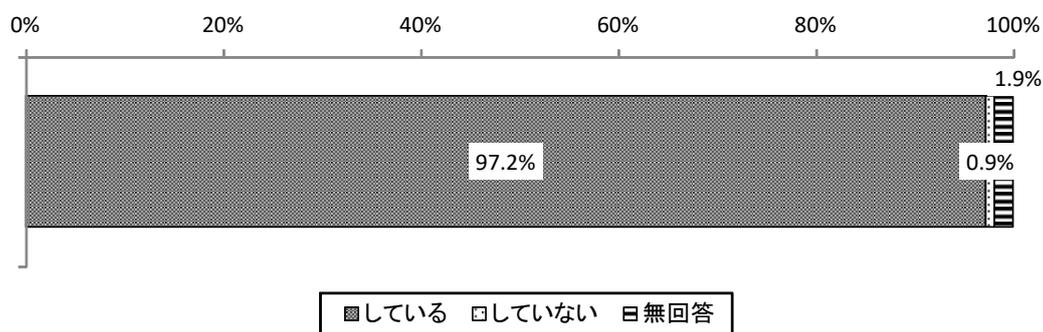
第10章 利用者・家族からのクレームへの対応体制

第1節 利用者・家族からのクレームへの対応体制

1. 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況

利用者・家族からのクレーム対応の窓口を設置「している」が97.2%であり、「していない」が0.9%であった。

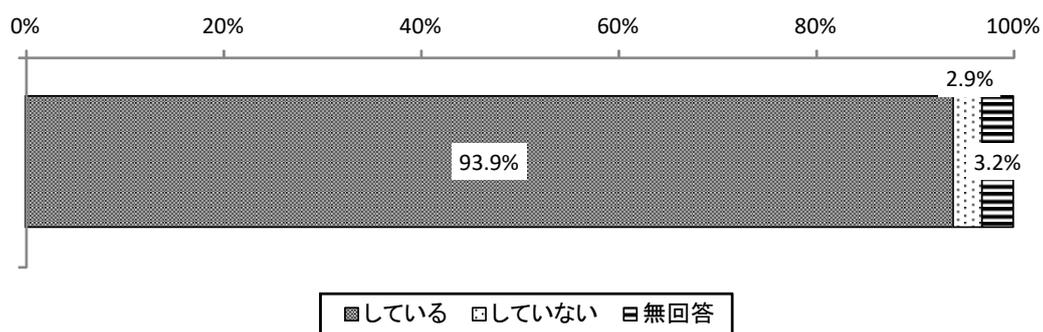
図表 3-10-1 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況(回答件数 1,163)



2. 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築

利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築を「している」が93.9%であり、「していない」が2.9%であった。

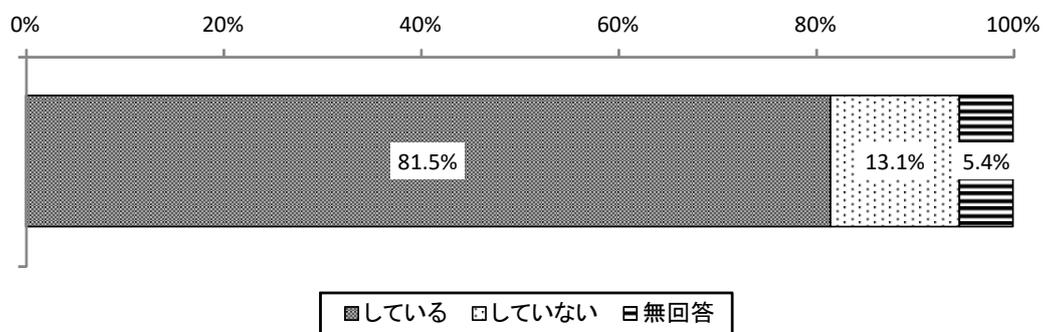
図表 3-10-2 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築(回答件数 1,163)



3. 対応マニュアルの作成状況

対応マニュアルを作成「している」が81.5%であり、「していない」が13.1%であった。

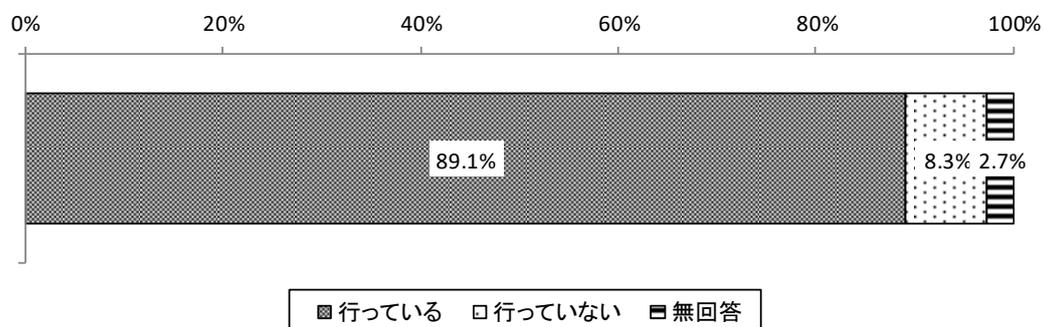
図表 3-10-3 対応マニュアルの作成状況(回答件数 1,163)



4. 入所者や家族への相談窓口の案内・周知

入所者や家族への相談窓口の案内・周知は「行っている」が89.1%であり、「行っていない」が8.3%であった。

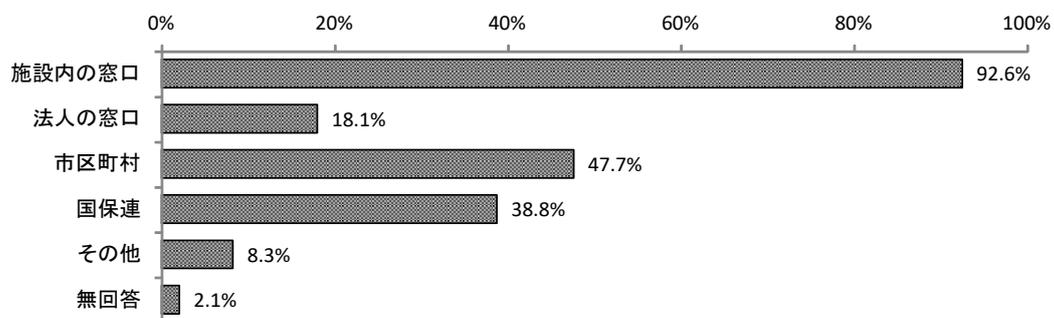
図表 3-10-4 入所者や家族への相談窓口の案内・周知(回答件数 1,163)



5. 入所者や家族を案内する場所

入所者や家族を案内する場所は「施設内の窓口」が 92.6%であり、「市区町村」が 47.7%であった。

図表 3-10-5 入所者や家族を案内する場所（複数回答）（回答件数 1,036）



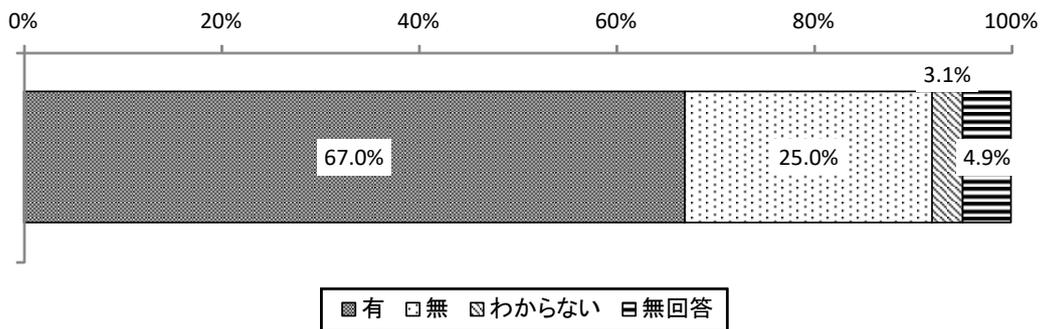
第2節 利用者・家族からのクレーム

1. 利用者・家族からのクレーム

(1) 利用者・家族からのクレームの有無

平成30年4月から9月の間の利用者・家族からのクレームの有無は「有」が67.0%であり、「無」が25.0%であった。

図表 3-10-6 利用者・家族からのクレームの有無(回答件数 1,163)



(2) 利用者・家族からのクレーム件数（平成30年4月～9月）

平成30年4月～9月の間の利用者・家族からのクレーム件数は、平均4.1件であった。

図表 3-10-7 利用者・家族からのクレーム件数（平成30年4月～9月）(回答件数 722)

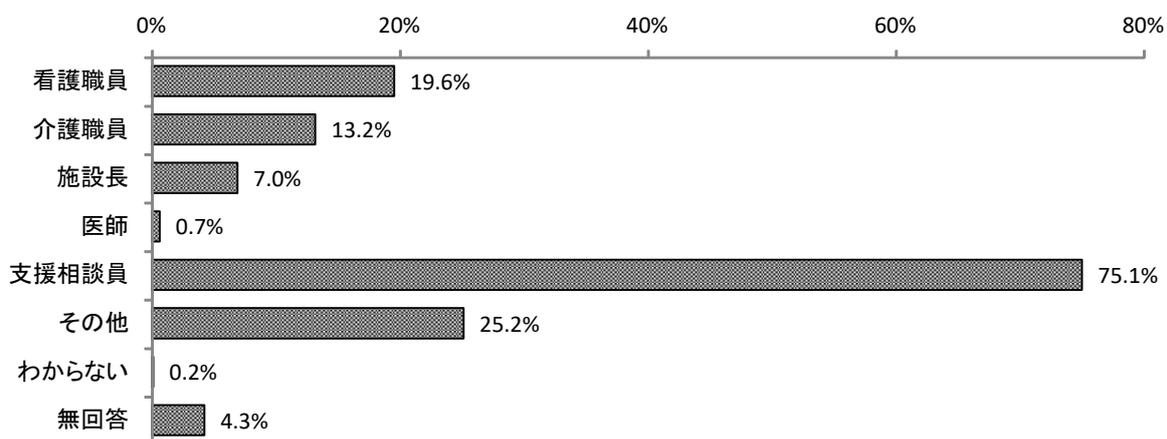
単位：件

	平均値
利用者・家族からのクレーム件数	4.1

2. 利用者・家族からのクレームに対応する者

利用者・家族からのクレームに対応する者は「支援相談員」が 75.1%であり、「その他」が 25.2%であった。

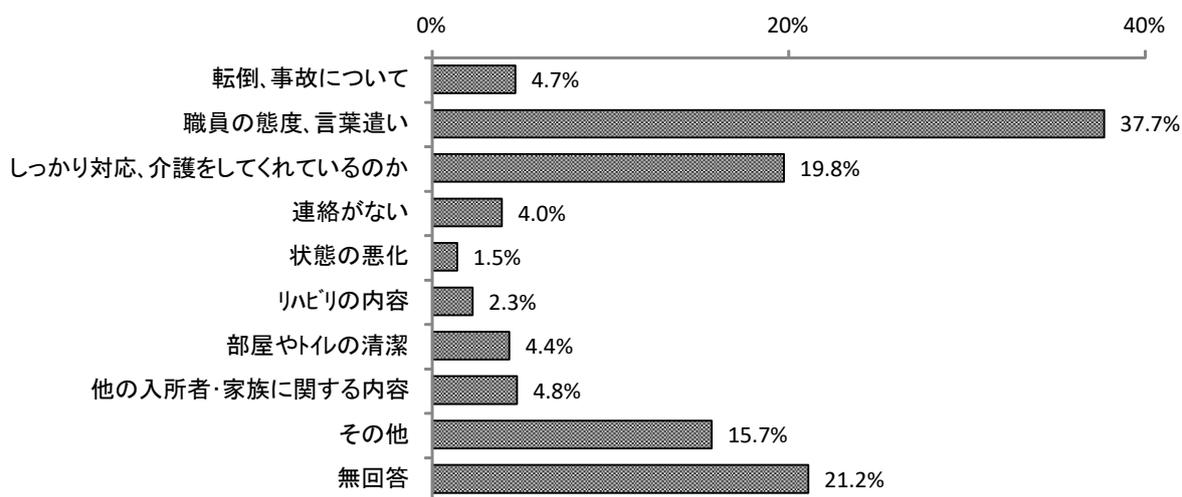
図表 3-10-8 利用者・家族からのクレームに対応する者（複数回答）（回答件数 1,163）



3. 直近のクレーム 1 例の内容

直近のクレーム 1 例の内容は「職員の態度、言葉遣い」が 37.7%であり、「しっかり対応、介護をしてくれているのか」が 19.8%であった。

図表 3-10-9 直近のクレーム 1 例の内容（複数回答）（回答件数 1,163）



第 17 回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、「介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業」の市区町村票における介護事故による死亡の報告件数に関連して、報告内容の基準にバラツキがある中で単に集計された数字を記載することは適切ではない等の意見が出されたことから、施設から市区町村へ報告した介護事故の件数及び介護事故による死亡事故件数については、本調査結果として採用しない。

施設類型別クロス集計表

調査名 [介護老人保健施設]

Q3 開設年

		件数	平均
	全体	1,145	2000.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,099	1999.7
	超強化型	181	1998.5
	在宅強化型	106	2000.1
	加算型	302	1999.4
	基本型	446	2000.5
	その他型	64	1998.6
	療養型介護老人保健施設	46	2010.7

Q4 入所定員

		件数	平均
	全体	1,160	87.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,113	89.0
	超強化型	182	89.3
	在宅強化型	109	89.4
	加算型	305	93.2
	基本型	451	87.0
	その他型	66	81.5
	療養型介護老人保健施設	47	63.8

Q11①1 常勤換算数:医師

		件数	平均
	全体	1,134	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.1
	超強化型	179	1.1
	在宅強化型	106	1.1
	加算型	297	1.1
	基本型	445	1.1
	その他型	63	1.0
	療養型介護老人保健施設	44	1.1

Q11①2 常勤換算数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,134	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.0
	超強化型	179	0.0
	在宅強化型	106	0.0
	加算型	297	0.0
	基本型	445	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11①3 常勤換算数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,134	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.3
	超強化型	179	0.3
	在宅強化型	106	0.3
	加算型	297	0.3
	基本型	445	0.3
	その他型	63	0.3
	療養型介護老人保健施設	44	0.4

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①4 常勤換算数:看護師

		件数	平均
	全体	1,134	5.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	5.9
	超強化型	179	7.1
	在宅強化型	106	6.7
	加算型	297	6.5
	基本型	445	5.1
	その他型	63	3.9
	療養型介護老人保健施設	44	6.7

Q11①5 常勤換算数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,134	4.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	4.5
	超強化型	179	4.0
	在宅強化型	106	4.0
	加算型	297	4.5
	基本型	445	4.8
	その他型	63	5.0
	療養型介護老人保健施設	44	6.0

Q11①6 常勤換算数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,134	4.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	4.7
	超強化型	179	6.3
	在宅強化型	106	6.4
	加算型	297	4.9
	基本型	445	3.9
	その他型	63	2.9
	療養型介護老人保健施設	44	2.4

Q11①7 常勤換算数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,134	29.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	29.9
	超強化型	179	32.3
	在宅強化型	106	33.0
	加算型	297	31.0
	基本型	445	28.3
	その他型	63	24.5
	療養型介護老人保健施設	44	16.3

Q11①8 常勤換算数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,134	20.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	20.5
	超強化型	179	24.1
	在宅強化型	106	24.2
	加算型	297	21.8
	基本型	445	18.1
	その他型	63	15.5
	療養型介護老人保健施設	44	9.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①9 常勤換算数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,134	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.2
	超強化型	179	1.6
	在宅強化型	106	1.6
	加算型	297	1.0
	基本型	445	1.1
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.6

Q11①10 常勤換算数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,134	1.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.4
	超強化型	179	1.5
	在宅強化型	106	1.5
	加算型	297	1.4
	基本型	445	1.4
	その他型	63	1.3
	療養型介護老人保健施設	44	0.9

Q11①11 常勤換算数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,134	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.1
	超強化型	179	0.2
	在宅強化型	106	0.1
	加算型	297	0.1
	基本型	445	0.1
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.1

Q11①12 常勤換算数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,134	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.6
	超強化型	179	1.7
	在宅強化型	106	1.8
	加算型	297	1.6
	基本型	445	1.6
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11①13 常勤換算数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,134	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	2.0
	超強化型	179	2.5
	在宅強化型	106	2.3
	加算型	297	2.1
	基本型	445	1.9
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	0.9

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①14 常勤換算数:その他

		件数	平均
	全体	1,134	4.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	5.0
	超強化型	179	4.4
	在宅強化型	106	5.3
	加算型	297	4.8
	基本型	445	5.3
	その他型	63	4.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11① 常勤換算数:合計

		件数	平均
	全体	1,134	55.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	56.6
	超強化型	179	61.4
	在宅強化型	106	62.4
	加算型	297	58.3
	基本型	445	53.6
	その他型	63	46.4
	療養型介護老人保健施設	44	37.6

Q11②a1 常勤実人数:医師

		件数	平均
	全体	1,126	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.1
	超強化型	176	1.2
	在宅強化型	105	1.3
	加算型	295	1.1
	基本型	443	1.1
	その他型	63	1.0
	療養型介護老人保健施設	44	1.1

Q11②a2 常勤実人数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.0
	超強化型	176	0.0
	在宅強化型	105	0.0
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②a3 常勤実人数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,126	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.2
	超強化型	176	0.3
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.2
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.3

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a4 常勤実人数:看護師

		件数	平均
	全体	1,126	5.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	5.0
	超強化型	176	6.2
	在宅強化型	105	6.0
	加算型	295	5.4
	基本型	443	4.3
	その他型	63	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	6.2

Q11②a5 常勤実人数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,126	4.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	3.9
	超強化型	176	3.5
	在宅強化型	105	3.6
	加算型	295	3.8
	基本型	443	4.2
	その他型	63	4.2
	療養型介護老人保健施設	44	5.4

Q11②a6 常勤実人数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,126	4.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	5.0
	超強化型	176	6.9
	在宅強化型	105	6.9
	加算型	295	5.3
	基本型	443	4.0
	その他型	63	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	2.4

Q11②a7 常勤実人数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	26.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	26.7
	超強化型	176	29.0
	在宅強化型	105	29.2
	加算型	295	27.3
	基本型	443	25.3
	その他型	63	22.3
	療養型介護老人保健施設	44	15.2

Q11②a8 常勤実人数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,126	18.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	19.1
	超強化型	176	22.7
	在宅強化型	105	22.4
	加算型	295	20.4
	基本型	443	16.8
	その他型	63	14.3
	療養型介護老人保健施設	44	8.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a9 常勤実人数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.1
	超強化型	176	1.6
	在宅強化型	105	1.5
	加算型	295	0.9
	基本型	443	1.0
	その他型	63	1.2
	療養型介護老人保健施設	44	1.7

Q11②a10 常勤実人数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,126	1.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.4
	超強化型	176	1.5
	在宅強化型	105	1.5
	加算型	295	1.3
	基本型	443	1.4
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.0

Q11②a11 常勤実人数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.1

Q11②a12 常勤実人数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,126	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.8
	超強化型	176	2.0
	在宅強化型	105	2.0
	加算型	295	1.9
	基本型	443	1.8
	その他型	63	1.5
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②a13 常勤実人数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,126	2.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.1
	超強化型	176	2.6
	在宅強化型	105	2.4
	加算型	295	2.2
	基本型	443	1.9
	その他型	63	1.5
	療養型介護老人保健施設	44	1.0

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a14 常勤実人数:その他

		件数	平均
	全体	1,126	3.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	3.8
	超強化型	176	3.5
	在宅強化型	105	4.0
	加算型	295	3.6
	基本型	443	4.1
	その他型	63	3.7
	療養型介護老人保健施設	44	1.2

Q11②a 常勤実人数:合計

		件数	平均
	全体	1,126	50.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	51.2
	超強化型	176	56.7
	在宅強化型	105	57.1
	加算型	295	52.2
	基本型	443	48.2
	その他型	63	42.0
	療養型介護老人保健施設	44	35.3

Q11②b1 非常勤実人数:医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.9
	超強化型	176	1.0
	在宅強化型	105	0.8
	加算型	295	1.0
	基本型	443	0.8
	その他型	63	0.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②b2 非常勤実人数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.0
	超強化型	176	0.0
	在宅強化型	105	0.0
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b3 非常勤実人数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,126	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.6
	超強化型	176	0.6
	在宅強化型	105	0.7
	加算型	295	0.7
	基本型	443	0.7
	その他型	63	0.5
	療養型介護老人保健施設	44	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b4 非常勤実人数:看護師

		件数	平均
	全体	1,126	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.0
	超強化型	176	2.1
	在宅強化型	105	1.8
	加算型	295	2.2
	基本型	443	1.9
	その他型	63	1.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.5

Q11②b5 非常勤実人数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,126	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.3
	超強化型	176	1.1
	在宅強化型	105	1.1
	加算型	295	1.3
	基本型	443	1.3
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②b6 非常勤実人数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,126	1.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.0
	超強化型	176	1.3
	在宅強化型	105	1.1
	加算型	295	1.0
	基本型	443	1.0
	その他型	63	0.7
	療養型介護老人保健施設	44	0.6

Q11②b7 非常勤実人数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	5.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	6.0
	超強化型	176	6.9
	在宅強化型	105	6.7
	加算型	295	6.5
	基本型	443	5.5
	その他型	63	3.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.9

Q11②b8 非常勤実人数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,126	2.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.2
	超強化型	176	2.8
	在宅強化型	105	2.7
	加算型	295	2.5
	基本型	443	1.8
	その他型	63	1.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.8

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b9 非常勤実人数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b10 非常勤実人数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.2

Q11②b11 非常勤実人数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b12 非常勤実人数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,126	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.2
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.2
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.3

Q11②b13 非常勤実人数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b14 非常勤実人数:その他

		件数	平均
	全体	1,126	2.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.7
	超強化型	176	2.7
	在宅強化型	105	3.0
	加算型	295	2.7
	基本型	443	2.7
	その他型	63	2.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.5

Q11②b 非常勤実人数:合計

		件数	平均
	全体	1,126	14.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	15.0
	超強化型	176	16.4
	在宅強化型	105	15.8
	加算型	295	15.8
	基本型	443	14.4
	その他型	63	10.8
	療養型介護老人保健施設	44	9.5

Q12 派遣職員の人数

		件数	平均
	全体	1,141	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,096	0.9
	超強化型	177	0.6
	在宅強化型	108	0.8
	加算型	298	1.3
	基本型	447	1.0
	その他型	66	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.3

Q13①1 勤続年数別の人数:看護職員/1年未満

		件数	平均
	全体	1,119	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	1.8
	超強化型	171	1.8
	在宅強化型	106	1.5
	加算型	295	1.9
	基本型	437	1.8
	その他型	66	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.7

Q13①2 勤続年数別の人数:看護職員/1年以上3年未満

		件数	平均
	全体	1,119	2.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	2.3
	超強化型	171	2.4
	在宅強化型	106	2.5
	加算型	295	2.5
	基本型	437	2.2
	その他型	66	2.0
	療養型介護老人保健施設	44	2.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q13①3 勤続年数別の人数:看護職員/3年以上5年未満

		件数	平均
	全体	1,119	1.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	1.7
	超強化型	171	2.0
	在宅強化型	106	1.7
	加算型	295	1.6
	基本型	437	1.6
	その他型	66	1.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.0

Q13①4 勤続年数別の人数:看護職員/5年以上10年未満

		件数	平均
	全体	1,119	2.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	2.4
	超強化型	171	2.7
	在宅強化型	106	2.8
	加算型	295	2.6
	基本型	437	2.2
	その他型	66	1.9
	療養型介護老人保健施設	44	3.5

Q13①5 勤続年数別の人数:看護職員/10年以上

		件数	平均
	全体	1,119	3.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	3.7
	超強化型	171	3.7
	在宅強化型	106	3.9
	加算型	295	4.1
	基本型	437	3.5
	その他型	66	3.3
	療養型介護老人保健施設	44	4.2

Q13②1 勤続年数別の人数:介護職員/1年未満

		件数	平均
	全体	1,101	4.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	4.1
	超強化型	167	4.2
	在宅強化型	106	4.2
	加算型	293	4.2
	基本型	426	4.0
	その他型	65	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	2.8

Q13②2 勤続年数別の人数:介護職員/1年以上3年未満

		件数	平均
	全体	1,101	6.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	6.5
	超強化型	167	7.2
	在宅強化型	106	8.1
	加算型	293	6.6
	基本型	426	6.0
	その他型	65	4.6
	療養型介護老人保健施設	44	3.8

調査名 [介護老人保健施設]

Q13②3 勤続年数別の人数:介護職員/3年以上5年未満

		件数	平均
	全体	1,101	5.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	5.2
	超強化型	167	5.6
	在宅強化型	106	6.0
	加算型	293	5.2
	基本型	426	4.8
	その他型	65	4.4
	療養型介護老人保健施設	44	2.9

Q13②4 勤続年数別の人数:介護職員/5年以上10年未満

		件数	平均
	全体	1,101	7.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	8.1
	超強化型	167	8.9
	在宅強化型	106	9.1
	加算型	293	8.4
	基本型	426	7.5
	その他型	65	6.7
	療養型介護老人保健施設	44	4.1

Q13②5 勤続年数別の人数:介護職員/10年以上

		件数	平均
	全体	1,101	8.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	9.1
	超強化型	167	9.7
	在宅強化型	106	9.0
	加算型	293	10.0
	基本型	426	8.3
	その他型	65	7.8
	療養型介護老人保健施設	44	4.3

Q14 施設長の経験年数

		件数	平均
	全体	964	6.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	926	6.8
	超強化型	153	8.1
	在宅強化型	85	6.9
	加算型	255	6.3
	基本型	375	6.5
	その他型	58	6.8
	療養型介護老人保健施設	38	4.9

Q16 入所者数全数

		件数	平均
	全体	1,151	79.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,104	80.0
	超強化型	181	78.5
	在宅強化型	107	79.1
	加算型	305	84.2
	基本型	445	78.5
	その他型	66	75.7
	療養型介護老人保健施設	47	59.9

調査名 [介護老人保健施設]

Q17-1 要介護度別入所者数:要介護1

		件数	平均
	全体	1,138	8.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	9.0
	超強化型	180	7.8
	在宅強化型	106	8.5
	加算型	299	9.6
	基本型	441	9.2
	その他型	66	9.1
	療養型介護老人保健施設	46	3.6

Q17-2 要介護度別入所者数:要介護2

		件数	平均
	全体	1,138	14.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	14.9
	超強化型	180	14.0
	在宅強化型	106	14.2
	加算型	299	15.7
	基本型	441	14.8
	その他型	66	14.8
	療養型介護老人保健施設	46	5.8

Q17-3 要介護度別入所者数:要介護3

		件数	平均
	全体	1,138	19.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	19.7
	超強化型	180	18.3
	在宅強化型	106	19.2
	加算型	299	21.5
	基本型	441	19.2
	その他型	66	20.2
	療養型介護老人保健施設	46	8.7

Q17-4 要介護度別入所者数:要介護4

		件数	平均
	全体	1,138	21.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	21.7
	超強化型	180	22.9
	在宅強化型	106	22.0
	加算型	299	22.9
	基本型	441	20.8
	その他型	66	19.0
	療養型介護老人保健施設	46	20.7

Q17-5 要介護度別入所者数:要介護5

		件数	平均
	全体	1,138	14.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	14.2
	超強化型	180	14.6
	在宅強化型	106	14.6
	加算型	299	14.3
	基本型	441	14.1
	その他型	66	12.4
	療養型介護老人保健施設	46	22.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q17-6 要介護度別入所者数:申請中

		件数	平均
	全体	1,138	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	0.7
	超強化型	180	0.6
	在宅強化型	106	0.4
	加算型	299	0.5
	基本型	441	0.9
	その他型	66	0.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.3

Q18-1 主傷病別入所者数:高血圧

		件数	平均
	全体	1,067	5.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	5.5
	超強化型	172	4.3
	在宅強化型	99	5.4
	加算型	276	5.8
	基本型	412	5.7
	その他型	62	6.0
	療養型介護老人保健施設	46	2.0

Q18-2 主傷病別入所者数:脳卒中

		件数	平均
	全体	1,067	16.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	16.1
	超強化型	172	17.2
	在宅強化型	99	16.6
	加算型	276	16.7
	基本型	412	15.7
	その他型	62	12.6
	療養型介護老人保健施設	46	20.4

Q18-3 主傷病別入所者数:心臓病

		件数	平均
	全体	1,067	5.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	5.6
	超強化型	172	5.9
	在宅強化型	99	6.6
	加算型	276	6.0
	基本型	412	5.1
	その他型	62	4.4
	療養型介護老人保健施設	46	3.6

Q18-4 主傷病別入所者数:糖尿病

		件数	平均
	全体	1,067	3.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	3.8
	超強化型	172	3.3
	在宅強化型	99	4.3
	加算型	276	4.0
	基本型	412	3.9
	その他型	62	3.6
	療養型介護老人保健施設	46	2.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-5 主傷病別入所者数:高脂血症

		件数	平均
全体		1,067	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.5
	超強化型	172	0.3
	在宅強化型	99	0.5
	加算型	276	0.6
	基本型	412	0.4
	その他型	62	0.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.1

Q18-6 主傷病別入所者数:呼吸器の病気

		件数	平均
全体		1,067	2.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	2.1
	超強化型	172	2.6
	在宅強化型	99	2.1
	加算型	276	2.4
	基本型	412	1.9
	その他型	62	1.7
	療養型介護老人保健施設	46	1.0

Q18-7 主傷病別入所者数:胃腸・肝臓・胆のうの病気

		件数	平均
全体		1,067	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.6
	超強化型	172	1.6
	在宅強化型	99	1.8
	加算型	276	1.7
	基本型	412	1.6
	その他型	62	1.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.7

Q18-8 主傷病別入所者数:腎臓・前立腺の病気

		件数	平均
全体		1,067	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.9
	超強化型	172	1.7
	在宅強化型	99	2.9
	加算型	276	1.6
	基本型	412	1.7
	その他型	62	2.9
	療養型介護老人保健施設	46	0.7

Q18-9 主傷病別入所者数:筋骨格系の病気

		件数	平均
全体		1,067	9.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	9.4
	超強化型	172	9.2
	在宅強化型	99	12.4
	加算型	276	10.3
	基本型	412	8.5
	その他型	62	6.7
	療養型介護老人保健施設	46	5.3

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-10 主傷病別入所者数:外傷

		件数	平均
全体		1,067	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	2.0
	超強化型	172	3.1
	在宅強化型	99	1.5
	加算型	276	2.1
	基本型	412	1.8
	その他型	62	1.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.9

Q18-11 主傷病別入所者数:がん

		件数	平均
全体		1,067	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.2
	超強化型	172	1.3
	在宅強化型	99	1.4
	加算型	276	1.1
	基本型	412	1.1
	その他型	62	0.9
	療養型介護老人保健施設	46	0.8

Q18-12 主傷病別入所者数:血液・免疫の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.6
	超強化型	172	0.5
	在宅強化型	99	0.6
	加算型	276	0.6
	基本型	412	0.6
	その他型	62	0.3
	療養型介護老人保健施設	46	0.4

Q18-13 主傷病別入所者数:うつ病・精神疾患

		件数	平均
全体		1,067	1.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.9
	超強化型	172	1.5
	在宅強化型	99	1.1
	加算型	276	2.0
	基本型	412	2.1
	その他型	62	2.5
	療養型介護老人保健施設	46	1.0

Q18-14 主傷病別入所者数:認知症

		件数	平均
全体		1,067	21.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	21.3
	超強化型	172	20.1
	在宅強化型	99	18.2
	加算型	276	21.5
	基本型	412	21.2
	その他型	62	28.8
	療養型介護老人保健施設	46	15.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-15 主傷病別入所者数:パーキンソン病

		件数	平均
全体		1,067	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.3
	超強化型	172	1.6
	在宅強化型	99	1.6
	加算型	276	1.3
	基本型	412	1.2
	その他型	62	1.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.9

Q18-16 主傷病別入所者数:目の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.3
	超強化型	172	0.3
	在宅強化型	99	0.7
	加算型	276	0.3
	基本型	412	0.3
	その他型	62	0.2
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-17 主傷病別入所者数:耳の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.1
	在宅強化型	99	0.0
	加算型	276	0.1
	基本型	412	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-18 主傷病別入所者数:歯科疾患

		件数	平均
全体		1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.1
	在宅強化型	99	0.3
	加算型	276	0.2
	基本型	412	0.0
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-19 主傷病別入所者数:その他の難病

		件数	平均
全体		1,067	0.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.5
	超強化型	172	0.5
	在宅強化型	99	0.5
	加算型	276	0.5
	基本型	412	0.5
	その他型	62	0.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-20 主傷病別入所者数:その他

		件数	平均
	全体	1,067	3.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	3.2
	超強化型	172	3.0
	在宅強化型	99	2.8
	加算型	276	3.8
	基本型	412	3.0
	その他型	62	2.6
	療養型介護老人保健施設	46	3.5

Q18-21 主傷病別入所者数:ない

		件数	平均
	全体	1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.2
	在宅強化型	99	0.2
	加算型	276	0.2
	基本型	412	0.1
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.1

Q19-1 副傷病別入所者数:高血圧

		件数	平均
	全体	959	5.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	5.2
	超強化型	160	4.3
	在宅強化型	85	4.3
	加算型	253	4.9
	基本型	367	5.7
	その他型	54	6.9
	療養型介護老人保健施設	40	2.2

Q19-2 副傷病別入所者数:脳卒中

		件数	平均
	全体	959	3.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	3.2
	超強化型	160	3.2
	在宅強化型	85	3.1
	加算型	253	2.9
	基本型	367	3.0
	その他型	54	5.1
	療養型介護老人保健施設	40	2.5

Q19-3 副傷病別入所者数:心臓病

		件数	平均
	全体	959	2.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.3
	超強化型	160	2.3
	在宅強化型	85	2.4
	加算型	253	2.3
	基本型	367	2.0
	その他型	54	3.7
	療養型介護老人保健施設	40	1.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-4 副傷病別入所者数:糖尿病

		件数	平均
	全体	959	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.0
	超強化型	160	1.7
	在宅強化型	85	1.8
	加算型	253	1.8
	基本型	367	2.1
	その他型	54	3.4
	療養型介護老人保健施設	40	1.4

Q19-5 副傷病別入所者数:高脂血症

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.5
	基本型	367	0.3
	その他型	54	0.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.1

Q19-6 副傷病別入所者数:呼吸器の病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.7
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	0.8
	基本型	367	0.7
	その他型	54	0.7
	療養型介護老人保健施設	40	0.4

Q19-7 副傷病別入所者数:胃腸・肝臓・胆のうの病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.6
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	0.7
	基本型	367	0.7
	その他型	54	0.9
	療養型介護老人保健施設	40	0.2

Q19-8 副傷病別入所者数:腎臓・前立腺の病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.6
	加算型	253	0.6
	基本型	367	0.8
	その他型	54	0.8
	療養型介護老人保健施設	40	0.4

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-9 副傷病別入所者数:筋骨格系の病気

		件数	平均
	全体	959	2.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.9
	超強化型	160	2.6
	在宅強化型	85	3.4
	加算型	253	3.3
	基本型	367	2.7
	その他型	54	2.6
	療養型介護老人保健施設	40	1.5

Q19-10 副傷病別入所者数:外傷

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.5
	加算型	253	0.3
	基本型	367	0.5
	その他型	54	0.3
	療養型介護老人保健施設	40	0.3

Q19-11 副傷病別入所者数:がん

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.4
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.4
	基本型	367	0.5
	その他型	54	0.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.2

Q19-12 副傷病別入所者数:血液・免疫の病気

		件数	平均
	全体	959	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.2
	超強化型	160	0.2
	在宅強化型	85	0.3
	加算型	253	0.3
	基本型	367	0.2
	その他型	54	0.2
	療養型介護老人保健施設	40	0.1

Q19-13 副傷病別入所者数:うつ病・精神疾患

		件数	平均
	全体	959	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.2
	超強化型	160	1.0
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	1.1
	基本型	367	1.2
	その他型	54	2.2
	療養型介護老人保健施設	40	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-15 副傷病別入所者数:パーキンソン病

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.4
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.4
	基本型	367	0.4
	その他型	54	0.4
	療養型介護老人保健施設	40	0.3

Q19-16 副傷病別入所者数:目の病気

		件数	平均
	全体	959	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.3
	超強化型	160	0.2
	在宅強化型	85	0.2
	加算型	253	0.2
	基本型	367	0.3
	その他型	54	0.5
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-17 副傷病別入所者数:耳の病気

		件数	平均
	全体	959	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.1
	超強化型	160	0.0
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.1
	基本型	367	0.1
	その他型	54	0.0
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-18 副傷病別入所者数:歯科疾患

		件数	平均
	全体	959	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.0
	超強化型	160	0.1
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.0
	基本型	367	0.0
	その他型	54	0.0
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-19 副傷病別入所者数:その他の難病

		件数	平均
	全体	959	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.1
	超強化型	160	0.0
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.1
	基本型	367	0.1
	その他型	54	0.1
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-20 副傷病別入所者数:その他

		件数	平均
	全体	959	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.1
	超強化型	160	1.1
	在宅強化型	85	1.1
	加算型	253	1.0
	基本型	367	1.2
	その他型	54	1.1
	療養型介護老人保健施設	40	1.7

Q19-21 副傷病別入所者数:ない

		件数	平均
	全体	959	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.6
	超強化型	160	1.6
	在宅強化型	85	1.6
	加算型	253	1.4
	基本型	367	1.8
	その他型	54	1.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.9

Q20①1 専任の安全対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	742	5.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	713	5.5
	超強化型	121	4.7
	在宅強化型	71	4.3
	加算型	181	5.6
	基本型	302	5.8
	その他型	38	6.5
	療養型介護老人保健施設	29	4.4

Q20①2 全老健リスクマネジャーの人数

		件数	平均
	全体	742	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	713	0.4
	超強化型	121	0.6
	在宅強化型	71	0.7
	加算型	181	0.5
	基本型	302	0.3
	その他型	38	0.2
	療養型介護老人保健施設	29	0.2

Q22⑤sq1 定期的に見直し:見直しサイクル

		件数	平均
	全体	307	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	294	1.2
	超強化型	62	1.3
	在宅強化型	35	1.2
	加算型	79	1.2
	基本型	105	1.3
	その他型	13	1.2
	療養型介護老人保健施設	13	1.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q22⑤sq2 定期的に見直し:最終見直し年

		件数	平均
	全体	320	29.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	305	29.6
	超強化型	65	29.4
	在宅強化型	38	29.6
	加算型	82	29.7
	基本型	107	29.5
	その他型	13	29.5
	療養型介護老人保健施設	15	29.1

Q22⑤sq3 不定期に見直し:最終見直し年

		件数	平均
	全体	463	28.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	443	28.2
	超強化型	72	27.9
	在宅強化型	32	28.3
	加算型	130	28.7
	基本型	178	27.9
	その他型	31	28.3
	療養型介護老人保健施設	20	28.7

Q28① 平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	991	11.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	952	11.6
	超強化型	162	11.7
	在宅強化型	98	11.6
	加算型	262	11.8
	基本型	379	11.5
	その他型	51	11.1
	療養型介護老人保健施設	39	11.2

Q28③ 構成メンバーの人数

		件数	平均
	全体	1,109	10.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,066	10.0
	超強化型	179	10.1
	在宅強化型	107	10.1
	加算型	290	10.1
	基本型	426	10.1
	その他型	64	9.3
	療養型介護老人保健施設	43	11.0

Q33① 平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	1,074	2.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,032	2.8
	超強化型	177	2.9
	在宅強化型	104	3.1
	加算型	288	2.8
	基本型	405	2.8
	その他型	58	2.7
	療養型介護老人保健施設	42	2.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q33② 研修の延べ時間

		件数	平均
	全体	1,033	3.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	992	3.0
	超強化型	169	3.1
	在宅強化型	100	3.2
	加算型	273	2.8
	基本型	394	3.2
	その他型	56	2.5
	療養型介護老人保健施設	41	1.6

Q33③ 受講者数

		件数	平均
	全体	1,012	66.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	971	65.6
	超強化型	162	80.9
	在宅強化型	96	70.3
	加算型	272	66.3
	基本型	386	58.7
	その他型	55	57.6
	療養型介護老人保健施設	41	80.9

Q51① 施設における感染対策委員会の平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	977	10.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	934	10.5
	超強化型	156	11.3
	在宅強化型	92	10.7
	加算型	252	10.7
	基本型	381	10.1
	その他型	53	9.3
	療養型介護老人保健施設	43	11.5

Q51③ 構成メンバーの人数

		件数	平均
	全体	1,126	10.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,080	10.1
	超強化型	178	10.2
	在宅強化型	106	9.7
	加算型	300	10.3
	基本型	432	10.2
	その他型	64	9.4
	療養型介護老人保健施設	46	10.2

Q52sq1 専任の感染対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	722	4.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	693	4.5
	超強化型	111	3.7
	在宅強化型	61	3.9
	加算型	187	4.3
	基本型	296	5.0
	その他型	38	5.3
	療養型介護老人保健施設	29	5.2

Q56①sq 職員に対する研修の実施回数

		件数	平均
	全体	1,020	2.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	977	2.2
	超強化型	163	2.2
	在宅強化型	98	2.2
	加算型	266	2.2
	基本型	392	2.3
	その他型	58	2.4
	療養型介護老人保健施設	43	2.6

調査名 [介護老人保健施設]

Q58sq 感染性胃腸炎を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,027	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	983	0.6
	超強化型	162	0.9
	在宅強化型	102	1.0
	加算型	272	0.4
	基本型	395	0.5
	その他型	52	1.7
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q60sq インフルエンザ^a及びインフルエンザ^b様症状を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,009	5.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	965	5.6
	超強化型	167	6.4
	在宅強化型	96	5.7
	加算型	262	6.4
	基本型	387	4.7
	その他型	53	5.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.7

Q62sq 疥癬を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,023	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	978	0.4
	超強化型	164	0.2
	在宅強化型	98	0.4
	加算型	277	0.4
	基本型	385	0.4
	その他型	54	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.4

Q64① 身体拘束廃止委員会の平成29年度の開催回数

		件数	平均
全体		1,095	9.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,050	9.5
	超強化型	178	9.7
	在宅強化型	101	9.1
	加算型	293	9.5
	基本型	417	9.5
	その他型	61	9.6
	療養型介護老人保健施設	45	9.5

Q65sq1 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数

		件数	平均
全体		655	4.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	628	4.9
	超強化型	102	4.4
	在宅強化型	60	4.6
	加算型	176	4.8
	基本型	255	5.2
	その他型	35	5.1
	療養型介護老人保健施設	27	5.6

調査名 [介護老人保健施設]

Q66sq1 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数

		件数	平均
	全体	359	8.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	338	8.1
	超強化型	55	5.6
	在宅強化型	27	4.0
	加算型	90	9.2
	基本型	142	9.3
	その他型	24	7.5
	療養型介護老人保健施設	21	10.5

Q66sq2 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した延べ人数

		件数	平均
	全体	267	34.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	251	35.5
	超強化型	48	23.1
	在宅強化型	21	12.9
	加算型	66	30.7
	基本型	99	52.2
	その他型	17	18.9
	療養型介護老人保健施設	16	20.9

Q67sq 職員に対する研修の実施回数

		件数	平均
	全体	968	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	931	1.8
	超強化型	158	1.7
	在宅強化型	93	1.7
	加算型	261	1.9
	基本型	366	1.8
	その他型	53	2.3
	療養型介護老人保健施設	37	1.7

Q69sq1 専任の災害対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	769	3.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	746	3.7
	超強化型	126	3.6
	在宅強化型	64	3.9
	加算型	212	3.6
	基本型	301	3.7
	その他型	43	3.7
	療養型介護老人保健施設	23	3.0

Q70①a1 防災訓練の開催回数:日中/風水害

		件数	平均
	全体	1,061	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.2
	超強化型	163	0.2
	在宅強化型	97	0.2
	加算型	278	0.2
	基本型	416	0.2
	その他型	62	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q70①a2 防災訓練の開催回数:日中/地震

		件数	平均
	全体	1,061	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.4
	超強化型	163	0.5
	在宅強化型	97	0.4
	加算型	278	0.3
	基本型	416	0.4
	その他型	62	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.4

Q70①a3 防災訓練の開催回数:日中/火災

		件数	平均
	全体	1,061	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	1.2
	超強化型	163	1.1
	在宅強化型	97	1.2
	加算型	278	1.1
	基本型	416	1.2
	その他型	62	1.3
	療養型介護老人保健施設	45	1.3

Q70①a4 防災訓練の開催回数:日中/その他

		件数	平均
	全体	1,061	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.1
	超強化型	163	0.1
	在宅強化型	97	0.2
	加算型	278	0.1
	基本型	416	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

Q70①b1 防災訓練の開催回数:夜間/風水害

		件数	平均
	全体	1,061	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.0
	超強化型	163	0.0
	在宅強化型	97	0.1
	加算型	278	0.0
	基本型	416	0.0
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

Q70①b2 防災訓練の開催回数:夜間/地震

		件数	平均
	全体	1,061	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.1
	超強化型	163	0.1
	在宅強化型	97	0.1
	加算型	278	0.1
	基本型	416	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

調査名 [介護老人保健施設]

Q70①b3 防災訓練の開催回数:夜間/火災

		件数	平均
全体		1,061	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.9
	超強化型	163	0.8
	在宅強化型	97	1.0
	加算型	278	0.9
	基本型	416	0.8
	その他型	62	0.7
	療養型介護老人保健施設	45	0.6

Q70①b4 防災訓練の開催回数:夜間/その他

		件数	平均
全体		1,061	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.0
	超強化型	163	0.0
	在宅強化型	97	0.0
	加算型	278	0.0
	基本型	416	0.0
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	45	0.0

Q77sq 利用者・家族からのクレームの件数

		件数	平均
全体		722	4.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	697	4.2
	超強化型	125	6.3
	在宅強化型	78	5.3
	加算型	187	3.6
	基本型	269	3.5
	その他型	38	2.8
	療養型介護老人保健施設	25	2.4

調 査 票

平成 30 年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
介護老人保健施設票

※本調査票は、貴施設の施設長の方がご記入ください。なお記入にあたっては必要に応じて各ご担当者に確認のうえご記入ください。

※回答の際は、あてはまる番号や記号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。

※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入ください。分からない場合は「-」とご記入ください。

※調査時点は、平成 30 年 10 月 3 日または、質問に記載している期間とします。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

1) 所在地	() 都・道・府・県		
2) 運営主体	1 医療法人	2 市区町村、広域連合、一部事務組合	
	3 社会福祉法人	4 その他 ()	
3) 開設年	西暦 () 年		
4) 入所定員	() 人		
5) 介護報酬上の届出	1 基本型	2 在宅強化型	3 その他型 4 療養型
	在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無		1 I 2 II 3 届出無
6) 居室区分 (複数回答可)	1 従来型個室	2 多床室	
	3 ユニット型個室	4 ユニット型個室的多床室	
7) 貴施設で実施しているサービス (複数回答可)	1 短期入所療養介護	2 通所リハビリテーション	
	3 訪問リハビリテーション	4 1~3 はいずれもなし	
8) 貴施設の病院または診療所の併設状況 (複数回答可)	1 病院併設 →併設医療機関 (a 一般病床 b 療養病床 c その他の病床)		
	2 診療所併設		
	3 無		
9) 貴施設では、ISO等のマネジメントシステムを導入していますか	1 導入している →具体的に ()		
	2 導入していない		
10) 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けていますか	1 受けている →a 関係団体 b 経営母体の法人 c 民間のコンサル d その他 ()		
	2 受けていない		

2. 職員体制についてお伺いします。

11) 貴施設の職員体制についてお伺いします。職種ごとの職員の常勤換算数および常勤・非常勤別の実人数をご記入ください。

※常勤換算数は「職員の1週間の勤務延時間÷貴施設において常勤の職員が勤務すべき1週間の時間数」で計算し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上してください。配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。

	①常勤換算数	②実人数	
		常勤者	非常勤者
医師	・		
歯科医師	・		
薬剤師	・		
看護師	・		
准看護師	・		
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	・		
介護職員	・		
うち、介護福祉士	・		
うち、認定特定行為を実施できる介護職員 (認定証の交付を受けた職員および経過措置により実施できる職員等)	・		
栄養士・管理栄養士	・		
歯科衛生士	・		
介護支援専門員	・		
支援相談員	・		
その他	・		

12) 職員のうち、派遣職員の人数 (実人数) () 人

13) 看護職員(看護師・准看護師)と介護職員の貴施設での勤続年数別の人数をご記入ください。

	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
看護職員	人	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人	人

14) 施設長の経験年数 (現施設での施設長としての経験年数) () 年

15) 施設長の保有する資格(複数回答可)	1 医師 2 看護師 3 准看護師 4 介護福祉士 5 社会福祉士
	6 介護支援専門員 7 社会福祉施設長資格認定講習受講
	8 介護職員初任者研修修了 (またはホームヘルパー2級)
	9 介護職員実務者研修修了 (またはホームヘルパー1級)
	10 その他 ()

3. 入所者の状況についてお伺いします。平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点の入所者数についてご記入ください。

	全数（実人数）						
16)入所者数	人						
17)要介護度別入所者数	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	
	人	人	人	人	人	人	
18) 入所時の主傷病別入所者数（主な傷病 1 つに計上）	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気
	人	人	人	人	人	人	人
	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症
	人	人	人	人	人	人	人
	パキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない
人	人	人	人	人	人	人	
19) 主傷病が認知症の場合のみ回答してください。 副傷病のうち主な 1 つを選び、計上してください	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気
	人	人	人	人	人	人	人
	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	
	人	人	人	人	人	人	
	パキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない
人	人	人	人	人	人	人	

4. 貴施設の入所者のうち、平成30年「2月」と「8月」の2か月において、入所時点で行って
 いなかった治療・医療処置等を行った場合には、その原因となった傷病や、処置等について、ご記
 入ください。選択肢は次頁の枠内から選んでください。1人の入所者につき、複数回答可です。

No	① 発生月 ※数字 に○	② 年齢 ※数字 で記入	③ 要介 護度 ※数 字で 記入	④ 疾患 名 (治療 等の 原因と なった 疾患)	関連して要した検査等		関連して要した処置等			⑩ 以前か ら受け ている 処置	⑪ 関連し て入院 の有無	⑫ 有の場 合：何 日後に 入院し たか
					⑤ 老健内 で実施	⑥ 病院・ 診療所 で実施	⑦ 老健内 で 実施	⑧ 病院・ 診療所 で実施	⑨ 老健で処 置後に、 病院・診 療所で実 施			
例	2・8	94	3	3	1・3	22	11	26	26	26	有 無	
1	2・8										有・無	
2	2・8										有・無	
3	2・8										有・無	
4	2・8										有・無	
5	2・8										有・無	
6	2・8										有・無	
7	2・8										有・無	
8	2・8										有・無	
9	2・8										有・無	
10	2・8										有・無	
11	2・8										有・無	
12	2・8										有・無	
13	2・8										有・無	
14	2・8										有・無	
15	2・8										有・無	
16	2・8										有・無	
17	2・8										有・無	
18	2・8										有・無	
19	2・8										有・無	
20	2・8										有・無	
21	2・8										有・無	
22	2・8										有・無	
23	2・8										有・無	
24	2・8										有・無	
25	2・8										有・無	
26	2・8										有・無	
27	2・8										有・無	
28	2・8										有・無	

※記入欄が不足する場合は、お手数ですがコピーしてご記入ください。

【選択肢】

<p>④ 疾患名 主なもの1つ</p>	<p>0 特に診断をしていない</p> <p>呼吸器系：1 肺炎 2 誤嚥性肺炎 3 その他 感 染 症：4 真菌感染 5 インフルエンザ 6 ノロウイルス 7 血管内留置カテーテル関連血流感染 8 その他</p> <p>消化器系：9 感染性胃腸炎 10 胃潰瘍（胃炎） 11 大腸憩室炎 12 急性虫垂炎 13 肝炎 14 胆嚢炎 15 胆管炎 16 膵炎 17 その他</p> <p>内分泌系：18 糖尿病 19 甲状腺疾患 20 その他 循環器系：21 心不全 22 不整脈 23 虚血性心疾患 24 深部静脈血栓症 25 その他</p> <p>腎・泌尿器系：26 膀胱炎 27 腎盂腎炎 28 カテーテル関連尿路感染 29 前立腺炎 30 その他</p> <p>血液疾患系：31 貧血 32 その他 神経・精神系：33 脳卒中 34 その他</p> <p>筋骨格系：35 骨折 36 偽痛風 37 その他 皮 膚：38 带状疱疹 39 熱傷 40 褥瘡 41 疥癬 42 皮膚欠乏性皮膚炎 43 胃瘻周囲皮膚炎 44 蜂窩織炎 45 その他</p>
<p>⑤・⑥ 関連して要した検査等（複数回答可）</p>	<p>1 尿検査 2 糞便検査 3 血液・生化学検査 4 培養検査 5 呼吸機能検査 6 心電図検査 7 超音波検査 8 脳波検査 9 上部・下部消化管内視鏡検査 10 気管支鏡検査 11 喉頭鏡検査 12 単純エックス線撮影 13 透視 14 C T 15 M R I 16 ドレナージ 17 脳室穿刺 18 胸腔・腹腔穿刺 19 腰椎穿刺 20 骨髄穿刺 21 透析（腹膜灌流を含む） 22 該当なし</p>
<p>⑦・⑧・⑨ 関連して要した処置等（複数回答可） ⑩ 以前から受けている処置</p>	<p>1 胃ろう・腸ろうによる栄養管理 2 経鼻経管栄養 3 中心静脈栄養 4 カテーテル（尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル）の管理 5 ストーマ（人工肛門・人工膀胱）の管理 6 喀痰吸引 7 ネブライザー 8 酸素療法（酸素吸入） 9 気管切開のケア 10 人工呼吸器の管理 11 静脈内注射（点滴含む） 12 皮内、皮下及び筋肉内注射（インスリン注射を除く） 13 簡易血糖測定 14 インスリン注射 15 疼痛管理（麻薬なし） 16 疼痛管理（麻薬使用） 17 創傷処置 18 褥瘡処置 19 浣腸 20 排便 21 導尿 22 膀胱洗浄 23 持続モニター測定（血圧、心拍、酸素飽和度等） 24 リハビリテーション 25 歯科治療（訪問を含む） 26 該当なし</p>

5. 貴施設での事故防止、安全管理のための体制についてお伺いします。

(1) 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等についてお伺いします。

20) 専任の安全対策を担当する者の有無	1 有	2 無	
①～②は、20)で、「1 有」の場合、ご回答ください			
① 専任の安全対策を担当する者の人数			
() 人 (内、全老健リスクマネジャー () 人)			
②専任の安全対策を担当する者の職種と職種ごとに担当する業務、受講経験のある外部研修を下の選択肢から選び、番号を記入してください。			
	職種(1つずつ)	担当する業務(複数回答可)	受講経験のある外部研修(複数回答可)
例	4	1, 2	3 日本O×学会
1			
2			
3			
4			
5			

【選択肢】

職種				
1 施設長	2 事務長	3 医師 (1 以外)	4 看護職員	5 介護職員
6 リハビリ職員	7 薬剤師	8 栄養士・管理栄養士	9 歯科衛生士	10 介護支援専門員
11 支援相談員	12 事務職員	13 その他 (具体的に)		
担当する業務(複数回答可)				
1 介護事故	2 ヒヤリ・ハット	3 感染症・食中毒		
4 職員の安全・衛生	5 職員の法令等違反、不祥事等	6 家族・利用者からの苦情相談		
7 自然災害	8 火災	9 その他 (具体的に)		
受講経験のある外部の研修(複数回答可)				
1 全国老人保健施設協会 (リスクマネジャー養成講座)	2 自治体	3 その他学会等 (具体的に)		

21) 貴施設の介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢についてお伺いします。(主なもの1つを選択)	1 施設の介護事故防止の取組みは、施設長の責務として重要と認識している 2 施設の介護事故防止対策等を率先して検討している 3 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に任せているが、定期的な会議等で報告を受けている 4 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に一任している 5 その他 ()
--	--

22)貴施設では「事故発生の防止のための指針」を作成していますか	1 している	2 していない			
①～⑥は、22)で、「1 している」の場合、ご回答ください					
①該当の指針がありますか ※複数回答可					
1 転倒	2 転落	3 誤嚥	4 異食	5 褥瘡	6 離脱
7 誤薬・薬剤	8 治療・処置	9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等			
10 ドレーン・チューブ	11 検査	12 その他 ()			

25)損害賠償保険の加入の有無	1 有 2 無
26)過去 1 年間に損害賠償の請求を受けたことの有無	1 有 2 無
27)介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無 ※介護事故後にリスク評価をした場合も含む	1 有 2 無
27) で「1 有」の場合、ご回答ください	
①リスク評価の方法 (複数回答可)	1 評価基準を用いて利用者のリスク評価を行っている ➡評価基準は誰が定めていますか a 市区町村 b 施設 c その他 () ➡何のリスクに対する評価基準ですか a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤 h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査 l その他 () 2 ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している 3 介護事故やヒヤリ・ハット事例の対象となってからリスクを検討している 4 その他 ()
②入所者家族とのリスク共有の有無	1 有 2 無
	➡(有の場合)リスク共有の平均的な頻度
	1 1～2週間に1回程度 2 1か月に1回程度 3 2～3か月に1回程度 4 半年以上に1回程度 5 その他(具体的に:)
	➡(有の場合)リスク共有の方法 ※複数回答可
1 ケアプランの立案や見直しに参加してもらう 2 個別に情報提供や面談を行っている 3 家族会を開催し、交流を図ったり意見を聴取している 4 その他 ()	
28)施設における事故防止検討委員会の開催状況	1 定期的に開催➡(a 毎月 b 2か月に1回 c 3か月に1回 d 半年程度に1回 e その他 ()) 2 必要に応じて開催
①平成 29 年度の開催回数	() 回
②構成メンバー (複数回答可)	1 施設長 2 事務長 3 医師(1以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他 ()
③構成メンバーの人数	() 人
④構成メンバーには外部有識者が入っていますか	1 いる➡職種 () 2 いない
⑤委員会での検討事項 (複数回答可)	1 指針や指針に基づくマニュアル等の作成や見直し 2 施設全体の介護事故防止策に関する検討 3 介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告 4 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析 5 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等への個別対応の検討 6 利用者一人一人のリスク評価 7 介護事故防止のための研修内容 8 その他 ()

⑥委員会での決定事項の周知の有無・方法(複数回答可)	1 職員用内報で知らせる 2 職員用掲示で知らせる 3 施設内の定例の研修や会議で知らせる 4 特別の研修や会議を開催して知らせる 5 委員会での決定事項について文書を作成し職員に配布する 6 特に職員には知らせていない 7 その他 ()
29)施設外の医療介護事故や安全強化に関する情報を収集し、自施設の事故防止に活用していますか	1 活用している 2 活用していない
30)安全管理に関する業務の主な実施者(それぞれ、主な実施者1つに○)	
①事故予防対策の立案	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
②入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
31)これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものを自由にご記入ください。	
32)事故防止のための施設の課題を自由にご記入ください。	

(2) 研修(平成29年度実績)についてお伺いします。

33)貴施設における職員に対する事故防止のための研修の有無	1 有 2 無
33)で「1 有」の場合ご回答ください。	
①平成29年度の開催回数	() 回
②研修の延べ時間	() 時間
③受講者数(延べ人数)	() 人
④入職時研修の有無	1 有 2 無
⑤フロア、ユニット毎の研修開催の有無	1 有 2 無
⑥研修内容として該当するもの(複数回答可)	1 具体的な事故事例等に関すること 2 報告のしくみや報告様式の記載方法 3 事故発生時の対応 4 業務内容ごとのケア手順(実技) 5 指針や指針に基づくマニュアル等の周知 6 その他 ()
⑦対象とする事故(複数回答可)	1 転倒 2 転落 3 誤嚥 4 異食 5 褥瘡 6 離設 7 誤薬・薬剤 8 治療・処置 9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 10 ドレーン・チューブ 11 検査 12 その他()
⑧研修の実施状況に対する評価(複数回答可)	1 実施している研修状況(開催頻度や研修内容等)に対し、満足している 2 研修時間を確保することや職員全体を対象とすることが困難である 3 職員の理解度に差がある 4 効果的な研修の内容や方法がわからない 5 その他 ()

(3) 施設における報告に関するルールについてお伺いします

①「事故」について、施設内での報告に関するルールについてお伺いします。

34) 報告対象の事故の種別の番号に○をつけ、種別ごとに報告対象とする被害状況の範囲(選択肢は下の枠内)を選んでください。	
事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	報告対象の場合: 報告対象とする被害状況の範囲 (複数回答可)
1 転倒	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
2 転落	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
3 誤嚥	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
4 異食	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
5 褥瘡	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
6 離設	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
7 誤薬・薬剤	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
8 治療・処置	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
10 ドレーン・チューブ	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
11 検査	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
12 その他 ()	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12

【選択肢】

報告対象とする被害状況の範囲(複数回答可)	
1	事象が起きたが、入所者には変化がなかったもの
2	事故により、入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの
3	事故のため一時的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
4	事故のため継続的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
5	事故により長期にわたり治療が続くもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
6	事故による障害が永続的に残ったもの
7	サービス提供による利用者の死亡事故
8	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの
9	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの
10	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの
11	1～10に該当する基準はない
12	その他 ()

35) 報告対象とする事故の被害の種類 (複数回答可)	1 骨折 2 打撲・捻挫・脱臼 3 切傷・擦過傷・裂傷 4 熱傷 5 その他の外傷 6 窒息 7 溺水 8 その他
36) 発生後の報告手順	1 定めている 2 定めていない
37) 発生後の報告時期	1 定めている 2 定めていない

38)報告書・様式	1 定めている	2 定めていない
38)で「1 定めている」場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
1 発生日 2 時間 3 医療の実施の有無 4 事故の治療の程度 5 事故の程度		
6 発生場所		
7 事故の種別 (選択肢として記載のある内容) :		
a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤		
h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査		
l その他 ()		
8 事故の概要 (自由に記載する欄)		
9 死亡者数 10 対象の入所者の数		
11 要介護度区分 12 認知症区分 13 疾患名 14 直前の入所者の状態		
15 発見者 16 当事者 17 当事者以外の関連職種 18 発生場面		
19 家族への連絡 20 市区町村への第1報		
21 その他 ()		
事故の種別の項目の選択肢に次の①～⑥がある場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
①誤嚥	1 食事方法 2 該当なし	
②誤薬・薬剤	1 薬剤の種類 2 事故の場面 (a 処方 b 調剤 c 製剤管理 d 与薬準備 e 与薬) 3 該当なし	
③治療・処置	1 治療・処置の項目 2 事故の場面 (a 指示 b 準備 c 実施) 3 該当なし	
④医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類 2 事故の場面 (a 使用 b 管理指示 c 管理 d 準備) 3 該当なし	
⑤ドレーン・チューブ	1 ドレーン・チューブの種類 2 事故の場面 (a 管理 b 準備 c 使用 d 管理指示) 3 該当なし	
⑥検査	1 検査の種類 2 事故の場面 (a 指示 b 管理 c 準備 d 実施) 3 該当なし	
39)発生後の記録	1 定めている	2 定めていない

②「ヒヤリ・ハット」について、施設内での報告に関するルールについてお伺いします。

40)報告体制の有無	1 有 2 無
40)で、「1 有」の場合、41)～45)をご回答ください	
41)施設内で報告対象とする範囲(複数回答可)	1 事故等は発生していないが、事故発生につながる可能性が高い状態・事例 2 事故等が発生したが、入所者への影響は認められなかった事例 3 事故等により入所者に変化が生じ、診察や検査が必要となったが、治療の必要がなかったもの 4 事故等の発生により入所者への影響が発生し、軽微な処置、治療を要した事例(ただし、軽微な処置・治療とは、消毒、シップ、鎮痛剤投与等とする) 5 事故等が発生したが、入所者への影響が不明・曖昧な場合 6 1～5に該当するものはない 7 その他 ()

42)発生後の報告手順	1 定めている	2 定めていない
43)発生後の報告時期	1 定めている	2 定めていない
44)報告書・様式	1 定めている	2 定めていない
44)で「1 定めている」場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
1 発生日 2 時間 3 医療の実施の有無 4 治療の程度 5 発生場所		
6 ヒヤリ・ハットの種別の項目(選択肢として記載のある内容):		
a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤		
h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査		
l その他 ()		
7 ヒヤリ・ハットの概要の記載(自由記載欄)		
8 対象の入所者の数 9 要介護度区分 10 認知症区分 11 疾患名 12 直前の入所者の状態		
13 発見者 14 当事者 15 当事者以外の関連職種 16 発生場面		
17 家族への連絡 18 市区町村への第1報		
19 その他 ()		
ヒヤリ・ハットの種別の項目の選択肢に次の①～⑥がある場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
①誤嚥	1 食事方法 2 該当なし	
②誤薬・薬剤	1 薬剤の種類 2 場面 (a 処方 b 調剤 c 製剤管理 d 与薬準備 e 与薬) 3 該当なし	
③治療・処置	1 治療・処置の項目 2 場面 (a 指示 b 準備 c 実施) 3 該当なし	
④医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類 2 場面 (a 使用 b 管理指示 c 管理 d 準備) 3 該当なし	
⑤ドレーン・チューブ	1 ドレーン・チューブの種類 2 場面 (a 管理 b 準備 c 使用 d 管理指示) 3 該当なし	
⑥検査	1 検査の種類 2 場面 (a 指示 b 管理 c 準備 d 実施) 3 該当なし	
45) 発生後の記録	1 定めている	2 定めていない

6. 貴施設から市区町村へ報告している「介護事故」についてお伺いします。

46)介護事故が起こった場合の市区町村への報告に関して、以下の項目について施設で定められているか回答してください。※市区町村が定めたものに従う場合も含む			
①市区町村への報告対象の範囲	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
②市区町村への報告様式・書式	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
③市区町村への報告手順・要領	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
47)介護事故による死亡事故件数(平成29年度実績)			件

48) 貴施設で「介護事故」として市区町村に報告している「事故の種別」の番号に○をつけ、種別ごとに「介護事故として報告する被害状況の範囲」(選択肢は上記、34)と共通、枠内)を選んでください。

事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	介護事故として報告する被害状況の範囲(複数回答可)																	
1 転倒	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
2 転落	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
3 誤嚥	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
4 異食	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
5 褥瘡	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
6 離設	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
7 誤薬・薬剤	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
8 治療・処置	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
10 ドレーン・チューブ	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
11 検査	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
12 その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12

49) 施設から市区町村へ報告した介護事故の件数(平成 29 年度)					合計()件	
転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	離設	
件	件	件	件	件	件	件
誤薬・薬剤	治療・処置	医療機器・介護機器・リハビリ機器等	ドレーン・チューブ	検査	その他	
件	件	件	件	件	件	件

50) 発生した介護事故を分析していますか		1 分析している	2 分析していない
「1 分析している」の場合: 誰が分析していますか(複数回答可)		1 事故の発見者(報告書の作成者)が分析している 2 事故が発生したフロアの職員で分析している 3 施設内の専任の安全対策を担当する者が分析している 4 事故発生防止のための委員会で分析している 5 団体等の第三者に委託し分析している 6 その他()	
「1 分析している」の場合: どのような分析を行っていますか(複数選択可)		1 事故の要因となった医療・介護の内容を特定している 2 事故の要因となった医療・介護の内容を検証している 3 改善策を検討している 4 その他()	

7. 衛生管理・感染管理についてお伺いします。

(1) 感染管理の体制についてお伺いします。

51) 施設における感染対策委員会の開催状況	1 定期的開催 ➡ (a 毎月 b 2か月に1回 c 3か月に1回 d その他())	
	2 必要に応じて開催	
①平成 29 年度の開催回数	() 回	
②構成メンバー(複数回答可)	1 施設長 2 事務長 3 医師(1以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他()	
③構成メンバーの人数	() 人	
④構成メンバーには外部有識者が入っていますか	1 はい ➡ 職種() 2 いいえ	

66)緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無、 人数(利用者実人数)、延べ実施件数(平成 29 年度)	1 有⇒ () 人、延べ () 件 2 無
67)職員に対して研修を実施しましたか(平成 29 年度)	1 した⇒回数 () 回 2 しなかった

9. 災害対策についてお伺いします。

68)非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無	1 有 2 無			
69)専任の災害対策を担当する者の有無、職種	1 無 (特に決めていない) 2 有⇒人数 () 人 ⇒職種 (複数回答可) : 1 施設長 2 事務長 3 医師 (1 以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他 ()			
70)防災訓練の実施の有無(平成 29 年度)	1 有 2 無			
70)で「1 有」の場合ご回答ください。				
①平成 29 年度の開催回数	風水害	地震	火災	その他
	日中			
	夜間			
②施設外の人の参加状況(複数回答可)	1 特になし 2 消防関係者 3 その他の行政職員 4 地域住民 5 その他 ()			
③訓練の反省点をマニュアルに反映していますか	1 している 2 していない			
71)事業継続計画(BCP)は策定していますか	1 している 2 していない			
72)必要時に、福祉避難所の指定を受けることは想定していますか	1 している 2 していない			

10. 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

(1) 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

73)利用者・家族からのクレーム対応の窓口を施設内に設置していますか	1 している 2 していない
74)利用者・家族からのクレーム対応の体制を構築していますか	1 している 2 していない
75)対応マニュアルは作成していますか	1 している 2 していない
76)入所者や家族へ相談窓口(施設外も含む)の案内・周知を行っていますか。(複数回答可)	1 行っていない 2 行っている⇒a 施設内の窓口 b 法人の窓口 c 市区町村 d 国保連 e その他

(2) 利用者・家族からのクレームについてお伺いします。

77)利用者・家族からのクレームの有無、件数(平成 30 年4月～9月)	1 有 () 件 2 無 3 わからない
78)主に誰が対応しますか	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 支援相談員 6 その他 (職種:) 7 わからない
79)直近のクレーム1例について、どのような内容でしたか	1 転倒、事故について 2 職員の態度、言葉遣い 3 しっかり対応、介護をしてくれているのか 4 連絡がない 5 状態の悪化 6 リハビリの内容 7 部屋やトイレの清潔 8 他の入所者・家族に関する内容 9 その他 ()

記入内容についてお伺いする場合があります。施設名と連絡先をご記入ください。

施設名		電話番号	
-----	--	------	--

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、同封の返送用封筒(切手は不要です)に入れ、ご返送ください。ご協力ありがとうございました。